

平成 25 年度文部科学省委託事業

平成 25 年度科学技術試験研究委託事業

研究者の交流に関する調査

報告書

平成 26 年 3 月



本報告書は、文部科学省の平成25年度科学技術試験研究委託事業による委託業務として、公益財団法人未来工学研究所が実施した平成25年度「研究者の交流に関する調査」の成果を取りまとめたものです。

— 目 次 —

1. 調査の目的・内容・手法等	1
1.1 調査の目的	1
1.2 調査の内容・項目	1
1.3 調査の手法	3
1.4 調査の期間	9
1.5 調査の体制	9
2. 調査結果の概要	11
2.1 調査の主要結果	11
2.1.1 調査内容	11
2.1.2 調査結果の主な概要	11
2.2 調査の結果	14
2.2.1 海外への派遣研究者数及び海外からの受入れ研究者数	14
2.2.2 機関別研究者交流状況	15
2.2.3 地域別研究者交流状況	20
2.3 平成 23 年度調査と平成 24 年度調査の回答率の差による影響	24
2.4 調査実施上の課題	27
2.4.1 調査票の内容について	27
2.4.2 回答内容について	28
2.4.3 調査に要する期間について	28
3. 調査対象機関における研究者の構成	31
3.1 調査対象機関全体における研究者の構成（平成 24 年度）	31
3.2 大学等における研究者の構成（平成 24 年度）	34
3.3 独立行政法人等における研究者の構成（平成 24 年度）	41
4. 国際研究交流の状況	45
4.1 研究者の海外への派遣	45
4.1.1 派遣研究者数の推移（平成 5～24 年度）	45
4.1.2 派遣研究者数（平成 24 年度）	51
4.1.3 大学等の研究者派遣実績（平成 24 年度）	58
4.1.4 独立行政法人等の研究者派遣実績（平成 24 年度）	75
4.2 研究者の海外からの受入れ	86
4.2.1 受入れ研究者数の推移（平成 5～24 年度）	86
4.2.2 受入れ研究者数（平成 24 年度）	91
4.2.3 大学等の研究者受入れ実績（平成 24 年度）	98
4.2.4 独法等の研究者受入れ実績（平成 24 年度）	110

4.3 派遣・受入れ支援策 .....	118
4.3.1 海外への研究者の派遣支援策 .....	118
4.3.2 海外からの研究者の受入れ支援策 .....	123
5. 派遣・受入れ研究者数の在籍研究者数に対する比率の比較 .....	131
5.1 機関種類別 .....	131
5.2 分野別 .....	132
5.3 職位別 .....	134
5.4 性別 .....	136
6. 経年データの加工と分析 .....	139
6.1 経年データの概要 .....	139
6.2 経年データの整理・分析 .....	141
7. 主要国における研究者交流状況についての比較調査 .....	163
7.1 全般 .....	163
7.2 欧州 .....	165
7.3 米国 .....	166
7.4 韓国 .....	168
参考文献 .....	169
資料編 .....	171
1. 大学等用調査票 .....	172
(1) 記入要項 .....	172
(2) 調査表記入上の注意事項 .....	181
(3) Q&A (大学等、独立行政法人等共通) .....	190
2. 独立行政法人等用調査票 .....	197
(1) 記入要項 .....	197
(2) 調査表記入上の注意事項 .....	198

— 目 次 —

図 1-1 調査票 2-0 (基礎データ) (大学等用) .....	5
図 1-2 調査票 2-1 (平成 24 年度研究者国際交流実績調査 (派遣)) (大学等用) (短期) .....	6
図 1-3 調査票 2-1 (平成 24 年度研究者国際交流実績調査 (派遣)) (大学等用) (短期派遣の財源) .....	7
図 1-4 調査票 2-1 (平成 24 年度研究者国際交流実績調査 (派遣)) (大学等用) (中期と長期) .....	7
図 1-5 調査票 2-3 (研究者海外派遣の独自支援制度とその実績等) (大学等用) ....	8
図 2-1 海外への派遣研究者数 (総数/短期/中・長期) の推移 .....	14
図 2-2 海外からの受入れ研究者数 (総数/短期/中・長期) の推移 .....	15
図 2-3 機関別派遣研究者数の推移 (短期) .....	16
図 2-4 機関別派遣研究者数の推移 (中・長期) .....	16
図 2-5 機関別受入れ研究者数の推移 (短期) .....	17
図 2-6 機関別受入れ研究者数の推移 (中・長期) .....	17
図 2-7 地域別派遣研究者数の推移 (短期) .....	20
図 2-8 地域別派遣研究者数の推移 (中・長期) .....	20
図 2-9 地域別受入れ研究者数の推移 (短期) .....	21
図 2-10 地域別受入れ研究者数の推移 (中・長期) .....	21
図 2-11 派遣研究者数の増加と、回答状況との関係についての模式図 .....	26
図 2-12 回収率の推移 .....	29
図 3-1 在籍研究者数 (大学等+独法等) 【機関種別】 .....	31
図 3-2 在籍研究者数 (大学等+独法等) 【機関種別×任期別】 .....	31
図 3-3 在籍外国人研究者数 (大学等+独法等) 【機関種別】 .....	32
図 3-4 任期付き任用制度の開始年度 (大学等+独法等) 【機関種別】 .....	33
図 3-5 在籍研究者数 (大学等) 【大学等種別】 .....	34
図 3-6 在籍研究者数 (大学等) 【職位別】 .....	35
図 3-7 在籍研究者数 (大学等) 【任期別】 .....	35
図 3-8 在籍研究者数 (大学等) 【大学等種別×職位別】 .....	36
図 3-9 在籍研究者数 (大学等、常勤のみ) 【大学等種別×職位別】 .....	36
図 3-10 在籍研究者数 (大学等) 【大学等種別×任期別】 .....	37
図 3-11 在籍研究者数 (大学等、常勤のみ) 【大学等種別×任期別】 .....	37
図 3-12 在籍研究者数 (大学等) 【職位×任期別】 .....	38
図 3-13 在籍研究者数 (大学等、常勤のみ) 【任期別】 .....	38
図 3-14 在籍外国人研究者数 (大学等) 【大学等種別】 .....	39

図 3-15	在籍外国人研究者数（大学等）【常勤のみ、大学等種別】	39
図 3-16	任期付き任用制度の開始年度（大学等）【大学等種別】	40
図 3-17	在籍研究者数（独法等）【職位別】	41
図 3-18	在籍研究者数（独法等）【職位別、常勤・非常勤】	42
図 3-19	在籍研究者数（独法等）【任期別】	42
図 3-20	在籍研究者数（独法等、常勤のみ）【任期別】	43
図 3-21	在籍研究者数（独法等）【職位×任期別】	43
図 3-22	在籍研究者数（独法等、常勤のみ）【職位×任期別】	44
図 4-1	派遣研究者数推移（大学等+独法等）	45
図 4-2	派遣研究者数推移（大学等+独法等）【短期／中・長期別】	46
図 4-3	派遣研究者数推移（大学等+独法等）【エリア別】（短期+中・長期）	47
図 4-4	派遣研究者数推移（大学等+独法等）【エリア別】（短期）	47
図 4-5	派遣研究者数推移（大学等+独法等）【エリア別】（中・長期）	48
図 4-6	派遣研究者数推移（大学等+独法等）【機関種別】（短期+中・長期）	49
図 4-7	派遣研究者数推移（大学等+独法等）【機関種別】（短期）	49
図 4-8	派遣研究者数推移（大学等+独法等）【機関種別】（中・長期）	50
図 4-9	派遣研究者数（大学等+独法等）【期間×分野】	51
図 4-10	派遣研究者数別機関数 度数分布（大学等+独法等）【期間×機関種別】（短期）	52
図 4-11	派遣研究者数別機関数 度数分布（大学等+独法等）【期間×機関種別】（中期）	52
図 4-12	派遣研究者数別機関数 度数分布（大学等+独法等）【期間×機関種別】（長期）	53
図 4-13	派遣研究者数別機関数 度数分布（大学等+独法等）（短期+中期+長期）【分野別】理学	53
図 4-14	派遣研究者数別機関数 度数分布（大学等+独法等）（短期+中期+長期）【分野別】工学	54
図 4-15	派遣研究者数別機関数 度数分布（大学等+独法等）（短期+中期+長期）【分野別】農学	54
図 4-16	派遣研究者数別機関数 度数分布（大学等+独法等）（短期+中期+長期）【分野別】保健	55
図 4-17	派遣研究者数別機関数 度数分布（大学等+独法等）（短期+中期+長期）【分野別】人文・社会科学	55
図 4-18	中・長期派遣研究者数の前年度比増減数別機関数 度数分布（大学等+独法等）【機関種別】	56
図 4-19	中・長期派遣研究者数の前年度比増減率別機関数 度数分布（大学等+独法等）	

等) 【機関種類別】 .....	57
図 4-20 派遣研究者数 (大学等) 【期間×大学等種類別】 .....	58
図 4-21 派遣研究者数 (大学等) 【期間×エリア別】 .....	59
図 4-22 派遣研究者数 (大学等) 【期間×職位別】 .....	59
図 4-23 派遣研究者数 (大学等) 【期間×年齢別】 .....	60
図 4-24 派遣研究者数 (大学等) 【期間×性別】 .....	60
図 4-25 派遣研究者数 (大学等) 【期間×任期別】 .....	61
図 4-26 派遣研究者数 (大学等) 【期間×財源別】 .....	62
図 4-27 派遣研究者数 (大学等) 【期間×分野別】 .....	62
図 4-28 派遣研究者数 (大学等) 【期間×任期×エリア別】 (中期) .....	64
図 4-29 派遣研究者数 (大学等) 【期間×任期×エリア別】 (長期) .....	65
図 4-30 派遣研究者数 (大学等) 【期間×分野×エリア別】 (短期) .....	65
図 4-31 派遣研究者数 (大学等) 【期間×分野×エリア別】 (中期) .....	66
図 4-32 派遣研究者数 (大学等) 【期間×分野×エリア別】 (長期) .....	66
図 4-33 派遣研究者数 (大学等) 【期間×分野×目的別】 (中期) .....	67
図 4-34 派遣研究者数 (大学等) 【期間×分野×目的別】 (長期) .....	67
図 4-35 派遣研究者数 (大学等) 【期間×年齢×大学等種類別】 (中期) .....	68
図 4-36 派遣研究者数 (大学等) 【期間×年齢×大学等種類別】 (長期) .....	69
図 4-37 派遣研究者数 (大学等) 【期間×年齢×エリア別】 (中期) .....	69
図 4-38 派遣研究者数 (大学等) 【期間×年齢×エリア別】 (長期) .....	70
図 4-39 派遣研究者数 (大学等) 【期間×年齢×職位別】 (中期) .....	70
図 4-40 派遣研究者数 (大学等) 【期間×年齢×職位別】 (長期) .....	71
図 4-41 派遣研究者数 (大学等) 【期間×年齢×任期別】 (中期) .....	71
図 4-42 派遣研究者数 (大学等) 【期間×年齢×任期別】 (長期) .....	72
図 4-43 派遣研究者数 (大学等) 【期間×年齢×財源別】 (中期) .....	72
図 4-44 派遣研究者数 (大学等) 【期間×年齢×財源別】 (長期) .....	73
図 4-45 派遣研究者数 (大学等) 【期間×年齢×分野別】 (中期) .....	74
図 4-46 派遣研究者数 (大学等) 【期間×年齢×分野別】 (長期) .....	74
図 4-47 派遣研究者数 (独法等) 【期間×エリア別】 .....	75
図 4-48 派遣研究者数 (独法等) 【期間×職位別】 .....	76
図 4-49 派遣研究者数 (独法等) 【期間×年齢別】 .....	76
図 4-50 派遣研究者数 (独法等) 【期間×性別】 .....	77
図 4-51 派遣研究者数 (独法等) 【期間×任期別】 .....	77
図 4-52 派遣研究者数 (独法等) 【期間×財源別】 .....	78
図 4-53 派遣研究者数 (独法等) 【期間×分野別】 .....	78
図 4-54 派遣研究者数 (独法等) 【期間×目的別】 .....	80

図 4-55	派遣研究者数 (独法等) 【期間×年齢×エリア別】 (中期)	81
図 4-56	派遣研究者数 (独法等) 【期間×年齢×エリア別】 (長期)	81
図 4-57	派遣研究者数 (独法等) 【期間×年齢×職位別】 (中期)	82
図 4-58	派遣研究者数 (独法等) 【期間×年齢×職位別】 (長期)	82
図 4-59	派遣研究者数 (独法等) 【期間×年齢×任期別】 (中期)	83
図 4-60	派遣研究者数 (独法等) 【期間×年齢×任期別】 (長期)	83
図 4-61	派遣研究者数 (独法等) 【期間×年齢×財源別】 (中期)	84
図 4-62	派遣研究者数 (独法等) 【期間×年齢×財源別】 (長期)	84
図 4-63	派遣研究者数 (独法等) 【期間×年齢×分野別】 (中期)	85
図 4-64	派遣研究者数 (独法等) 【期間×年齢×分野別】 (長期)	85
図 4-65	受入れ研究者数 (大学等+独法等)	86
図 4-66	受入れ研究者数 (大学等+独法等) 【期間別】	87
図 4-67	受入れ研究者数 (大学等+独法等) 【エリア別】	87
図 4-68	受入れ研究者数 (大学等+独法等) 【期間×エリア別】 (短期)	88
図 4-69	受入れ研究者数 (大学等+独法等) 【期間×エリア別】 (中・長期)	88
図 4-70	受入れ研究者数 (大学等+独法等) 【機関種別】	89
図 4-71	受入れ研究者数 (大学等+独法等) 【期間×機関種別】 (短期)	89
図 4-72	受入れ研究者数 (大学等+独法等) 【期間×機関種別】 (中・長期)	90
図 4-73	受入れ研究者数 (大学等+独法等) 【期間×分野別】	91
図 4-74	受入れ研究者数 (大学等+独法等) 【期間×受入れ種別】	92
図 4-75	受入れ研究者数 度数分布 (大学等+独法等) 【期間×機関種別】 (短期)	93
図 4-76	受入れ研究者数 度数分布 (大学等+独法等) 【期間×機関種別】 (中期)	93
図 4-77	受入れ研究者数 度数分布 (大学等+独法等) 【期間×機関種別】 (長期)	94
図 4-78	受入れ研究者数 度数分布 (大学等+独法等) (短期+中期+長期) 【分野別】 理学	95
図 4-79	受入れ研究者数 度数分布 (大学等+独法等) (短期+中期+長期) 【分野別】 工学	95
図 4-80	受入れ研究者数 度数分布 (大学等+独法等) (短期+中期+長期) 【分野別】 農学 (農林・水産・獣医・畜産・その他)	96
図 4-81	受入れ研究者数 度数分布 (大学等+独法等) (短期+中期+長期) 【分野別】 保健 (医歯薬学・その他)	96
図 4-82	受入れ研究者数 度数分布 (大学等+独法等) (短期+中期+長期) 【分野別】 人文・社会科学	97

図 4-83	受入れ研究者数（大学等）【期間×大学等機関種別】	98
図 4-84	受入れ研究者数（大学等）【期間×エリア別】	99
図 4-85	受入れ研究者数（大学等）【期間×職位別】	100
図 4-86	受入れ研究者数（大学等）【期間×受入れ種別】	102
図 4-87	受入れ研究者数（大学等）【期間×年齢別】	102
図 4-88	受入れ研究者数（大学等）【期間×性別】	103
図 4-89	受入れ研究者数（大学等）【期間×財源別】	103
図 4-90	受入れ研究者数（大学等）【期間×分野別】	104
図 4-91	受入れ研究者数（大学等）【期間×分野×エリア別】（短期）	106
図 4-92	受入れ研究者数（大学等）【期間×分野×エリア別】（中期）	107
図 4-93	受入れ研究者数（大学等）【期間×分野×エリア別】（長期）	107
図 4-94	受入れ研究者数（大学等）【期間×分野×目的別】（中期）	108
図 4-95	受入れ研究者数（大学等）【期間×分野×目的別】（長期）	109
図 4-96	受入れ研究者数（独法等）【期間×エリア別】	110
図 4-97	受入れ研究者数（独法等）【期間×職位別】	111
図 4-98	受入れ研究者数（独法等）【期間×受入れ種別】	113
図 4-99	受入れ研究者数（独法等）【期間×年齢別】	113
図 4-100	受入れ研究者数（独法等）【期間×性別】	114
図 4-101	受入れ研究者数（独法等）【期間×財源別】	115
図 4-102	受入れ研究者数（独法等）【期間×分野別】	115
図 4-103	受入れ研究者数（独法等）【期間×目的別】	117
図 6-1	財源別派遣研究者数（短期）の推移（大学等+独法等）	142
図 6-2	派遣研究者数（短期）の資金別の割合（大学等+独法等）	143
図 6-3	財源別派遣研究者数（中・長期）の推移（大学等+独法等）	144
図 6-4	派遣研究者数（中・長期）の資金別の割合（大学等+独法等）	145
図 6-5	財源別受入れ研究者数（短期）の推移（大学等+独法等）	146
図 6-6	受入れ研究者数（短期）の資金別の割合（大学等+独法等）	147
図 6-7	財源別受入れ研究者数（中・長期）の推移（大学等+独法等）	148
図 6-8	受入れ研究者数（中・長期）の資金別の割合（大学等+独法等）	148
図 6-9	年齢別派遣研究者数の推移（中・長期）（大学等+独法等）	149
図 6-10	年齢別等受入れ研究者数の推移（中・長期）（大学等+独法等）	150
図 6-11	職位別の派遣研究者数の推移（大学等）（短期）	151
図 6-12	職位別の派遣研究者数の推移（大学等）（中・長期）	152
図 6-13	職位別の派遣研究者数の推移（独法等）（短期）	153
図 6-14	職位別の派遣研究者数の推移（独法等）（中・長期）	153
図 6-15	短期受入れ研究者の所属先（大学等）	154

図 6-16	中・長期受入れ研究者の所属先（大学等） .....	154
図 6-17	中・長期の受入れにおける職位別研究者数（受入れ機関に雇用された者）（大学等） .....	155
図 6-18	短期受入れ研究者の所属先（独法等） .....	155
図 6-19	中・長期受入れ研究者の所属先（独法等） .....	156
図 6-20	中・長期の受入れにおける職位別研究者数（受入れ機関に雇用された者）（独法等） .....	156
図 6-21	研究者の短期の派遣先国の推移（基準：平成 24 年度の上位 20 か国）（大学等＋独法等） .....	157
図 6-22	研究者の中・長期の派遣先国の推移（基準：平成 24 年度の上位 20 か国）（大学等＋独法等） .....	158
図 6-23	研究者の短期の受入れ元国の推移（基準：平成 24 年度の上位 20 か国）（大学等＋独法等） .....	159
図 6-24	研究者の中・長期の受入れ元国の推移（基準：平成 24 年度の上位 20 か国）（大学等＋独法等） .....	160
図 6-25	短期の主要派遣国（米中韓）の割合の推移（%） .....	161
図 6-26	研究者の短期派遣先（国）のばらつき：ジニ係数 .....	161
図 6-27	中・長期の主要派遣国（米英独仏）の割合の推移（%） .....	162
図 6-28	研究者の中・長期派遣先（国）のばらつき：ジニ係数 .....	162
図 7-1	18 歳時点で海外在住の研究者の割合 .....	164
図 7-2	現在海外機関で雇用されている研究者の割合 .....	164
図 7-3	科学・工学分野の最終学位を持ち、米国在住の海外出生の者の出生地（全ての科学・工学の学位、2003 年） .....	167
図 7-4	科学・工学分野の最終学位を持ち、米国在住の海外出生の者の出生地（科学・工学の博士学位、2003 年） .....	167

— 表 目 次 —

表 2-1	派遣研究者数の多い主な大学等研究機関	18
表 2-2	受入れ研究者数の多い主な大学等研究機関	19
表 2-3	派遣研究者の派遣先国の順位	22
表 2-4	受入れ研究者数の多い主な国（地域）	23
表 2-5	平成 23 年度調査と平成 24 年度調査の回答機関数・回答率の比較	24
表 2-6	平成 23 年度調査と平成 24 年度調査の比較	24
表 4-1	派遣研究者数（大学等）【期間×分野（詳細）別】	63
表 4-2	派遣研究者数（独法等）【期間×分野（詳細）別】	79
表 4-3	平成 24 年度受入れ開始の研究者数（大学等）【職位別】（中期）	100
表 4-4	平成 24 年度受入れ開始の研究者数（大学等）【職位別】（長期）	101
表 4-5	受入れ研究者数（大学等）【期間×分野（詳細）別】	105
表 4-6	平成 24 年度受入れ開始の研究者数（独法等）【職位別】（中期）	111
表 4-7	平成 24 年度受入れ開始の研究者数（独法等）【職位別】（長期）	112
表 4-8	受入れ研究者数（独法等）【期間×分野（詳細）別】	116
表 4-9	平成 24 年度に研究者派遣のために利用した、政府による制度（上位 5 制度）	118
表 4-10	研究者派遣のための独自支援策とその実績（短期派遣実績の上位 10 支援策）	120
表 4-11	研究者派遣のための独自支援策とその実績（中・長期派遣実績の上位 10 支援策）	122
表 4-12	平成 24 年度に研究者受入れのために利用した、政府による制度（大学、上位 5 制度）	123
表 4-13	研究者受入れのための独自支援策とその実績（短期受入れ実績の上位 10 支援策）	125
表 4-14	研究者受入れのための独自支援策とその実績（中・長期受入れ実績の上位 10 支援策）	127
表 5-1	派遣・受入れ研究者数の在籍研究者数に対する比率（機関種類別）（短期）	131
表 5-2	派遣・受入れ研究者数の在籍研究者数に対する比率（機関種類別）（中・長期）	132
表 5-3	派遣・受入れ研究者数の在籍研究者数に対する比率（分野別）（短期）	133
表 5-4	派遣・受入れ研究者数の在籍研究者数に対する比率（分野別）（中・長期）	133
表 5-5	派遣・受入れ研究者数の在籍研究者数に対する比率（職位別）（大学等、短期）	

.....	134
表 5-6 派遣・受入れ研究者数の在籍研究者数に対する比率（職位別）（独法等、短期）	
.....	135
表 5-7 派遣・受入れ研究者数の在籍研究者数に対する比率（職位別）（大学等、中・長期）	
.....	135
表 5-8 派遣・受入れ研究者数の在籍研究者数に対する比率（職位別）（独法等、中・長期）	
.....	136
表 5-9 派遣・受入れ研究者数の在籍研究者数に対する比率（性別）（大学等、中・長期）	
.....	136
表 5-10 派遣・受入れ研究者数の在籍研究者数に対する比率（性別）（独法等、中・長期）	
.....	137
表 6-1 経年データのタイプ（これまでに作成されている経年データの項目を除く）	
.....	140
表 6-2 経年データにおける財源の項目	141
表 7-1 米国の科学・工学関連職種における海外出生の雇用者数（2000～2009年）（単位：％）	166
表 7-2 韓国における科学・工学分野の雇用者、大学院生、学部生の流入・流出状況	
.....	168

## 1. 調査の目的・内容・手法等

### 1.1 調査の目的

研究活動や経済活動のグローバル化、科学技術の複雑化、研究開発活動の大規模化等に伴い、科学技術イノベーションを推進する上で、一国に限られた人材、研究施設等を活用するだけでは限界があることから、国際的に研究活動を行う重要性が増している。

科学技術の世界では、国籍にとらわれず、自らが活躍できる場を求めて、人材が国境を越えて流動する「頭脳循環」の流れが進み、科学技術及びイノベーションの鍵となる優れた人材の国際的な獲得競争はますます熾烈となっている。

我が国が科学技術を推進し、イノベーションを創出していくためには、我が国が国際的な人材・研究ネットワークの一角を占め、海外から研究者を引きつけるとともに、国際的に活躍できる人材を輩出していくことが重要である。

そのため、文部科学省では、若手研究者の派遣を促進するため「頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣事業」及び「海外特別研究員事業」を、外国人若手研究者を招へいするため「外国人特別研究員事業」を、また、研究者が世界の舞台上で切磋琢磨する場として、国際共同研究を推進している。

このような施策の今後の方向性を検討するためには、研究者の派遣・受入れの定量的・定性的な把握が必須である。文部科学省においては、これまで我が国の大学等研究機関を対象として国別、期間別等の派遣・受入れ研究者数の集計を実施している。

これらを踏まえ、本調査では、我が国の科学技術国際活動の方向性を検討するための基礎資料として、平成 24 年度における研究者の派遣・受入れ状況及び関係するデータの収集、分析を行うことを目的とする。

### 1.2 調査の内容・項目

#### a. 調査対象

全ての国公立大学、大学共同利用機関法人、国公立高等専門学校、研究開発を行う独立行政法人等

#### b. 調査方式

アンケート調査（回答率は 80%以上を必須とするが、対象とする全ての研究機関からの回収を目標とする。）

#### c. 用語の定義

海外派遣研究者とは、国内の上記対象機関に本務を置く者で、外国で行われる共同研究・学会出席・研究のための資料収集・研修など、研究活動を目的として外国に渡航した研究

者を示す。

受入れ研究者とは、①国内の上記対象機関で雇用している（非常勤も含む）外国人教員・研究員等及び、②共同研究・学会・シンポジウム等で招へい・来日した外国人研究者を示す。

#### d. 調査項目

我が国の国公私立大学、大学共同利用機関法人、国公私立高等専門学校、研究開発を行う独立行政法人等における平成 24 年度の海外派遣・受入れ研究者数を調査し、研究者の国際流動の状況について分析する。

具体的には調査項目は以下の①～④である。

#### ① 各研究機関における平成 24 年度の海外派遣・受入れ研究者数の集計

集計項目は以下の通りである。

<短期（30 日以内）>

- 職位別（大学等においては教授、准教授、講師、助教／助手、ポスドク・特別研究員等。独立行政法人等については主任研究員以上、一般研究員、ポスドク・特別研究員等。）
- 分野別（理学、工学、農学（農林・水産・獣医・畜産・その他）、保健（医歯薬学・その他）、人文・社会科学）
- 財源別（自機関の運営資金、外部資金（各政府機関、科研費、各政府関係機関、地方自治体、民間、外国政府等、その他）、私費、その他）
- 国・地域別（昨年度調査項目に準ずる）

<中期（31 日以上 1 年以内）/長期（1 年超）>

- 職位別（同上）及び任期の有無
- 常勤・非常勤別
- 分野別（同上）
- 財源別（同上）
- 国・地域別（同上）
- 年齢別（昭和 49 年以前生まれ、昭和 50 年以降生まれ）
- （派遣・受入れの）主目的（共同研究、フィールドワーク、その他）

<昨年度の派遣・受入れの総数の多い主要機関>利用した派遣・受入れのための政府の制度と実績、独自支援制度と実績（中期・長期区分ごとに、実施・利用している（派遣・受入れの）事業内容の項目（記述方式））

#### ② 海外派遣・受入れ研究者数の経年データの加工及び経年分析

海外派遣・受入れ研究者数の経年データの加工及び経年分析を行う。分析対象とする項

目は以下の通りである。

期間別（平成 5 年～平成 24 年）、国・地域別（平成 11 年～平成 24 年）、機関種別（平成 14 年～平成 24 年）、年齢別（平成 20 年～平成 24 年）、財源別（平成 14 年～平成 24 年）、職位別（平成 22 年～平成 24 年）、分野別（平成 23 年～平成 24 年）

③ 研究者流動の変化に係る要因分析（前年度調査結果との比較）

海外派遣・受入れ研究者数について、前年度（平成 23 年度）の結果と比較し、本年度（平成 24 年度）の傾向及びその変動の要因について分析する。

④ 主要国における研究者交流状況についての比較調査

主要国における研究者交流状況を調査し、それと我が国の状況を比較する。

### 1.3 調査の手法

#### a. 調査対象

調査票及び調査依頼機関は以下の通りである。

- 大学等向け調査票:調査依頼機関計 836 機関  
【国立大学法人(86 法人)、大学共同利用機関法人(4 法人)、国公私立高等専門学校(57 校)、公立大学(82 校)、私立大学(607 校)】
- 独法等向け調査票:調査依頼機関計 62 機関  
【独立行政法人(46 法人)、国立試験研究機関(16 機関)】

以上合計 898 機関

- 機関別のうち、国立大学等は、大学共同利用機関法人を調査対象に含み、国立短期大学を平成 9 年度から調査対象に追加している。(ただし、国立短期大学は平成 17 年度までに国立大学と再編・統合されている。)
- 公私立大学は、平成 9 年度から調査対象に追加している。
- 高等専門学校は、国立高等専門学校を平成 12 年度から、公私立高等専門学校を平成 22 年度から調査対象に追加している。
- 独立行政法人等は、国立試験研究機関を調査対象に含み、独立行政法人は平成 12 年度から調査対象に追加している。(ただし、特殊法人は平成 17 年度において独立行政法人化されている。)
- 大学等向け調査票の配布機関には、独立行政法人水産大学校を含む。

#### b. 調査方式

アンケート調査（回答率は 80%以上を必須とするが、対象とする全ての研究機関からの

回収を目標とする。)を実施した。

2013年12月16日 電子メールで、昨年度調査(平成23年度実績を対象とした国際交流状況調査)の担当者宛てに、調査票等を送付。<sup>1</sup>

- 調査票等一式
  - 調査票(エクセルファイル)
    - ◇ 調査票2-0 基礎データ
    - ◇ 調査票2-1 平成24年度研究者国際交流実績調査(派遣)
    - ◇ 調査票2-2 平成24年度研究者国際交流実績調査(受入れ)
    - ◇ 調査票3 研究者海外派遣・受入れの独自支援制度とその実績等
  - 記入要領
  - 記入上の注意
  - Q&A
- 文部科学省科学技術・学術政策局長から各機関の長宛ての依頼文書
- (公財)未来工学研究所理事長からの依頼文書

同時に、昨年度調査(平成23年度国際交流実績調査)の担当者・担当部署宛てに、以下を郵送した。

- 文部科学省科学技術・学術政策局長から各機関の長宛ての依頼文書
- (公財)未来工学研究所理事長からの依頼文書

調査票等はメールで送付した他に、調査用のウェブサイトを開設し、そこからダウンロードすることを可能とした。

締切りは2014年1月15日と設定した。ただし、調査担当者連絡先(名前、機関名称、所属部署、電子メール等)については2013年12月20日までに調査用のウェブサイト上で回答することを求めた。

なお、回答については、「2.4.3 調査に要する期間について」で説明するように2月28日まで調査結果に反映している。

### c. 調査対象の定義

「受入れ研究者」と「派遣研究者」の定義は、1.2 c.に記した通り。

- ・研究者とは、教授、准教授、講師、助教、ポスドク・特別研究員等の各機関で雇用している教員及び各機関と一定の雇用契約で結ばれている研究員。
- ・大学院生、留学生、事務職員・技術職員及び語学クラスの担当等、数コマ程度の授業を受け持つ教員等で特段の研究活動を行っていない者は対象外。
- ・以前の調査では対象に含まれるかどうか明確ではなかったが、派遣研究者数については、

---

<sup>1</sup> 12月16日に調査票を送付する前に、回答の準備期間を十分に確保すること等を目的として、11月末に準備的に調査票を対象機関に対して送付した。11月末に送付した調査票については、対象機関からの意見やその後の検討を踏まえ、変更が加えられた上で、12月16日に正式の調査依頼として発送されている。変更点は、資料編の「Q&A」を参照。

平成 20 年度からポスドクを、平成 22 年度調査からポスドク・特別研究員等を対象に含めることとした。受入れについては平成 22 年度調査からポスドク・特別研究員等を対象に含めることとした。

- ・本調査では、1 年（365 日）を超える期間を長期、1 か月(30 日)を超え 1 年に満たない期間を中期、1 か月(30 日)以内の期間を短期としている。

#### d. 調査項目

調査票の構成は以下の通りである。なお、調査票や記入要領については資料編を参照のこと。

##### ① 調査票 2-0 基礎データ

調査票 2-0（基礎データ）では対象機関に在籍する研究者数を質問する。図 1-1 に示すように、研究者数については、職位別、任期の有無、常勤・非常勤の別の回答を求めている。図 1-1 は、大学等用の調査票であり、独法等の調査票においては、職位は、「ポスドク・特別研究員等」、「一般研究員」、「主任研究員（PI）、グループリーダー以上」となっている。

また、外国人研究者数については、常勤・常勤以外の別で質問している。

		常勤 (★)	常勤以外 (★)	合計人数
研究者合計(単位:人)		0	0	0
ポスドク・特別研究員等		0	0	0
助教/助手		0	0	0
任期なし		0	0	0
任期あり		0	0	0
講師		0	0	0
任期なし		0	0	0
任期あり		0	0	0
准教授		0	0	0
任期なし		0	0	0
任期あり		0	0	0
教授		0	0	0
任期なし		0	0	0
任期あり		0	0	0
		常勤	常勤以外	合計人数
外国人研究者数(★)※				
外国人研究者の割合(%)				

図 1-1 調査票 2-0（基礎データ）（大学等用）

##### ② 調査票 2-1 平成 24 年度研究者国際交流実績調査（派遣）

調査票 2-1 は、派遣研究者数（短期・中期・長期）と、短期の派遣の財源について記入するためのものである。以下のシートから構成されている。中期の派遣研究者と長期の派遣研究者のためのシートは同じ形式である。短期の派遣研究者数については、中期と長期の派遣研究者についてよりも調査項目が少ないので別の簡略化された形式となっている。

- 短期の派遣研究者数
- 短期派遣の財源
- 中期の派遣研究者数
- 長期の派遣研究者数

短期派遣研究者数のシートは、図 1-2 に示す通りであり、派遣研究者数を、派遣先国別に行を変えて記入するようになっている。各行においては、職位×分野別に人数を記入する。人数のカウント等記入要領は以下の通りである（資料編の「記入要領」を参照）。

- 1 人の研究者が連続して複数の国へ出張する場合、「派遣」の人数としてカウントする際は、研究活動を目的として滞在した国であれば、各国をそれぞれ 1 としてカウントする。
- 派遣の短期・中期・長期の区別は、各国の滞在期間に基づいて分類する。
- 1 回の出張で数カ国に滞在した場合はそれぞれの国で 1 とカウントする。
- 留学は海外派遣に含まない。
- 1 人の研究者を同一月内に複数回派遣した場合は、それぞれをカウントする（複数カウントする）

①派遣研究者数 短期(派遣期間:30日以内)																					
国・地域 コード	国・地域名	派遣研究者(短期)合計(単位:人)														職位・分野 不明	備考欄(自由記述) (その地域等を滞した場合には 具体的な地名を、その他に記入下さい。)				
		所次(特別研究員等)				助教/助手				講師				准教授				教授			
		分野		分野		分野		分野		分野		分野		分野		分野		分野			
		理学	工学	農学	農学	農学	農学	農学	農学	農学	農学	農学	農学	農学	農学	農学	農学	農学	農学	農学	農学
合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0																		
		0	0																		
		0	0																		
		0	0																		
		0	0																		
		0	0																		

図 1-2 調査票 2-1（平成 24 年度研究者国際交流実績調査（派遣））（大学等用）（短期）

また、短期派遣研究者について、派遣のための財源について、別のシート（図 1-3）に記入する。

- 研究者の短期の派遣に関して機関が負担している経費の財源によって、派遣研究者の人数を記入する。
- 複数の財源から支出を受けている場合には、負担割合の最も大きい財源について記入する。

②派遣研究者数 短期(派遣期間:30日以内)															
派遣研究者(短期)合計(単位:人)															
合計	0	0	0	外部資金									不明		
				自機関の 運営資金	政府			政府関係機関等			地方自治 体	民間		外国政府・ 研究機関 及び国際 機関	その他外 部資金
					文部科学 省	科学 省	その他官 庁	科学研究 費補助金	日本学術 振興会	科学技術 振興機構					
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

図 1-3 調査票 2-1 (平成 24 年度研究者国際交流実績調査 (派遣)) (大学等用) (短期派遣の財源)

中期と長期の派遣研究者数については、派遣された研究者ごとに行を変えて記入する(図 1-4)。それぞれの研究者について、以下の情報を記入する。

- 性別
- 生年 (昭和 49 年以前、昭和 50 年以降)
- 平成 24 年度から派遣開始か
- 任期の有無
- 財源
- 分野
- 分野 (詳細)
- 派遣国
- 派遣地域 (派遣国を記入すると自動入力される)
- 派遣目的

派遣研究者 中期(派遣期間:31日以上1年以内)													
番号	性別 (男/女/不明)	生年 (S49以前生まれ/S50以降生まれ/不明)	職位 (教授/准教授/講師/助教/助手/ポスドク/特別研究員/不明)	平成24年度から派遣開始 (○を選択)	常勤(本務) /常勤以外 (兼務)/不明	任期 (あり/なし/不明)	財源 (自機関の運営資金/外部資金/政府(文科省/その他官庁)/科学研究費補助金/政府関係機関等/日本学術振興会/科学技術振興機構/その他政府関係機関等/地方自治体/民間/外国政府・研究機関及び国際機関/その他外部資金/自機関での負担なし(自費等)/不明)	分野 (理学/工学/農学/農林/水産/獣医/畜産/その他)/保健(医歯薬学/その他)/人文/社会科学/不明)	分野 (詳細) ※可能であれば回答して下さい。	派遣国(地域別順)	派遣地域 (し列の派遣国を選択すると自動入力されます。)	派遣目的 (共同研究/フィールドワーク/その他)	備考欄(自由記述) (その地域等を選択した場合には具体的な地名を、その他特記事項がありましたらご記入下さい。)
(記入例)	男	S49年以前	ポスドク・特別研究員	○	常勤(本務)	あり	科学研究費補助金	工学	材料	インド	アジア	共同研究	
1											#N/A		
2											#N/A		
3											#N/A		

図 1-4 調査票 2-1 (平成 24 年度研究者国際交流実績調査 (派遣)) (大学等用) (中期と長期)

③ 調査票 2-2 平成 24 年度研究者国際交流実績調査 (受入れ)

調査票 2-2 は、受入れ研究者数 (短期・中期・長期) と、短期の受入れの財源について

記入するためのものである。以下のシートから構成されている。

- 短期の受入れ研究者数
- 短期受入れの財源
- 中期の受入れ研究者数
- 長期の受入れ研究者数

調査票 2-1 における派遣研究者数についての記入欄が、調査票 2-2 では受入れ研究者数の記入欄となっている。

#### ④調査票 3 研究者海外派遣・受入れの独自支援制度とその実績等

調査票 3 は、派遣及び受入れの総数が多い主要機関において、派遣及び受入れのための政府等の支援事業の利用状況・実績と、独自の支援制度及び取組の内容・実績等について記載するためのものである。以下の 2 つのシートから構成されている。

- 研究者派遣に利用した制度とその実績、独自支援制度とその実績
- 研究者受入れに利用した制度と実績、独自支援制度とその実績

図 1-5 は研究者の海外派遣について調査票のシートの一部抜粋であり、平成 24 年度に研究者派遣のために利用した政府による制度とその実績、研究者派遣のための独自の支援制度とその実績、研究者派遣のための独自の取組についてそれぞれ上位 5 つまでの制度又は取組の記入を求めている。

平成24年度に研究者派遣のために利用した、政府による制度とその実績					平成24年度実績(人)	
no.	制度名	実施省庁	派遣の支援額合計(万円)	派遣の支援額合計(万円)		
				短期派遣	中・長期派遣	
例	頭脳循環を加速する若手研究者戦略的研究者派遣プログラム	文部科学省	100万円	-	5	
1						
2						

研究者派遣のための独自支援制度とその実績						平成24年度実績(人)	
no.	制度名	対象者	制度概要 制度の開始時期	金銭的な支援内容	金銭以外の支援内容	平成24年度実績(人)	
						短期派遣	中・長期派遣
例	▲▲研究員	ユニークな研究アイデア・計画を持つ若手(35歳未満)研究者	H18.4.1	・派遣に必要な渡航費を全額支給。 ・派遣中も、派遣前と同様の水準で給与を支給。 ・派遣期間中も退職金算定根拠となる在籍期間として算入し、退職金支給の際振りにならないよう配慮。	・選定した各研究者に対して教授レベルの指導員を配置し、派遣期間中に研究上のアドバイスを定期的に行う。	21	10
1							
2							

研究者派遣のための独自取組み				
no.	取組みの名称	対象者	取組み概要 取組みの開始時期	取組みの内容
1				
2				

図 1-5 調査票 2-3 (研究者海外派遣の独自支援制度とその実績等) (大学等用)

#### e. 集計方法

- ・滞在期間が前年度又は翌年度にまたがるものは、総滞在(予定)期間を滞在期間とし、両方の年度でカウントしている。
- ・滞在国が複数にわたる場合は、研究活動を目的として滞在した国全てを回答対象としてカウントしている。
- ・受入れにおいては、以前から国内に滞在していた者も対象としている。
- ・複数の財源から支出を受けている場合には、負担割合の最も大きい財源に基づいて分類している。

#### 1.4 調査の期間

平成 25 年 12 月 13 日から平成 26 年 3 月 17 日

#### 1.5 調査の体制

以下のようなプロジェクトチームを公益財団法人未来工学研究所内に設置して調査研究を実施した。

依田 達郎 公益財団法人未来工学研究所 政策調査分析センター 主任研究員

大竹 裕之 公益財団法人未来工学研究所 政策調査分析センター 主任研究員

林 隆臣 公益財団法人未来工学研究所 政策調査分析センター 主任研究員

大竹は、本報告書の 6 章（経年データの加工と分析）を担当し、依田が 1～5 章と 7 章を担当した。



## 2. 調査結果の概要

### 2.1 調査の主要結果

#### 2.1.1 調査内容

- (1) 調査対象：国公立大学、大学共同利用機関法人、高等専門学校、独立行政法人等の計 898 機関
- (2) 調査項目：平成 24 年度（平成 24 年 4 月～平成 25 年 3 月）における調査対象機関と諸外国の大学・研究機関等との間の研究者の派遣・受入れ状況等
- (3) 有効回答  
有効回答が得られた機関は、以下のとおり。
  - ・大学等向け調査票 有効回答計 789 機関 回収率 94.4%
  - ・独法等向け調査票 有効回答計 52 機関 回収率 83.9%以上有効回答合計 841 機関回収率 93.7%

#### 2.1.2 調査結果の主な概要

- (1) 海外への派遣研究者数<sup>2</sup>及び海外からの受入れ研究者<sup>3</sup>
  - (a) 海外への派遣研究者数
    - 派遣研究者総数（短期、中・長期を含む）は、平成 22 年度以降、増加傾向が見られる（H22 年度 140,731 人→H23 年度 155,056 人→H24 年度 165,569 人）。
    - 短期派遣研究者数は平成 22 年度以降、増加傾向が見られる（H22 年度 136,454 人→H23 年度 149,871 人→H24 年度 160,394 人）。
    - 中・長期派遣研究者数は、平成 23 年度と同程度だった（H23 年度 5,185 人→H24 年度 5,175 人）。
  - (b) 海外からの受入れ研究者数
    - 受入れ研究者総数（短期、中・長期<sup>4</sup>を含む）は、平成 21 年度以降の減少傾向が平成 24 年度に増加した（H22 年度 37,453 人→H23 年度 33,615 人→H24 年度 37,066 人）。
    - 短期受入れ研究者数は、平成 21 年度以降減少傾向にあったが、平成 24 年度

<sup>2</sup>派遣研究者とは、国内の各機関に本務を置く者で、海外で行われる共同研究・学会出席・研究のための資料収集・研修など、研究活動を目的として海外に渡航した者を指す（ポストドク・特別研究員等は含むが、学生は含めず、留学も派遣には含めない）。

<sup>3</sup>受入れ研究者とは、国内の各機関で雇用している（非常勤も含む）外国人研究員等及び共同研究・学会・講演会・シンポジウム等で招へい・来日した外国人研究者を指す（ポストドク・特別研究員等は含むが、学生は含まない）。

<sup>4</sup>本調査では、1 か月（30 日）以内を短期とし、1 か月（30 日）を超える期間を中・長期としている。

には増加した（H21年度 27,870人→H22年度 23,212人→H23年度 20,257人→H24年度 21,872人）。

- 中・長期受入れ研究者数は、平成 12 年度以降おおむね 12,000 人～14,000 人の水準で推移してきたが、平成 24 年度には初めて 15,000 人を超えた（H12 年度 13,878 人→H22 年度 14,241 人→H23 年度 13,358 人→H24 年度 15,194 人）。
- 平成 25 年 2 月に実施したヒアリング調査<sup>5</sup>では、東日本大震災による研究者の受入れへの影響は小さくなってきているとの結果が得られたが、それが平成 24 年度の短期と中・長期の受入れ研究者数の数字に表れていると考えられる。

## (2) 機関別研究者交流状況

### (a) 機関別派遣研究者数

- 派遣研究者総数（短期、中・長期を含む）は、海外の研究機関への短期、中・長期派遣研究者数のいずれにおいても、国立大学等からの派遣者数が最も多い。
- 短期派遣研究者数は、国公立大学、高等専門学校、独立行政法人等のいずれにおいても、増加傾向が見られる。
- 中・長期派遣研究者数は、全ての機関においても、平成 23 年度と同程度だった。

### (b) 機関別受入れ研究者数

- 受入れ研究者総数（短期、中・長期を含む）は、国立大学等での受入れ研究者数が最も多く、私立大学が次いで多い。
- 短期受入れ研究者数は、平成 21 年度以降の国公立大学の減少傾向は止まり、平成 24 年度は増加した。
- 中・長期の受入れ研究者数は、国公立大学で増加傾向が見られ、中でも私立大学は大きく増加した。

## (3) 地域別研究者交流状況

### (a) 地域別派遣研究者数

- 地域別派遣研究者総数（短期、中・長期を含む）は、短期派遣研究者数において、アジアが最も多く、ヨーロッパ、北米と続く。中・長期派遣研究者数は、ヨーロッパが最も多く、北米、アジアと続く。
- 短期派遣研究者数は、アジア、ヨーロッパ、北米をはじめ、全体的に増加傾向が見られる。

---

<sup>5</sup>平成 23 年度の国際研究交流状況を対象とした調査において、平成 25 年 2 月から 3 月にかけて、国内の 11 の大学・機関を対象にヒアリング調査が実施された（三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング、『平成 24 年度研究者の交流に関する調査』、平成 25 年 2 月。）。

- 中・長期派遣研究者は、全ての地域において、平成 23 年度と同程度であった。

(b) 地域別受入れ研究者数

- 海外からの受入れ研究者総数（短期、中・長期を含む）は、短期、中・長期のいずれにおいても、アジアからの受入れ研究者数が最も多い。
- 短期受入れ研究者数は、平成 21 年度以降のアジア、ヨーロッパ<sup>6</sup>、北米の減少傾向が平成 24 年度に増加した。
- 中・長期受入れ研究者数は、平成 23 年度にアジア、ヨーロッパ及び北米が減少に転じたが、平成 24 年度に増加した。

(4) 派遣先国・受入れ国の順位

- 派遣先国については、短期も中・長期もアメリカ合衆国が最も多かった。
- 短期についてはアメリカ合衆国からの受入れ研究者数が、中・長期については中国からの受入れ研究者数が最も多かった。

---

<sup>6</sup> NIS 諸国を含む。(NIS 諸国とは、アゼルバイジャン共和国、アルメニア共和国、ウクライナ、ウズベキスタン共和国、カザフスタン共和国、キルギス共和国、グルジア、タジキスタン共和国、トルクメニスタン、ベラルーシ共和国、モルドバ共和国、ロシア連邦を示す。)

## 2.2 調査の結果

※ 本調査では1か月（30日）以内を短期とし、1か月（30日）を超える期間を中・長期としている。

### 2.2.1 海外への派遣研究者数及び海外からの受入れ研究者数

#### (1) 海外への派遣研究者数

平成24年度の派遣研究者数

総数 平成22年度以降、増加傾向が見られる。

(H22年度 140,731人→H23年度 155,056人→H24年度 165,569人)

短期 平成22年度以降、増加傾向が見られる。

(H22年度 136,459人→H23年度 149,871人→H24年度 160,394人)

中・長期 平成23年度と同程度であった。

(H23年度 5,185人→H24年度 5,175人)

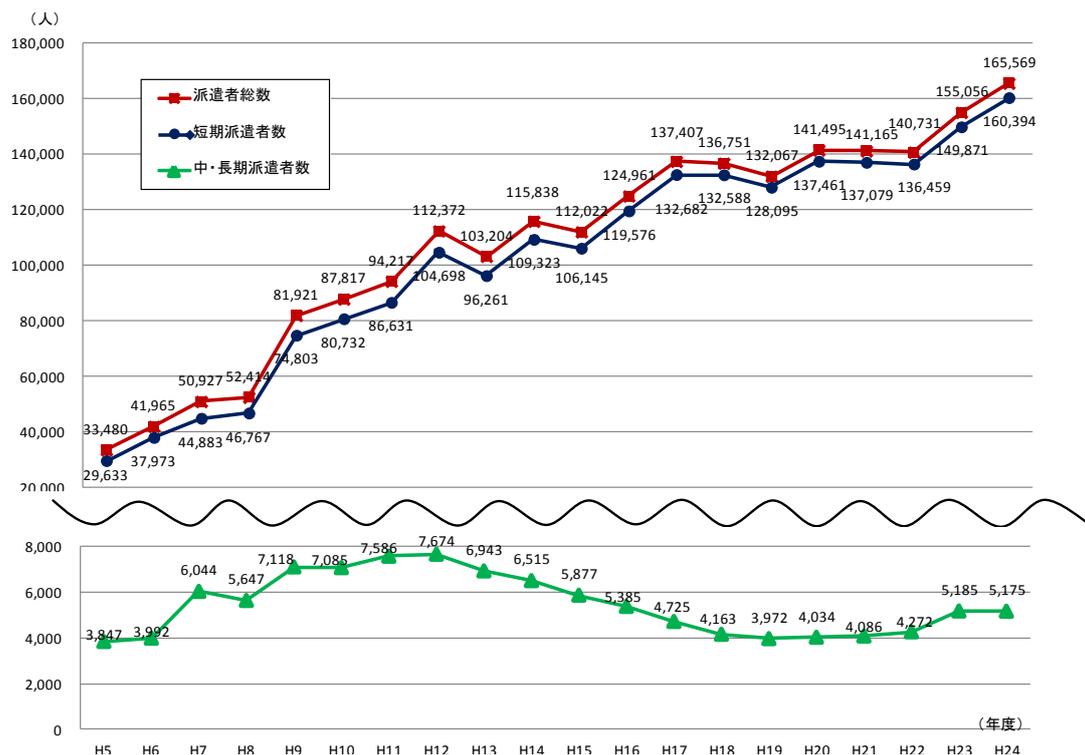


図2-1 海外への派遣研究者数（総数／短期／中・長期）の推移

※ 平成19年度までの調査では対象に含まれるかどうか明確ではなかったが、派遣研究者数については、平成20年度からポスドクを、平成22年度調査からポスドク・特別研究員等を対象に含めている。

## (2) 海外からの受入れ研究者数

### 平成 24 年度の受入れ研究者数

総 数 平成 21 年度以降の減少傾向が平成 24 年度に増加した。

(H22 年度 37,453 人→H23 年度 33,615 人→H24 年度 37,066 人)

短 期 平成 21 年度以降の減少傾向が平成 24 年度に増加した。

(H22 年度 23,212 人→H23 年度 20,257 人→H24 年度 21,872 人)

中・長期 平成 12 年度以降おおむね 12,000 人～14,000 人の水準で推移してきたが平成 24 年度には初めて 15,000 人を超えた。

(H22 年度 14,241 人→H23 年度 13,358 人→H24 年度 15,194 人)

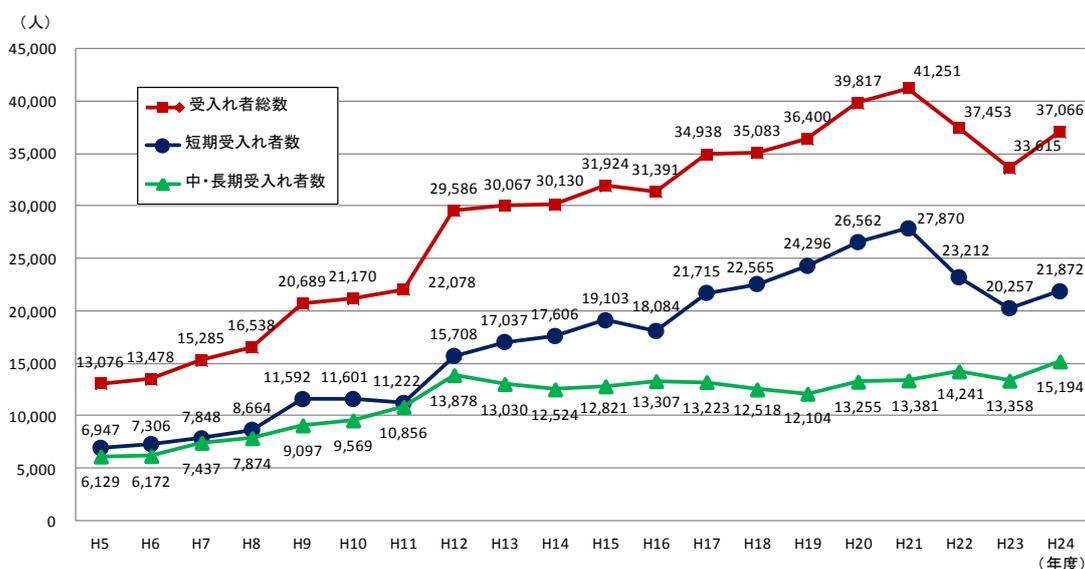


図 2-2 海外からの受入れ研究者数（総数／短期／中・長期）の推移

※ 平成 21 年度までの調査では対象に含まれるかどうか明確ではなかったが、受入れ研究者数については、平成 22 年度の調査からポスドク・特別研究員等を対象に含めている。

## 2.2.2 機関別研究者交流状況

### (1) 機関別派遣研究者数

#### 平成 24 年度の機関別派遣研究者数

総 数 海外の研究機関への短期、中・長期派遣研究者数のいずれにおいても、国立大学等からの派遣者数が最も多い。

短 期 国公立大学、高等専門学校、独立行政法人等のいずれにおいても、増加傾向が見られる。

中・長期 いずれの機関においても、H23 年度と同程度だった。

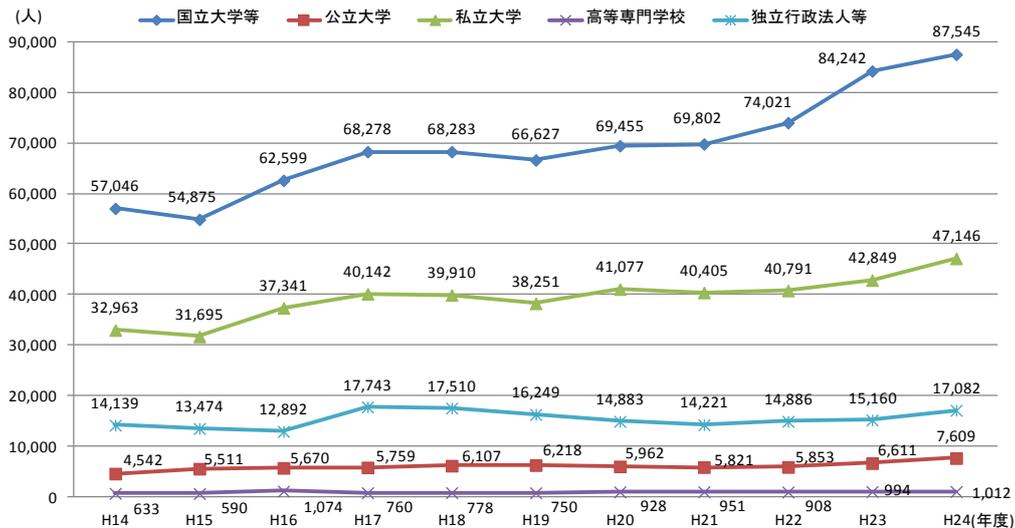


図 2-3 機関別派遣研究者数の推移（短期）

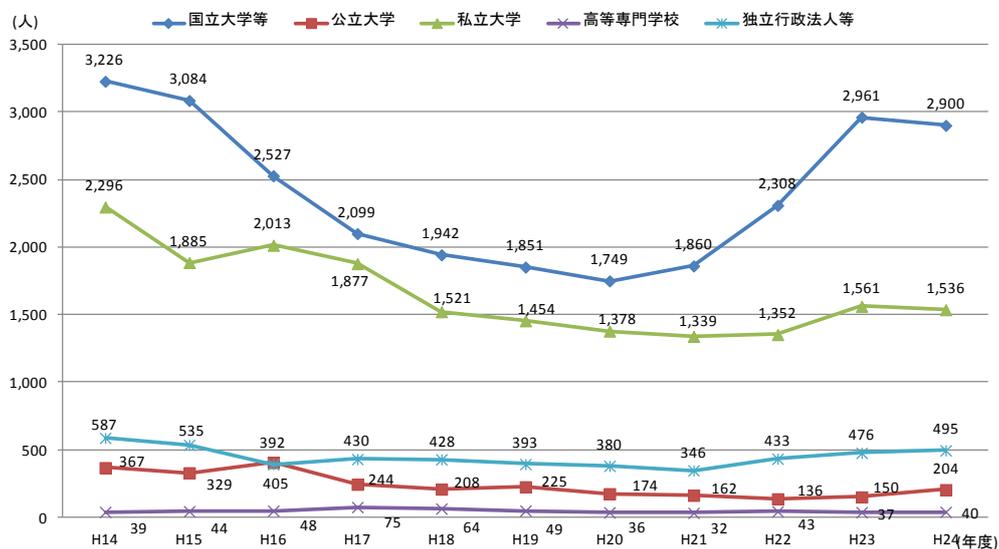


図 2-4 機関別派遣研究者数の推移（中・長期）

※ 短期派遣者数、中・長期派遣者数の機関別データは、平成 14 年度以降のみとなる。

※ 調査対象機関の変遷については、「1.3 調査の手法」を参照。

※ 派遣研究者数については以前の調査では対象に含めるかどうか明確ではなかったが、平成 20 年度からポスドクを、平成 22 年度調査からポスドク・特別研究員等を対象に含めることとした。

## (2) 機関別受入れ研究者数

平成 24 年度の機関別受入れ研究者数

総 数 短期、中・長期受入れ研究者数のいずれについても、国立大学等での受入れ研究者数が最も多く、私立大学が次いで多い。

短 期 平成 21 年度以降の国公私立大学の減少傾向は止まり、平成 24 年度は増加した。

中・長期 国公私立大学は増加傾向が見られ、中でも私立大学は大きく増加した。

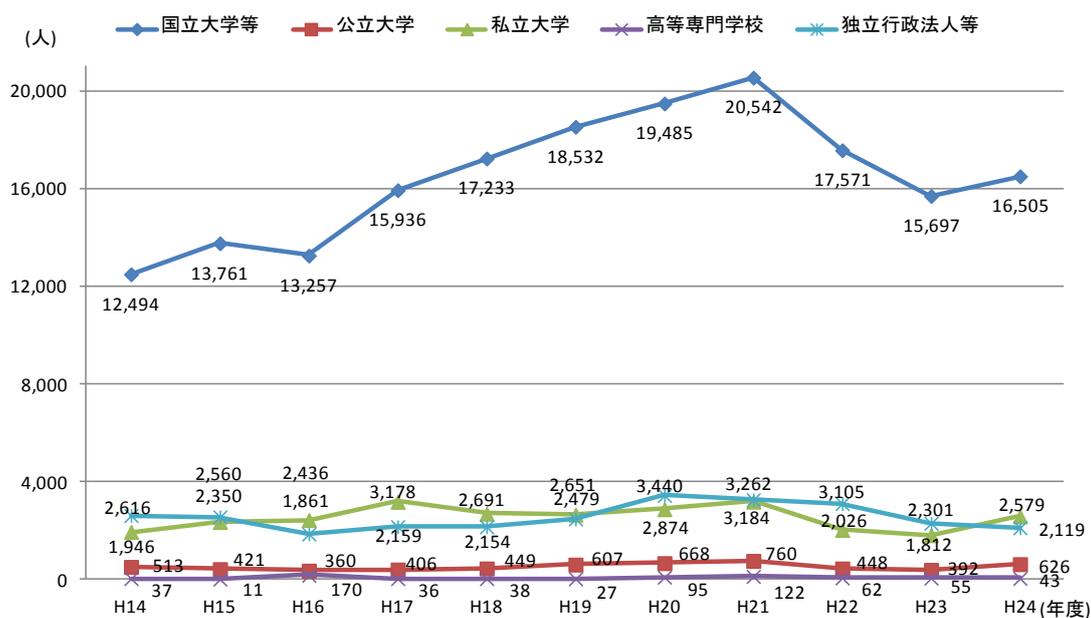


図 2-5 機関別受入れ研究者数の推移（短期）

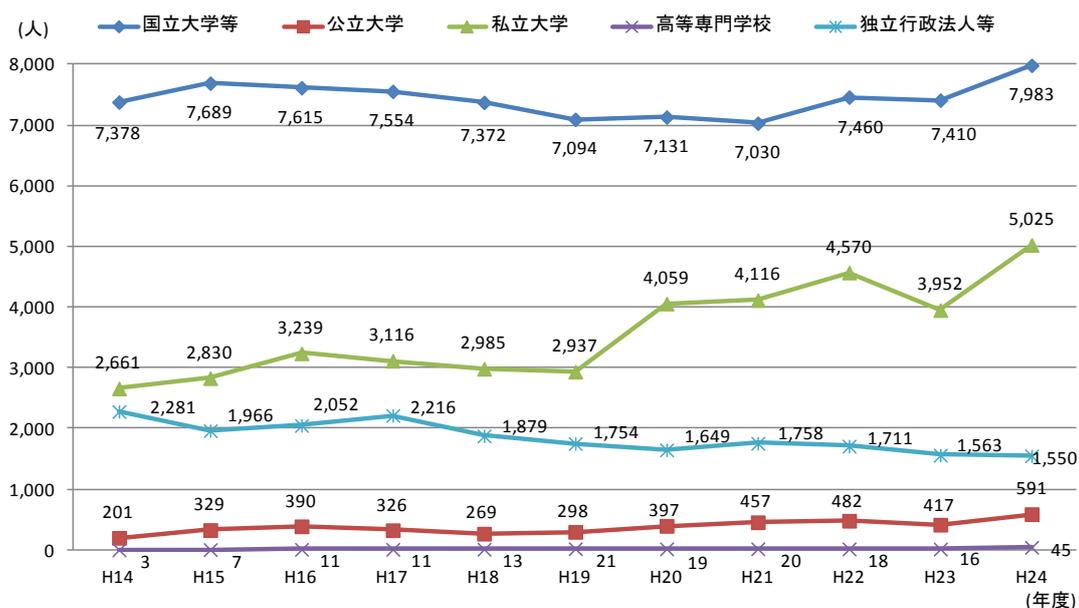


図 2-6 機関別受入れ研究者数の推移（中・長期）

※ 短期派遣者数、中・長期派遣者数の機関別データは、平成 14 年度以降のみとなる。

※ 調査対象機関の変遷については、「1.3 調査の手法」を参照。

※ 受入れ研究者数については以前の調査では対象に含まれるかどうか明確ではなかったが、平成 22 年度の調査からはポストク・特別研究員等を対象に含めることにした。

(3) 派遣研究者数・受入れ研究者数の多い主な大学等研究機関

① 派遣研究者数の多い主な大学等研究機関

表 2-1 は大学等と独法等の派遣研究者数（短期、中・長期、短期＋中・長期）の多い主な大学等研究機関を示す。

表 2-1 派遣研究者数の多い主な大学等研究機関

	短 期		中・長期		総数（短期＋中・長期）	
	機関名	研究者数	機関名	研究者数	機関名	研究者数
1	東京大学	10,199	東京大学	438	東京大学	10,637
2	京都大学	8,435	京都大学	340	京都大学	8,775
3	大阪大学	6,556	東北大学	226	大阪大学	6,780
4	東北大学	5,809	大阪大学	194	東北大学	6,003
5	九州大学	3,813	早稲田大学	179	九州大学	3,992
6	北海道大学	3,568	名古屋大学	152	北海道大学	3,720
7	名古屋大学	3,501	産業技術総合 研究所	151	名古屋大学	3,652
8	産業技術総合 研究所	3,191	国際農林水産業 研究センター	141	産業技術総合 研究所	3,332
9	早稲田大学	2,984	北海道大学	138	早稲田大学	3,122
10	筑波大学	2,862	慶應義塾大学	122	筑波大学	2,984
11	理化学研究所	2,754	九州大学	99	理化学研究所	2,853
12	東京工業大学	2,491	広島大学	99	東京工業大学	2,590
13	神戸大学	2,422	日本大学	88	神戸大学	2,510
14	広島大学	2,099	立命館大学	80	広島大学	2,179
15	慶應義塾大学	2,055	理化学研究所	79	慶應義塾大学	2,134
16	千葉大学	1,757	高エネルギー 加速器研究機構	77	千葉大学	1,834
17	日本大学	1,727	神戸大学	73	日本大学	1,800
18	日本原子力研究 開発機構	1,384	千葉大学	72	日本原子力研究 開発機構	1,456
19	岡山大学	1,312	筑波大学	68	立命館大学	1,380
20	立命館大学	1,300	熊本大学	58	熊本大学	1,358
	派遣研究者 (短期) 計	160,394	派遣研究者 (中・長期) 計	5,175	派遣研究者 総計	165,569

② 受入れ研究者数の多い主な大学等研究機関

表 2-2 は大学等と独法等の受入れ研究者数（短期、中・長期、短期＋中・長期）の多い主な大学等研究機関を示す。

表 2-2 受入れ研究者数の多い主な大学等研究機関

	短 期		中・長期		総数（短期＋中・長期）	
	機関名	研究者数	機関名	研究者数	機関名	研究者数
1	東京大学	2,237	東京大学	1,045	東京大学	3,282
2	京都大学	2,159	早稲田大学	810	京都大学	2,908
3	高エネルギー 加速器研究機構	1,404	京都大学	749	東北大学	1,770
4	東北大学	1,258	大阪大学	607	高エネルギー 加速器研究機構	1,479
5	筑波大学	845	東北大学	512	大阪大学	1,399
6	大阪大学	792	理化学研究所	475	筑波大学	1,166
7	九州大学	778	産業技術総合研究所	362	九州大学	1,132
8	北海道大学	644	九州大学	354	北海道大学	933
9	名古屋大学	529	東京工業大学	352	理化学研究所	925
10	自然科学研究機構	505	名古屋大学	352	名古屋大学	881
11	東京工業大学	482	筑波大学	321	早稲田大学	838
12	理化学研究所	450	北海道大学	289	東京工業大学	834
13	人間文化研究機構	356	物質・材料研究機構	247	自然科学研究機構	569
14	神戸大学	312	慶應義塾大学	212	人間文化研究機構	464
15	熊本大学	293	千葉大学	196	熊本大学	432
16	広島大学	269	立命館大学	181	産業技術総合研究所	428
17	情報・システム 研究機構	260	同志社大学	157	物質・材料研究機構	423
18	横浜国立大学	225	岡山大学	145	神戸大学	420
19	国立文化財機構	223	広島大学	145	広島大学	414
20	一橋大学	216	熊本大学	139	同志社大学	350
	受入れ研究者 （短期）計	21,872	受入れ研究者 （中・長期）計	15,194	受入れ研究者 総計	37,066

## 2.2.3 地域別研究者交流状況

### (1) 地域別派遣研究者数

平成 24 年度の地域別派遣研究者数

総 数 短期派遣研究者数は、アジアが最も多く、ヨーロッパ、北米と続く。中・長期派遣研究者数はヨーロッパが最も多く、北米、アジアと続く。

短 期 アジア、ヨーロッパ、北米をはじめ、全体的に増加傾向が見られる。

中・長期 全ての地域において平成 23 年度と同程度であった。

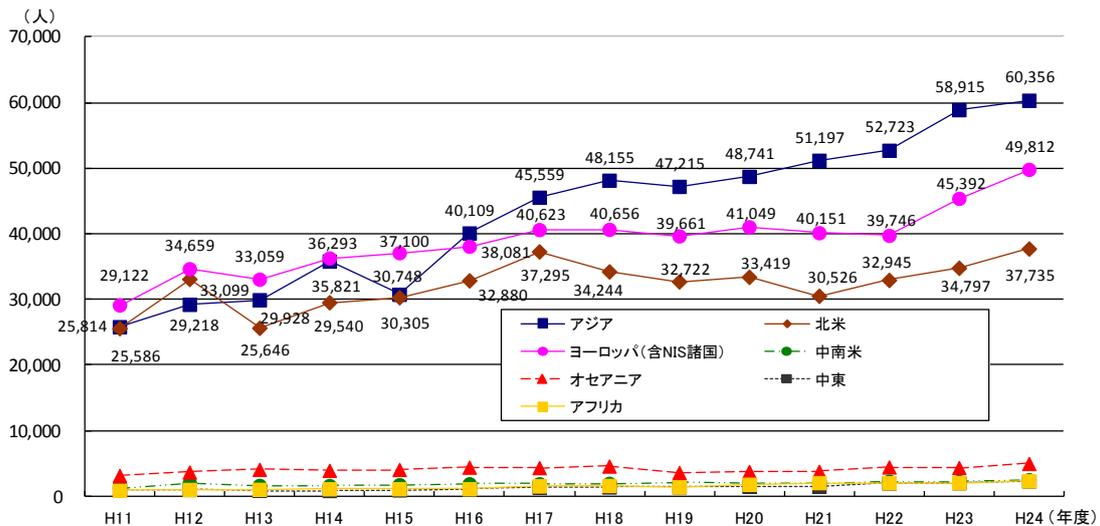


図 2-7 地域別派遣研究者数の推移 (短期)

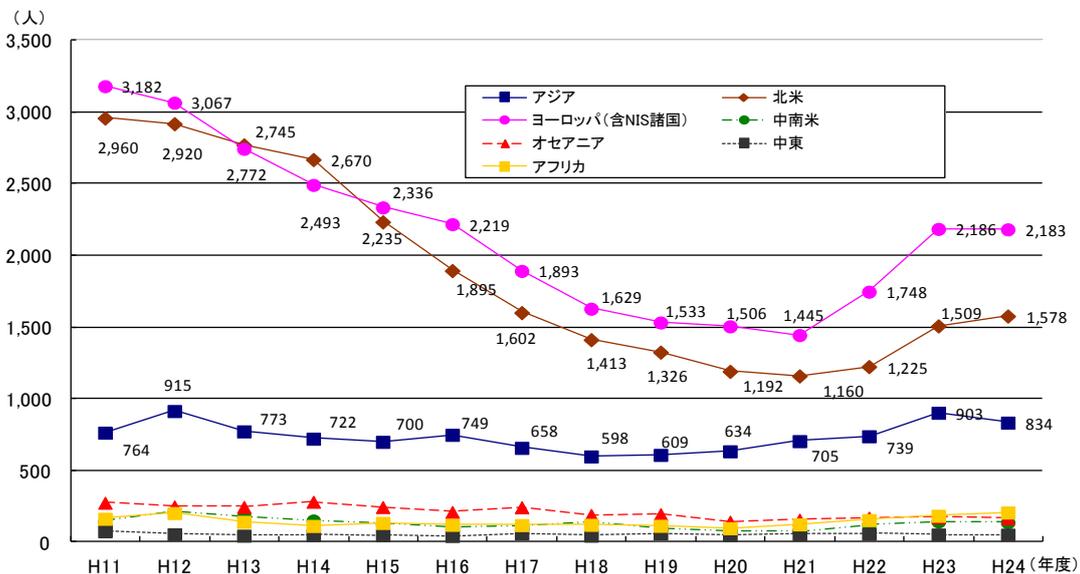


図 2-8 地域別派遣研究者数の推移 (中・長期)

※ 派遣研究者数については以前の調査では対象に含まれるかどうか明確ではなかったが、平成 20 年度からポスドクを、平成 22 年度調査からポスドク・特別研究員等を対象に含めることとした。

※ なお、派遣先エリアが不明なものがあり、地域別の合計値は他の合計値とは一致しない。

## (2) 地域別受入れ研究者数

平成 24 年度の地域別受入れ研究者数

総 数 海外からの受入れ研究者数は、短期、中・長期のいずれにおいても、アジアからの受入れ研究者数が最も多い。

短 期 平成 21 年度以降のアジア、ヨーロッパ、北米の減少傾向が平成 24 年度に増加した。

中・長期 平成 23 年度にアジア、ヨーロッパ及び北米が減少に転じたが、平成 24 年度に増加した。

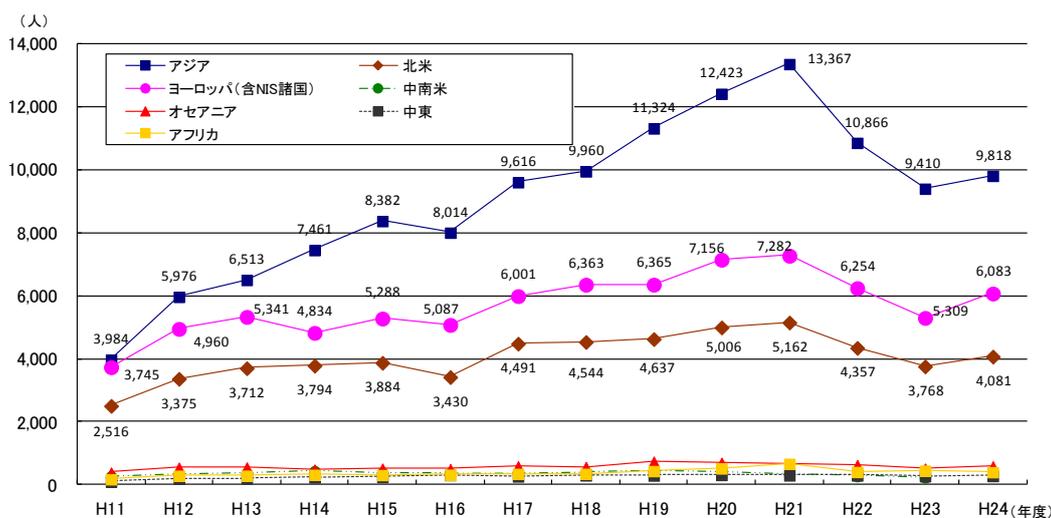


図 2-9 地域別受入れ研究者数の推移（短期）

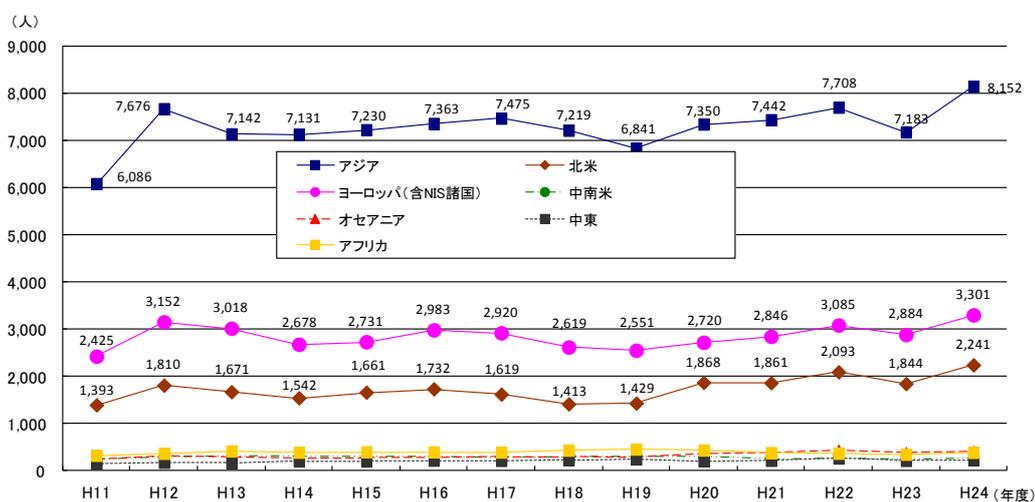


図 2-10 地域別受入れ研究者数の推移（中・長期）

※ 受入れ研究者数については以前の調査では対象に含めるかどうか明確ではなかったが、平成 22 年度の調査からはポスドク・特別研究員等を対象に含めることとした。

※ なお、派遣先エリアが不明なものがあり、地域別の合計値は他の合計値とは一致しない。

(3) 日本からの派遣研究者数及び受入れ研究者数の多い主な国（地域）

① 派遣研究者数の多い主な国（地域）

表 2-3 は大学等と独法等の派遣研究者数の多い主な国（地域）を示す。

表 2-3 派遣研究者の派遣先国の順位

	短 期			中・長期			総数(短期+中・長期)		
	国(地域)名	研究者数	構成比 (%)	国(地域)名	研究者数	構成比 (%)	国(地域)名	研究者数	構成比 (%)
1	アメリカ合衆国	34,433	21.5	アメリカ合衆国	1,418	27.4	アメリカ合衆国	35,851	21.7
2	中国	16,044	10.0	イギリス	502	9.7	中国	16,280	9.8
3	韓国	13,944	8.7	ドイツ	491	9.5	韓国	14,043	8.5
4	ドイツ	8,578	5.3	フランス	354	6.8	ドイツ	9,069	5.5
5	フランス	7,508	4.7	中国	236	4.6	フランス	7,862	4.7
6	イギリス	6,329	3.9	スイス	198	3.8	イギリス	6,831	4.1
7	タイ	6,123	3.8	カナダ	155	3.0	タイ	6,202	3.7
8	台湾	6,079	3.8	オーストラリア	119	2.3	台湾	6,134	3.7
9	イタリア	4,641	2.9	イタリア	113	2.2	イタリア	4,754	2.9
10	オーストラリア	3,981	2.5	韓国	99	1.9	オーストラリア	4,100	2.5
11	カナダ	3,290	2.1	オランダ	91	1.8	カナダ	3,445	2.1
12	インドネシア	3,064	1.9	タイ	79	1.5	インドネシア	3,123	1.9
13	スペイン	2,837	1.8	スウェーデン	74	1.4	スペイン	2,889	1.7
14	ベトナム	2,750	1.7	インドネシア	59	1.1	ベトナム	2,796	1.7
15	シンガポール	2,687	1.7	インド	57	1.1	シンガポール	2,710	1.6
16	オーストリア	2,393	1.5	台湾	55	1.1	オーストリア	2,447	1.5
17	スイス	2,237	1.4	オーストリア	54	1.0	スイス	2,435	1.5
18	オランダ	2,146	1.3	スペイン	52	1.0	オランダ	2,237	1.4
19	インド	2,109	1.3	ベトナム	46	0.9	インド	2,166	1.3
20	マレーシア	2,108	1.3	フィンランド	39	0.8	マレーシア	2,146	1.3
	派遣研究者 (短期) 計	160,394		派遣研究者 (中・長期) 計	5,175		派遣研究者 総計	165,569	

② 受入れ研究者数の多い主な国（地域）

表 2-4 は大学等と独法等の受入れ研究者の多い主な国（地域）を示す。

表 2-4 受入れ研究者数の多い主な国（地域）

	短 期			中・長期			総数(短期+中・長期)		
	国(地域)名	研究者数	構成比 (%)	国(地域)名	研究者数	構成比 (%)	国(地域)名	研究者数	構成比 (%)
1	アメリカ合衆国	3,634	16.6	中国	3,788	24.9	中国	6,226	16.8
2	中国	2,438	11.1	アメリカ合衆国	1,872	12.3	アメリカ合衆国	5,506	14.9
3	韓国	2,352	10.8	韓国	1,576	10.4	韓国	3,928	10.6
4	ドイツ	1,134	5.2	イギリス	731	4.8	イギリス	1,822	4.9
5	イギリス	1,091	5.0	フランス	542	3.6	ドイツ	1,662	4.5
6	フランス	1,069	4.9	ドイツ	528	3.5	フランス	1,611	4.3
7	台湾	1,013	4.6	インド	510	3.4	台湾	1,317	3.6
8	タイ	887	4.1	タイ	373	2.5	タイ	1,260	3.4
9	インドネシア	754	3.4	カナダ	362	2.4	インド	1,073	2.9
10	インド	563	2.6	オーストラリア	306	2.0	インドネシア	1,057	2.9
11	ベトナム	488	2.2	台湾	304	2.0	カナダ	809	2.2
12	オーストラリア	477	2.2	インドネシア	303	2.0	オーストラリア	783	2.1
13	ロシア	463	2.1	ロシア	274	1.8	ベトナム	753	2.0
14	カナダ	447	2.0	バングラデシュ	266	1.8	ロシア	737	2.0
15	イタリア	364	1.7	ベトナム	265	1.7	イタリア	531	1.4
16	マレーシア	302	1.4	エジプト	178	1.2	マレーシア	402	1.1
17	スイス	283	1.3	スペイン	172	1.1	フィリピン	361	1.0
18	シンガポール	228	1.0	イタリア	167	1.1	スペイン	359	1.0
19	フィリピン	219	1.0	フィリピン	142	0.9	スイス	349	0.9
20	オランダ	214	1.0	イラン	106	0.7	バングラデシュ	347	0.9
	受入れ研究者（短期）計	21,872		受入れ研究者（中・長期）計	15,194		受入れ研究者総計	37,066	

### 2.3 平成 23 年度調査と平成 24 年度調査の回答率の差による影響

表 2-5 に示すように、本調査（平成 24 年度状況調査）の回答機関数、回答率は昨年度の調査（平成 23 年度状況調査）と比較してどちらも高い。このため、2.2.1（図 2-2 と図 2-1）で記したように平成 24 年度の実績（短期と中・長期の受入れ研究者数、短期の派遣研究者数）が平成 23 年度よりも増加しているとしてもそれは回答機関数や回答率が増加したためである可能性がある。

**表 2-5 平成 23 年度調査と平成 24 年度調査の回答機関数・回答率の比較**

	平成 24 年度調査	平成 23 年度調査
回答機関数	大学等 789 機関、独法等 52 機関	大学等 782 機関、独法等 45 機関
回答率	大学等 94.4%、独法等 83.9%	大学等 93.8%、独法等 75%

本調査では回答したが、昨年度調査では回答しなかった機関は 64 機関（大学 56 機関、独法等 8 機関）あった。また、本調査では回答しなかったが昨年度調査では回答した機関は 53 機関（大学 52 機関、独法等 1 機関）あった。

表 2-6 の 2 行目は平成 23 年度未回答で平成 24 年度回答の 64 機関について、受入れ短期研究者数等の合計値を示し、3 行目は平成 23 年度回答で平成 24 年度未回答の 53 機関についての、受入れ短期研究者数等の合計を示している。7 行目は、平成 24 年度実績が平成 23 年度実績からどれだけ増加したか（d-c）を示しており、最後の行は、この増加分に占める 2 行目と 3 行目の差(a-b)割合を示している。

**表 2-6 平成 23 年度調査と平成 24 年度調査の比較**

	受入れ 短期	受入れ 中・長期	受入れ 合計	派遣 短期	派遣 中・長期	派遣 合計
H23 年度未回答・H24 年度回答の機関の H24 年度派遣・受入れ研究者数の合計 (a)	340	1,155	1,495	7,406	236	7,642
H23 年度回答・H24 年度未回答の機関の H23 年度派遣・受入れ研究者数の合計 (b)	143	213	356	1,530	41	1,571
a-b	197	942	1,139	5,876	195	6,071
H23 年度受入れ・派遣研究者数実績 (c)	20,257	13,358	33,615	149,871	5,185	155,056
H24 年度受入れ・派遣研究者数実績 (d)	21,872	15,194	37,066	160,394	5,175	165,569
H24 年度の増加数 (d-c)	1,615	1,836	3,451	10,523	-10	10,513
(a-b)/(d-c)	12%	51%	33%	56%	-1950%	58%

注) 派遣中・長期の比率は平成 24 年度と平成 23 年度の差が小さいために大きな値となっている。

例えば、短期の派遣研究者数については、以下のことが分かる。

1. 「H23 年度未回答・H24 年度回答」の機関について、平成 24 年度の派遣短期研究者数は 7,406 人、「H23 年度回答・H24 年度未回答」の機関の派遣短期研究者数（平成 23 年度における）は 1,530 人で、その差は 5,876 人。
2. 平成 24 年度は派遣短期研究者数が前年度比較で 149,871 人から 160,394 人に 10,523 人増加（7.0%増加）。
3. この増加分は最大で 56%程度は平成 24 年度と平成 23 年度の回答機関の違いによる可能性がある。

最大で 58%となるのは「H23 年度未回答・H24 年度回答」、「H23 年度回答・H24 年度未回答」の機関の短期派遣研究者数が平成 23 年度と平成 24 年度で同じだった場合である。ただし、「H23 年度未回答・H24 年度回答」の機関が平成 23 年度は平成 24 年度よりも派遣研究者数が多かった場合（今年減少していた場合）にはもっと誤差は大きくなる。すなわち、これらの機関が両方の年で回答すれば、平成 24 年度の増加分はより小さいものとなる。

逆に、「H23 年度未回答・H24 年度回答」の機関の平成 23 年度の派遣研究者数が全てゼロだったという極端なケースを考えると、その場合には誤差はなくなる。仮に、全体と同じ、7%の増加だったとすれば、 $7406/1.07-1530 \times 1.07=5,284$  人になるので、10,423 人の増加の半分程度は、回答機関が今年増加したことに起因すると思われる。すなわち、図 2-11 が示すように、両方の年度で回答し、かつ、伸び率が 7%であると仮定すると、増加した研究者数は、 $(160394+1530 \times 1.07)-(149871+7408/1.07)$ であるため、 $-(1530 \times 1.07 - 7408/1.07)$ の分だけ、増加した研究者数は小さくなることになる。

受入れ中・長期と派遣短期についてはこの数字が 50%以上で大きいので、平成 24 年度における実際の増加の程度はやや緩やかな可能性がある。ただ、「2.2.1 海外への派遣研究者数及び海外からの受入れ研究者数」で指摘したように、減少のトレンドが止まり、増加に転じたということは言えるだろう。

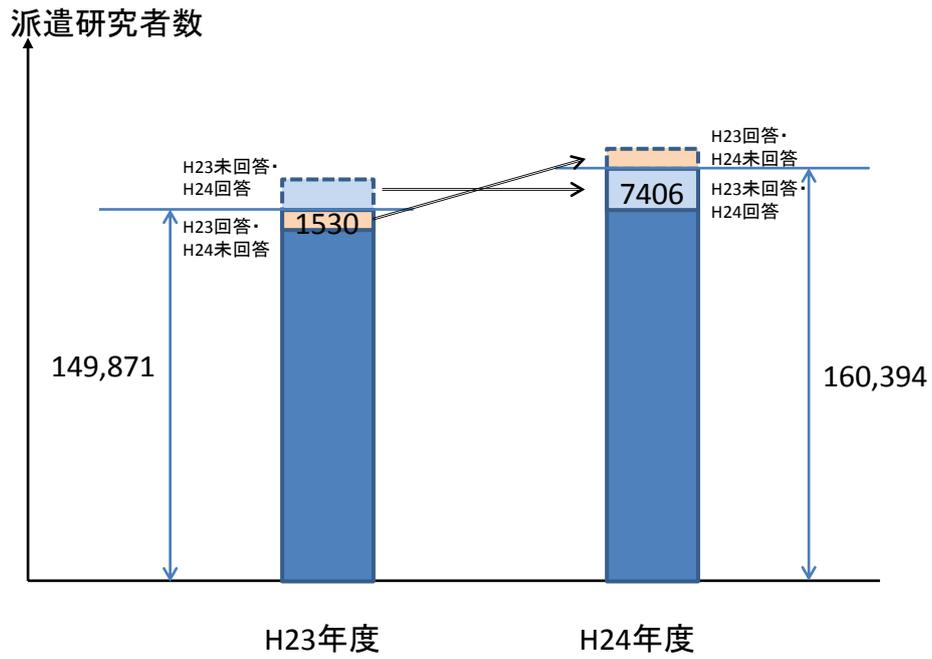


図 2-11 派遣研究者数の増加と、回答状況との関係についての模式図

## 2.4 調査実施上の課題

### 2.4.1 調査票の内容について

今年度の国際研究交流状況調査では、調査対象の大学等、独法等から調査票の内容について、電話・電子メールで約 300 件の質問があった。このうち、特に多かった質問は以下の通りである。

#### (1) 在籍研究員数について

- 「非常勤」の定義（非常勤講師は含むのか等）

今年度の調査では初めて「常勤」「非常勤」に分けて在籍研究員数を質問したが、「非常勤」としてどの範囲までを含むのかについて最も多くの質問があった。なお、Q&A においては、「原則として従来の『本務』⇒『常勤』、『兼務・その他』⇒『常勤以外』とお考えください」との説明があった。

- 外国人教員はどの範囲まで含むのか

受入れ研究者数については「語学クラス等、数コマ程度の授業を受け持つ非常勤講師等で、特段の研究活動を行っていない者は対象外とします」との説明が記入要領にあるが、在籍研究員数としては語学担当の外国人教員は含むのかとの質問があった。

#### (2) 財源について

- 財源をどこに区分すればいいのか（学会、他大学、財団等からの資金の場合）

財源について、「海外の学会から資金を受けている場合」「他大学の教員の科研費で派遣された場合」「学会からの資金を受けている場合」はどの区分に分類するのかとの質問があった。

- 文部科学省の外部資金と日本学術振興会等の外部資金の区分け

記入要領には「文部科学省の内局予算で、関連独立行政法人等が事務を実施していること業（グローバル COE プログラム、世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）、科学技術振興調整費等）は、文部科学省に分類してください」との説明があるが、どちらにカウントするのが難しい場合がある。

#### (3) 派遣・受入れ研究者数について

- 受入れの範囲（特別の講演をしてもらった等）

例えば、著名外国人研究者が来日し、複数の大学で研究に関する講演等をした場合に、どの大学でもカウントするのかについて質問があった。

- 外国人教員の受入れ国について：日本に来る前の国（前住地）を把握していない雇用している外国人教員・研究員の場合には、前住地（来日前に住んでいた国・地域）を記入することを求めているが、前住地を把握していないため回答できないとの指摘があった。

- 企業研究者の受入れ

記入要領に「一般企業の研究者に講演等を依頼した場合は、受入れには含みません」との説明があるが、研究活動をしている研究者であっても含めないのかとの質問があった。

(4) 受入れの目的について

- 受入れ（長期）で教員の場合の受入れの目的

受入れの目的は「共同研究」「フィールドワーク」「その他」の3つの選択肢から選ぶこととなっており、長期雇用されている教員の場合、「その他」を選択することとなっているが、どれを目的として選択するのかについて質問があった。長期雇用されている教員・研究員の場合、これら以外の選択肢も必要であろう。

(5) 派遣・受入れ支援策について

- 政府による制度は科研費等も含むのか。

「平成 24 年度に研究者派遣のために利用した、政府による制度とその実績」を聞いたところ、科研費も制度として含むのかとの質問があった。

- 支援額の範囲（全て大学として把握していない等）

航空券費用等が受給者に対して直接支払われるため、大学として支援額を把握していない場合にはどうするのかとの質問があった。

## 2.4.2 回答内容について

回答では、以下の点で不十分なものがあつた。

(1) 受入れ研究者数：「雇用されている外国人教員・研究員等」のカウント

- 調査票 2-0（研究者数）で外国人を雇用していると回答していても、調査票 2-2（受入れ研究者数）では中期又は長期の受入れでカウントしていない大学が多かった。受入れ研究者の定義が、「共同研究・学会・シンポジウム等で招へい・来日した外国人研究者」だけでなく、「国内の上記対象機関で雇用している（非常勤も含む）外国人教員・研究員等」を含むことを理解していない大学が多かった（特に、派遣・受入れの実績が少ない大学）。あるいは、後者については、平成 24 年度に新たに雇用した教員・研究者のみを「受入れ」と考えている大学がみられた。
- 本年度調査では、外国人研究者の在籍がある大学で、受入れ研究者数にカウントしていない大学は訂正を求めたため、その分今年度は長期受入れ数が大きくなっている可能性がある。昨年度までの調査では外国人研究者の在籍数は聞いていなかった。

## 2.4.3 調査に要する期間について

本調査は、平成 25 年 12 月 16 日に調査票を配布し、平成 26 年 1 月 15 日を締切りと設

定した。

1月15日時点での回答数は、大学等は、836機関中676機関（回答率81%）、独法等は62機関中41機関（回答率66%）だった。また、平成23年度派遣研究者数・受入れ研究者数のいずれかで上位50位以内だった69機関（大学等58機関と独法等11機関）についての回答数は、大学等は58機関中38機関（回答率62%）、独法等11期間中7機関（回答率64%）であり、実績の大きい大学や独法の回答率は良くなかった。特に冬期休暇、入試などがある時期だったことも回答率の低さに影響した。

「② 派遣研究者数別機関数」「③ 受入れ研究者数別機関数」で説明されるように、派遣研究者数や受入れ研究者数の非常に大きな少数の機関と、少ない多数の機関に分かれている。例えば、派遣研究者数（短期）が2001人以上の機関は大学等が13、独法等が2、受入れ研究者数（短期）が1001人以上の機関は大学等が4ある。他方、長期派遣研究者数が0人の機関は726ある（690の大学等と36の独法等）。このため、実績が大きな少数の機関の回答については待つことが必要になる。

少なくとも前年度の調査の回答率を超えること（昨年度調査では、回収数は、大学等782機関（93.8%）、独法等45機関（75.0%））と、実績の大きな大学の回答を待つために集計作業に取り掛かるのが遅れることとなった。図2-12に示すように、大学全体、独法全体としての回収率には2月以降には大きな変化がないが、実績が上位の大学や独法の回答については2月後半までかかることとなった。実績の大きな幾つかの大学からの回答は2月28日となり、冬季休暇として1週間を除くと、調査票の回収には10週間を要したこととなる。このため、次年度以降については少なくとも2か月程度は調査票の回答には要するとの想定の上で調査スケジュールを考えた方が良いだろう。

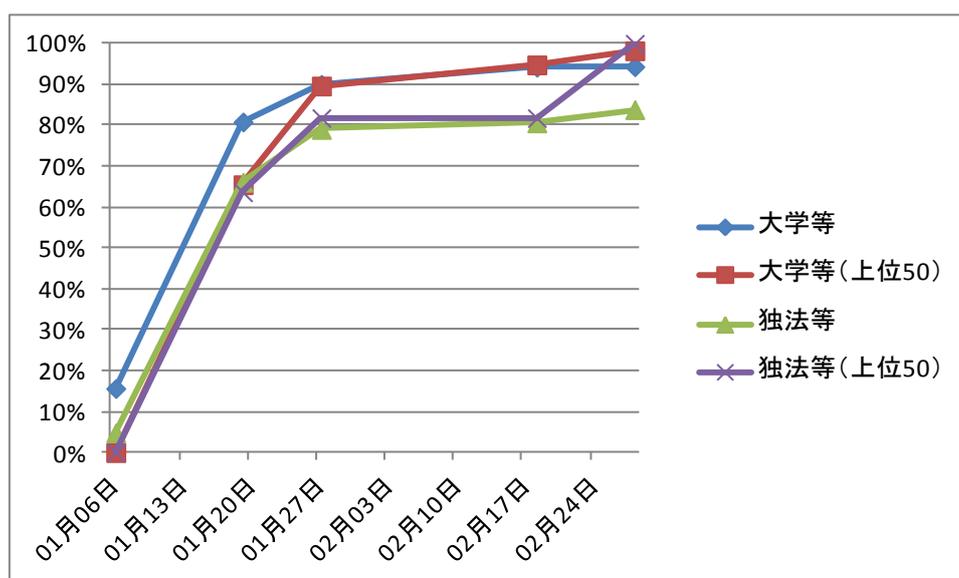


図 2-12 回収率の推移



### 3. 調査対象機関における研究者の構成

#### 3.1 調査対象機関全体における研究者の構成（平成 24 年度）

##### ① 機関種類別

調査対象機関全体の研究者数は 275,068 人である。その内訳は、大学等が 258,279 人、独法等が 16,789 人である。<sup>7</sup>

【H23 年度調査結果との相違】 H23 年度よりも全体で 40,426 人、大学等で 39,213 人、独法等で 1,213 人増加している。本調査では常勤研究者・非常勤研究者に分けて質問したことが原因とみられる。

（以下、H23 年度調査結果と注目すべき相違がみられる場合に限り、記述する）

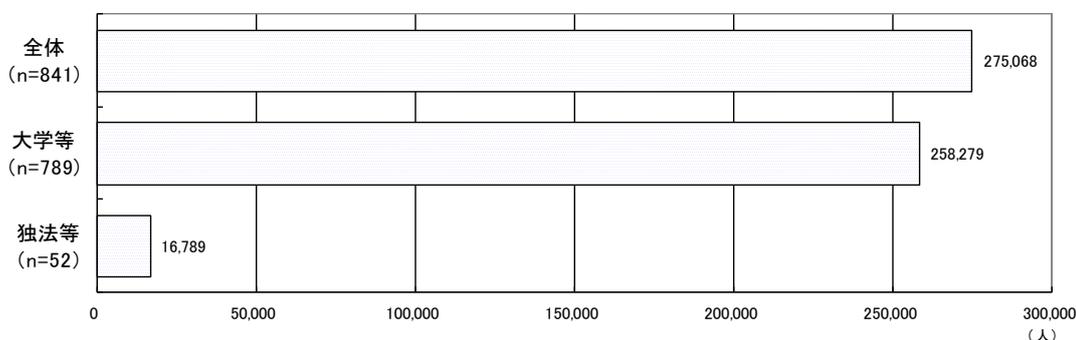


図 3-1 在籍研究者数（大学等＋独法等）【機関種類別】

##### ② 任期別

任期別で見ると、大学等では任期なしが 48.0%、独法等では任期なしが 64.9%を占める。

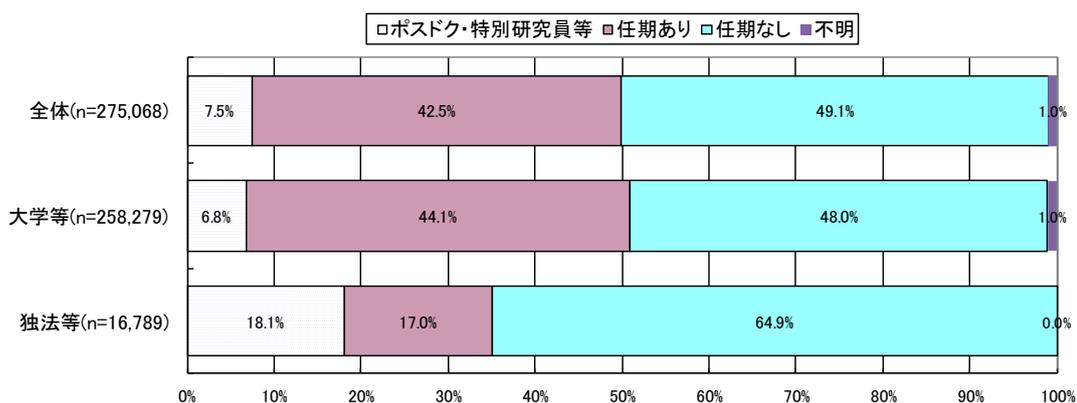


図 3-2 在籍研究者数（大学等＋独法等）【機関種類別×任期別】

<sup>7</sup> 総務省統計局「科学技術研究調査報告」では平成 24 年の研究者数は大学等で約 31.4 万人、特殊法人・独立行政法人で約 1.92 万人である。（文部科学省『科学技術要覧 平成 25 年版(2013)』p.50 と p.56)

### ③ 外国人研究者

外国人研究者は全体では4.4%だった。機関種類別に見ると、大学等では4.3%、独法等では5.8%であり、独法等の方がやや高かった。<sup>8</sup>

【H23年度調査結果との相違】本年度調査では外国人研究者数について初めて質問した。

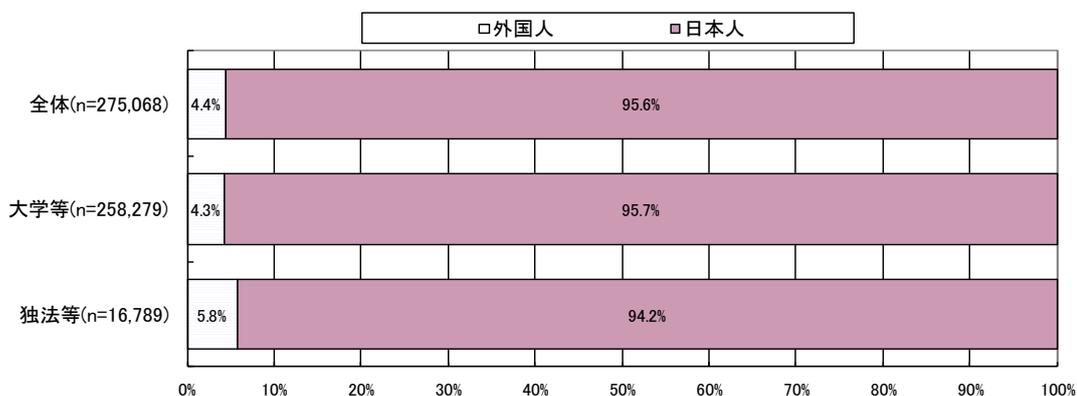


図 3-3 在籍外国人研究者数（大学等+独法等）【機関種類別】

### ④ 任期付き任用制度の開始年度

大学等では、平成 15～17 年度に（18.0%）、独法等では平成 12～14 年度に（32.7%）任期付き任用制度を開始した機関が多かった。また、未記入の機関（任期付き任用制度を導入していない機関とみなせる）の割合は大学等では 19.3%、独法等では 26.9%だった。ただし、国立大学では、図 3-16 に示すように、独法並みに導入は早かった。

【H23 年度調査結果との相違】 H23 年度調査ではデータは取得していたが、任期付き任用制度の開始時期を機関種類別で比較していなかった。開始時期が大学等と独法等で異なることが分かる。

<sup>8</sup> 2009 年 11 月時点での、我が国の大学・公的機関におけるポストドクターの外国人比率は 23.2%である。学問分野別では工学分野で 37.5%と最も高く、理学分野と農学分野ではそれぞれ 19.1%である。しかし、ポストドクターを対象とした調査を除けば、日本において外国人研究者数は計測されていない。（文部科学省 科学技術・学術政策研究所科学技術・学術基盤調査研究室『科学技術指標 2013』2013 年 8 月、76～77 頁。）

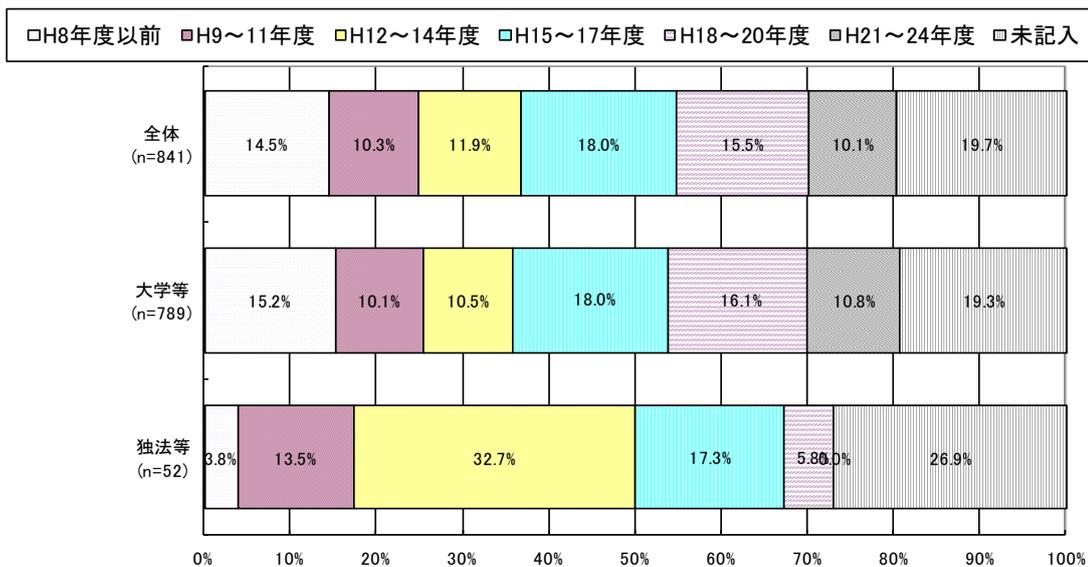


図 3-4 任期付き任用制度の開始年度（大学等＋独法等）【機関種類別】

### 3.2 大学等における研究者の構成（平成 24 年度）

#### ① 大学等種類別研究者数

私立大学の研究者数は 153,869 人であり、大学等の研究者数の 59.6%を占めている。国立大学は 81,851 人(33.6%)、公立大学は 15,166 人(5.9%)、高等専門学校は 4,941 人(2.0%)、大学共同利用機関法人は 2,375 人(1.1%)となっている。<sup>9</sup>

【H23 年度調査結果との相違】H23 年度よりも全体で 40,426 人、国立大学で 8,168 人、公立大学で 2,331 人、私立大学で 28,268 人、高等専門学校で 494 人、大学共同利用機関法人で 39 人増加している。本調査では常勤研究者・非常勤研究者に分けて質問したことが原因とみられる。

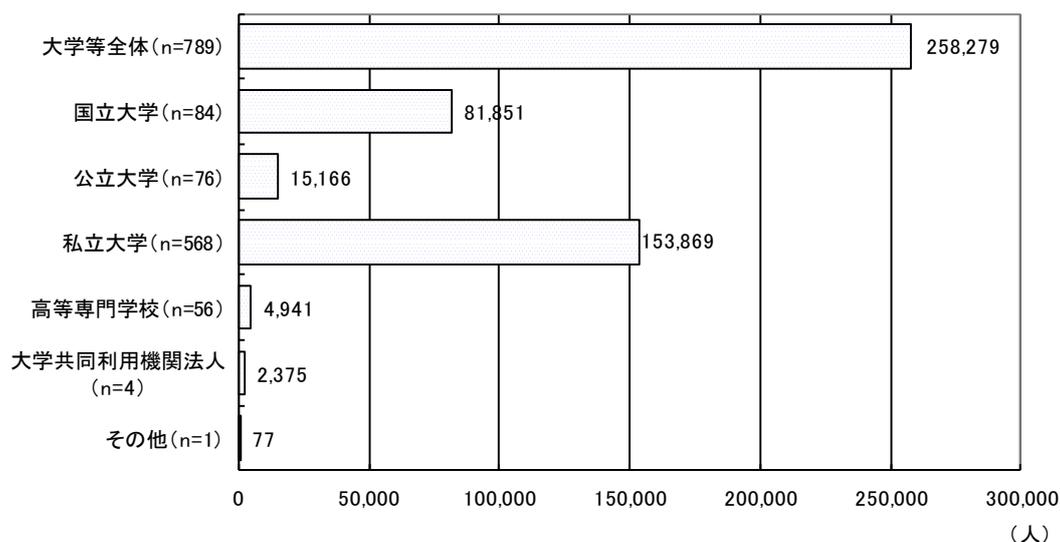


図 3-5 在籍研究者数（大学等）【大学等種類別】

#### ② 職位別研究者数

教授が最も多く 75,560 人(29.3%)、次いで講師 69,957 人(27.1%)、助教・助手 48,323 人(18.7%)、准教授 44,648 人(17.3%)、となっている。

ただし、常勤のみ的人数では、教授 61,623 人(38.9%)、助教・助手 38,284 人(24.1%)、准教授 38,059 人(24.0%)、講師 17,602 人(11.1%)の順となる。

【H23 年度調査結果との相違】本調査では昨年度調査とは異なり常勤研究者・非常勤研究者に分けて質問した。H23 年度調査では大学等の研究者数は 219,066 人であり、本調査の常勤研究者数 158,591 人を大きく上回っているため、常勤研究者数と非常勤研究者数を含んでいたと考えられる。また、昨年度調査では助手と助教を分けていたが、今年度調査では「助教/助手」としている（以下、職位に関する調査結果と同様）。

<sup>9</sup>総務省統計局「科学技術研究調査報告」では平成 24 年の研究者数は国立大学で約 14.27 万人、私立大学で約 14.9 万人、公立大学で約 2.23 万人である。（文部科学省『科学技術要覧 平成 25 年版（2013）』p.58）本調査で私立大学は 153,869 人（常勤 85,070 人含む）となり、この数字を上回っているが、非常勤研究者で機関の間で重複があった可能性がある。

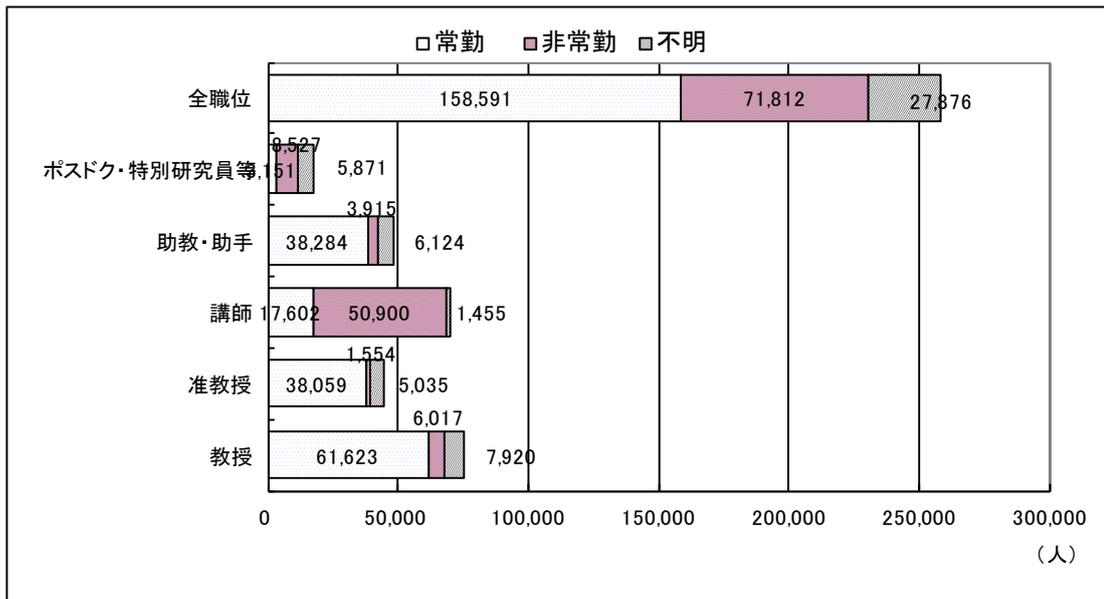


図 3-6 在籍研究者数 (大学等) 【職位別】

③ 任期別研究者数

任期なしは 124,091 人 (48.0%)、任期ありは 114,021 人 (44.1%)、ポスドク・特別研究員等は 17,549 人 (6.8%) であった。

常勤のみの人数では、任期なしは 108,612 人 (68.5%)、任期ありは 46,364 人 (29.2%)、ポスドク・特別研究員等は 3,151 人 (2.0%) だった。ただし、ポスドク・特別研究員等では不明の回答が 5,871 人と多かった。

【H23 年度調査結果との相違】本調査では H23 年度調査とは異なり常勤研究者・非常勤研究者に分けて質問したが、「任期あり」の研究者数は半数以上が非常勤研究者であることが分かった。

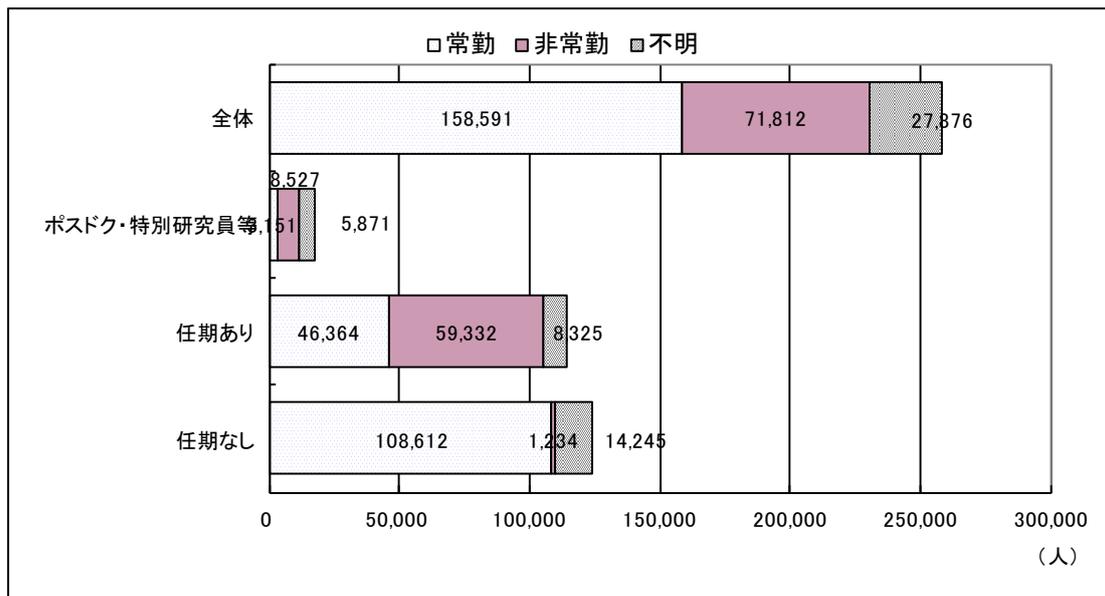


図 3-7 在籍研究者数 (大学等) 【任期別】

#### ④ 大学等種類別職位

国立大学、公立大学、私立大学とも教授が約3割を占めるが、国立大学では助教・助手が24.3%、私立大学では講師が36.5%と多い。また、大学共同利用機関法人ではポスト・特別研究員等が36.7%と多い。

ただし、常勤研究者のみを見ると、国立大学では助教・助手が28.3%、私立大学では教授が42.9%と多い。

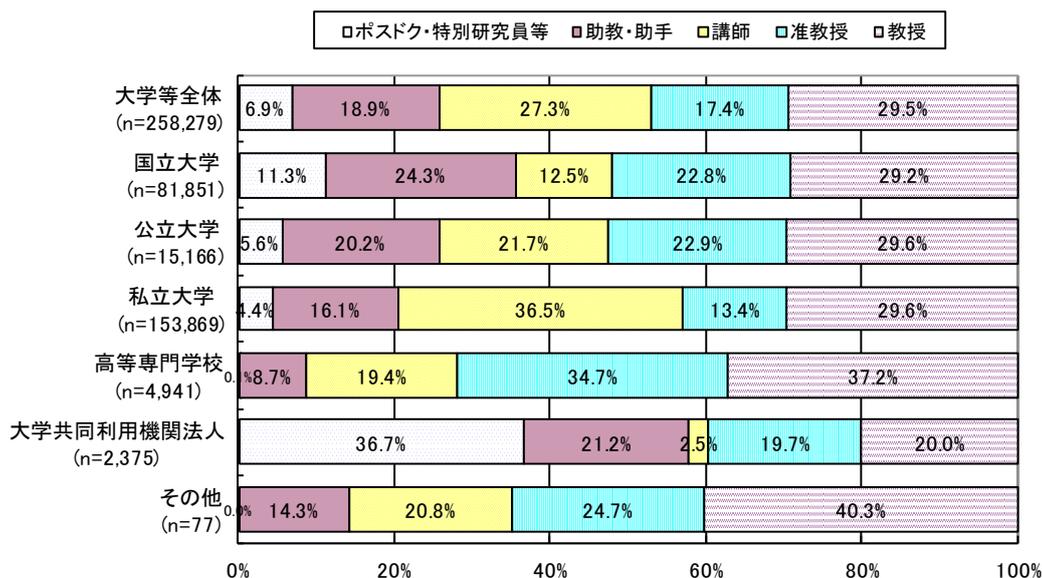


図 3-8 在籍研究者数（大学等）【大学等種類別×職位別】

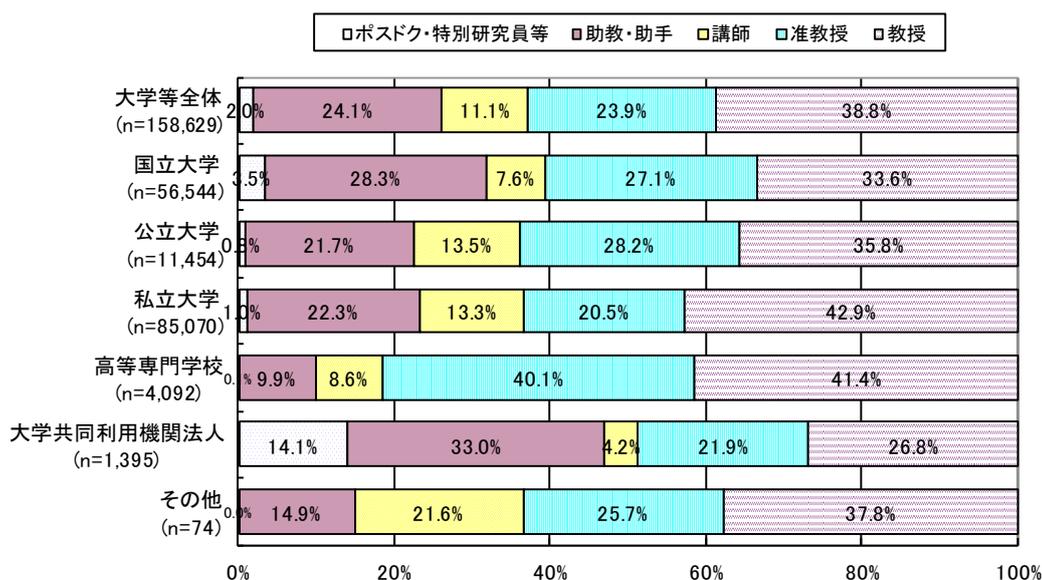


図 3-9 在籍研究者数（大学等、常勤のみ）【大学等種類別×職位別】

⑤ 大学等種類別任期

任期なしの研究者の割合は大学等全体では 48%、国立大学で 51.2%、私立大学で 45.5% を占めている。

常勤の研究者のみを見ると、任期なしの割合は、大学等全体では 68.5%、国立大学では 62.6%、私立大学では 72.4%である。

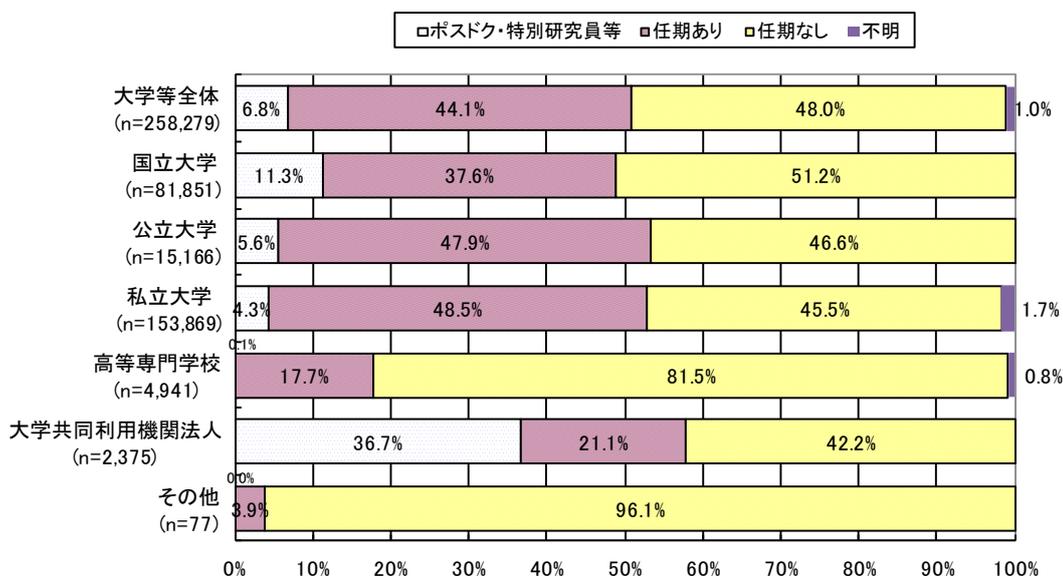


図 3-10 在籍研究者数（大学等）【大学等種類別×任期別】

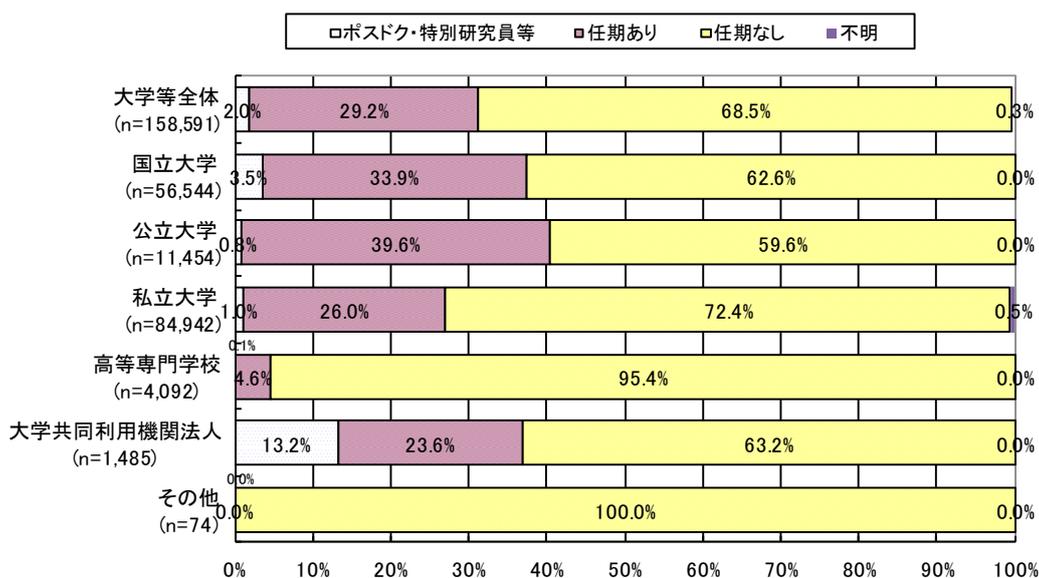


図 3-11 在籍研究者数（大学等、常勤のみ）【大学等種類別×任期別】

⑥ 職位別任期

教授及び准教授は任期なしが約8割を占めているが、助教・助手は64.7%、講師は81.1%が任期ありである。

ただし、常勤の研究者のみを見ると、任期ありの割合は教授が15.3%、准教授が18.1%に対して、助教・助手は61.8%、講師は36.3%となる。

【H23年度調査結果との相違】 H23年度調査でも講師は任期ありの割合が73.1%であり高かったが、常勤研究者に限定すれば36.3%まで下がること分かる。

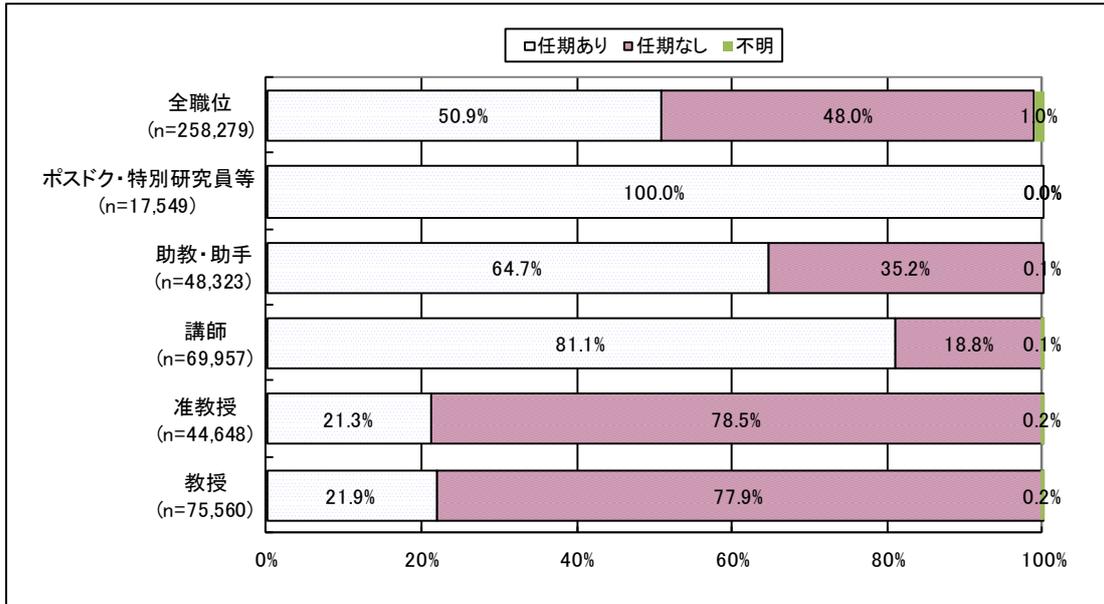


図 3-12 在籍研究者数 (大学等) 【職位×任期別】

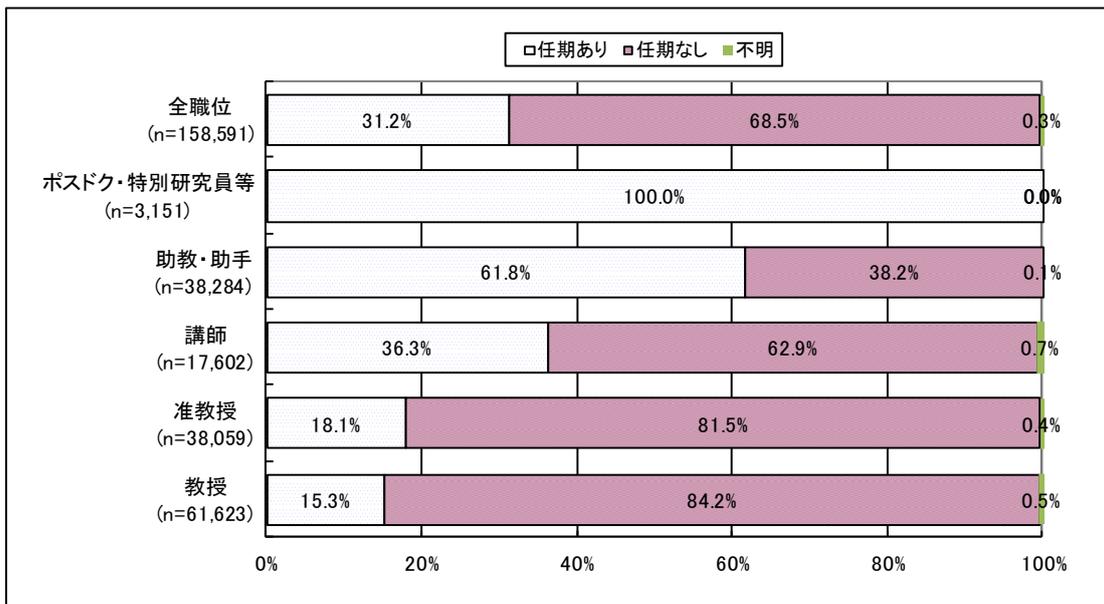


図 3-13 在籍研究者数 (大学等、常勤のみ) 【任期別】

⑦ 大学等種類別外国人研究者

外国人研究者の占める割合は大学等全体では 4.3%（常勤のみでは 3.7%）だった。大学共同利用機関法人では 7.3%（常勤のみでは 5.6%）で最も割合が高く、私立大学で 4.6%（常勤では 4.0%）、公立大学で 4.7%（常勤で 3.8%）、国立大学で 3.9%（常勤で 3.3%）と続く。

【H23 年度調査結果との相違】本年度調査では外国人研究者数について初めて質問した。機関種類別の外国人研究者の割合を比較することが可能となった。

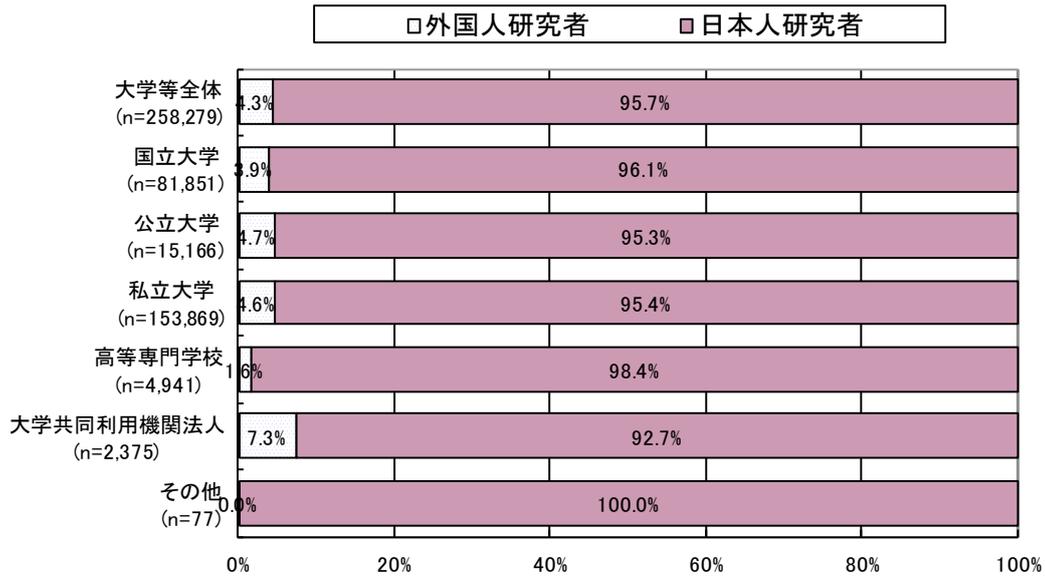


図 3-14 在籍外国人研究者数（大学等）【大学等種類別】

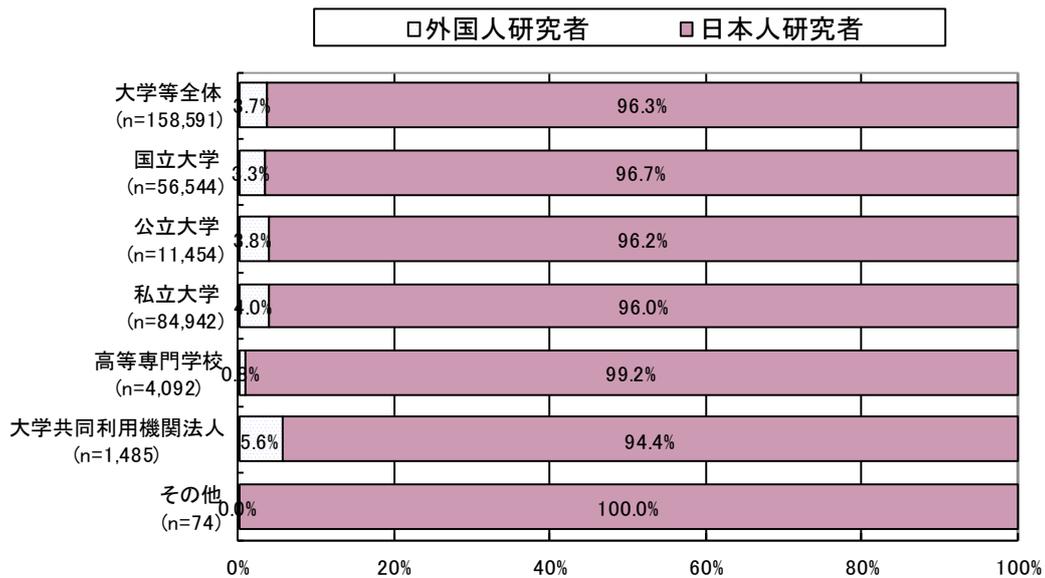


図 3-15 在籍外国人研究者数（大学等）【常勤のみ、大学等種類別】

⑧ 任期付き任用制度の開始年度

大学全体では平成 15～17 年度に開始した割合が最も高かった。制度を導入していない大学（未記入の大学）の割合は 19.3%だった。任期付き任用制度の開始年度が早いのは、国立大学と大学共同利用機関法人であり、平成 17 年度までにそれぞれ約 8 割、10 割の機関が導入していた。任期付き任用制度を導入していない割合が高いのは、公立大学（27.6%）と高等専門学校（46.4%）だった。

【H23 年度調査結果との相違】 H23 年度調査ではデータは取得していたが、任期付き任用制度の開始時期を機関種類別で比較していなかった。開始時期が大学等種類別で大きく異なる（国立大学で早い等）ことが分かる。

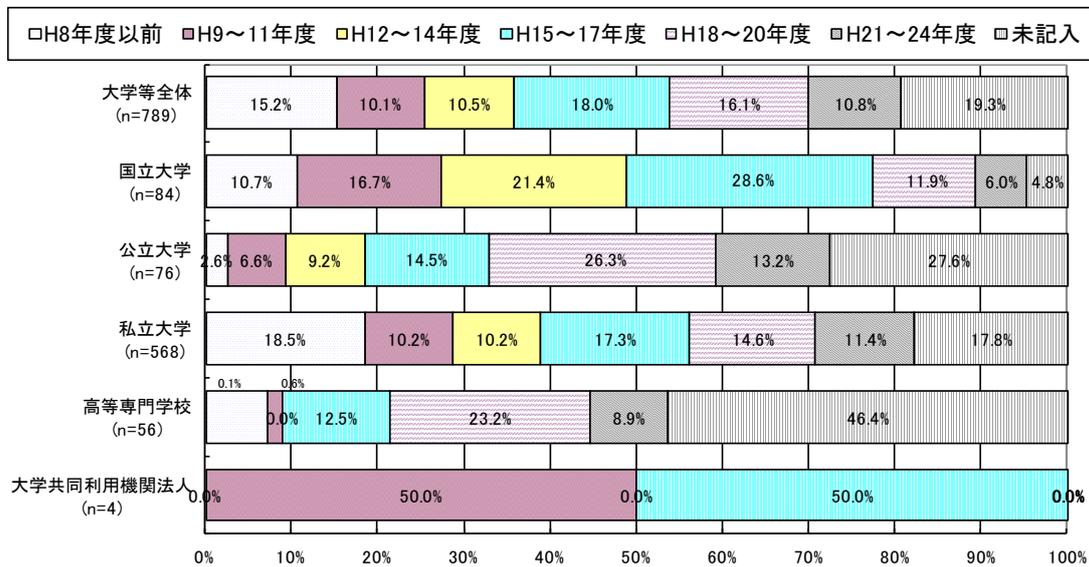


図 3-16 任期付き任用制度の開始年度（大学等）【大学等種類別】

### 3.3 独立行政法人等における研究者の構成（平成 24 年度）

独法等は 62 機関に調査票を送付し、52 機関から回答を得た。以下はこれらの機関についての集計値である。

#### ① 職位別研究者数

独法等の研究者の職位は、主任研究員等以上が 8,677 人（51.7%）、一般研究員が 5,078 人（30.2%）、ポスドク・特別研究員等が 3,034 人（18.1%）である。

常勤のみの研究者では、主任研究員以上は、7,890 人（57.9%）、一般研究員が 4,033 人（29.6%）、ポスドク・特別研究員等が 1,200 人（8.8%）である。

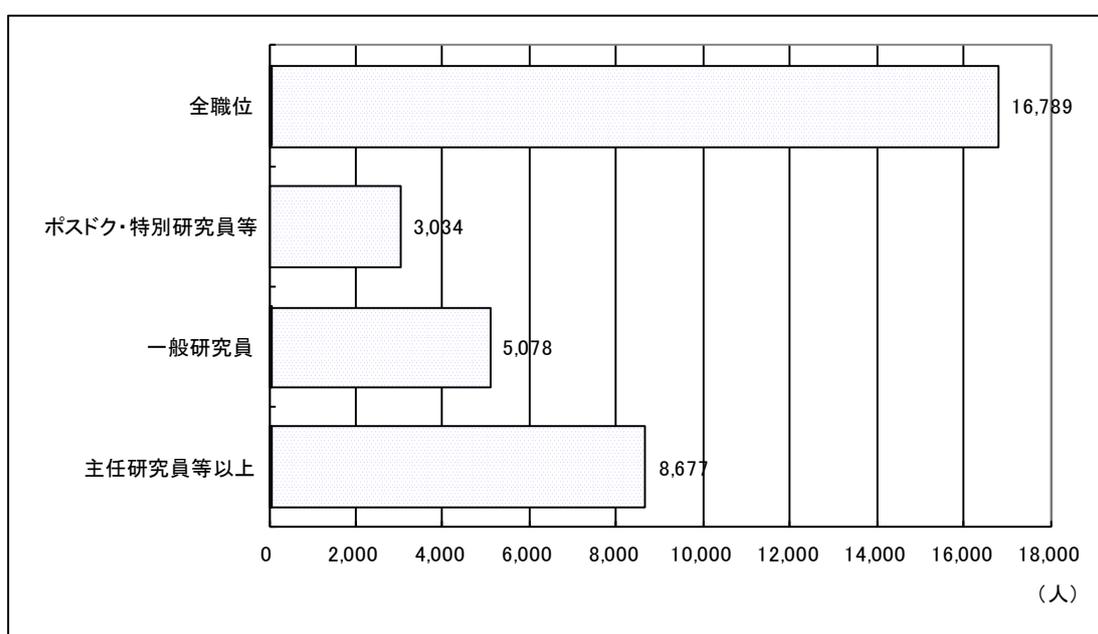


図 3-17 在籍研究者数（独法等）【職位別】

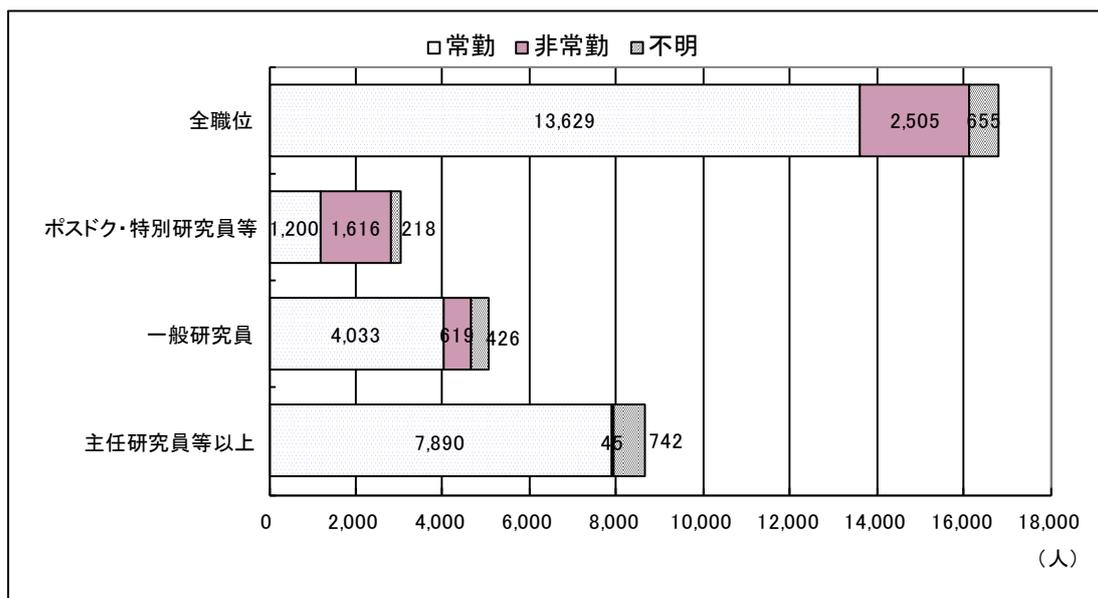


図 3-18 在籍研究者数（独法等）【職位別、常勤・非常勤】

② 任期別研究者数

独法等の雇用形態は、任期なしが 10,902 人と約 3 分の 2 を占めている。常勤研究者のみで見ると、任期なしの割合は、77.6%である。

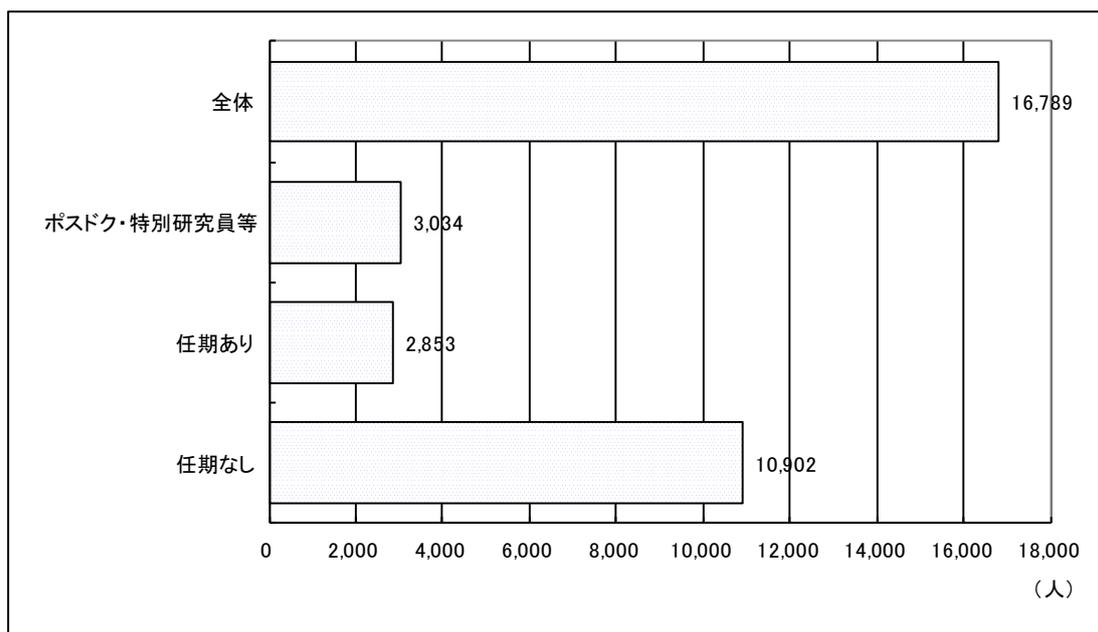


図 3-19 在籍研究者数（独法等）【任期別】

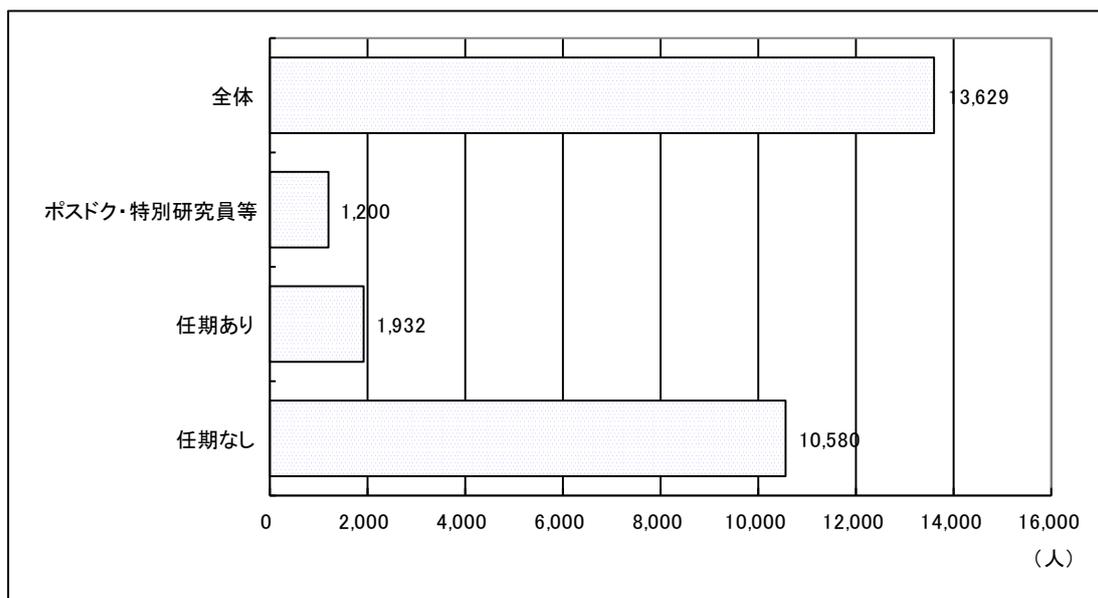


図 3-20 在籍研究者数（独法等、常勤のみ）【任期別】

③ 職位別任期

任期なしの研究者の割合は、全体で 64.9%、主任研究員等以上では 9 割以上、一般研究員は約 6 割である。

常勤研究員のみでは、任期なしの割合は全体で 76.1%、主任研究員等以上で 92.7%、一般研究員では 66.5%である。

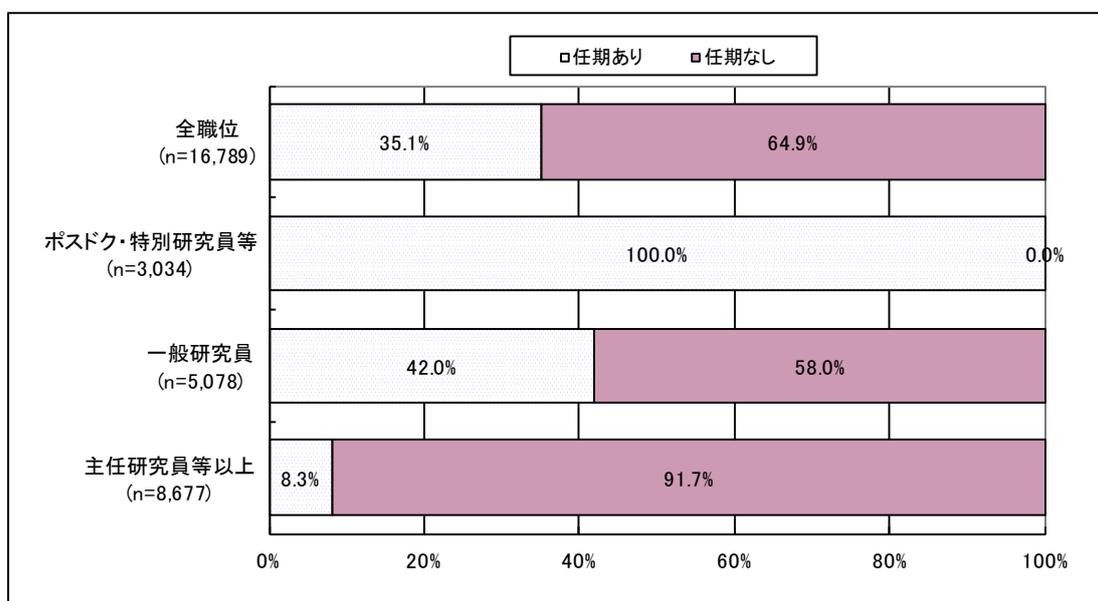


図 3-21 在籍研究者数（独法等）【職位×任期別】

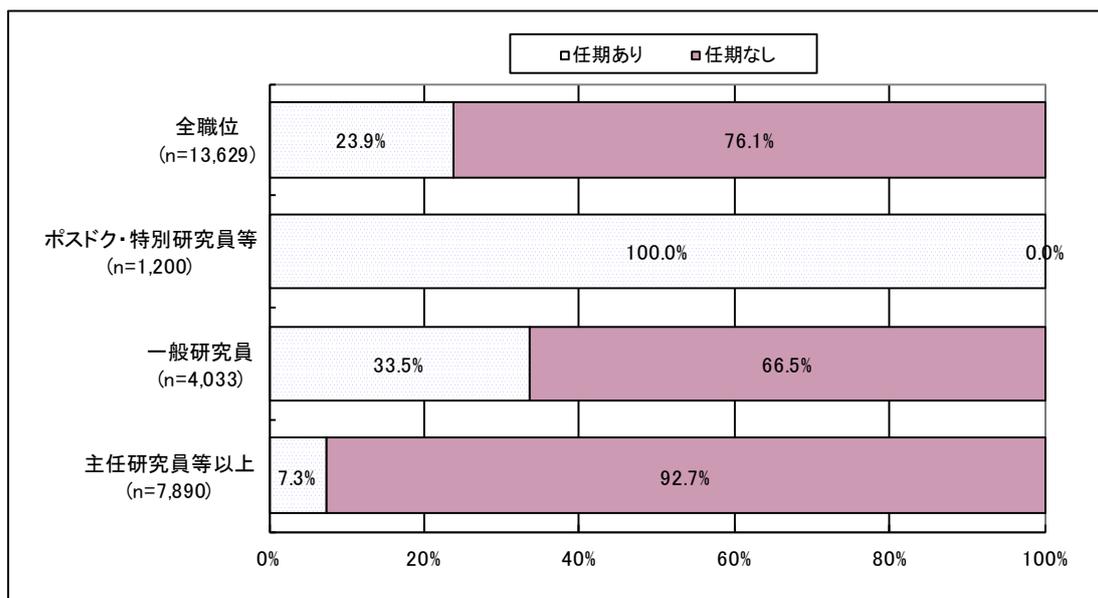


図 3-22 在籍研究者数（独法等、常勤のみ）【職位×任期別】

## 4. 国際研究交流の状況

### 4.1 研究者の海外への派遣

#### 4.1.1 派遣研究者数の推移（平成5～24年度）

海外に派遣された研究者数の推移について以下に示す。

なお、平成21年度以前の派遣研究者数にはポスドク・特別研究員等が含まれておらず、平成22年度以降はポスドク・特別研究員等を含んでいる。そのため、図4-1では、平成21年度と平成22年度の間は点線で結んでいる。

##### ① 総数

派遣研究者数の総数は、平成5年度以降おおむね増加の傾向にあり、平成24年度は前年度に比べ6.8%増加して165,569人となった（ただし、公私立大学は平成9年度から、国立高等専門学校と独立行政法人等は平成12年度から、公私立専門学校は平成22年度から調査対象に加えられている（図4-6参照））。これは、調査対象機関全体の研究者数275,068人の約60.2%である（常勤研究員172,220人に対しては約96.1%）。

なお、1人の研究者が複数回海外派遣された場合は都度計上されており、派遣者数は延べ人数である。

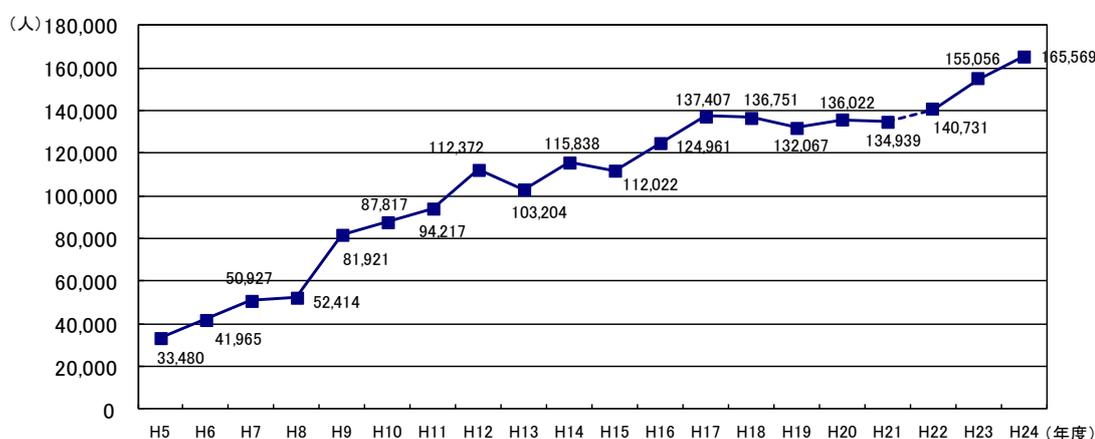


図4-1 派遣研究者数推移（大学等+独法等）

##### ② 期間別

派遣研究者数の推移を期間別に見ると、派遣期間が30日以内の短期派遣が総数の大部分を占めており、平成5年度以降おおむね増加傾向にある。31日以上1年以内の中期と、1年超の長期を合わせた中・長期派遣は、平成12年度以降平成20年度まで毎年減少が続いていたが、平成23年度に増加し、平成24年度も平成23年度とほぼ同じ派遣研究者数

だった。

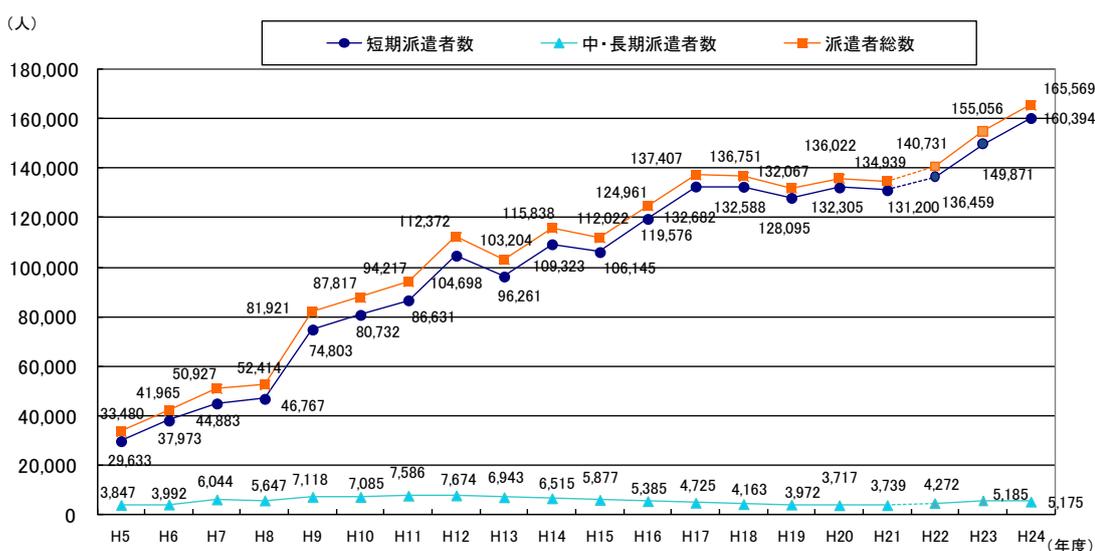


図 4-2 派遣研究者数推移（大学等＋独法等）【短期／中・長期別】

### ③ エリア別

平成 24 年度において、短期派遣研究者数の派遣先のエリアはアジアが最も多く、ヨーロッパ、北米と続き、全体的に増加傾向が見られる。アジアへの短期派遣研究者数は、平成 15 年度以降増加傾向が続いている。ヨーロッパへの短期派遣研究者数は、平成 24 年度には平成 23 年度に続き増加が見られ、北米への派遣も近年増加傾向が見られる。そのほか、オセアニア、中東やアフリカにおいても同様に、短期派遣研究者数の増加が見られた。

中・長期の派遣研究者数はヨーロッパが最も多く、北米、アジアと続く。ヨーロッパ、北米への中・長期派遣研究者数は平成 23 年度と同程度であった。アジアへの中・長期派遣研究者数はやや減少した。

(人)

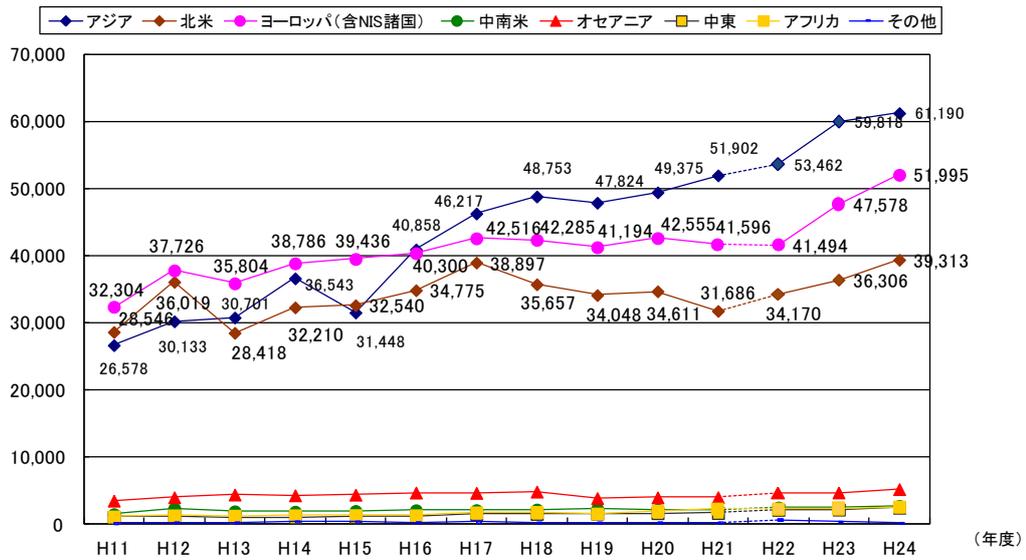


図 4-3 派遣研究者数推移 (大学等+独法等) 【エリア別】 (短期+中・長期)

(人)

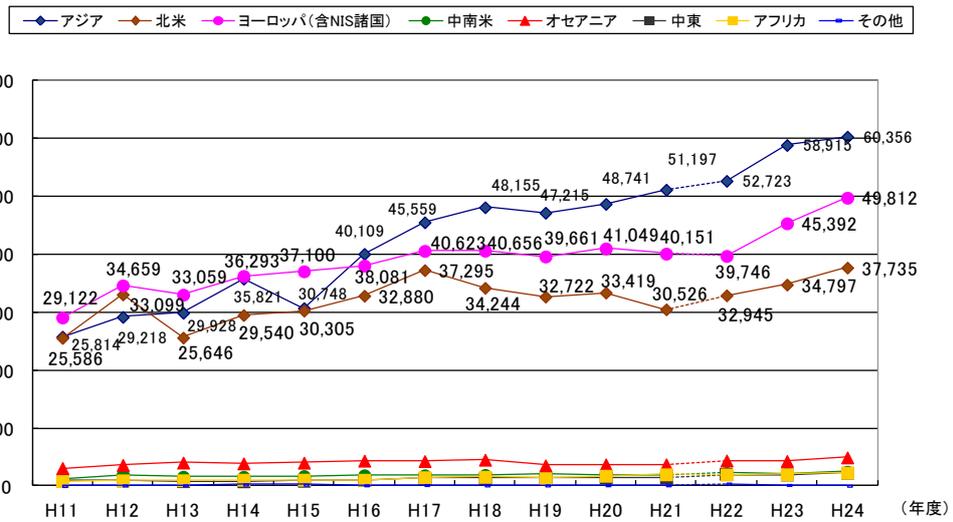


図 4-4 派遣研究者数推移 (大学等+独法等) 【エリア別】 (短期)

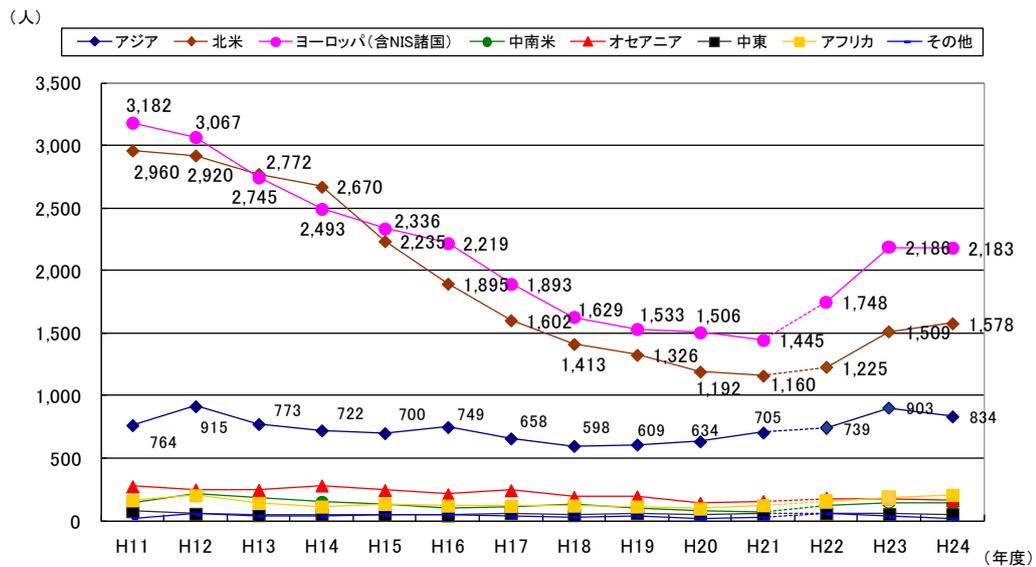


図 4-5 派遣研究者数推移（大学等＋独法等）【エリア別】（中・長期）

#### ④ 機関種類別

短期、中・長期派遣研究者数のいずれについても、機関別に見ると国立大学等からの派遣が最も多い。平成 24 年度の国立大学等からの派遣者数は約 4%増加して 90,445 人だった。

短期派遣研究者数については国立大学等からの派遣者数は平成 19 年度以降増加傾向にある。平成 24 年度の短期派遣研究者数は、公立大学、私立大学、高等専門学校、独立行政法人等についても派遣が増加した。

中・長期派遣研究者数について、国立大学等は、平成 20 年度以降増加傾向にあったが、平成 24 年度は昨年度とほぼ同水準であった。公立大学では、平成 23 年度の 150 人から平成 24 年度には 204 人に増加した。私立大学においては平成 23 年度と同程度だった。独立行政法人等では昨年度よりもやや増加した。

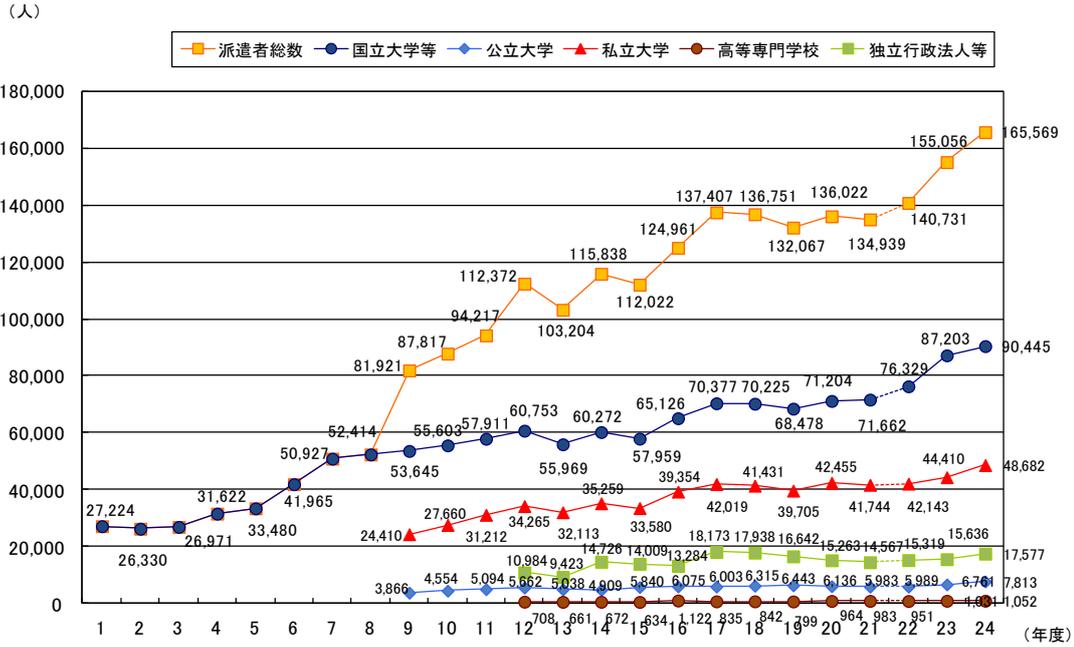


図 4-6 派遣研究者数推移（大学等+独法等）【機関種別】（短期+中・長期）

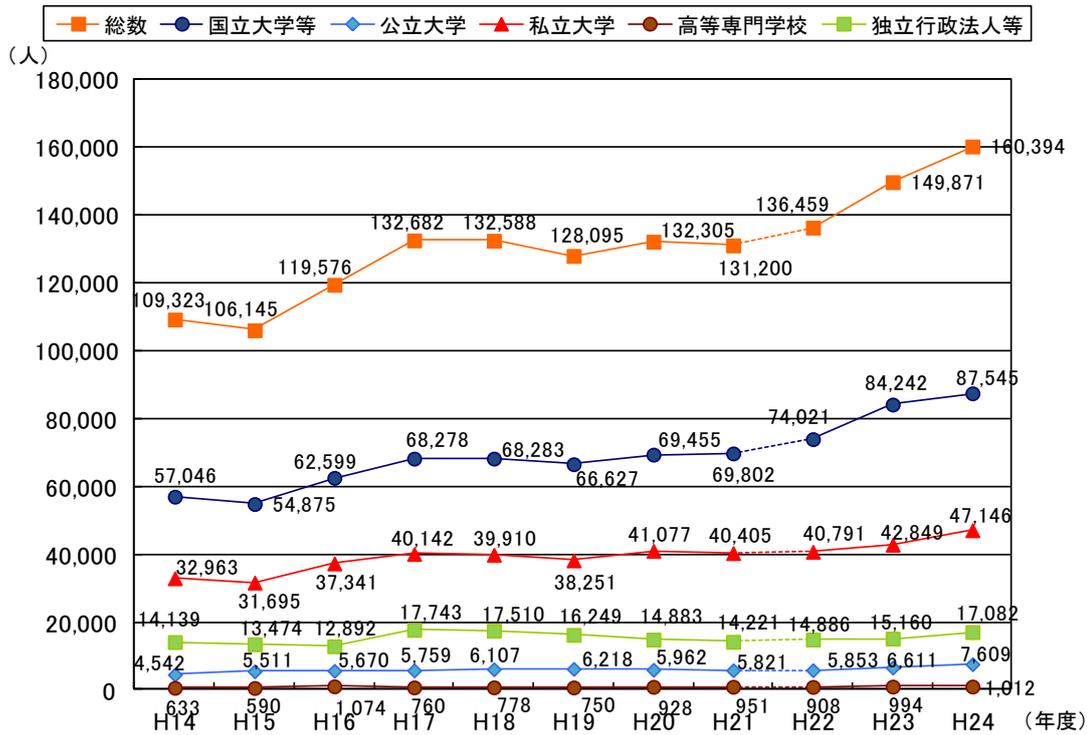


図 4-7 派遣研究者数推移（大学等+独法等）【機関種別】（短期）

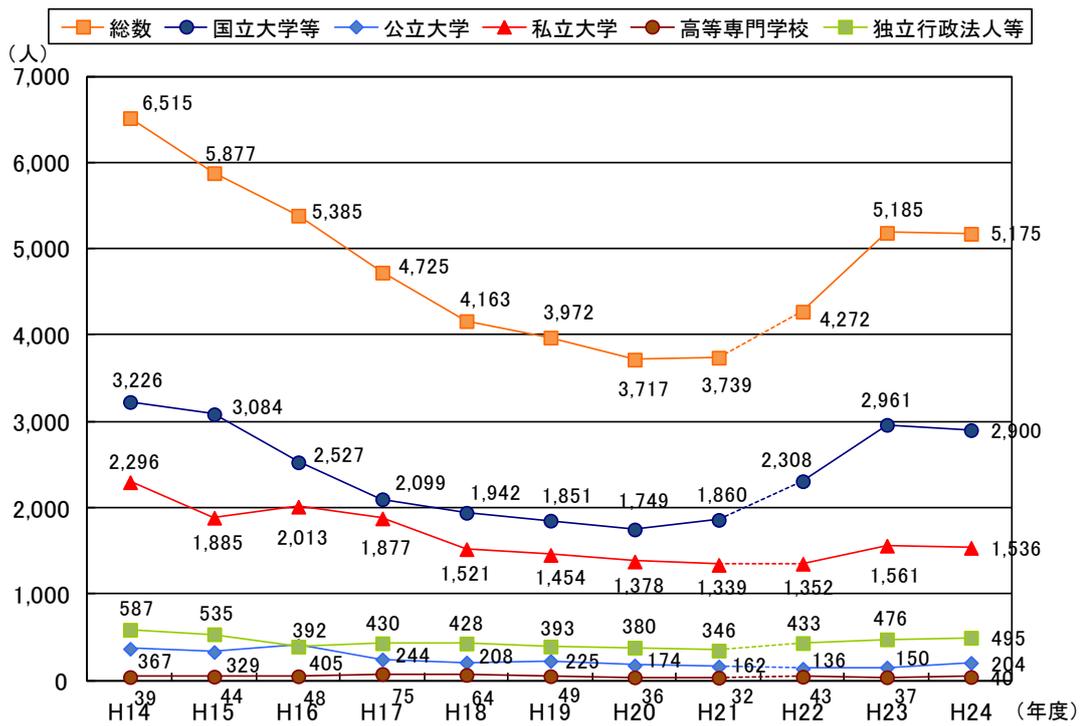


図 4-8 派遣研究者数推移（大学等+独法等）【機関種別】（中・長期）

#### 4.1.2 派遣研究者数（平成 24 年度）

##### ① 分野

短期派遣では工学分野の研究者が最も多く 28.9%を占める。次いで、人文・社会科学分野が 27.4%、保健分野が 21.1%と多い。

また、中期派遣では人文・社会科学分野（40.0%）が、長期派遣では人文・社会科学分野（41.0%）と保健分野（33.6%）が多かった。

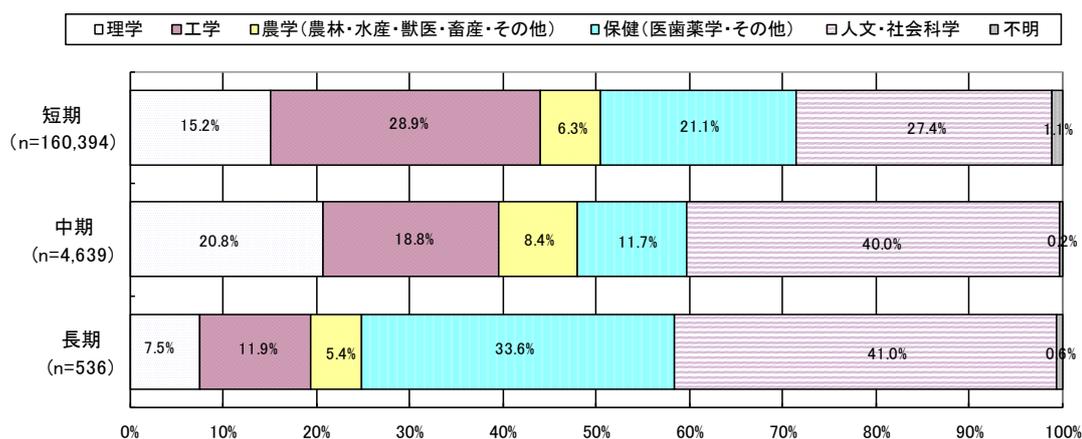


図 4-9 派遣研究者数（大学等＋独法等）【期間×分野】

##### ② 派遣研究者数別機関数

###### a. 全体度数分布

派遣研究者数別の機関数を見ると、短期については、大学等では 21～50 人、独法等では 101～200 人の派遣研究者数の機関が最も多い。

中期と長期については、派遣実績のない機関数はそれぞれ 488 機関（58%）、726 機関（86%）であり、短期に比較すると、派遣研究者は一部の機関により集中している。

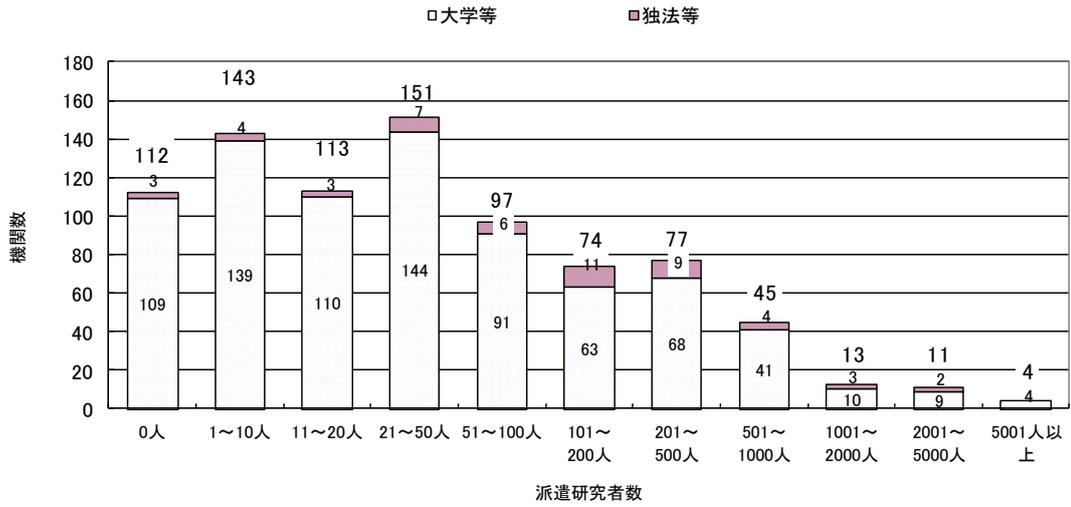


図 4-10 派遣研究者数別機関数 度数分布(大学等+独法等)【期間×機関種別】(短期)

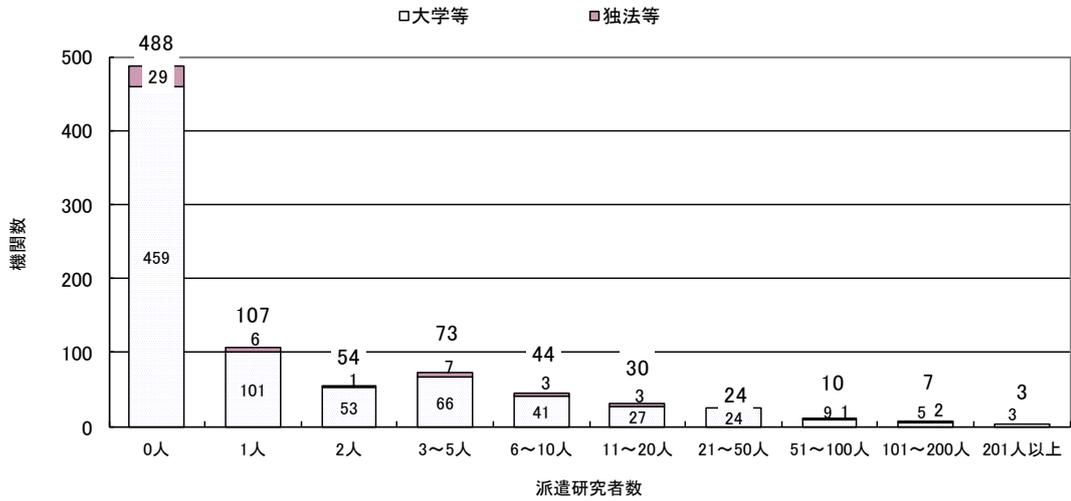


図 4-11 派遣研究者数別機関数 度数分布(大学等+独法等)【期間×機関種別】(中期)

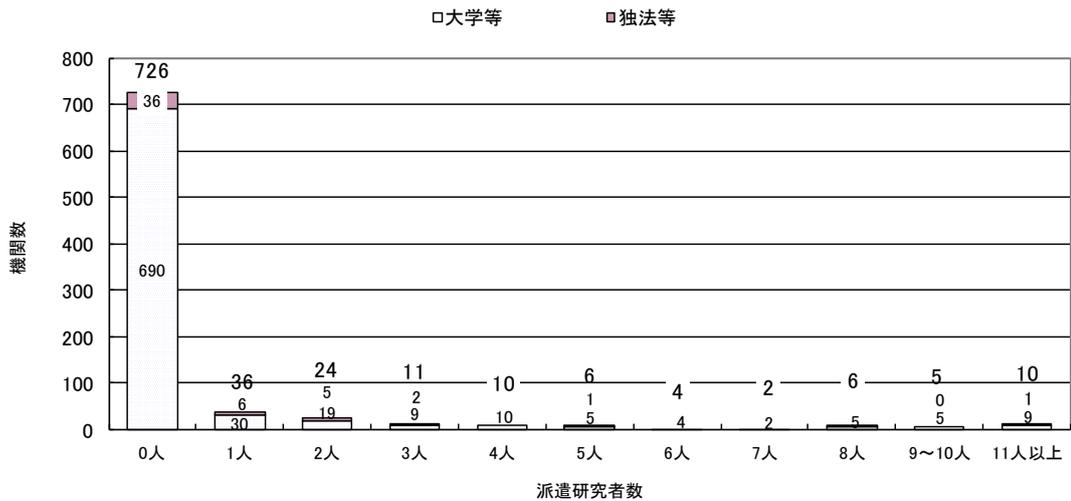


図 4-12 派遣研究者数別機関数 度数分布(大学等+独法等)【期間×機関種別】(長期)

b. 分野別度数分布

分野別に見ると、人文・社会科学分野を除いて研究者を派遣している機関は全体の2~4割の機関に集中している。人文・社会科学分野では、他分野に比べて派遣研究者数の多い機関がみられる。また、人文・社会科学分野では派遣研究者数が0人の機関数が252であり、他の分野と比較すると少ない。これには、人文・社会科学分野に関係する学科や研究科を設置している機関数が多いことが関係している。

分野別で1,000人以上の派遣をしている機関は、理学分野で6機関(うち独法等は2機関)、工学分野で10機関(うち独法等2機関)、保健分野で3機関、人文・社会科学分野で5機関ある。農学分野では1,000人以上の派遣をしている機関はなかった。

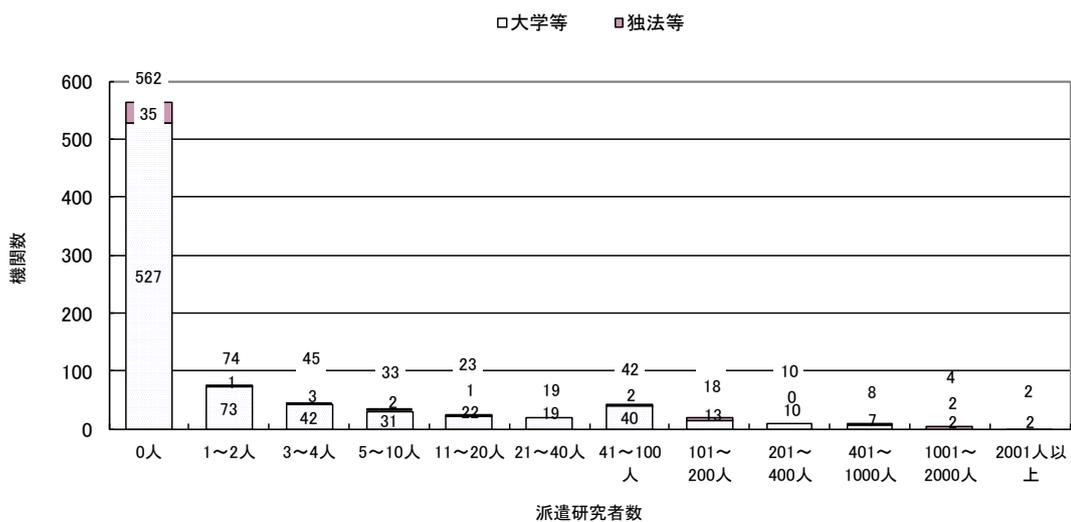


図 4-13 派遣研究者数別機関数 度数分布(大学等+独法等)(短期+中期+長期)【分野別】理学

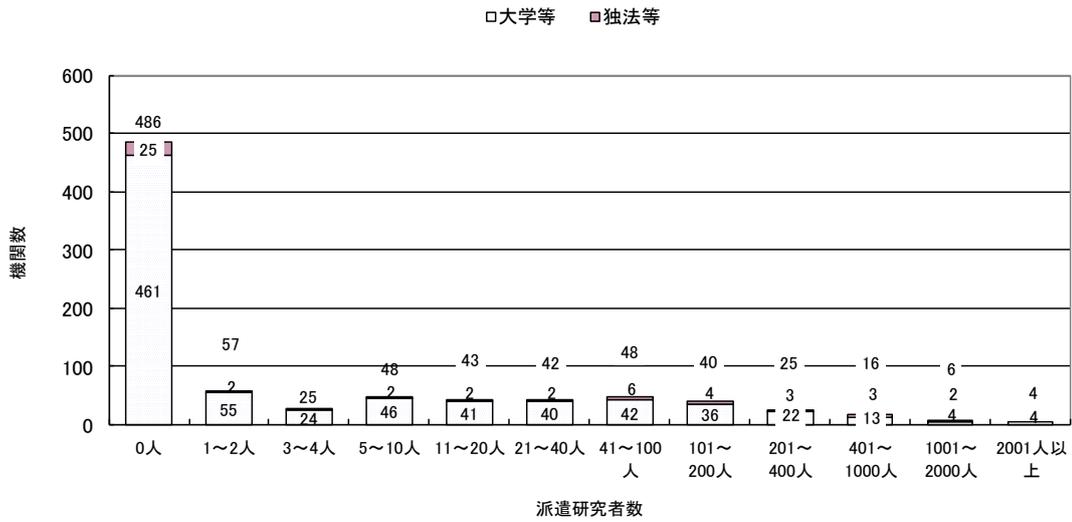


図 4-14 派遣研究者数別機関数 度数分布 (大学等+独法等) (短期+中期+長期) 【分野別】工学

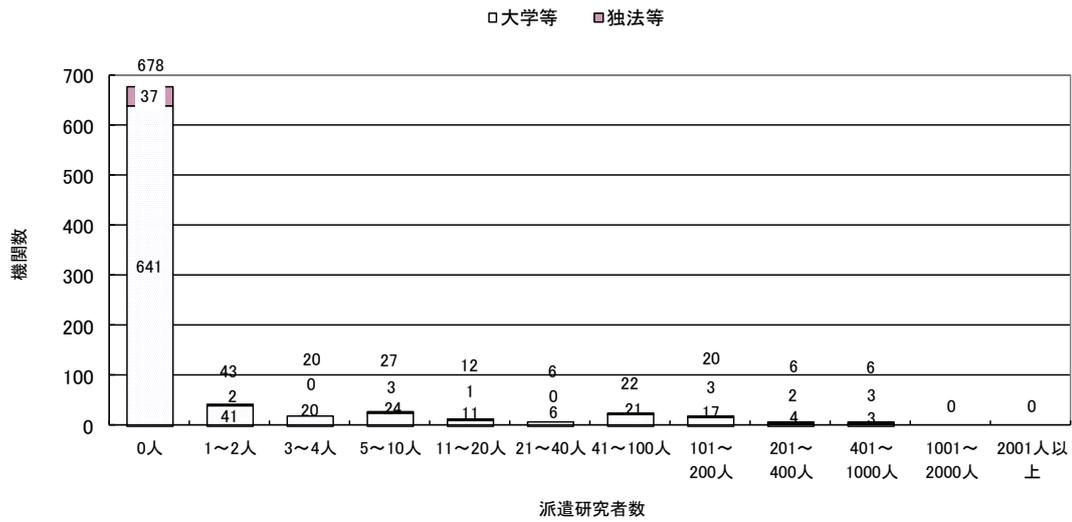


図 4-15 派遣研究者数別機関数 度数分布 (大学等+独法等) (短期+中期+長期) 【分野別】農学

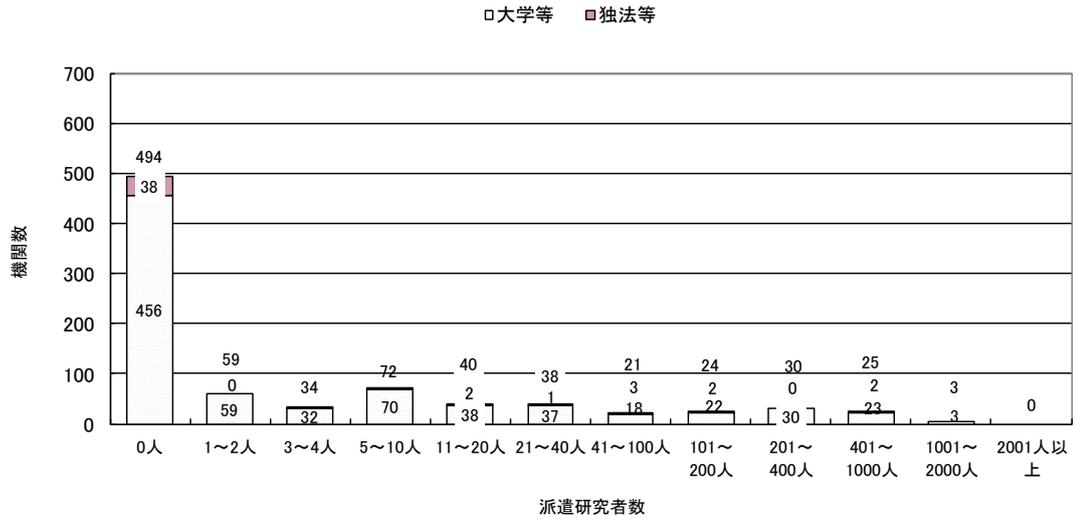


図 4-16 派遣研究者数別機関数 度数分布 (大学等+独法等) (短期+中期+長期) 【分野別】保健

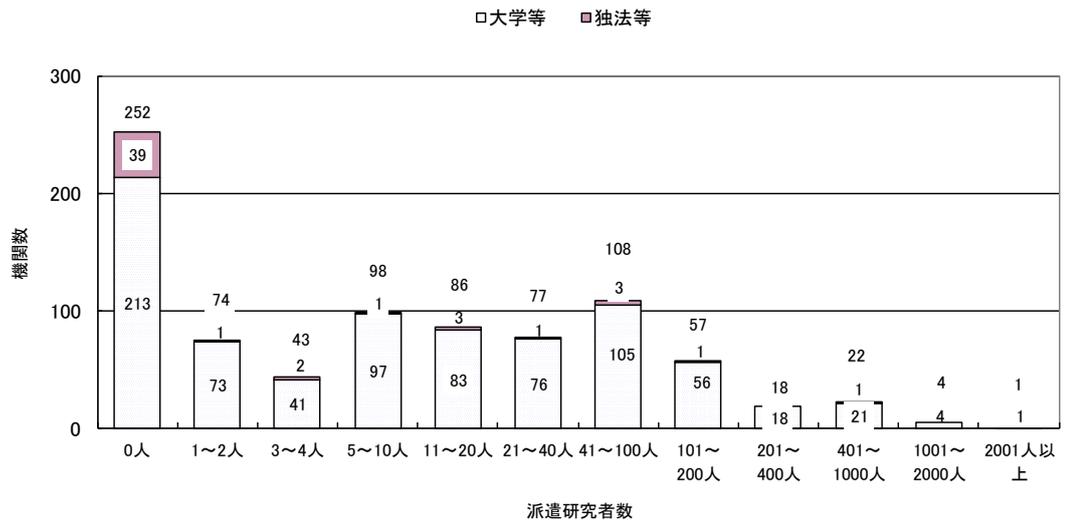


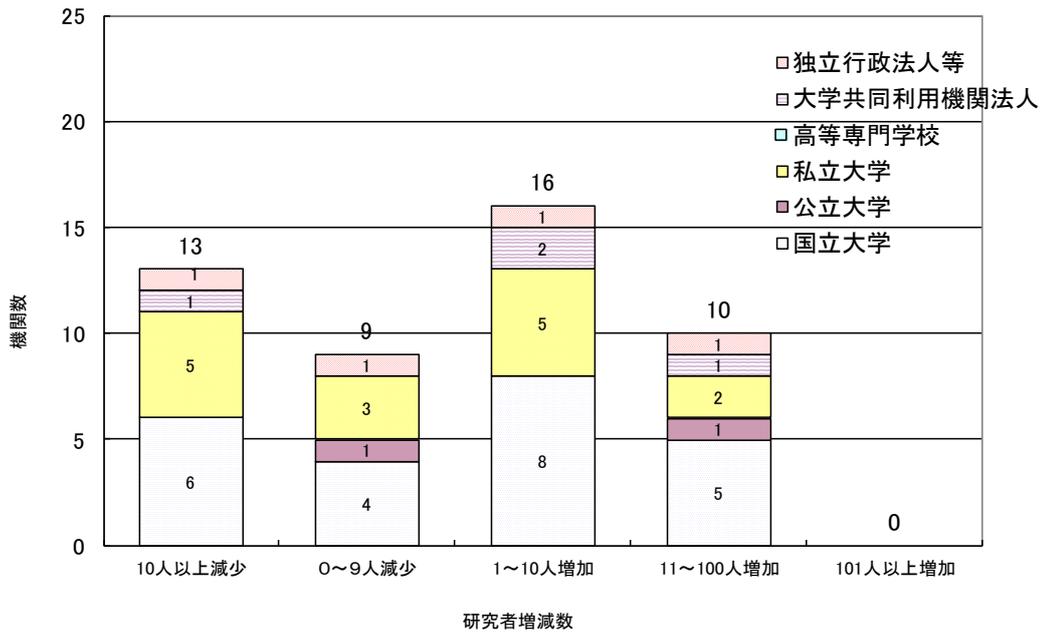
図 4-17 派遣研究者数別機関数 度数分布 (大学等+独法等) (短期+中期+長期) 【分野別】人文・社会科学

③ 中・長期派遣者数が 20 人以上の機関における中・長期派遣者数の前年度比較

a. 中・長期派遣者数の前年度比増減数別機関数（度数分布）

平成 24 年度の中・長期派遣研究者数が 20 人以上の機関（48 機関、平成 23 年度未回答の 2 機関は除く）について見ると、前年度より派遣研究者数が増加した機関と減少した機関がほぼ同数あった。

【H23 年度調査結果との相違】 H23 年度調査では中・長期の派遣研究者数が前年度（平成 22 年度）から大きく増加した。11～100 人増加の機関は 20 機関、101 人以上増加の機関は 3 機関あった。



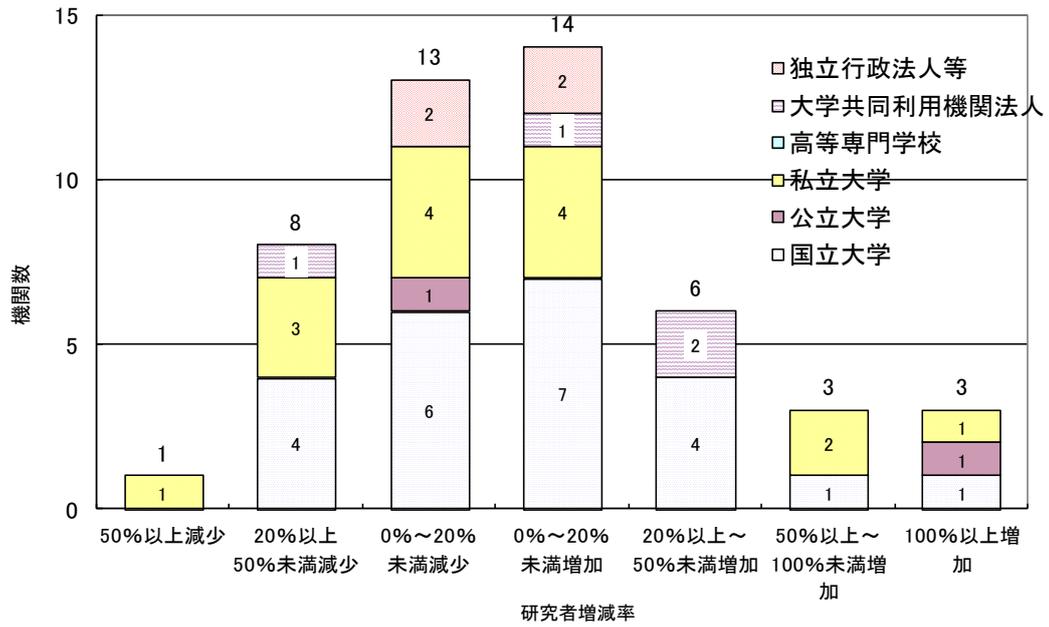
注) 平成 24 年度の中・長期派遣研究者数が 20 人以上の 48 機関を対象に集計 (H23 年度未回答の 2 機関は除く)

図 4-18 中・長期派遣研究者数の前年度比増減数別機関数 度数分布 (大学等+独法等)  
【機関種類別】

b. 中・長期派遣者数の前年度比増減率別機関数（度数分布）

同様に、平成 24 年度の中・長期派遣研究者数が 20 人以上の機関（48 機関、平成 23 年度未回答の 2 機関は除く）について増減率を見ると、増加した機関と減少した機関がほぼ同数あった。

【H23 年度調査結果との相違】 H23 年度調査では中・長期の派遣研究者数がその前年度（H22 年度）から大きく増加した。20%以上 50%未満の増加の機関は 10 機関、50%以上 100%未満増加の機関は 10 機関、100%以上増加した機関は 7 機関あった。



注) 平成24年度の中・長期派遣研究者数が20人以上の48機関を対象に集計（H23年度未回答の2機関は除く）

図4-19 中・長期派遣研究者数の前年度比増減率別機関数 度数分布（大学等+独法等）  
【機関種類別】

### 4.1.3 大学等の研究者派遣実績（平成 24 年度）

#### ① 大学等における派遣研究者の期間別特徴

##### （ア）大学等種類

大学等における短期派遣及び中期派遣では、国立大学の派遣研究者数が約 6 割を占めるが、長期派遣については私立大学の派遣研究者数が 55.1% を占め、国立大学よりも多い。

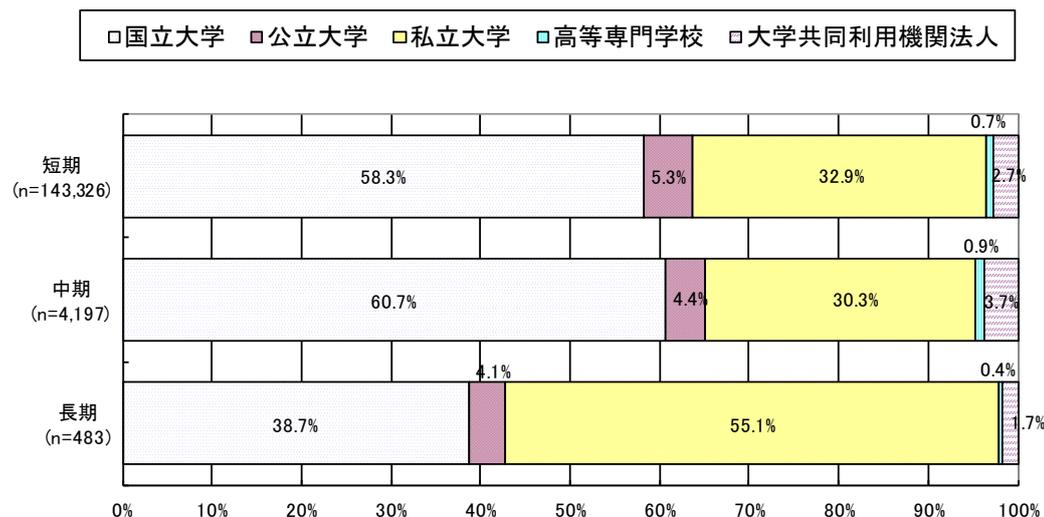


図 4-20 派遣研究者数（大学等）【期間×大学等種類別】

##### （イ）エリア

大学等における短期の派遣先はアジアが約 4 割を占めるが、中期派遣ではアジアは 15.9%、長期派遣では 10.1% と少ない。中期及び長期の派遣先はヨーロッパ（中期：43.6%、長期：37.3%）と北米（中期：29.0%、長期：46.0%）が多い。

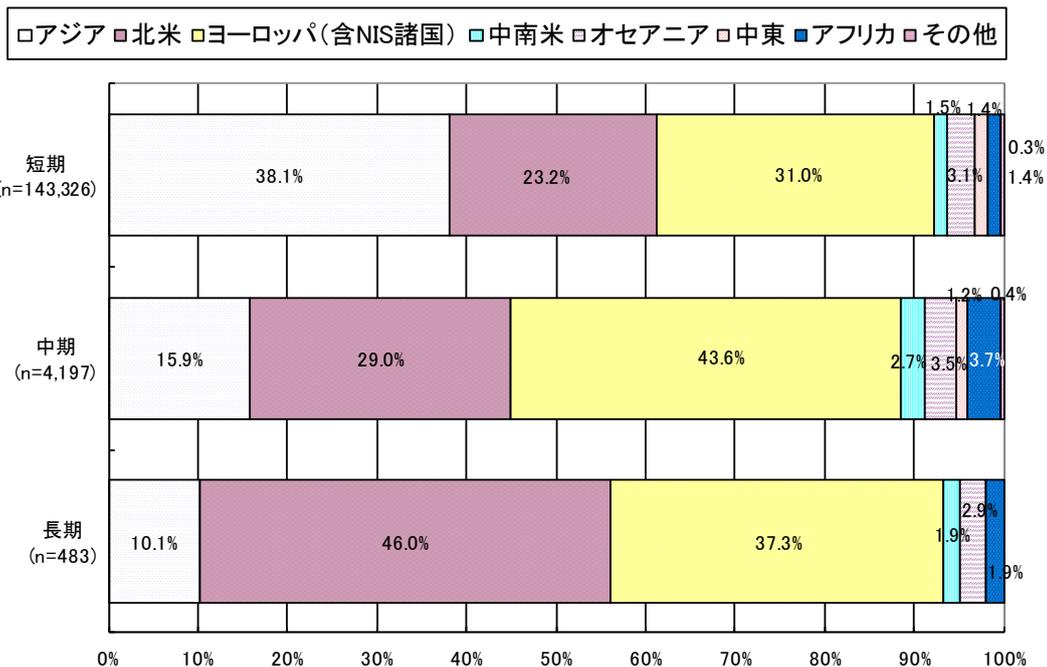


図 4-21 派遣研究者数（大学等）【期間×エリア別】

(ウ) 職位

大学等における短期派遣では教授の派遣が派遣研究者数の約5割を占めるが、中期派遣と長期派遣では約3割である。短期派遣と比較すると、中期派遣ではポスドク・特別研究員等と助教／助手が、長期派遣では助教／助手の派遣が多い。

【H23年度調査結果との相違】H23年度調査では助手と助教を分けていたが、本調査では「助教／助手」としている。

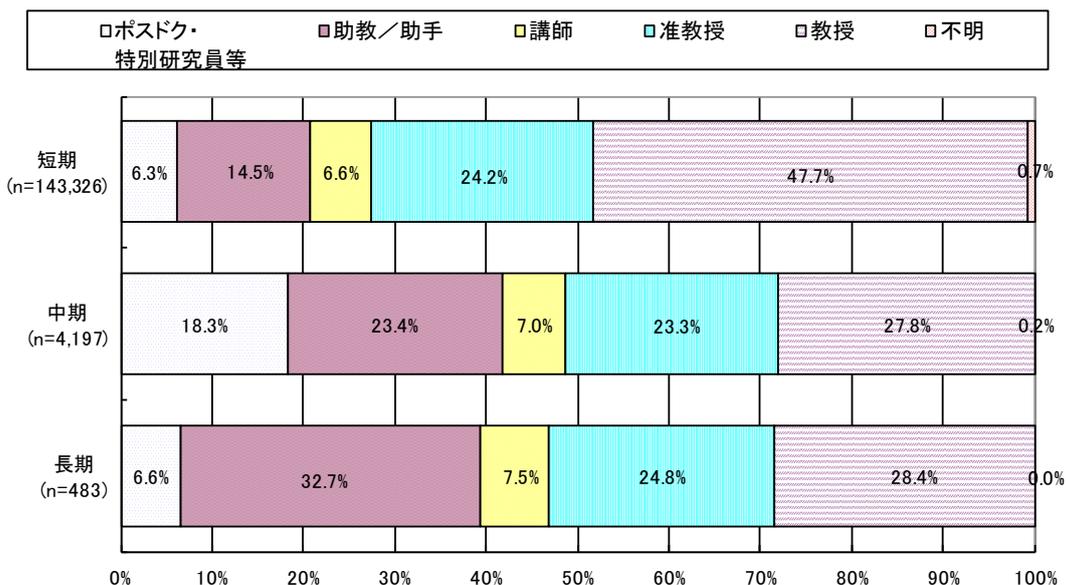


図 4-22 派遣研究者数（大学等）【期間×職位別】

(エ) 年齢

中期、長期のいずれでも、37歳以下の研究者は約3分の1、38歳以上の研究者は約3分の2を占める。

【H23年度調査結果との相違】H23年度調査ではポスドク・特別研究員等については年齢について質問しておらず、37歳以下であるとみなしていた。また、本調査では、短期派遣の研究者の年齢について質問していない。H23年度調査では、38歳以上の割合は中期派遣で59.2%、長期派遣で66.2%とやや長期派遣の方が割合は高かったが、H24年度調査では64.4%と65.6%でありほぼ同じであった。

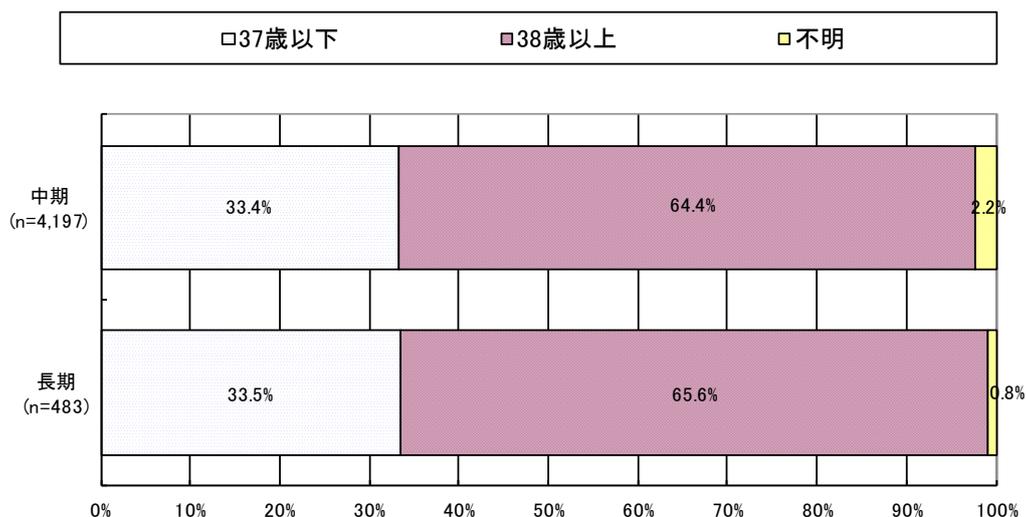


図 4-23 派遣研究者数 (大学等) 【期間×年齢別】

(オ) 性別

中期派遣、長期派遣される研究者のうち男性の比率は約8割、女性の比率は約2割である (中期派遣で不明 8.8%を除いて考えれば、男性の比率 81.7%は、女性の比率は 18.3%となる)。

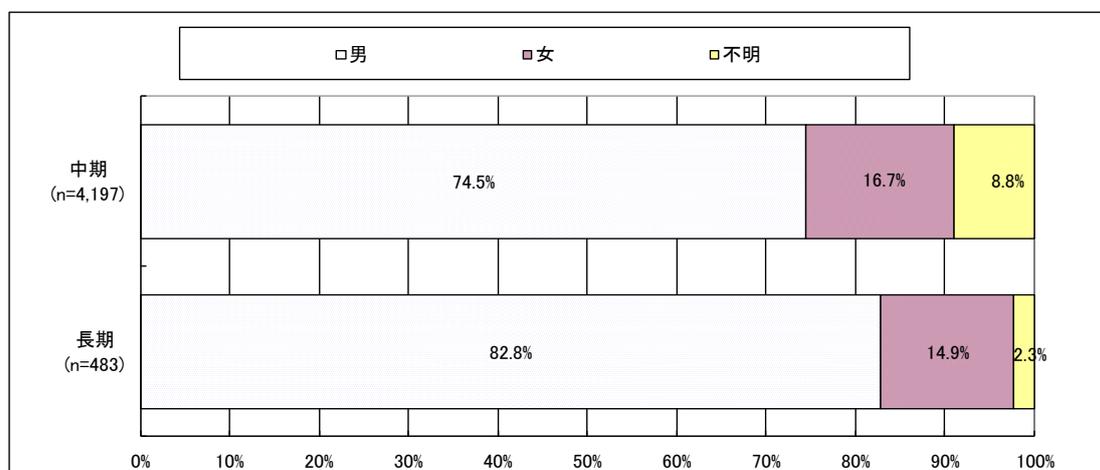


図 4-24 派遣研究者数 (大学等) 【期間×性別】

(カ) 任期

中期派遣では約4割の研究者が任期あり、約6割の研究者が任期なしであった。長期派遣では任期ありの研究者の割合が32.5%と中期派遣よりもやや低かった。

なお、本調査では、短期派遣の研究者の任期について質問していない。

【H23年度調査結果との相違】H23年度調査ではポストドク・特別研究員等については任期について質問していなかった。また、H24年度調査では、短期派遣の研究者の任期について質問していない。H23年度調査では任期なしの割合は中期派遣で61.9%、長期派遣で76.3%であり、後者の方が高かったが、H24年度調査ではそれぞれ58.6%と56.3%であり、ほぼ同じである。

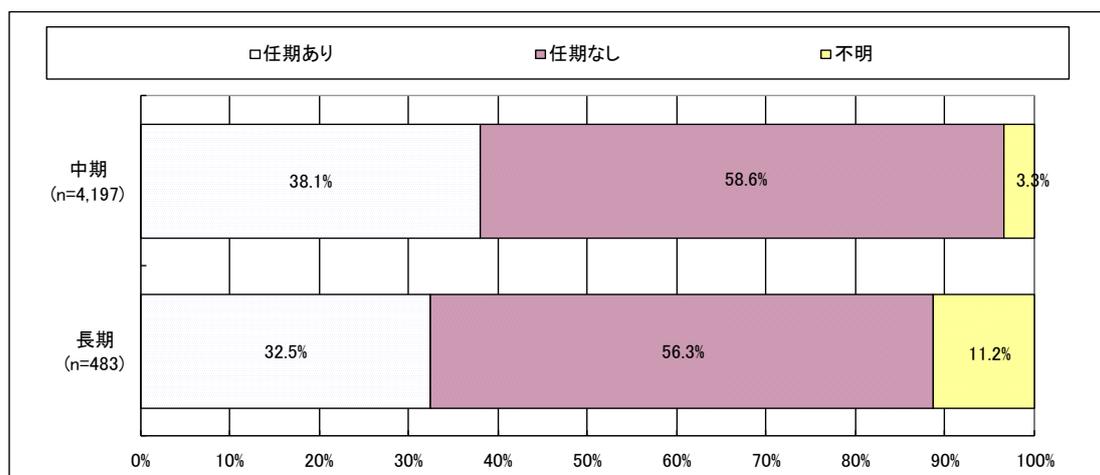


図 4-25 派遣研究者数 (大学等) 【期間×任期別】

(キ) 財源

短期派遣の財源は、自機関の運営資金 (29.2%) と科学研究費補助金 (28.6%) が多い。中期派遣の財源としては、短期派遣と比較すると、日本学術振興会の外部資金 (18.2%) と科学技術振興機構の外部資金 (12.9%) が多かった。長期派遣では自機関の運営資金が特に多かった (64.4%)。

なお、短期の財源については、複数国を訪問する派遣の場合、その派遣の主たる財源を回答しているため、n数は、短期派遣の研究者数 143,326 人よりも少ない数となっている。

【H23年度調査結果との相違】H23年度調査では中期派遣の財源として科学研究費補助金の割合は16.4%であり本調査よりも高く、科学技術振興機構の割合は1.4%であり本調査よりも低かった。

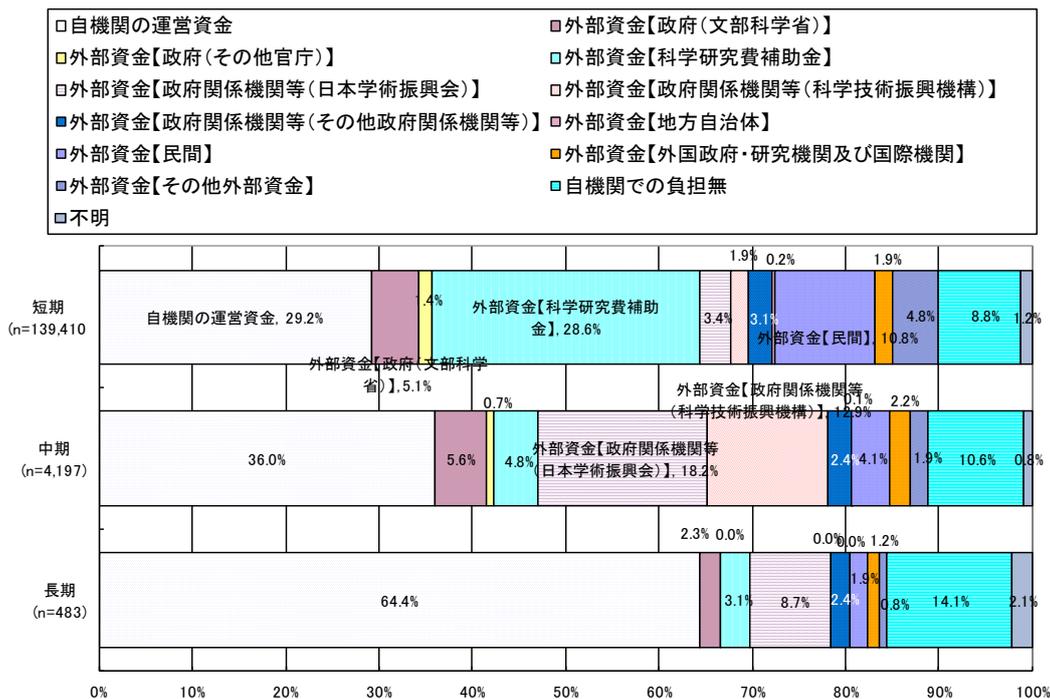


図 4-26 派遣研究者数 (大学等) 【期間×財源別】

(ク) 分野

短期派遣の分野は、人文・社会科学 (30.1%)、工学 (27.5%) と保健 (22.5%) が多かった。中期派遣と長期派遣では人文・社会科学が短期派遣においてよりも多く、それぞれ 44.1% と 45.3% だった。また、長期派遣では保健 (36.2%) が多く、工学 (8.5%) は少なかった。

【H23 年度調査結果との相違】 H23 年度調査では長期派遣は人文・社会科学分野の割合は 50.4%、保健分野の割合は 27.1% だった。本調査では長期派遣の保健分野の割合が H23 年度よりもやや高かった。

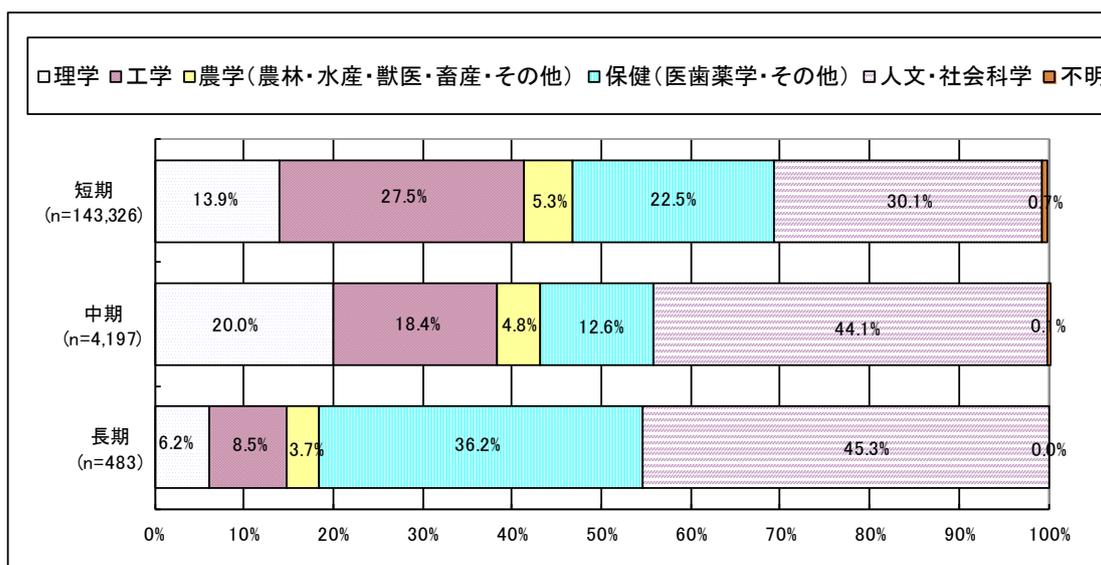


図 4-27 派遣研究者数 (大学等) 【期間×分野別】

本調査では、中期と長期の派遣研究者の分野（詳細）について質問した。詳細分野については、未記入の回答が多かった（中期で 54.5%、長期で 39.1%）。派遣研究者数が多い上位 3 分野は、理学では物理（132）、数学（66）、化学（52）、工学では機械・船舶（95）、土木・建築（61）、電気・通信（57）、農学では農学（28）、獣医・畜産（21）、水産（11）、保健では医学（268）、歯学（51）、薬学（14）、人文・社会科学では商学・経済（175）、文学（167）、法学・政治（111）である（カッコ内は中・長期派遣研究者数の合計）。長期派遣では、中期派遣と異なり、理学（物理）や人文（文学）が少なく、社会（商学・経済）や社会（法学・政治）が多い。また、特に多いのは医学（127）であり、回答があった中では 43.1%を占めている。

表 4-1 派遣研究者数（大学等）【期間×分野（詳細）別】

分野（詳細）	中期派遣	長期派遣	合計
理学(物理)	132	0	132
理学(その他・分類不能含む)	66	0	66
理学(数学)	60	6	66
理学(化学)	49	3	52
理学(生物)	47	2	49
理学(情報科学)	18	0	18
理学(地学)	15	1	16
工学（その他・分類不能含む）	97	4	101
工学(機械・船舶)	94	1	95
工学(土木・建築)	57	4	61
工学(電気・通信)	52	5	57
工学（材料）	43	1	44
工学(応用化学)	41	1	42
工学（原子力）	8	0	8
工学（応用理学）	7	0	7
工学（航空）	4	0	4
工学（経営工学）	4	0	4
工学（繊維）	3	0	3
農学（農学）	22	6	28
農学（獣医・畜産）	16	5	21
農学（その他・分類不能含む）	14	0	14
農学（水産）	9	2	11
農学（農業経済）	5	0	5
農学(林学)	4	1	5
農学(農業工学)	3	1	4
農学(農芸化学)	2	2	4
農学（林産学）	3	0	3
保健(医学)	141	127	268
保健(歯学)	34	17	51
保健（その他・分類不能含む）	30	0	30
保健（薬学）	10	4	14
保健（看護）	7	1	8

分野（詳細）	中期派遣	長期派遣	合計
社会（商学・経済）	146	29	175
人文(文学)	159	8	167
人文（その他・分類不能含む）	134	5	139
社会（法学・政治）	85	26	111
その他(教育)	67	4	71
社会（社会学）	62	8	70
その他（芸術・その他）	48	4	52
人文(史学)	41	5	46
人文（哲学）	27	1	28
社会（その他・分類不能含む）	24	8	32
その他（心理学）	15	2	17
その他（家政）	3	0	3
詳細分野不明	2,289	189	2478
合計	4,197	483	4680

(ケ) 任期×エリア

中期派遣ではヨーロッパへの派遣が最も多いが、この傾向は任期の有無に関わらず同じである。ただし、任期なしの場合（13.5%）にはアジアへの派遣が任期ありの場合（20.1%）よりもやや少ない。

【H23年度調査結果との相違】本調査では短期派遣について任期の有無の質問はしていない。また、H23年度調査ではポスドク・特別研究員等については任期の有無の質問をしていなかった。

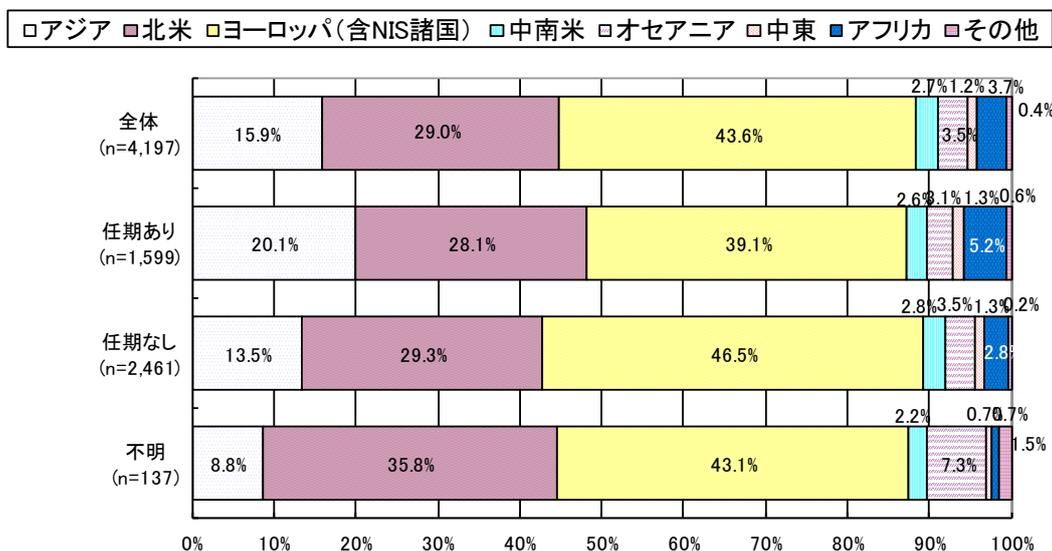


図 4-28 派遣研究者数（大学等）【期間×任期×エリア別】（中期）

長期派遣では、任期ありの場合には任期なしの場合に比較すると北米への派遣が多く（任期なし 54.8%、任期あり 43.8%）、ヨーロッパへの派遣が少ない（任期なし 25.5%、任期あり 40.8%）という特徴がある。

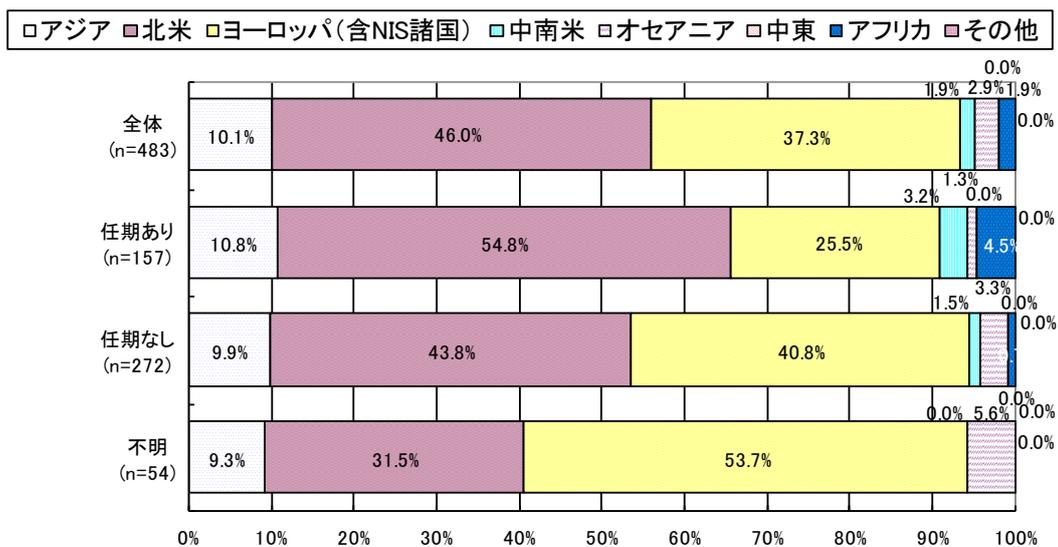


図 4-29 派遣研究者数（大学等）【期間×任期×エリア別】（長期）

(コ) 分野×エリア

短期派遣では、農学（53.3%）と人文・社会科学分野（44.8%）においてアジアへの派遣が多い。また、保健分野ではアジア（28.1%）への派遣は少なく、北米（35.5%）への派遣が多い。

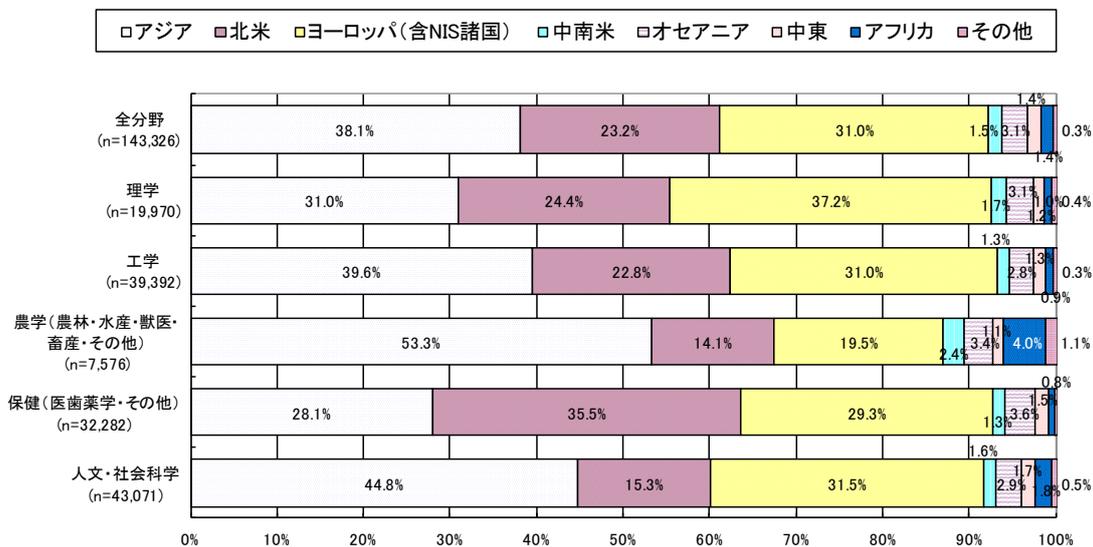


図 4-30 派遣研究者数（大学等）【期間×分野×エリア別】（短期）

中期派遣では、理学（51.5%）、工学（48.4%）、人文・社会科学分野（43.7%）ではヨーロッパへの派遣が多い。保健分野では北米への派遣が多い（45.5%）。また、農学分野では

ヨーロッパへの派遣が少なく、中南米（6.5%）、オセアニア（10.9%）、アフリカ（8.3%）への派遣が多い。

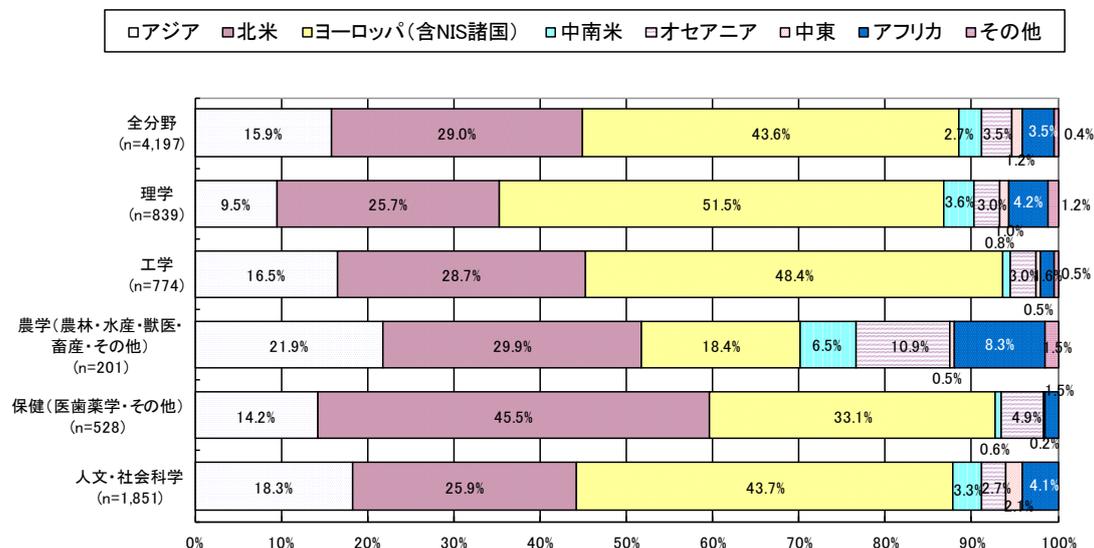


図 4-31 派遣研究者数（大学等）【期間×分野×エリア別】（中期）

長期派遣では、理学（50.0%）、工学（48.8%）、人文・社会科学分野（48.9%）では中期派遣と同様にヨーロッパへの派遣が多い。また、保健分野では北米への派遣が多い(66%)。

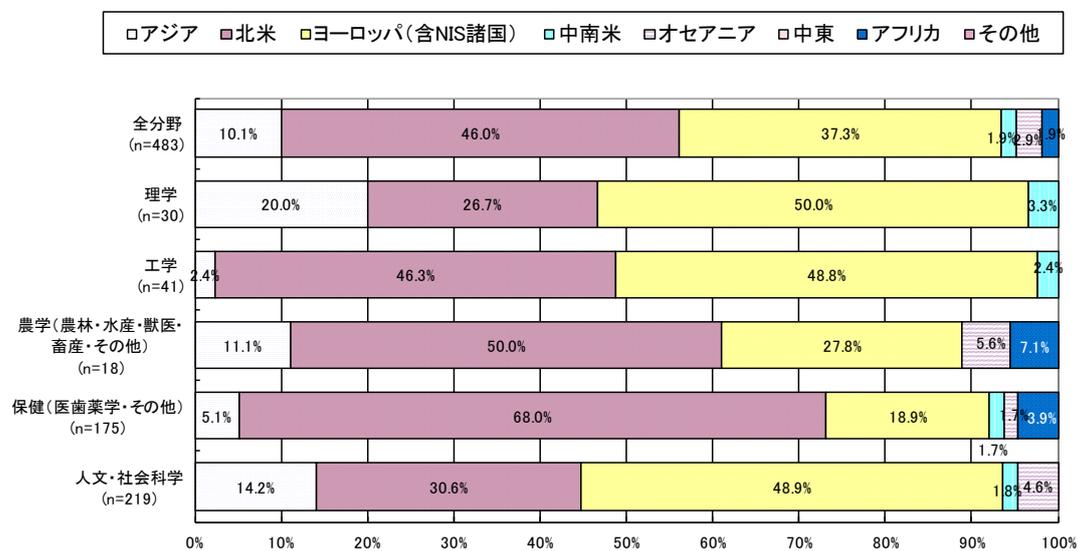


図 4-32 派遣研究者数（大学等）【期間×分野×エリア別】（長期）

(サ) 分野×目的

中期・長期の派遣の目的について、共同研究（派遣された研究者が派遣先の研究者と共同して研究を行う場合）、フィールドワーク（調査対象（文献・生物等）の所在地で調査・研究を行うことを渡航の主目的とする場合）、その他の3つからの選択を求めている。

派遣目的を分野別に見ると、中期派遣では、理学、保健では共同研究の割合が大きく（理学：66.5%、保健：56.8%）、農学、人文・社会科学ではフィールドワークの割合が大きい（農学：49.3%、人文・社会学 44.5%）。長期派遣では、保健で共同研究の割合が大きく（66.9%）、人文・社会科学でフィールドワークの割合が高い（31.5%）。

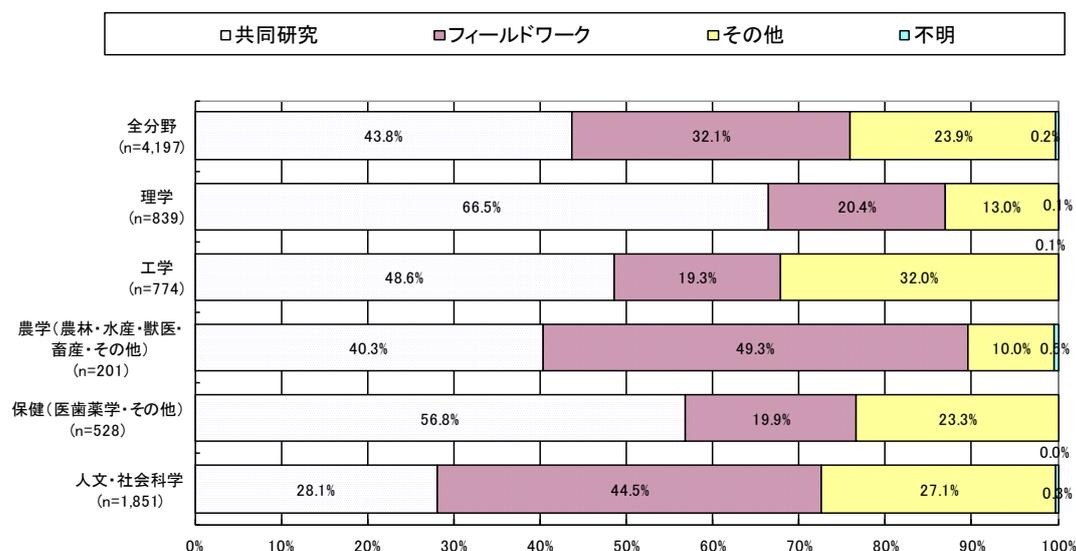


図 4-33 派遣研究者数（大学等）【期間×分野×目的別】（中期）

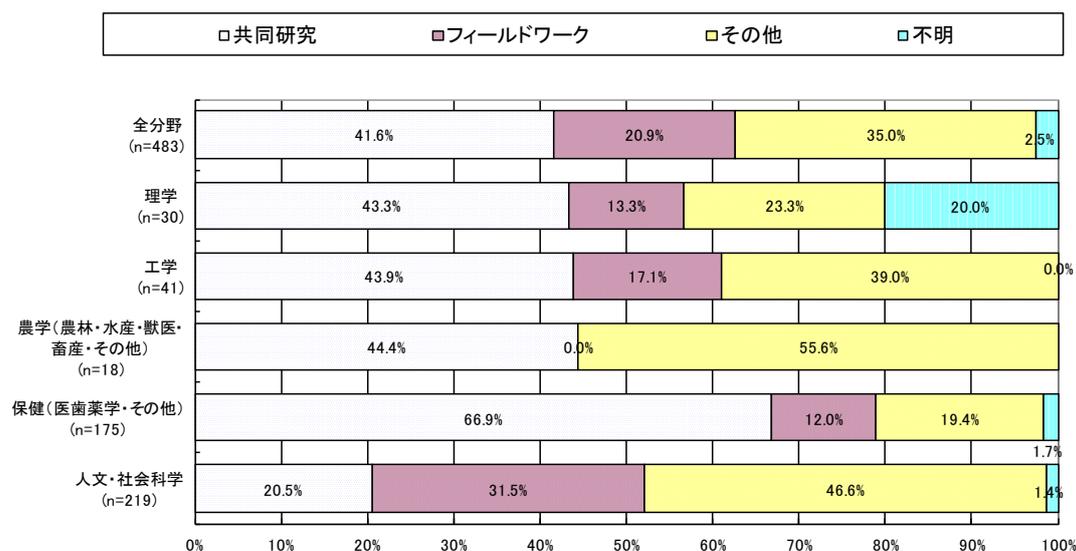


図 4-34 派遣研究者数（大学等）【期間×分野×目的別】（長期）

## ② 大学等における派遣研究者の年齢別特徴

### (ア) 期間×大学種類別

中期派遣では、37歳以下では国立大学が最も多い(77.3%)。それに対して、38歳以上では、国立大学(51.6%)と私立大学(39.8%)が多い。

【H23年度調査結果との相違】H23年度調査ではポストドク・特別研究員等には年齢について質問がなかったため、37歳以下の区分について含まれていなかった((ウ)期間×職位別)で説明するように中期派遣されるポストドク等の約80%、長期派遣されるポストドク等の約84%は37歳以下である)。そのため、H23年度調査では37歳以下で国立大学の割合が57.1%であり(ポストドク・特別研究員等の在籍が国立大学が多いため)、本調査よりも低く、私立大学の割合は35.3%で本調査よりも高かった。また、本調査では短期派遣については年齢について質問していない。

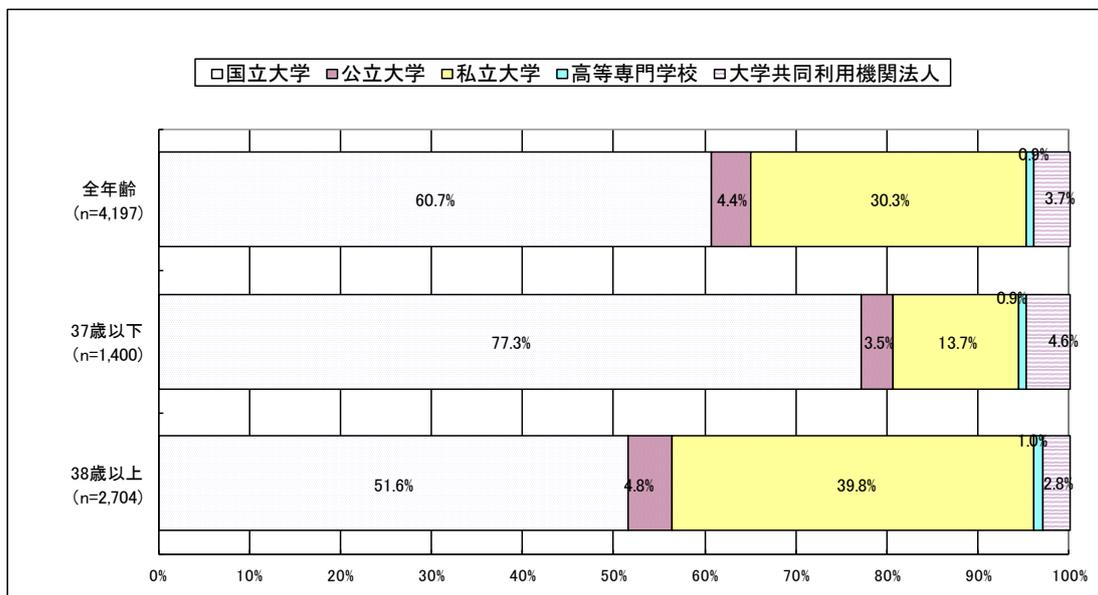


図 4-35 派遣研究者数(大学等)【期間×年齢×大学等種類別】(中期)

長期派遣では、37歳以下では国立大学(61.7%)と私立大学(30.9%)が多い。38歳以上では私立大学が多い(68.1%)。中期派遣に比べると、私立大学の占める割合が37歳以下ではやや高く、38歳以上では非常に高くなっている。

【H23年度調査結果との相違】長期派遣についても中期派遣と同様に、H23年度調査では37歳以下で国立大学の割合が74.8%と本調査よりも高く、私立大学の割合は18.2%と本調査よりも低かった。

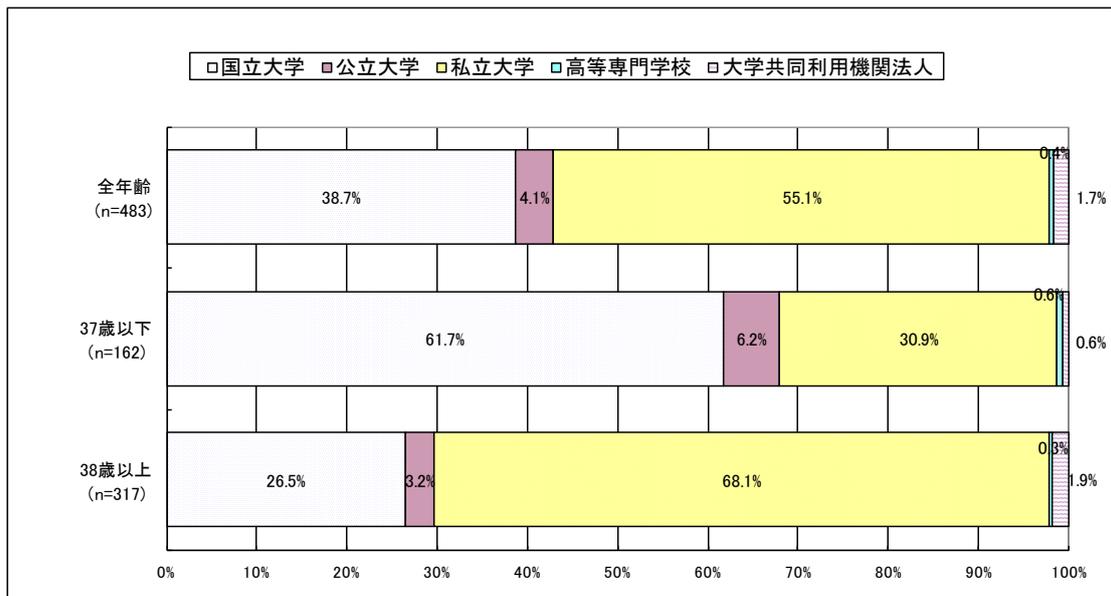


図 4-36 派遣研究者数（大学等）【期間×年齢×大学等種類別】（長期）

(イ) 期間×エリア別

中期派遣では、37歳以下の研究者と37歳以上の研究者のいずれにおいても、ヨーロッパ、北米、アジアの順になっている。長期派遣では、37歳以下の研究者の派遣先は北米が多く（54.3%）、アジアが少なくなっている（6.2%）。

【H23年度調査結果との相違】H23年度調査ではポストク・特別研究員等には年齢について質問がなかったため、37歳以下の区分について含まれていなかった。そのため、H24年度調査では、37歳以下のアジアの割合が中期派遣では9.4%から12.4%に、長期派遣では3.2%から6.2%に増加した。これはポストク・特別研究員等でアジア派遣の割合が高いためである（H23年度調査では中期派遣で21.9%、長期派遣で31.0%だった）。

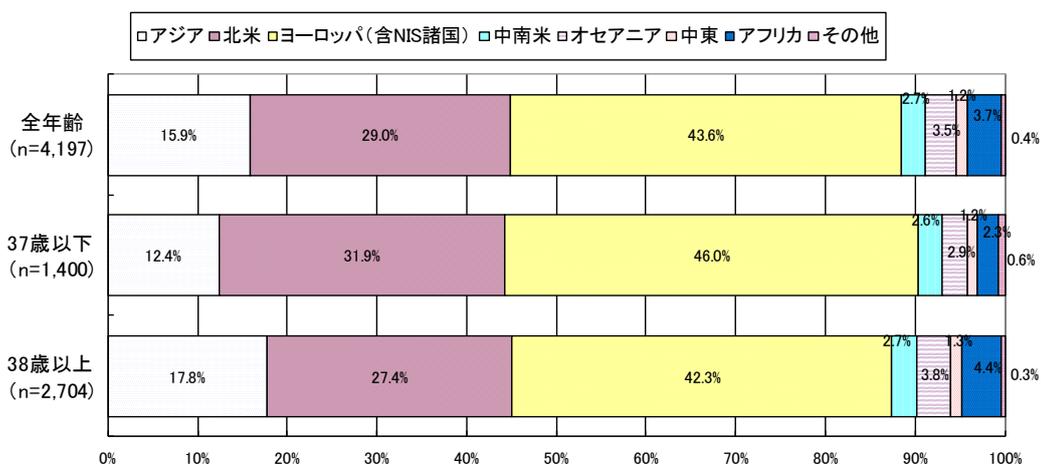


図 4-37 派遣研究者数（大学等）【期間×年齢×エリア別】（中期）

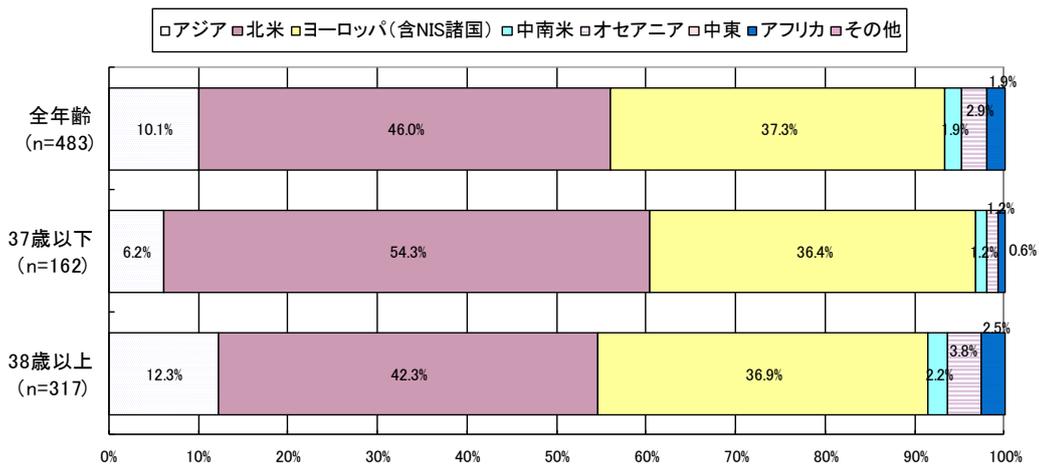


図 4-38 派遣研究者数（大学等）【期間×年齢×エリア別】（長期）

(ウ) 期間×職位別

37 歳以下の研究者は助教／助手が 47.9%で最も多く、次はポスドク・特別研究員等で 33.1%である。38 歳以上では教授（42.6%）、准教授（30.6%）の順だった。ポスドク・特別研究員等は 38 歳以上で 8.5%の割合であり、中期派遣されているポスドク・特別研究員等のうち約 2 割は 38 歳以上であることになる。

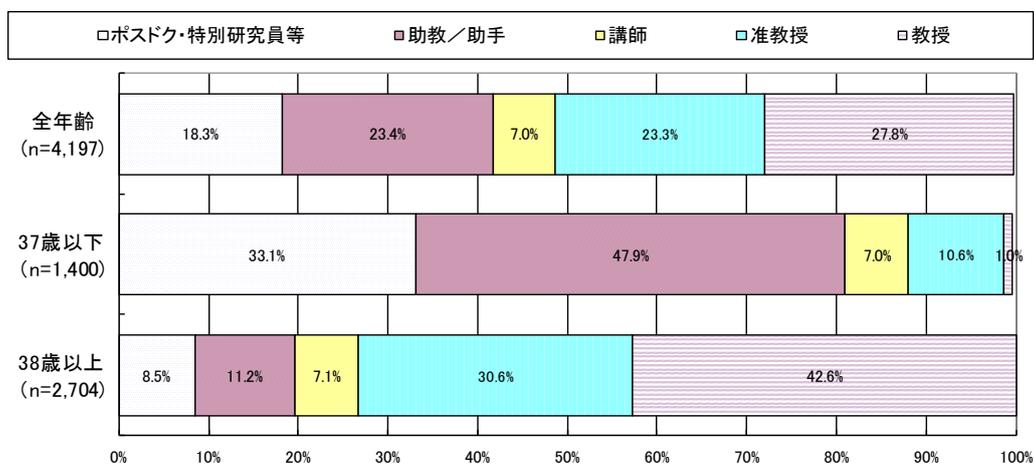


図 4-39 派遣研究者数（大学等）【期間×年齢×職位別】（中期）

長期派遣になると、37 歳以下では助教／助手の割合が 58.0%と中期派遣よりも高い。38 歳以上では教授（43.2%）、准教授（27.1%）の順である。長期派遣されているポスドク・特別研究員等では約 16%は 38 歳以上である。

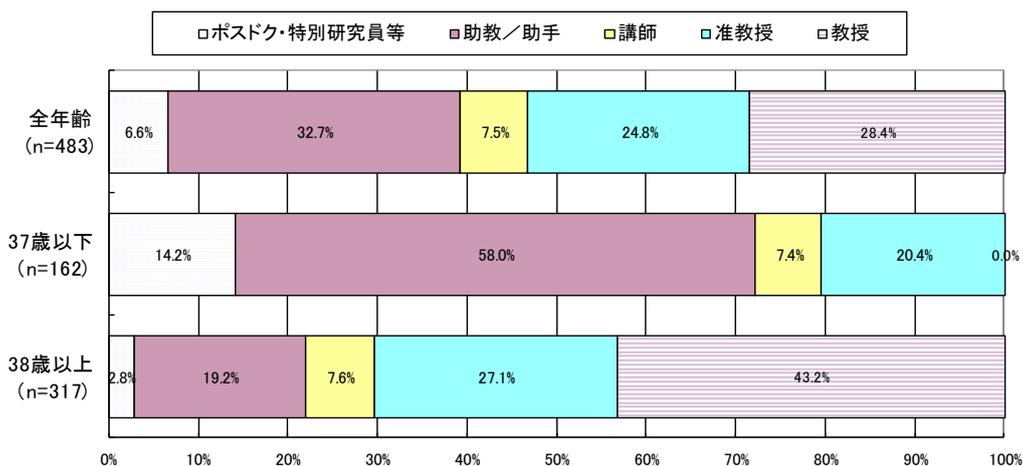


図 4-40 派遣研究者数（大学等）【期間×年齢×職位別】（長期）

(エ) 期間×任期別

中期派遣でも長期派遣でも、37歳以下の研究者の方が38歳以上の研究者よりも任期ありの割合が高い。これは一般に年齢が高くなるほど、任期なしの割合が高くなることを反映している。しかし、それぞれの年齢層において、派遣研究者における任期なしの割合が、研究者に占める任期なしの割合よりも高くなっているかを確認するデータは今回の調査では得られていない。

37歳以下の研究者では、中期派遣と比較すると、長期派遣では任期なしの割合がやや高い（中期：35.6%、長期：45.1%）。

【H23年度調査結果との相違】H23年度調査では、37歳以下について、任期ありの割合は45.6%であったが、今年度は61.4%に増加している（中期派遣）。これは、H24年度調査では37歳以下区分にポスドク・特別研究員等が含まれているが、H23年度は含まれていなかったためである。また、H23年度調査では38歳以上で任期ありの割合は中期派遣で16.9%、長期派遣で13.0%だったが、それぞれ25.8%、23.3%に増加した。

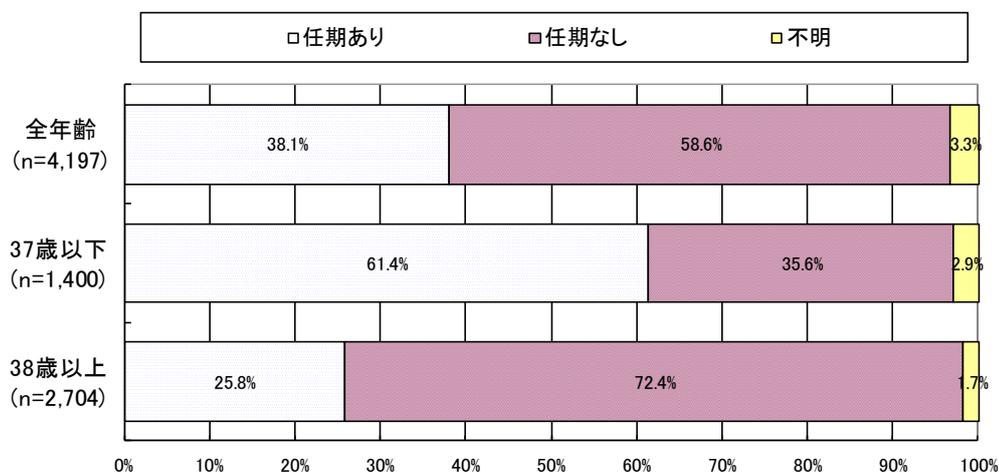


図 4-41 派遣研究者数（大学等）【期間×年齢×任期別】（中期）

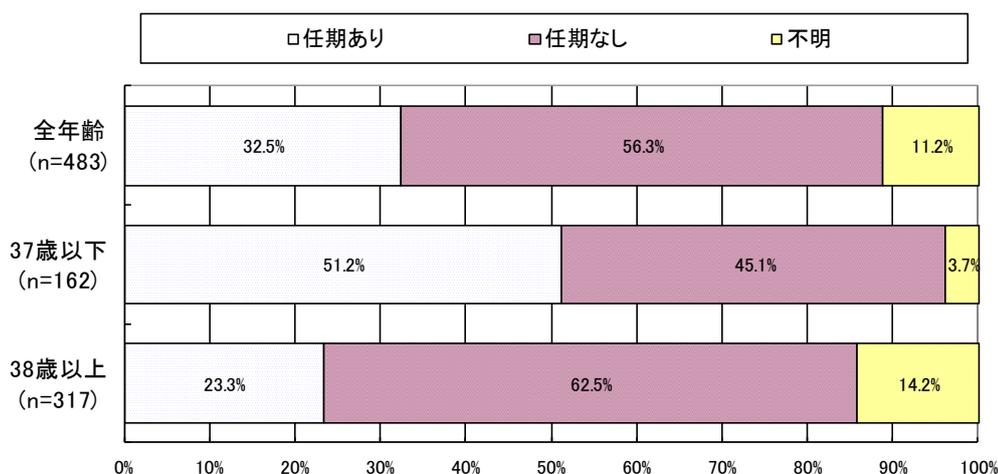


図 4-42 派遣研究者数（大学等）【期間×年齢×任期別】（長期）

(オ) 期間×財源別

37歳以下の研究者の中期派遣の財源は、日本学術振興会からの外部資金が多い(36.2%)。38歳以上の研究者では、自機関の運営資金の占める割合が高い(中期:19.4%、長期:45.3%)。

【H23年度調査結果との相違】H23年度調査では、中期派遣の37歳以下について、科研費は15.9%、日本学術振興会は29.7%であり、本調査の数字より前者は高く、後者は低かった。これは、本調査では37歳以下区分にポストク・特別研究員等が含まれているが、H23年度は含まれていなかったためである。

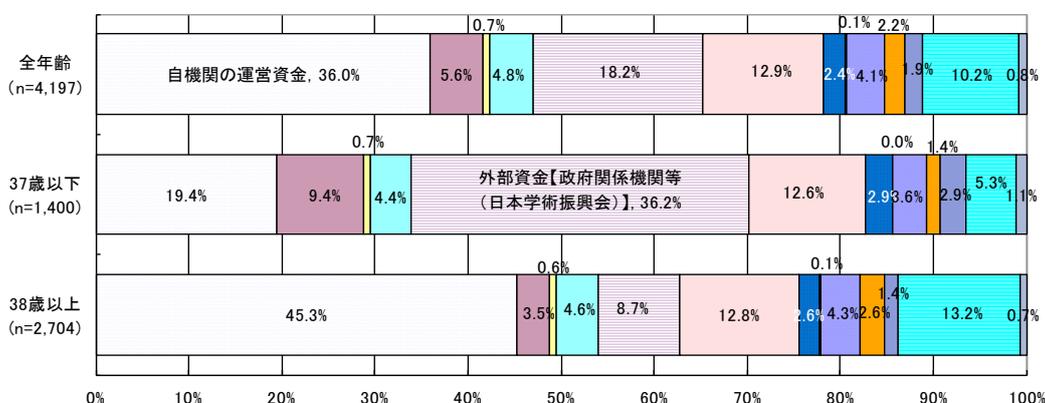
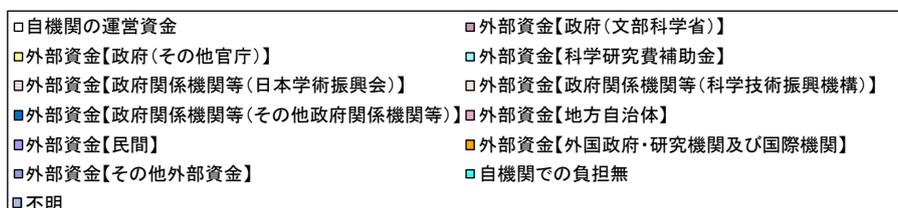


図 4-43 派遣研究者数（大学等）【期間×年齢×財源別】（中期）

37歳以下の研究者の長期派遣の財源は、自機関の運営資金（40.1%）と日本学術振興会からの外部資金（21.6%）が多い。38歳以上の研究者では自機関の運営資金の割合が77.0%であり、37歳以下の研究者と比較して非常に高い。

【H23年度調査結果との相違】H23年度調査では、長期派遣でも37歳以下について、日本学術振興会は15.1%であり、本調査の数字より低かった。

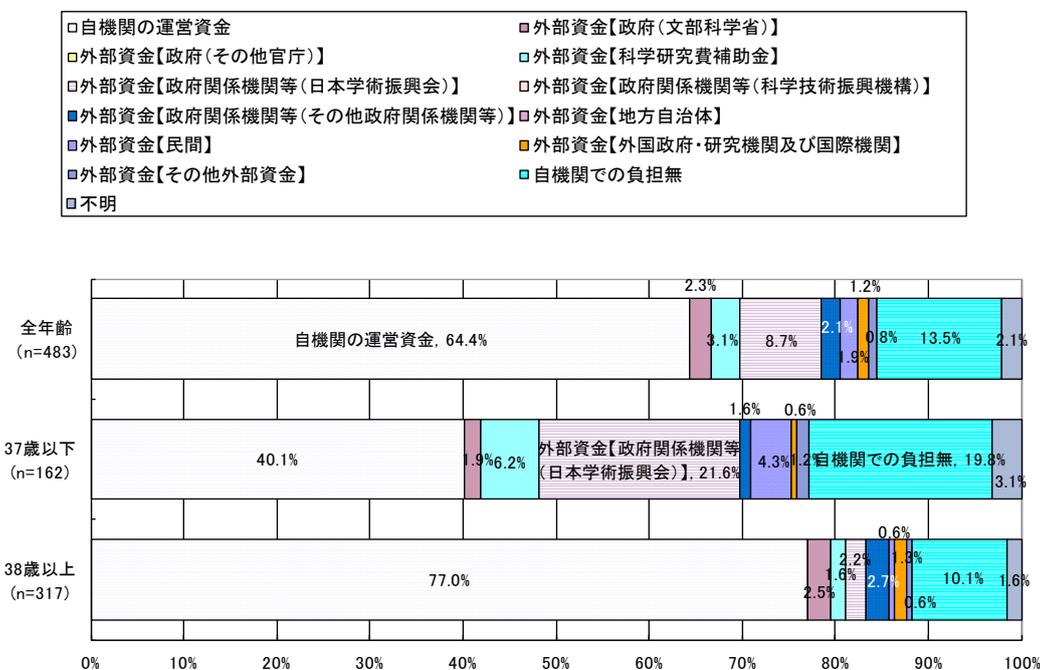


図 4-44 派遣研究者数（大学等）【期間×年齢×財源別】（長期）

(カ) 期間×分野別

中期派遣については、37歳以下の研究者では、理学（29.1%）と工学分野（25.6%）が多いのに対して、38歳以上の研究者では人文・社会科学分野（57.1%）が多い。

長期派遣については、37歳以下の研究者では、保健分野（52.5%）が多く、38歳以上の研究者では人文・社会科学（57.4%）と保健分野（28.1%）が多い。

【H23年度調査結果との相違】H23年度調査では、中期派遣では37歳以下について、理学は23.1%だったが、本調査では29.1%である。長期派遣では37歳以下の理学は3.2%、工学は20.2%だったのが本調査では理学は8.6%、工学は9.9%である。これは、ポスドク・特別研究員等については、中・長期派遣で理学の割合が高く、長期派遣で工学の割合が低かったためである。

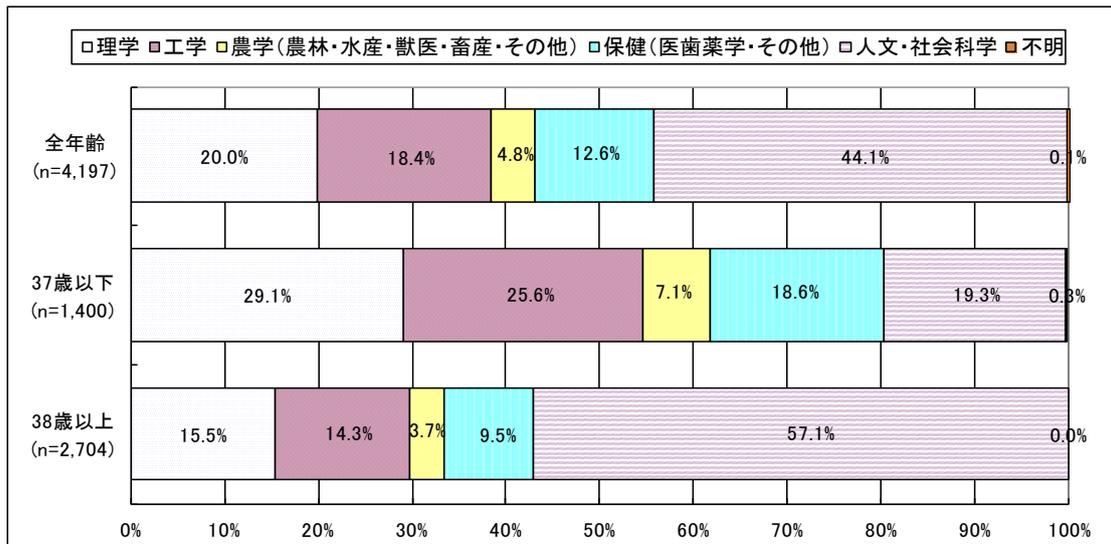


図 4-45 派遣研究者数 (大学等) 【期間×年齢×分野別】 (中期)

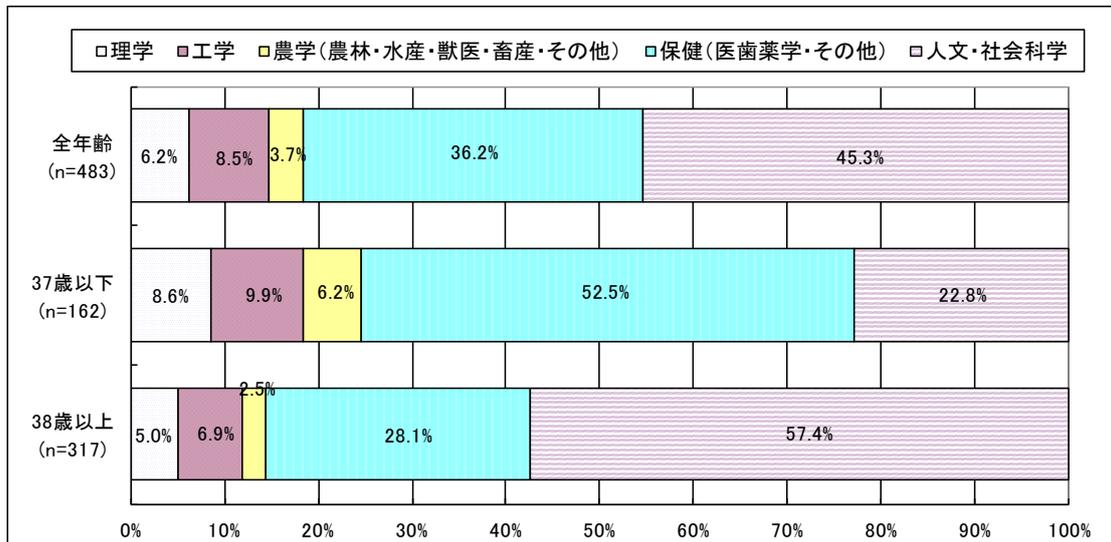


図 4-46 派遣研究者数 (大学等) 【期間×年齢×分野別】 (長期)

#### 4.1.4 独立行政法人等の研究者派遣実績（平成 24 年度）

##### ① 独立行政法人等における派遣研究者の期間別特徴

###### （ア）エリア別

エリア別に見ると、短期と中期ではアジア、北米、ヨーロッパが多い。長期では、北米（45.3%）とヨーロッパ（43.4%）が多く、アジアへの派遣は少なくなる（11.3%）。また、アジア、北米、ヨーロッパ以外の地域への派遣は短期では 8.4%、中期では 14.9%あるが、長期の派遣はアジア、北米、ヨーロッパに対してのみとなっている。

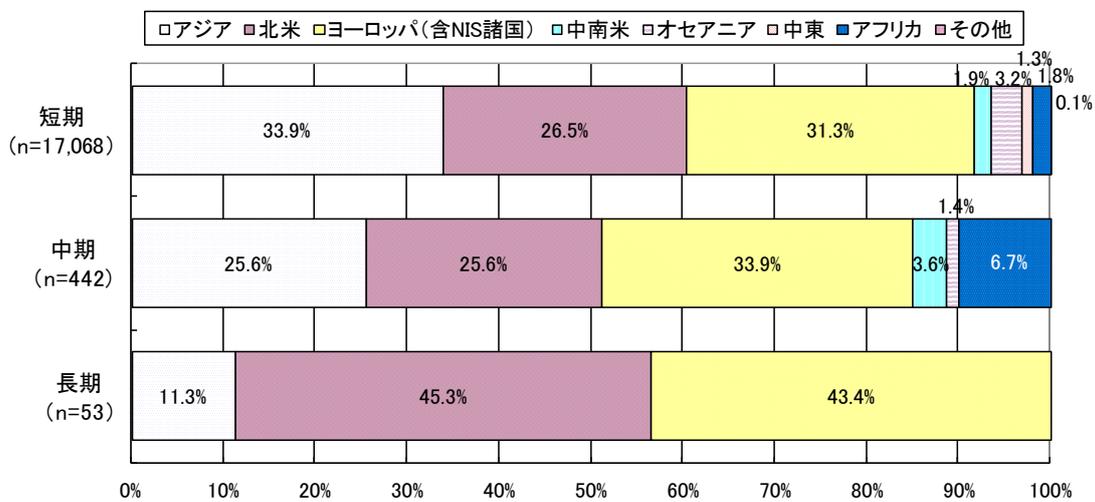


図 4-47 派遣研究者数（独法等）【期間×エリア別】

###### （イ）職位

ポスドク・特別研究員等の派遣は、中期派遣において短期派遣や長期派遣と比較するとやや高いものの、派遣期間の間で、派遣研究員の職位割合の違いは大きくない。

【H23 年度調査結果との相違】 H23 年度調査では、長期派遣で、一般研究員は 45.8%、主任研究員以上は 47.5%であり、H24 年度と比較すると、一般研究員の割合は高く、主任研究員以上の割合は低かった。長期派遣数が少ない（H23 年度は 59 人、H24 年度は 53 人）ため、毎年度の変動が大きくなると考えられる。

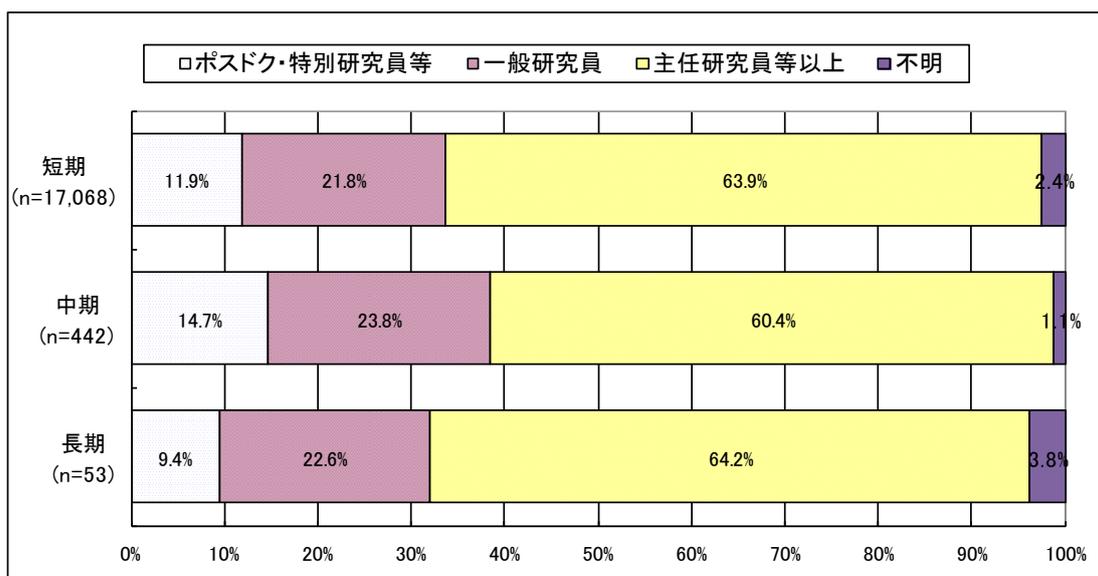


図 4-48 派遣研究者数（独法等）【期間×職位別】

(ウ) 年齢

中期派遣と長期派遣を比較すると、中期派遣の方がやや 38 歳以上の研究者の比率が高かった（60.2%と 50.9%）。なお、今回の調査では、短期派遣された研究者の年齢について質問していない。

【H23 年度調査結果との相違】 H23 年度調査では、ポストドク・特別研究員等について年齢を質問していなかった。H23 年度調査で、中期派遣でポストドク・特別研究員等が 12.0%、37 歳以下が 25.2%、長期派遣でポストドク・特別研究員等は 6.8%、37 歳以下は 42.4%だったが、H24 年度は 37 歳以下の割合が中期派遣で 39.4%、長期派遣で 47.2%と大きくなっている。H24 年度の集計ではポストドク等が主として 37 歳以下の区分に反映されているためである。なお、本調査で中期派遣されたポストドク等 65 人のうち、38 歳以上は 7 人、37 歳以下は 57 人、不明 1 人、長期派遣されたポストドク等では派遣された 5 人とも 37 歳以下だった。

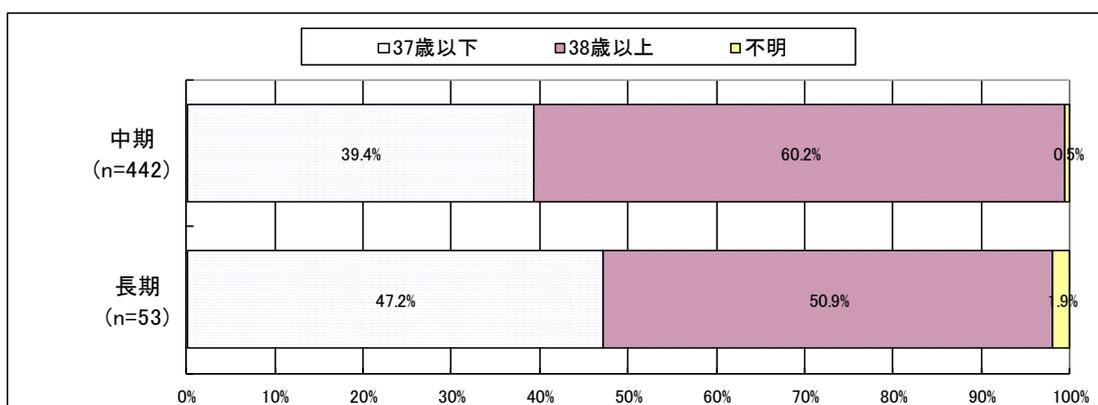


図 4-49 派遣研究者数（独法等）【期間×年齢別】

(エ) 性別

中期派遣される研究者のうち、男性の割合は9割程度、女性の割合は1割程度である。長期派遣の女性の割合は、5.7%と中期派遣よりも小さい。

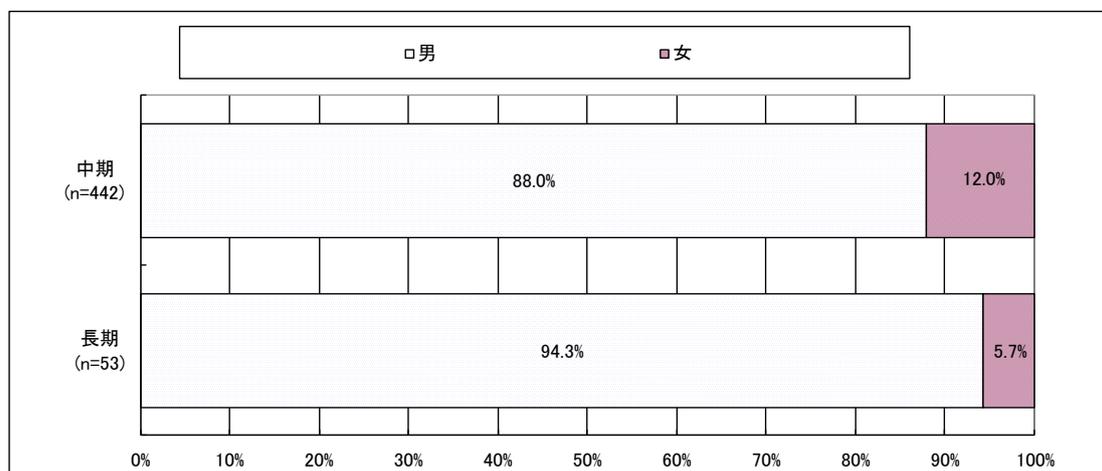


図 4-50 派遣研究者数（独法等）【期間×性別】

(オ) 任期

任期なし雇用の割合は、中期派遣では73.1%、長期派遣では64.2%を占めており、中期派遣の方がやや多い。

【H23 年度調査結果との相違】 H23 年度調査では、ポストドク・特別研究員等について任期を質問していなかった。H23 年度調査では中期派遣でポストドク等は12.0%、任期ありは17.5%、任期なしは70.5%、長期派遣ではポストドク等は6.8%、任期ありは6.8%、任期なしは86.4%だった。

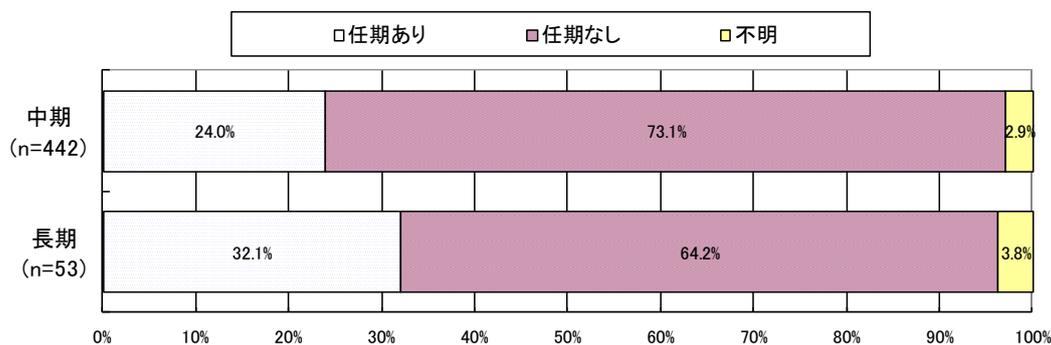


図 4-51 派遣研究者数（独法等）【期間×任期別】

(カ) 財源

いずれの期間の派遣においても、自機関の運営資金での派遣が半数以上を占める。また、

短期派遣では科研費による派遣（12.6%）が、中期派遣ではその他政府関係機関等からの外部資金による派遣（17.4%）が多い。

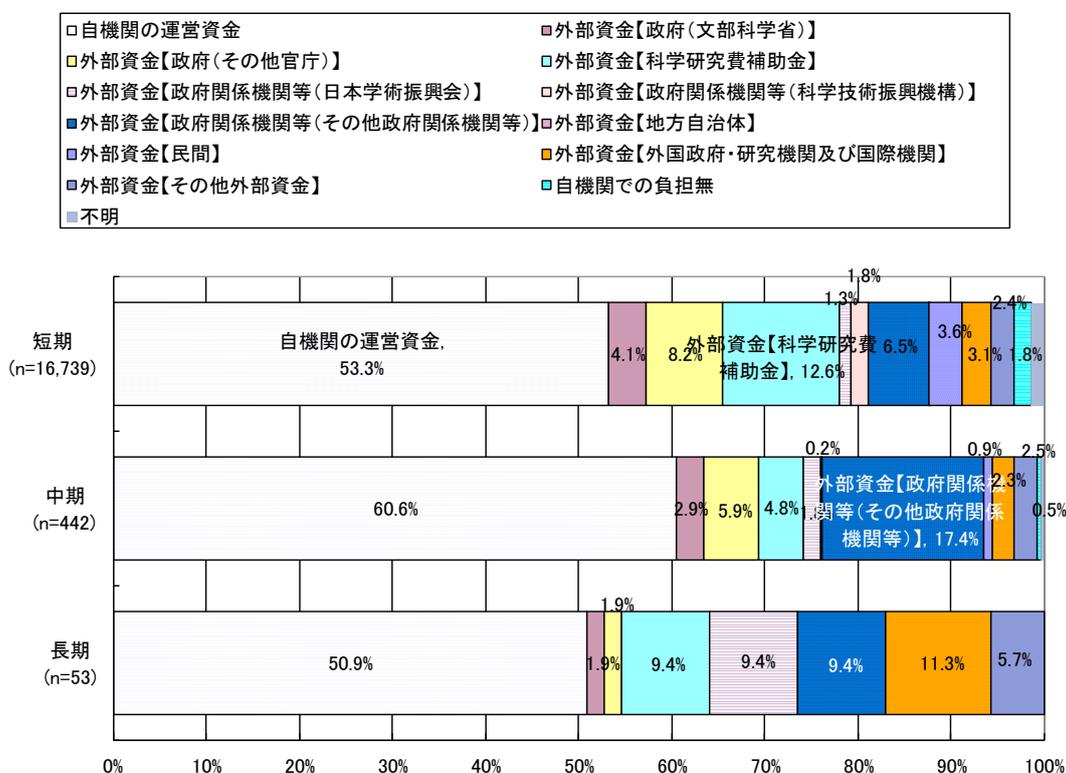


図 4-52 派遣研究者数（独法等）【期間×財源別】

(キ) 分野

短期派遣と長期派遣では工学分野（短期：40.9%、長期：43.4%）、中期派遣では農学分野（43.0%）が多い。

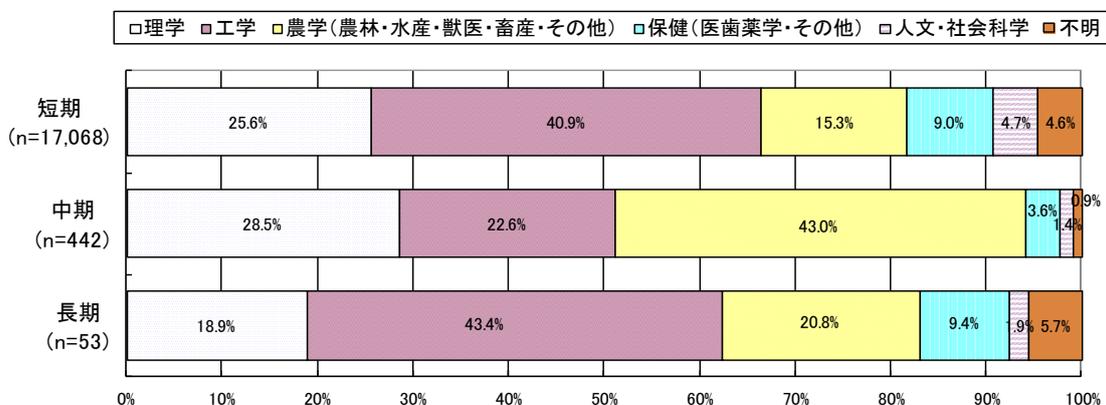


図 4-53 派遣研究者数（独法等）【期間×分野別】

分野（詳細）については、未記入の回答が中期派遣では 60.4%、長期派遣では 47.2% であり多かった。回答分についての集計結果によれば、理学で生物（30）、地学（21）、化学（19）、工学で電気・通信（40）、農学で獣医・畜産（10）、保健で医学（5）が多かった（カッコ内は中期・長期の派遣研究者数の合計）。

表 4-2 派遣研究者数（独法等）【期間×分野（詳細）別】

詳細分野	中期派遣	長期派遣	合計
理学(生物)	27	3	30
理学(地学)	21		21
理学(化学)	18	1	19
理学(情報科学)	10		10
理学(物理)	3		3
工学(電気・通信)	28	12	40
工学（その他・分類不能含む）	23	4	27
工学（材料）	8		8
工学(土木・建築)	2		2
工学(機械・船舶)	1	1	2
農学（獣医・畜産）	10		10
農学(林学)	6		6
農学（水産）	3	2	5
農学（その他・分類不能含む）	2	1	3
農学（農学）		3	3
農学（農業経済）	1	1	2
農学(農芸化学)	1		1
保健(医学)	5		5
人文（その他・分類不能含む）	6		6
不明	267	25	292
合計	442	53	495

#### (ク) 目的

独法等の派遣研究者の派遣目的は、大学等と比較すると、フィールドワークの割合が少ない結果が得られた（中期：10.6%、長期：7.5%）。大学等ではフィールドワークの割合は中期派遣で 32.1%、長期派遣で 20.9%だった（図 4-33、図 4-34）。独法等では、人文・社会科学分野が少ないことが影響しているとみられる。

なお、独法等の分野別の派遣研究者数は少ないため、分野×目的別のグラフは省略する。

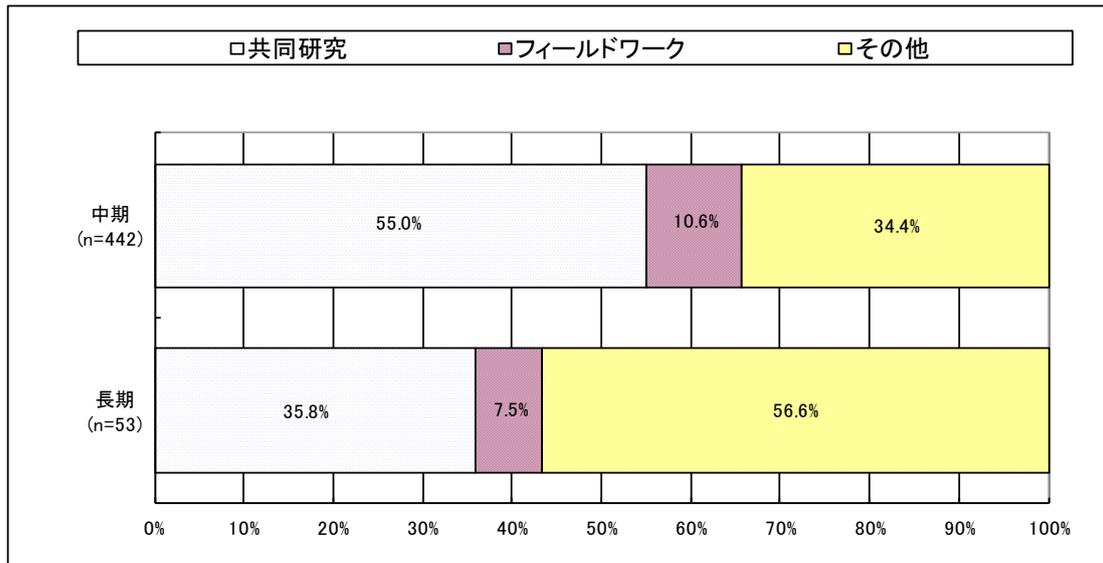


図 4-54 派遣研究者数（独法等）【期間×目的別】

② 独立行政法人等における派遣研究者の年齢別特徴

(ア) 期間×エリア

中期派遣では、37歳以下の研究者は北米（34.5%）とヨーロッパ（43.1%）への派遣が多い。38歳以上の研究者ではアジア（33.5%）が多い。

長期派遣においても、37歳以下の研究者は北米（44.0%）とヨーロッパ（56.0%）への派遣が多く、アジアへの派遣はなかった。

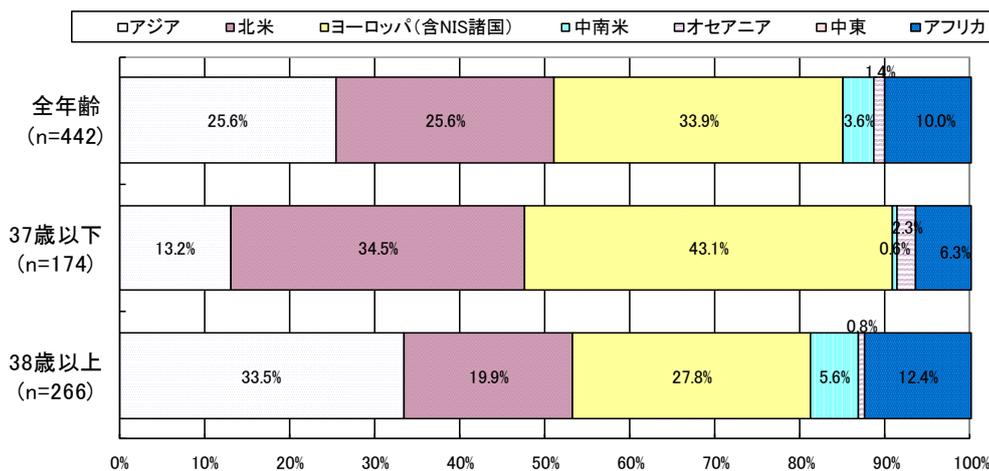


図 4-55 派遣研究者数（独法等）【期間×年齢×エリア別】（中期）

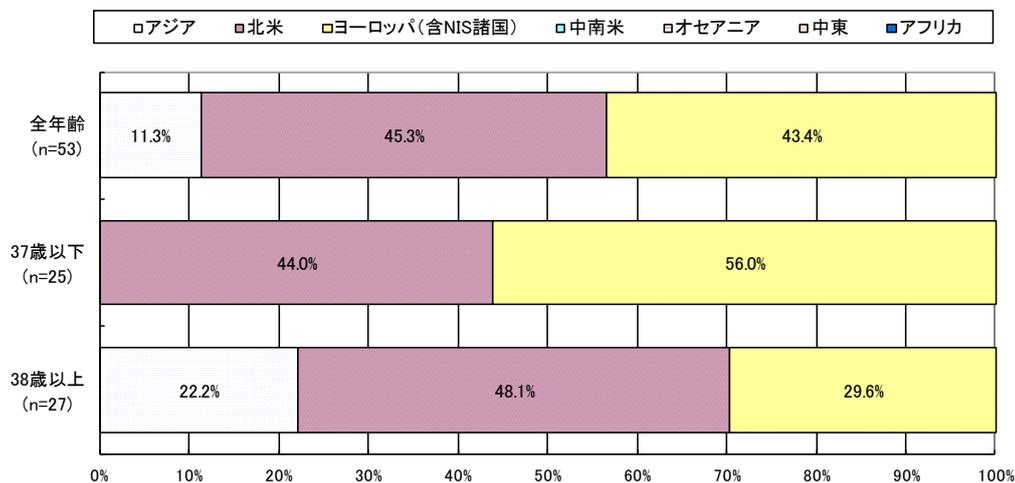


図 4-56 派遣研究者数（独法等）【期間×年齢×エリア別】（長期）

(イ) 期間×職位

中期派遣された 37 歳以下の研究者の職位としては一般研究員 (35.1%)、ポスドク等 (32.8%)、主任研究員等以上 (29.9%) がほぼ同数であり、38 歳以上では主任研究員等以上が多い (80.8%)。また、中期派遣されているポスドク等では 37 歳以下の割合は約 93% である。

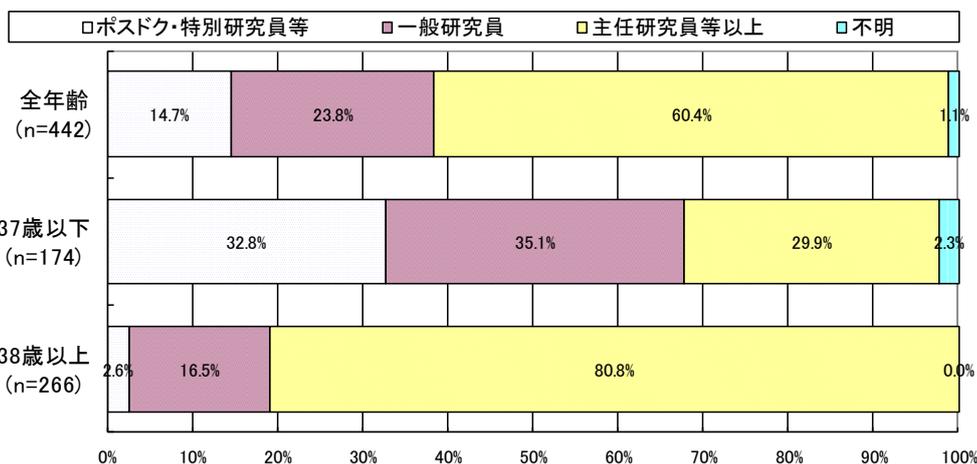


図 4-57 派遣研究者数 (独法等) 【期間×年齢×職位別】 (中期)

長期派遣されている 37 歳以下の研究者では主任研究員等以上 (48.0%) が多く、一般研究員 (28.0%) が続き、38 歳以上では主任研究員等以上が多い (81.5%)。長期派遣されたポスドク・特別研究員等は全員 37 歳以下だった (5 人)。

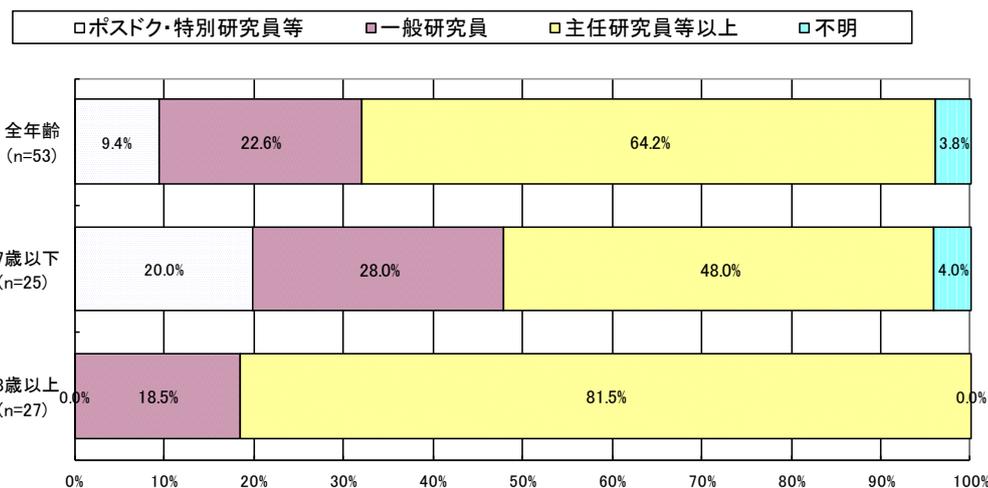


図 4-58 派遣研究者数 (独法等) 【期間×年齢×職位別】 (長期)

(ウ) 期間×任期

中期派遣と長期派遣のいずれにおいても、37歳以下の研究者では任期あり雇用の割合は約4～5割、38歳以上の研究者では約1～2割であった。

【H23年度調査結果との相違】H23年度調査では、長期派遣で、任期なしの研究者の割合は37歳以下で88.0%、38歳以上で96.7%と非常に高かったが、本調査では、長期派遣で、任期なしの研究者の割合は37歳以下で48.0%、38歳以上で81.5%でありH23年度より低かった。

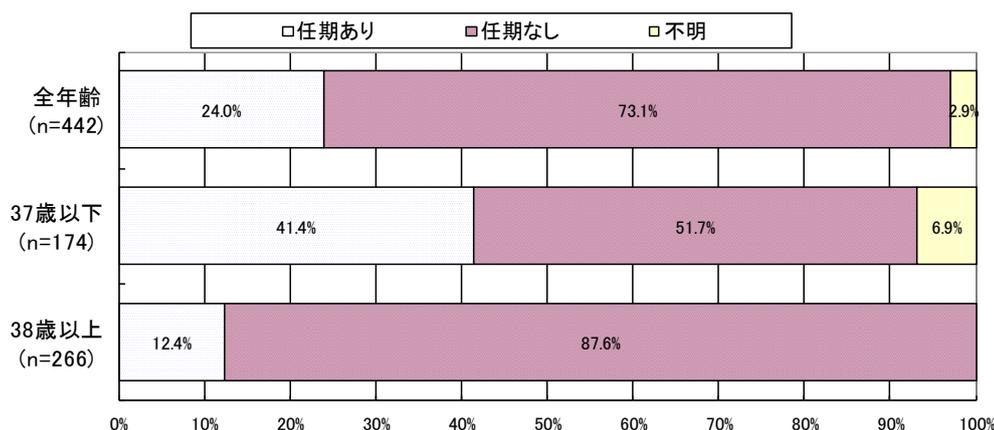


図 4-59 派遣研究者数 (独法等) 【期間×年齢×任期別】 (中期)

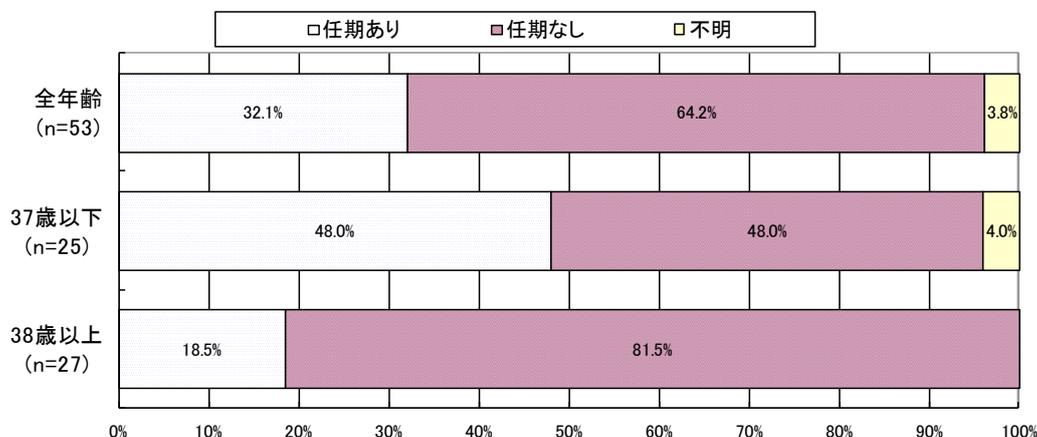


図 4-60 派遣研究者数 (独法等) 【期間×年齢×任期別】 (長期)

(エ) 期間×財源

中期派遣では、37歳以下の研究者と38歳以上の研究者のどちらでも自機関の運営資金を財源とする割合が高い (37歳以下: 54.0%、38歳以上: 65.4%)。また、その他政府関係機関からの外部資金の割合も高かった (37歳以下: 17.8%、38歳以上: 17.3%)。

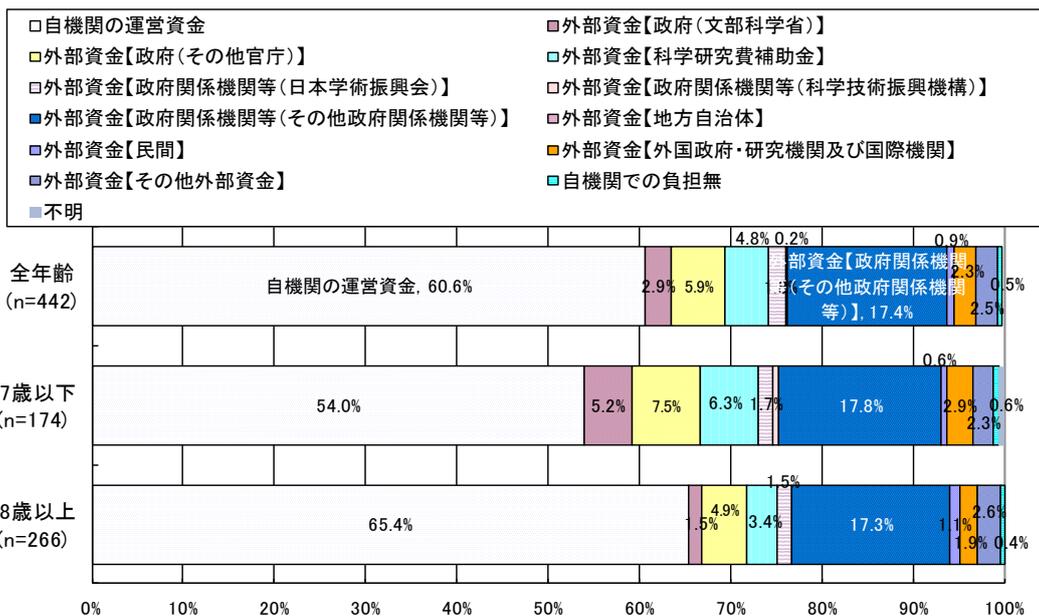


図 4-61 派遣研究者数（独法等）【期間×年齢×財源別】（中期）

長期派遣でも自機関の運営資金の割合がどちらの年齢層でも高かったが、38歳以上の研究者の方が割合は高かった（37歳以下：44.0%、38歳以上：59.3%）。

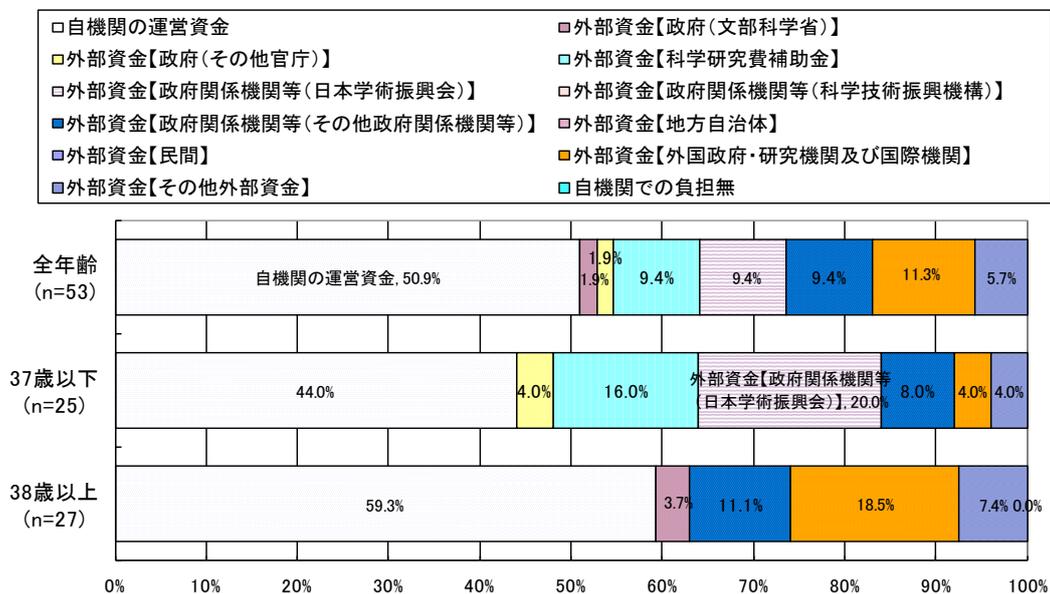


図 4-62 派遣研究者数（独法等）【期間×年齢×財源別】（長期）

(オ) 期間×分野

中期派遣では、37歳以下の研究者で理学分野（38.2%）が、38歳以上の研究者で農学分野（55.6%）が多い。

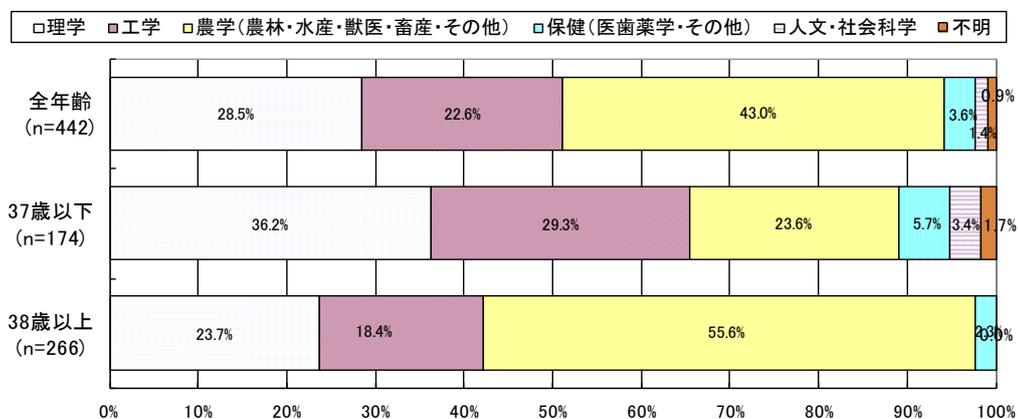


図 4-63 派遣研究者数（独法等）【期間×年齢×分野別】（中期）

長期派遣では、38歳以上の研究者でやや工学分野が多い（51.9%）。

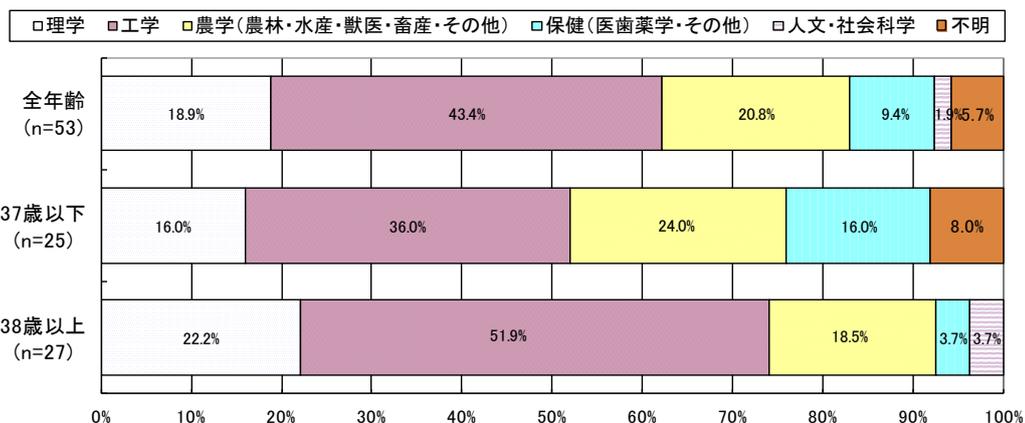


図 4-64 派遣研究者数（独法等）【期間×年齢×分野別】（長期）

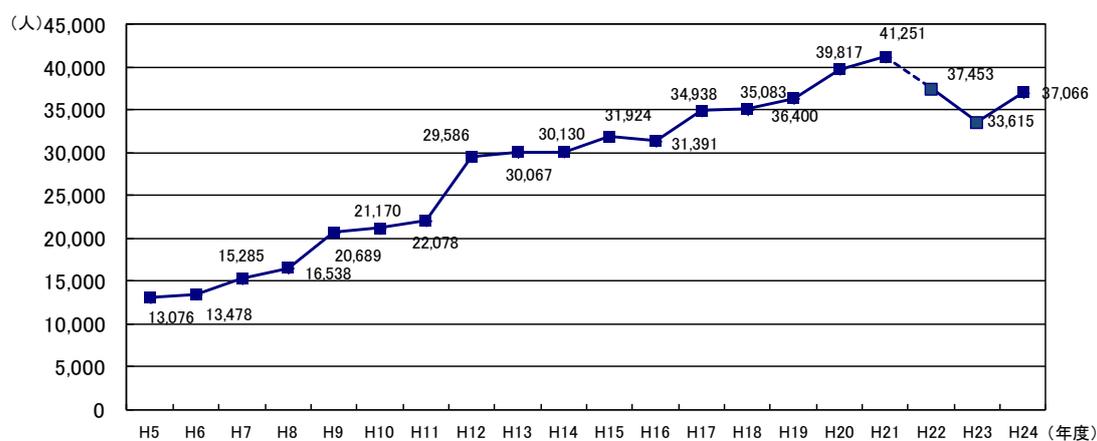
## 4.2 研究者の海外からの受入れ

### 4.2.1 受入れ研究者数の推移（平成5～24年度）

#### ① 総数

平成21年度以降の減少傾向が平成24年度に増加した。

なお、公私立大学は平成9年度から、国立高等専門学校と独立行政法人等は平成12年度から、公私立専門学校は平成22年度から調査対象に加えられている（図4-70参照）。



(注) 平成22年度以降の受入れ研究者のみポスト・特別研究員等を含む。

図4-65 受入れ研究者数（大学等＋独法等）

#### ② 期間

短期受入れ研究者数については、平成21年度以降の減少傾向が平成24年度に増加した。中・長期について見ると、平成12年度以降おおむね12,000人～14,000人の水準で推移してきたが平成24年度には初めて15,000人を超えた。

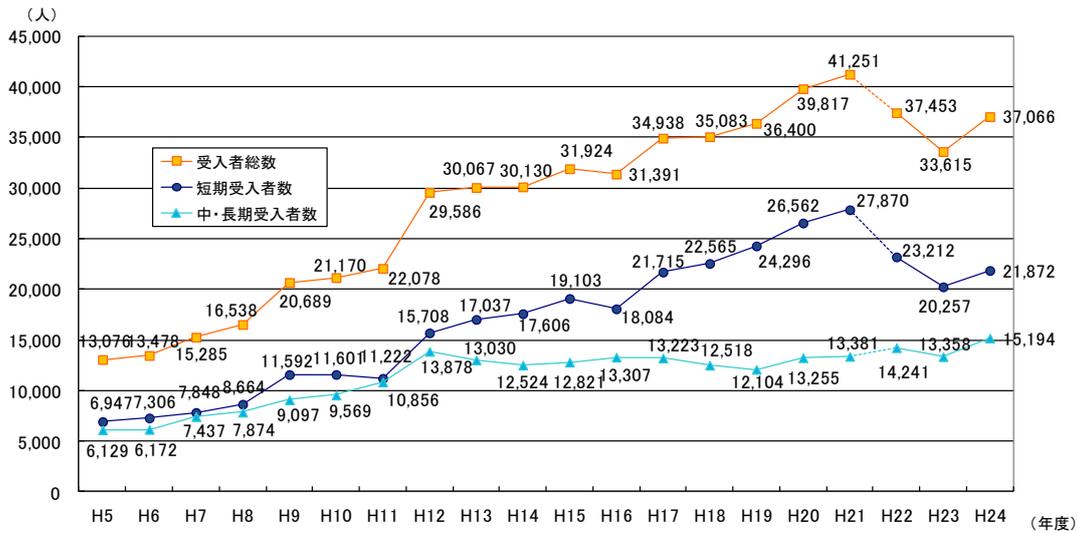


図 4-66 受入れ研究者数（大学等+独法等）【期間別】

③ エリア

海外からの受入れ研究者数は、短期、中・長期のいずれにおいても、アジアからの受入れ研究者数が最も多く、ヨーロッパ、北米が続く。これらの3地域に比べると、その他の地域からの受入れ研究者数は少ない。

短期については、平成 21 年度以降のアジア、ヨーロッパ、北米の減少傾向が平成 24 年度に増加した。中・長期について見ると、平成 23 年度にアジア、ヨーロッパ及び北米が減少に転じたが、平成 24 年度に増加した。

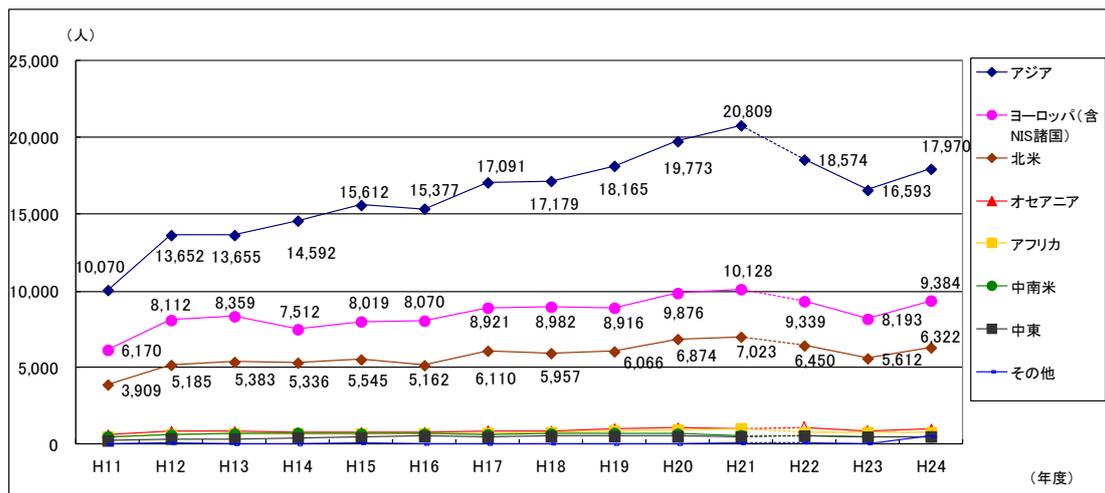


図 4-67 受入れ研究者数（大学等+独法等）【エリア別】

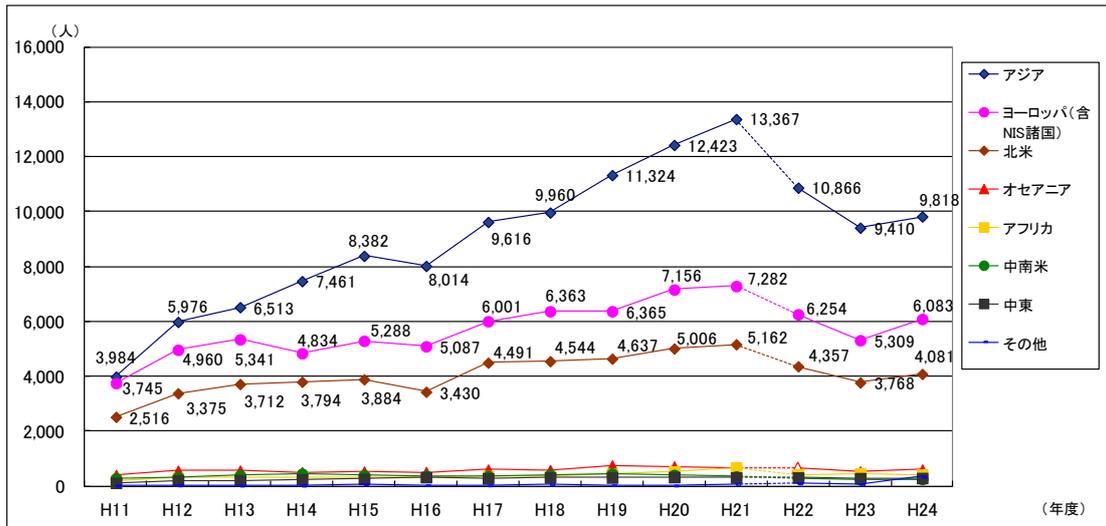


図 4-68 受入れ研究者数（大学等+独法等）【期間×エリア別】（短期）

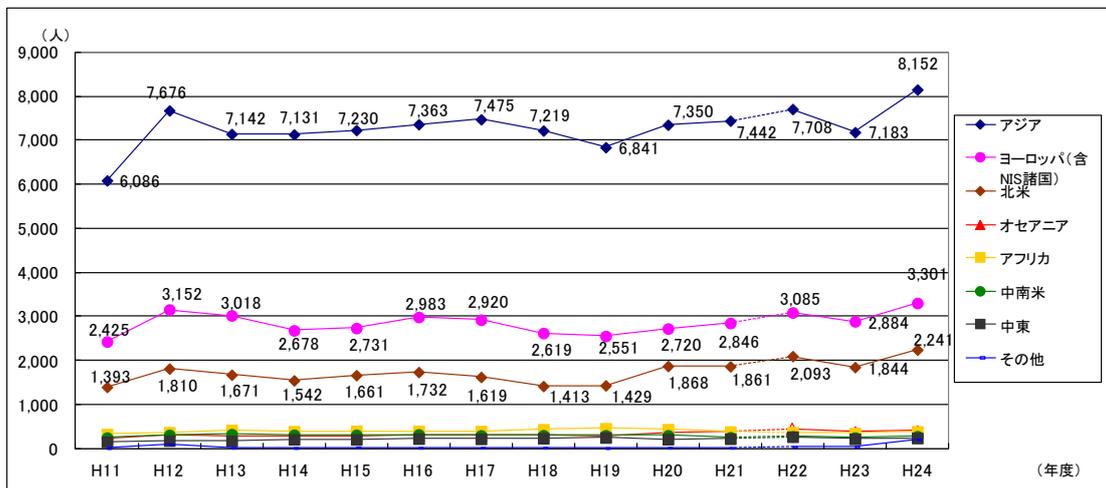


図 4-69 受入れ研究者数（大学等+独法等）【期間×エリア別】（中・長期）

#### ④ 機関種類

短期、中・長期受入れ研究者数のいずれについても、国立大学等での受入れ研究者数が最も多く、私立大学が次いで多い。

短期では、平成 21 年度以降の国公私立大学の減少傾向は止まり、平成 24 年度は増加した。中・長期については、平成 23 年度は国立大学等、私立大学において減少したが、平成 24 年度には、国公私立大学は増加傾向が見られ、中でも私立大学は大きく増加した。

一方で、独立行政法人等では平成 20 年度以降減少傾向が続いている。

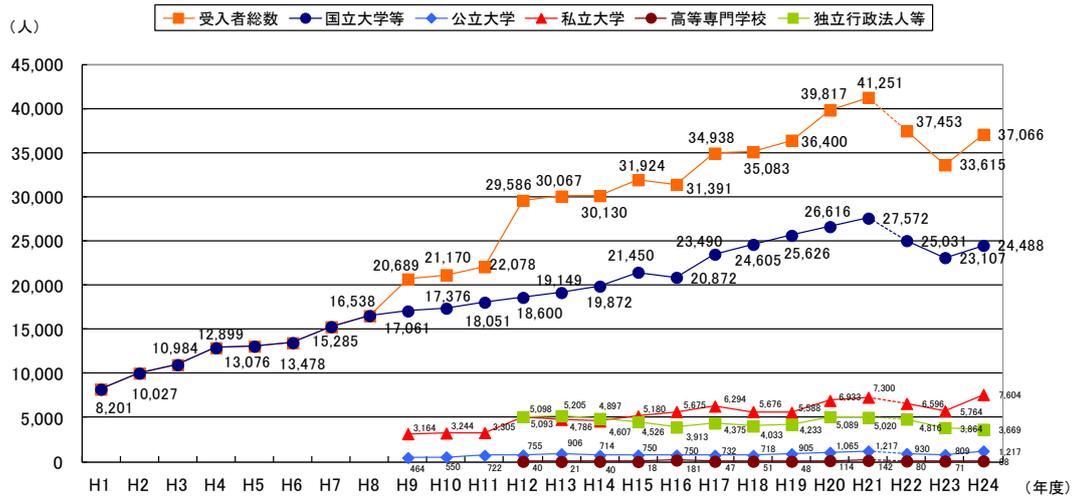


図 4-70 受入れ研究者数 (大学等+独法等) 【機関種類別】

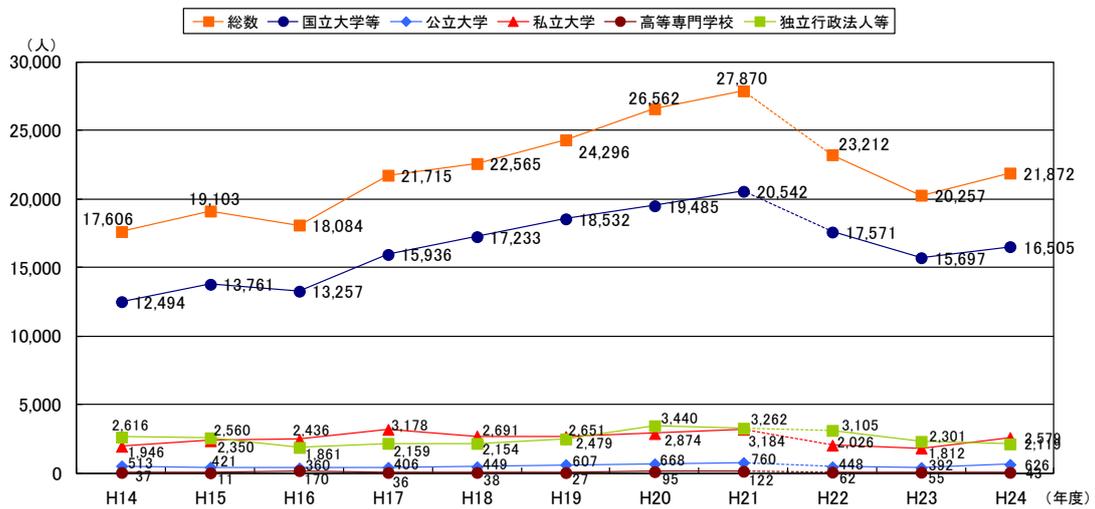


図 4-71 受入れ研究者数 (大学等+独法等) 【期間×機関種類別】 (短期)

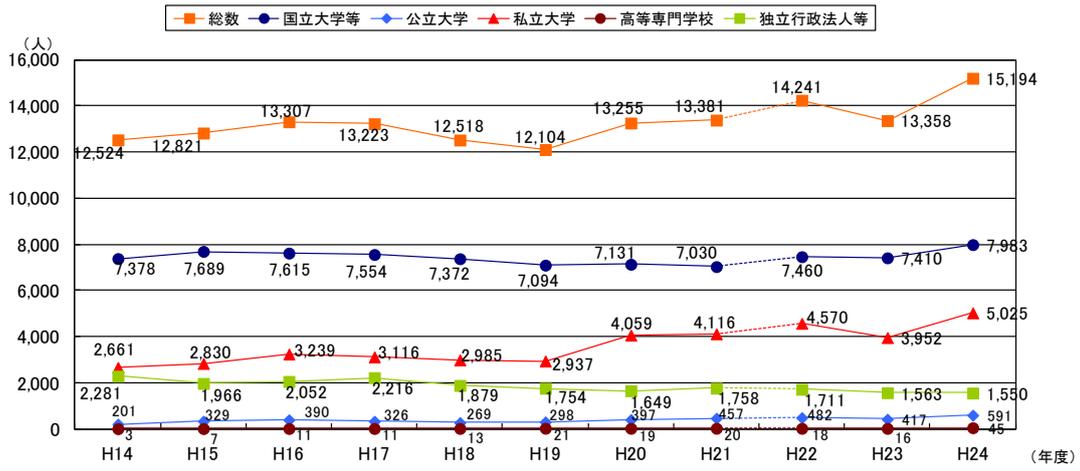


図 4-72 受入れ研究者数（大学等+独法等）【期間×機関種別】（中・長期）

#### 4.2.2 受入れ研究者数（平成 24 年度）

##### ① 分野

平成 24 年度の受入れ研究者数は、短期が 21,872 人、中期は 6,719 人、長期は 8,475 人であった。

分野は、短期では理学分野が 29.2%、中期と長期では工学（中期：28.8%、長期：25.1%）と人文・社会科学分野（中期：31.8%、長期：45.2%）が多い。また、短期受入れでは分野不明も 19.6%で多かった。

【H23 年度調査結果との相違】 H23 年度調査では、短期の受入れで、分野不明は 46.6%だったが、本調査では 19.6%である。一般に、短期受入れでは、受入れ研究者の研究分野等についての情報を把握することが難しい。

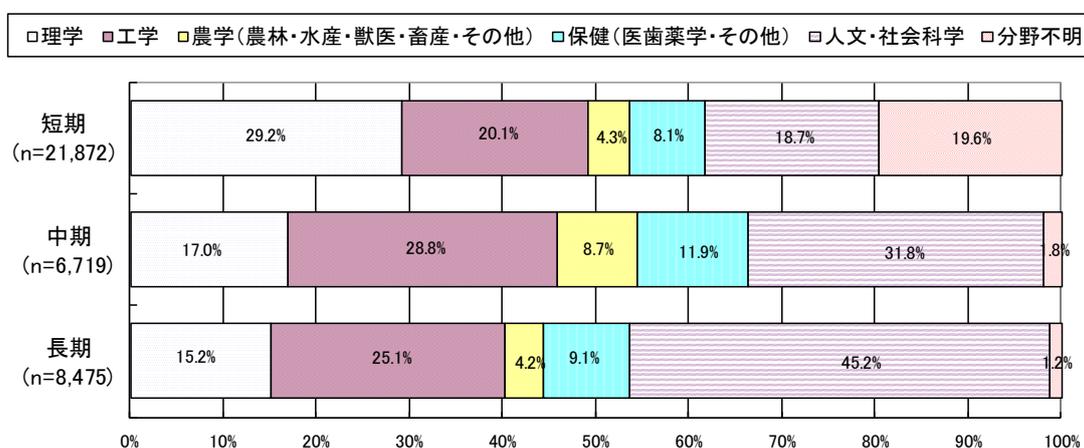


図 4-73 受入れ研究者数（大学等+独法等）【期間×分野別】

##### ② 受入れの種類

受入れ研究者とは、①国内の大学等・独法等で雇用している（非常勤も含む）外国人教員・研究員等及び、②共同研究・学会・シンポジウム等で招へい・来日した外国人研究者である。後者については大学からの招へい・来日と、大学以外からの招へい・来日が含まれる。

図 4-74 は、これら 3 種類の受入れ研究者の割合を示している。短期の受入れでは大学から招へい・来日した研究者が 69.7%を占め最も多い。中期受入れでは雇用している外国人教員・研究員等が 43.6%、大学から招へい・来日した研究者が 42.8%を占めている。長期受入れでは、雇用している教員・研究員等の割合が 83.3%で多数を占めている。

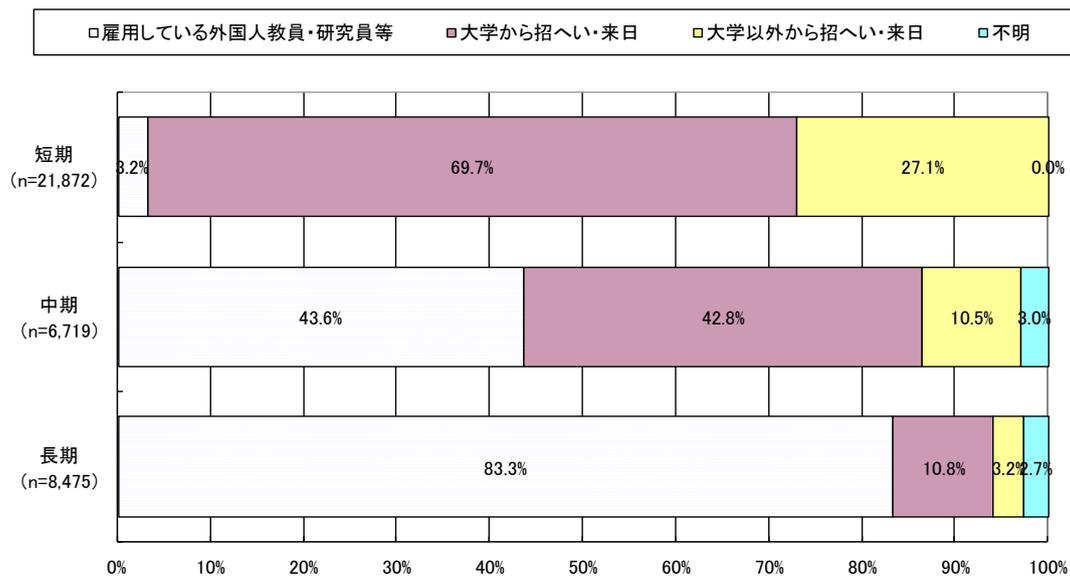


図 4-74 受入れ研究者数（大学等＋独法等）【期間×受入れ種類別】

### ③ 受入れ研究者数別機関数

#### a. 全体

海外から研究者を受け入れている機関は、短期と中期については約4割、長期については約6割である（短期41.0%、中期35.7%、長期60.0%）。短期受入れのない機関について、大学等は789機関中478機関（60.7%）、独法等は52機関中18機関（34.6%）だった。他方、短期では、1,001人以上受け入れている機関は4機関、中期では91人以上受け入れている機関は14機関、長期では46人以上の受入れが35機関あり、一部の機関に受入れが集中している。

【H23年度調査結果との相違】H23年度調査では、長期の受入れの度数分布で0人、1～5人の受入れ研究者数の機関数がそれぞれ497と164であったが、本年度調査ではこれらが336と270に変化した。すなわち、受入れが全くない機関数が減り、1～5人の受入れ研究者数の機関が増えた。

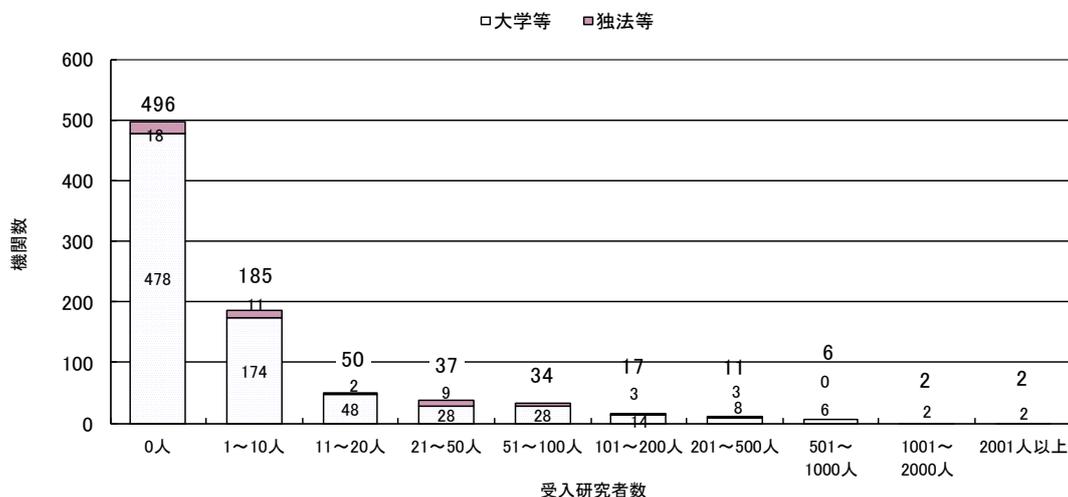


図 4-75 受入れ研究者数 度数分布 (大学等+独法等)【期間×機関種別】(短期)

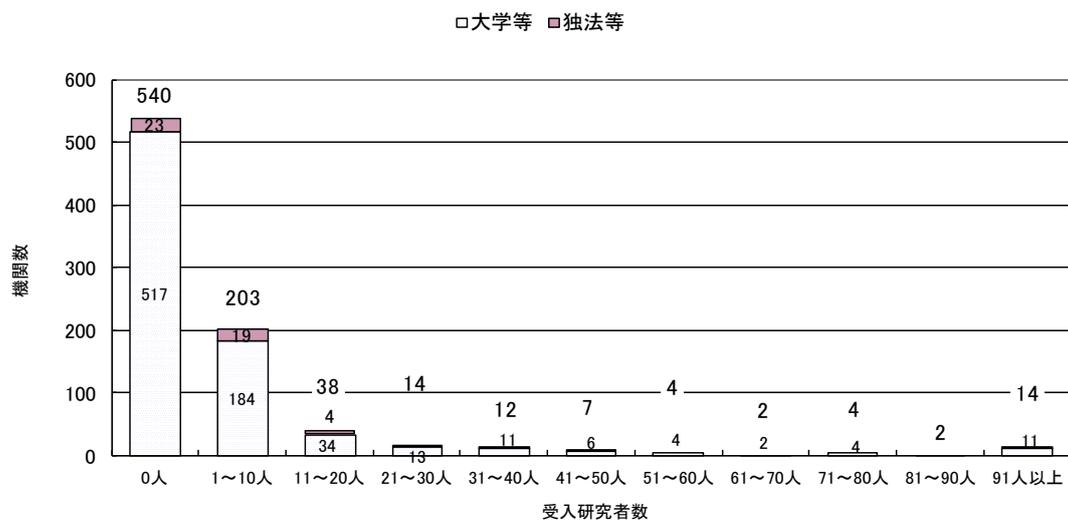


図 4-76 受入れ研究者数 度数分布 (大学等+独法等)【期間×機関種別】(中期)

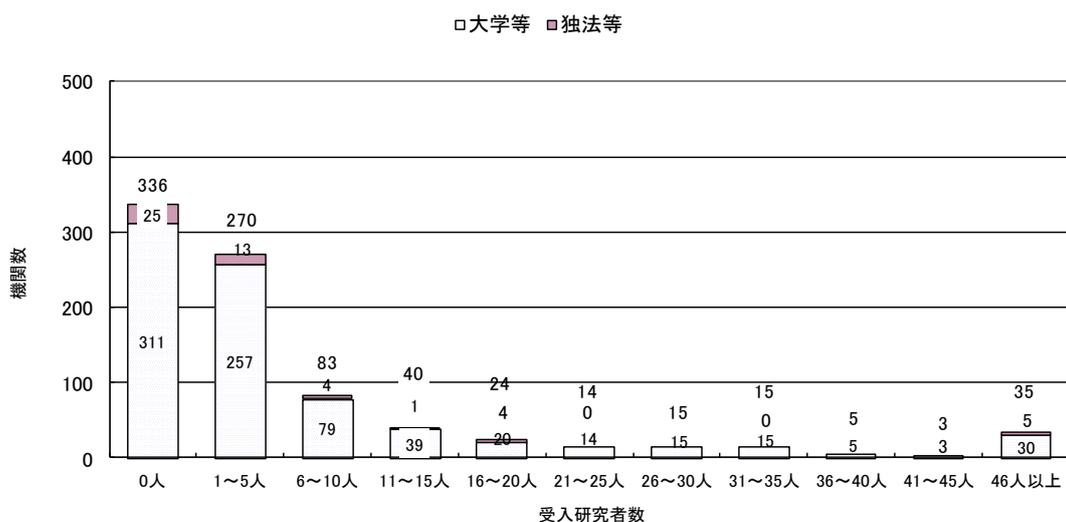


図 4-77 受入れ研究者数 度数分布（大学等+独法等）【期間×機関種類別】（長期）

b. 分野別

分野別に見ても、人文・社会科学分野を除けば、受入れ研究者のない機関が過半数を占めている（理学 79.8%、工学 69.2%、農学 88.1%、保健 73.4%、人文・社会科学 39.4%）。人文・社会科学分野では他分野と比較すると、受入れ研究者がない機関が少ない。これは人文・社会科学に関連する学科や研究科を設置している機関の割合が高いことが影響している。

【H23 年度調査結果との相違】昨年度調査では、受入れ研究者数が 0 人の機関数は理学で 703 機関、工学で 658 機関、農学で 750 機関、保健で 672 機関、人文・社会科学で 487 機関だった。これが平成 24 年度調査では理学で 671 機関、工学で 582 機関、農学で 741 機関、保健で 617 機関、人文・社会科学で 331 機関となっており、いずれも減少している。

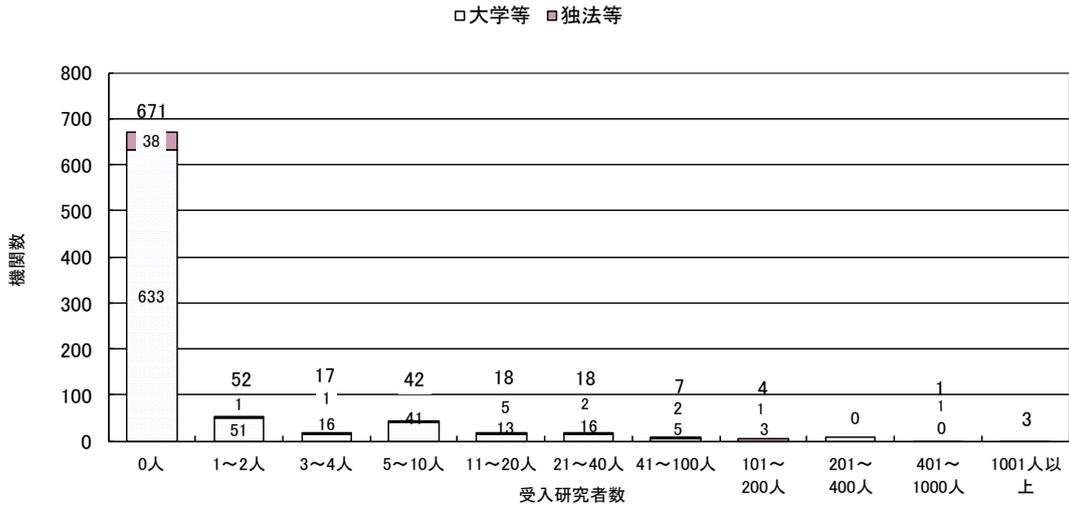


図 4-78 受入れ研究者数 度数分布 (大学等+独法等) (短期+中期+長期) 【分野別】理学

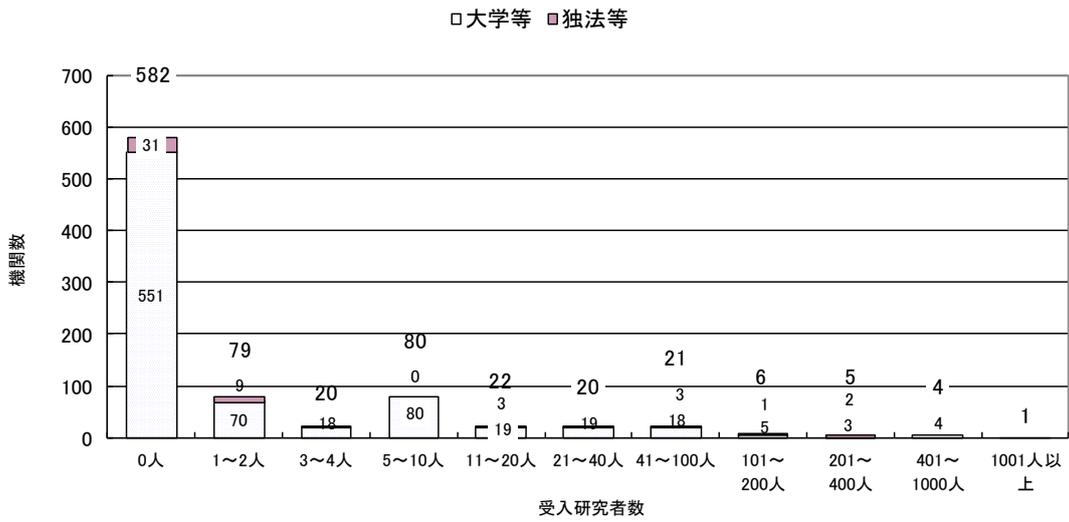


図 4-79 受入れ研究者数 度数分布 (大学等+独法等) (短期+中期+長期) 【分野別】工学

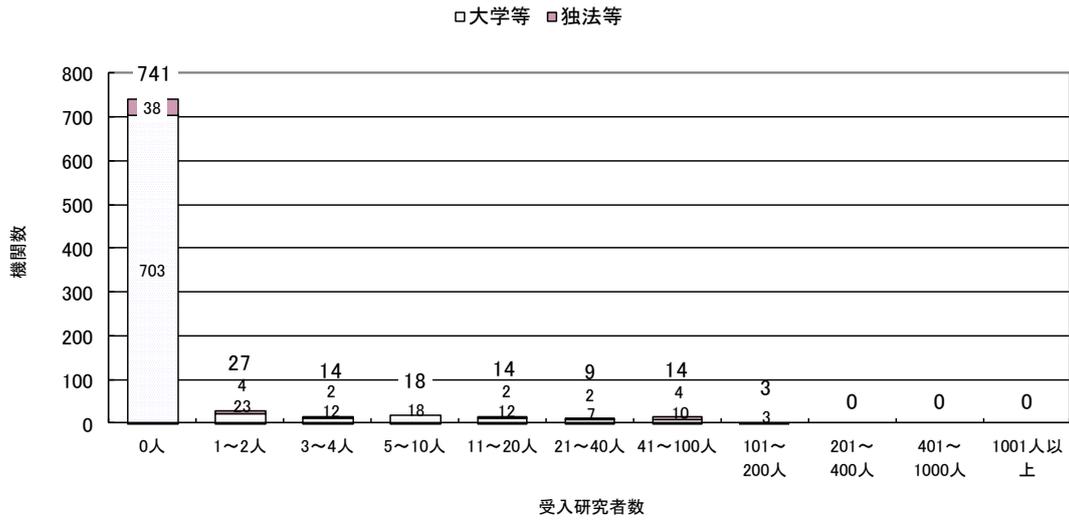


図 4-80 受入れ研究者数 度数分布 (大学等+独法等) (短期+中期+長期) 【分野別】農学 (農林・水産・獣医・畜産・その他)

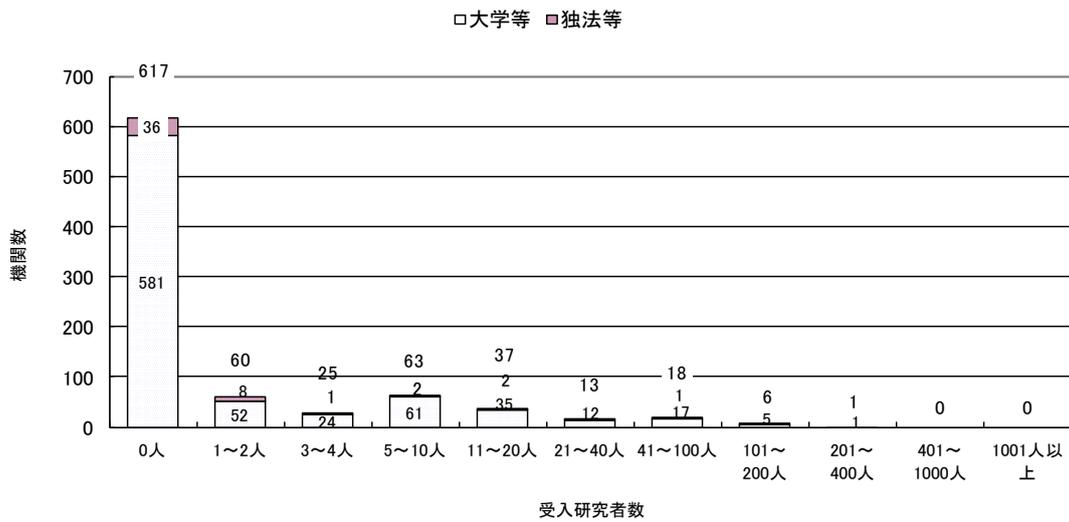


図 4-81 受入れ研究者数 度数分布 (大学等+独法等) (短期+中期+長期) 【分野別】保健 (医歯薬学・その他)

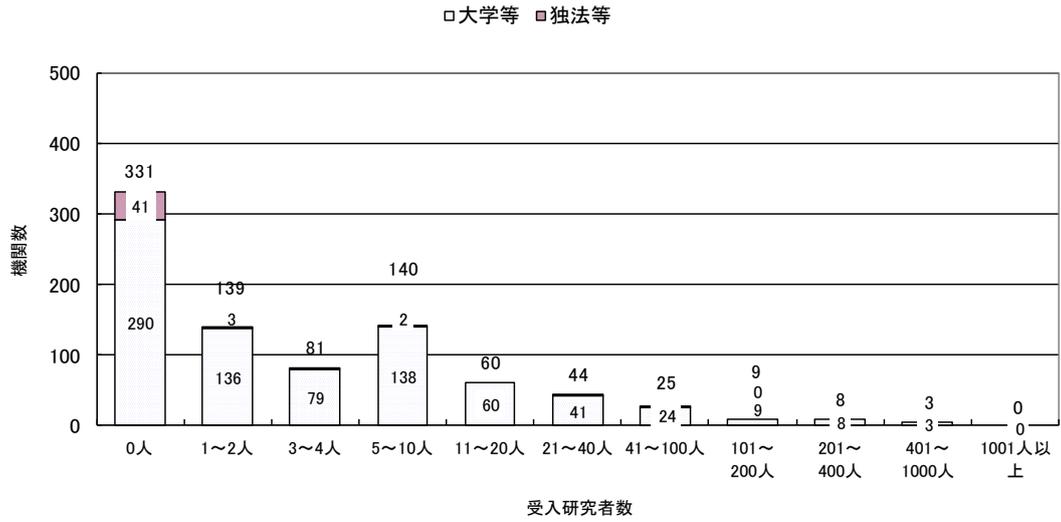


図 4-82 受入れ研究者数 度数分布 (大学等+独法等) (短期+中期+長期) 【分野別】人  
文・社会科学

#### 4.2.3 大学等の研究者受入れ実績（平成 24 年度）

##### ① 大学等における受入れ研究者の期間別特徴

###### （ア）大学等機関種類

短期、中期、長期とも国立大学の受入れ研究者数が最も多い。私立大学は中期では約 3 割、長期では約 4 割を占めている。特に、長期受入れでは私立大学はほぼ国立大学と同程度の割合である。ただし、私立大学の長期受入れでは、雇用教員・研究員等の割合が高い（94.1%）。

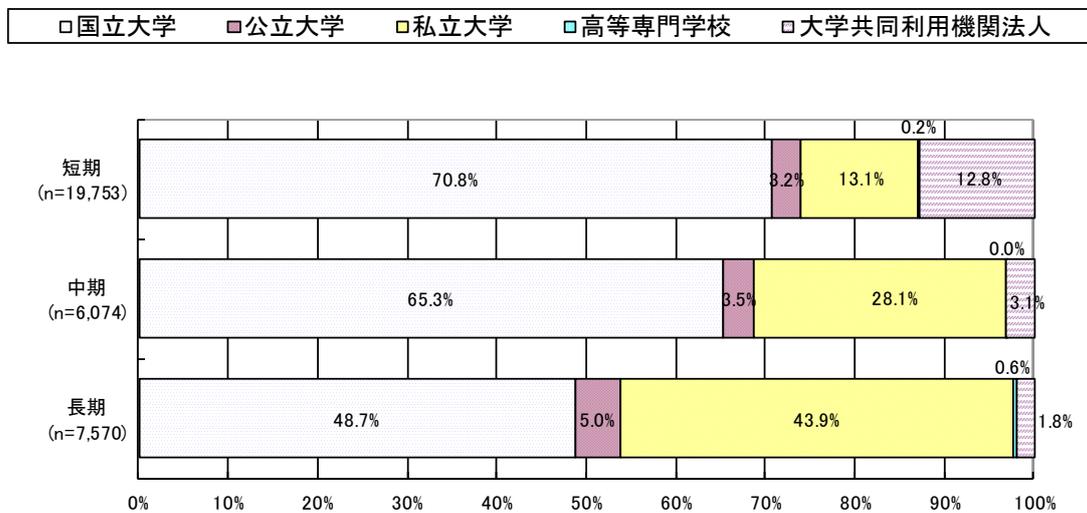


図 4-83 受入れ研究者数（大学等）【期間×大学等機関種類別】

###### （イ）エリア

大学等における研究者受入れでは、短期、中期、長期ともアジアが約半数を占めており、次いでヨーロッパ、北米の順に多い。

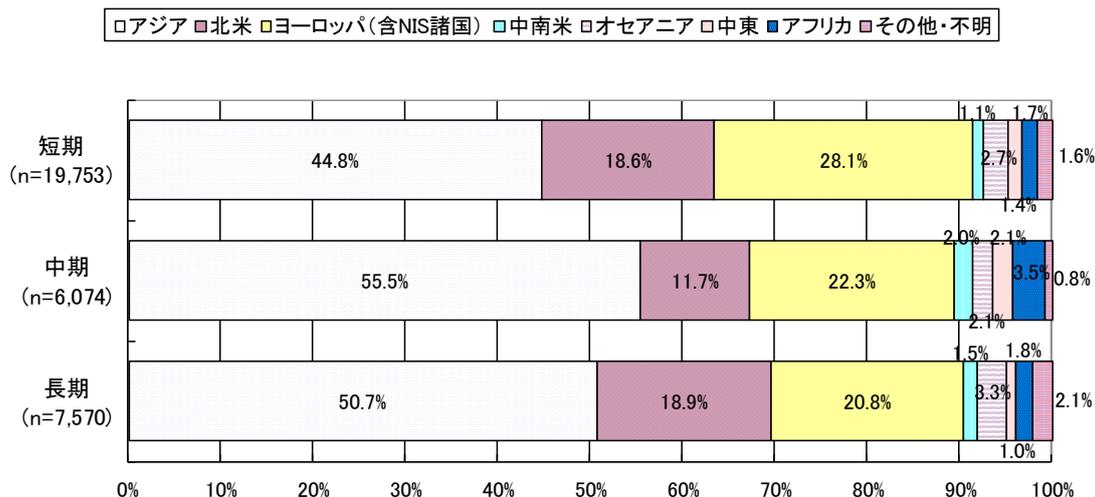


図 4-84 受入れ研究者数（大学等）【期間×エリア別】

(ウ) 職位

雇用している外国人教員・研究員等、海外大学等から招へい・来日した外国人研究者、大学等以外の海外機関から招へい・来日した外国人研究者のそれぞれについて職位を質問している。短期受入れでは、海外大学等から招へい・来日した教授が 34.3%、ポスドク・特別研究員等が 9.1%が多かった。中期受入れでは、雇用しているポスドク・特別研究員等が 21.5%、海外大学等から招へい・来日したポスドク・特別研究員等が 14.9%が多かった。長期受入れでは、いずれも雇用している教授（20.8%）、准教授（18.9%）、ポスドク・特別研究員等（17.1%）、講師（13.5%）が多かった。

また、本調査では、平成 24 年度に受入れを開始した研究者であるかどうかを質問した。表 4-3 と表 4-4 は、職位別に集計したものであるが、中期受入れについては、7～8 割の研究者が平成 24 年度に受入れが開始されている。

長期受入れについては、雇用されている研究者では平成 24 年度受入れ開始の割合は約 2 割、招へい・来日した研究者については約 3 割である。

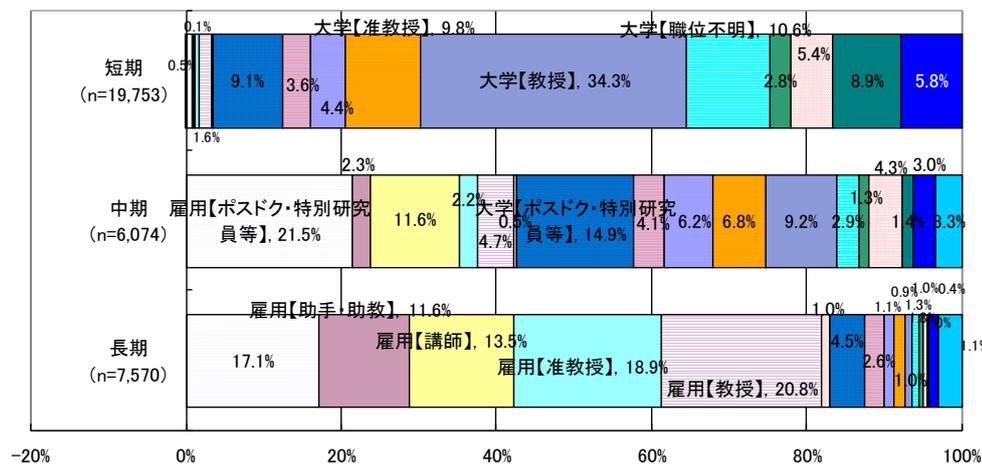
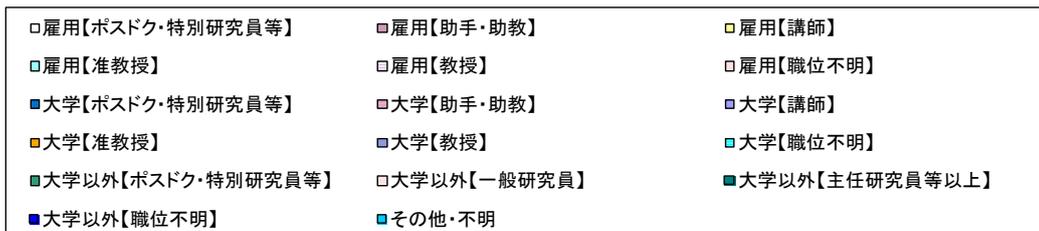


図 4-85 受入れ研究者数（大学等）【期間×職位別】

表 4-3 平成 24 年度受入れ開始の研究者数（大学等）【職位別】（中期）

受入れ種類	職位	受入れ研究者数	うち H24 年度受入れ開始研究者数	H24 年度開始割合
雇用	ポストドク・特別研究員等	1,303	1,034	79.4%
	助手／助教	137	120	87.6%
	講師	704	299	42.5%
	准教授	136	112	82.4%
	教授	284	201	70.8%
	職位不明	28	25	89.3%
	小計		2,592	1,791
大学から招へい・来日	ポストドク・特別研究員等	907	750	82.7%
	助手／助教	246	201	81.7%
	講師	376	326	86.7%
	准教授	415	342	82.4%
	教授	559	456	81.6%
	職位不明	175	147	84.0%
小計		2,678	2,222	83.0%
大学以外から招へい・来日	ポストドク・特別研究員等	137	106	77.4%
	一般研究員	307	271	88.3%
	主任研究員等以上	125	104	83.2%
	職位不明	193	51	26.4%
小計		762	532	69.8%
職位不明	不明	42	33	78.6%
合計		6,074	4,679	77.0%

表 4-4 平成 24 年度受入れ開始の研究者数（大学等）【職位別】（長期）

受入れ種類	職位	受入れ研究者数	うち H24 年度受入れ開始研究者数	H24 年度開始割合
雇用	ポスドク・特別研究員等	1,298	392	30.2%
	助手／助教	881	217	24.6%
	講師	1,021	202	19.8%
	准教授	1,433	184	12.8%
	教授	1,575	163	10.3%
	職位不明	73	16	21.9%
	小計		6,281	1,174
大学から招へい・来日	ポスドク・特別研究員等	339	125	36.9%
	助手／助教	194	60	30.9%
	講師	100	32	32.0%
	准教授	108	29	26.9%
	教授	64	21	32.8%
	職位不明	72	19	26.4%
	小計		877	286
大学以外から招へい・来日	ポスドク・特別研究員等	214	61	28.5%
	一般研究員	52	13	25.0%
	主任研究員等以上	17	2	11.8%
	職位不明	105	36	34.3%
	小計		388	112
職位不明	不明	24	0	0.0%
合計		7,570	1,572	20.8%

(エ) 受入れの種類

短期受入れでは大学からの招へい・来日が 71.9%で最も多い。中期派遣では雇用している外国人教員・研究員等が 42.7%、大学からの招へい・来日が 44.1%で多かった。長期受入れになると、雇用している教員・研究員等の割合が 83.0%となっている。

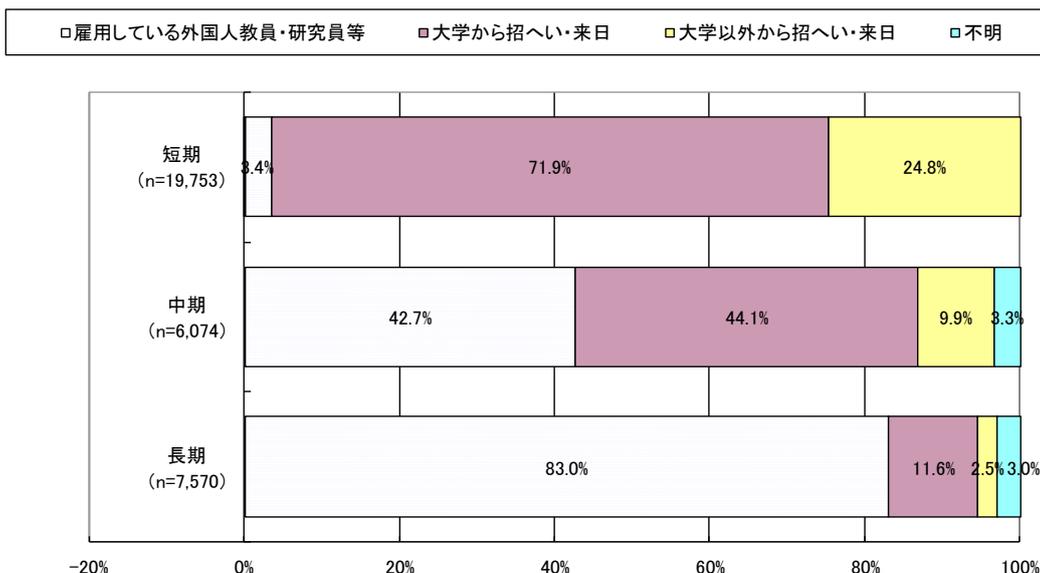


図 4-86 受入れ研究者数（大学等）【期間×受入れ種別】

(オ) 年齢

中期では約半数、長期では約 6 割は 38 歳以上の研究者である。

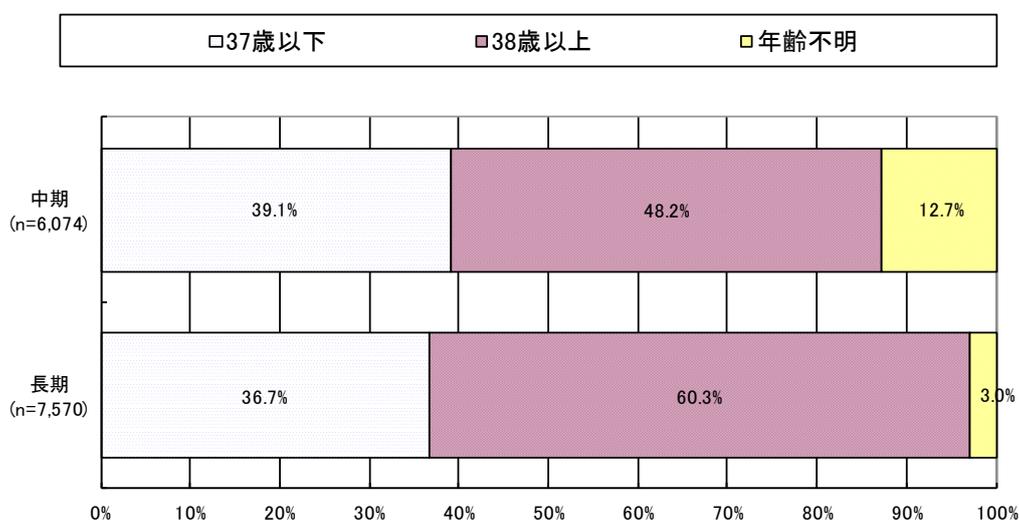


図 4-87 受入れ研究者数（大学等）【期間×年齢別】

(カ) 性別

中期受入れでは不明分を除くと、男性が 69.6%、女性が 30.4%であり、長期受入れでは男性が 74.3%、女性が 25.7%である。受入れ研究者における女性の比率は、派遣研究者における女性比率よりもやや高い。派遣研究者では不明分を除くと女性の割合は中期派遣で 18.3%、長期派遣で 15.3%である（図 4-24 参照）。

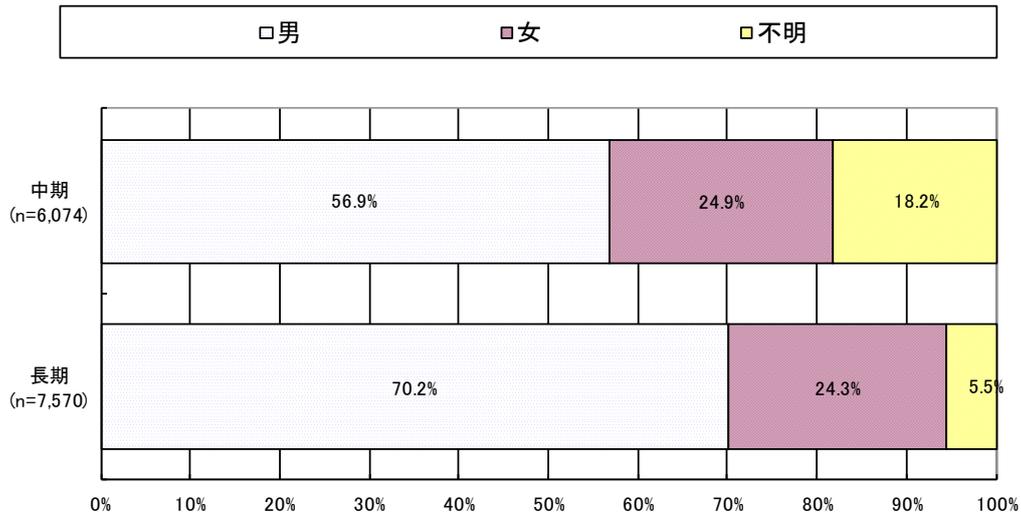


図 4-88 受入れ研究者数（大学等）【期間×性別】

(キ) 財源

長期受入れでは約3分の2は自機関の運営資金を財源としている。短期と中期の受入れでは約3割は自機関の運営資金が財源であったが、その他の財源としては、短期では、科学研究費補助金（13.0%）、文部科学省の外部資金（12.7%）が、中期では、日本学術振興会の外部資金（8.4%）、文部科学省の外部資金（8.2%）が多かった。

【H23 年度調査結果との相違】 H23 年度調査では、中期受入れで自機関の運営資金の割合が 41.8%であり、本調査よりもやや高かった。

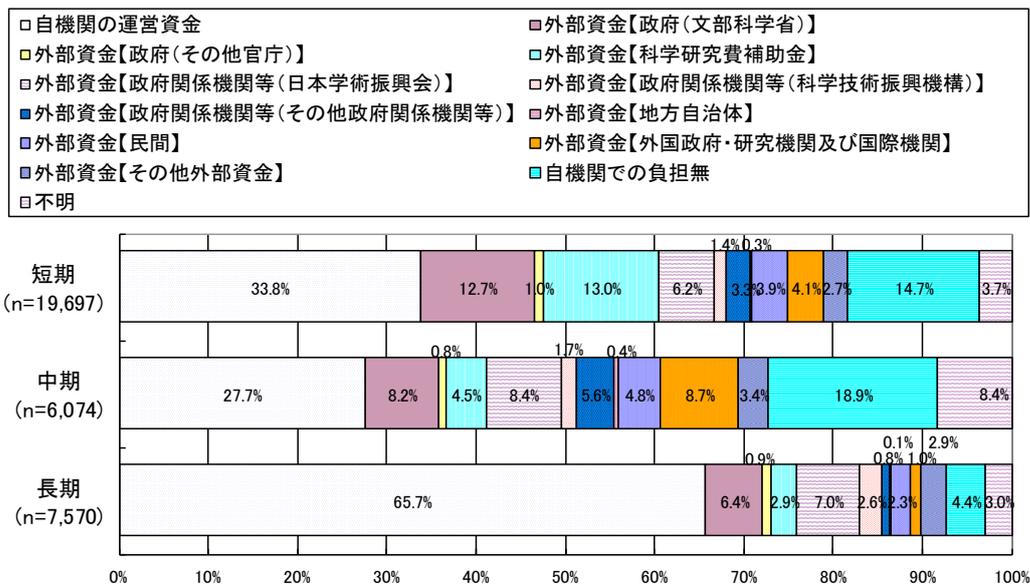


図 4-89 受入れ研究者数（大学等）【期間×財源別】

(ク) 分野

短期受入れでは理学 (29.5%) と工学 (20.3%)、中期受入れでは人文・社会科学 (35.1%) と工学 (20.6%)、長期受入れでは人文・社会科学 (50.5%) と工学 (23.9%) が多い。また、短期受入れでは分野が不明との回答が多かった (18.6%)。

【H23 年度調査結果との相違】 H23 年度調査では、「分野不明」の割合が、短期受入れ研究者で 47.4%、中期受入れ研究者で 18.6%であり、本調査よりも大きかった。

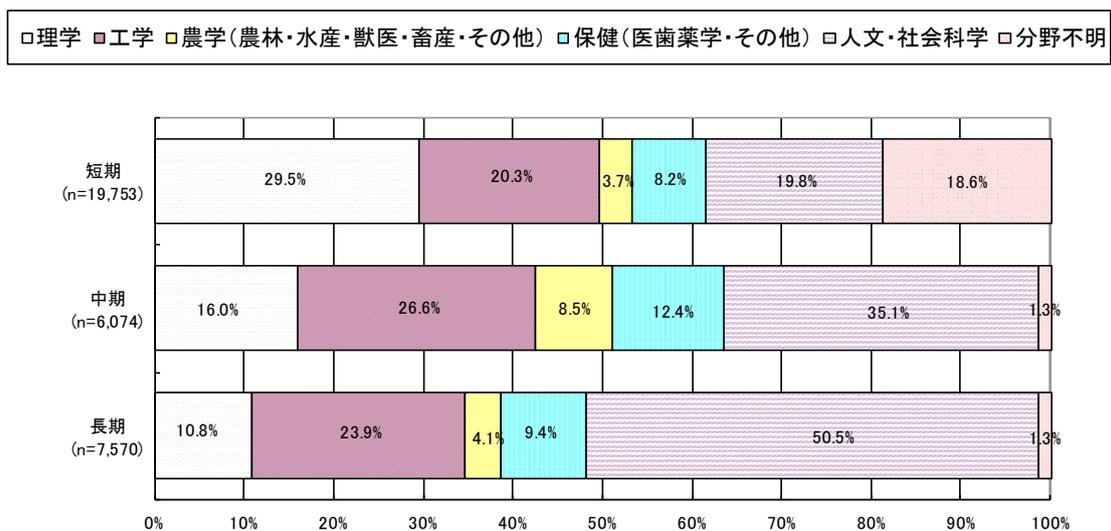


図 4-90 受入れ研究者数 (大学等) 【期間×分野別】

詳細分野については、未記入・不明の回答が中期受入れで 62.7%、長期受入れで 57.4% と多かった。回答があった中では、理学で生物 (194)、化学 (142)、物理 (131) が、工学で電気・通信 (271)、材料 (164)、土木・建築 (148) が、農学で農学 (104)、水産 (59)、獣医・畜産 (50) が、保健で医学 (538)、薬学 (107)、歯学 (86) が、人文・社会科学では文学 (694)、商学・経済 (362)、法学・政治 (169) が多かった (カッコ内は中・長期の受入れ研究者数)。

表 4-5 受入れ研究者数（大学等）【期間×分野（詳細）別】

詳細分野	中期	長期	合計
理学（生物）	89	105	194
理学（化学）	56	86	142
理学（物理）	34	97	131
理学（数学）	56	24	80
理学（その他・分類不能含む）	42	28	70
理学（情報科学）	20	21	41
理学（地学）	20	18	38
工学（電気・通信）	105	166	271
工学（その他・分類不能含む）	132	136	268
工学（材料）	110	54	164
工学（土木・建築）	78	70	148
工学（機械・船舶）	58	80	138
工学（応用化学）	52	27	79
工学（原子力）	28	8	36
工学（繊維）	7	15	22
工学（応用理学）	7	14	21
工学（経営工学）	5	9	14
工学（航空）	3	0	3
農学（農学）	58	46	104
農学（水産）	37	22	59
農学（獣医・畜産）	30	20	50
農学（農芸化学）	23	16	39
農学（その他・分類不能含む）	20	24	44
農学（農業工学）	17	4	21
農学（林学）	9	3	12
農学（農業経済）	7	4	11
農学（林産学）	2	1	3
保健（医学）	304	234	538
保健（薬学）	58	49	107
保健（歯学）	61	25	86
保健（その他・分類不能含む）	19	23	42
保健（看護）	2	10	12
人文（文学）	138	556	694
人文（その他・分類不能含む）	138	450	588
社会（商学・経済）	109	253	362
社会（法学・政治）	78	91	169
その他（芸術・その他）	77	66	143
社会（社会学）	38	81	119
社会（その他・分類不能含む）	35	74	109
人文（史学）	54	52	106
その他（教育）	31	116	147
人文（哲学）	10	34	44
その他（心理学）	4	4	8
その他（家政）	2	7	9
不明	3,811	4,347	8,158
合計	6,074	7,570	13,644

(ケ) 分野×エリア別

短期受入れは理学ではヨーロッパが多い（38.7%）が、その他の分野ではアジアからの受入れが多い。特に、農学では68.1%と多い。

中期の受入れでも理学はヨーロッパからの受入れが多い（33.5%）。工学、農学、保健ではアジアからの受入れが特に多い（工学：60.8%、農学：64.9%、保健：70.5%）。また、人文・社会科学では北米からの受入れ研究者の割合が他分野と比較すると多い（19.2%）

長期受入れでも中期派遣と同様に、工学（68.1%）、農学（71.1%）、保健分野（73.0%）ではアジアからの受入れが多い。中期受入れと同様に、人文・社会科学で北米からの受入れの割合が大きい（30.5%）。

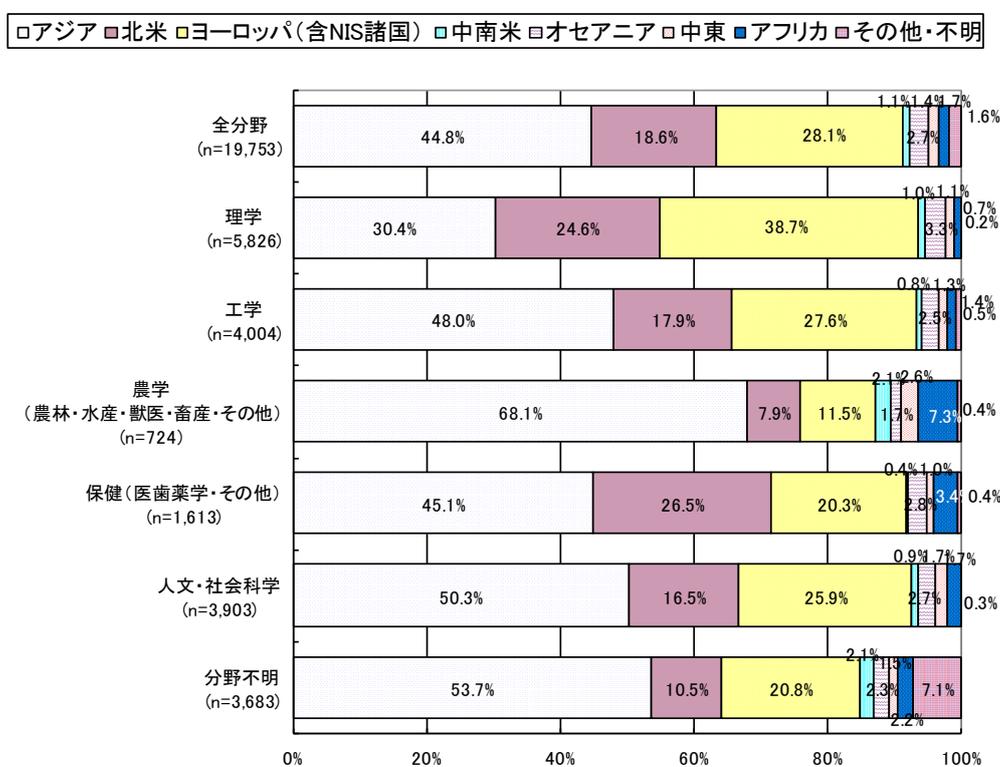


図 4-91 受入れ研究者数（大学等）【期間×分野×エリア別】（短期）

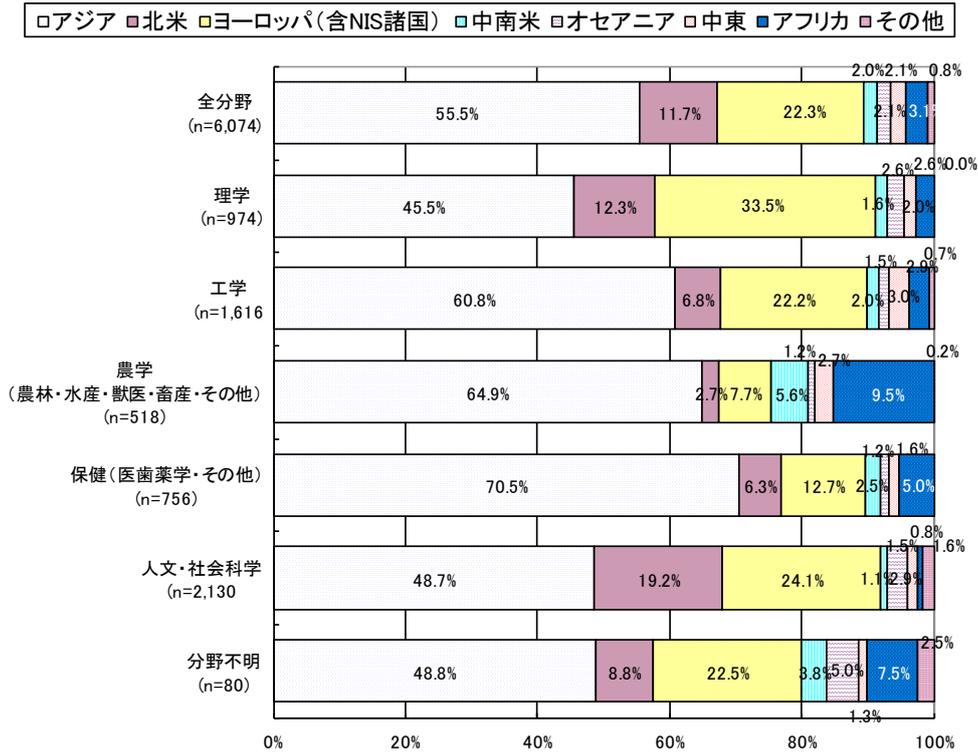


図 4-92 受入れ研究者数（大学等）【期間×分野×エリア別】（中期）

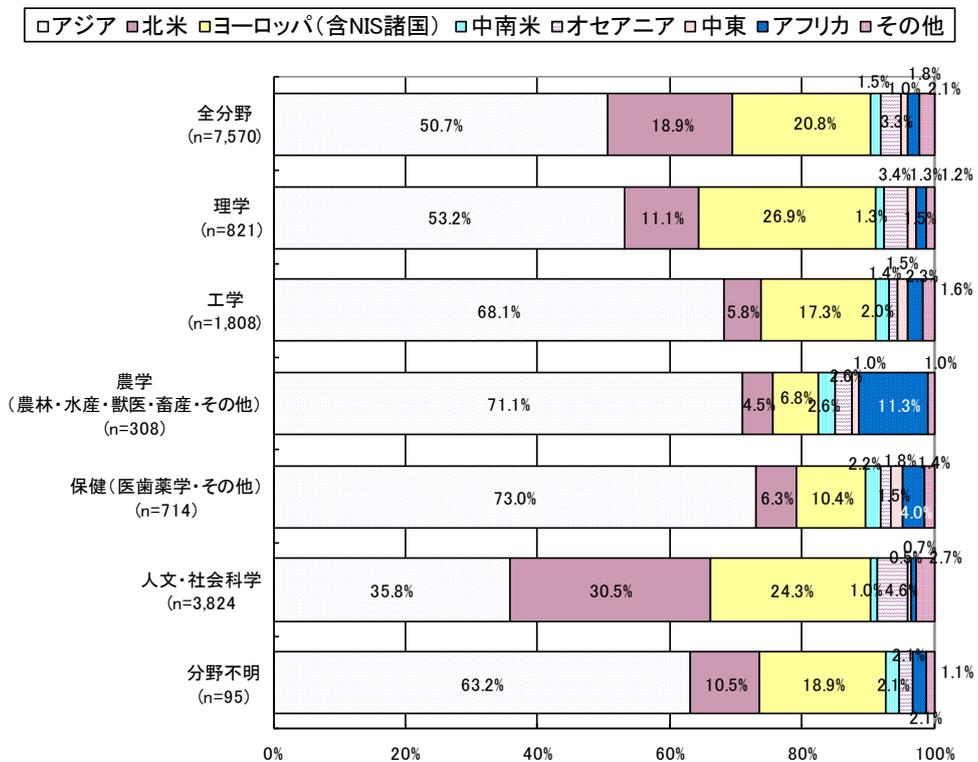


図 4-93 受入れ研究者数（大学等）【期間×分野×エリア別】（長期）

(コ) 分野×目的別

受入れの目的について、共同研究（受け入れた研究者が受入れ先の研究者と共同して研究を行う場合）、フィールドワーク（調査対象（文献・生物等）の所在地で調査・研究を行うことを渡航の主目的とする場合）、その他の3つからの選択を求めている。ただし、教育目的で雇用されている教員・研究員等の目的は「その他」となる。

派遣目的を分野別に見ると、中期受入れでは、理学がやや共同研究の割合が大きく（77.2%）、人文・社会科学でやや小さい（60.0%）が、分野間の差は小さい。長期受入れでは、農学で共同研究の割合が大きく（67.9%）、人文・社会科学で共同研究の割合が低い（25.9%）。人文・社会科学分野では、雇用教員の数が多いため、「その他」の割合が高い（66.6%）。

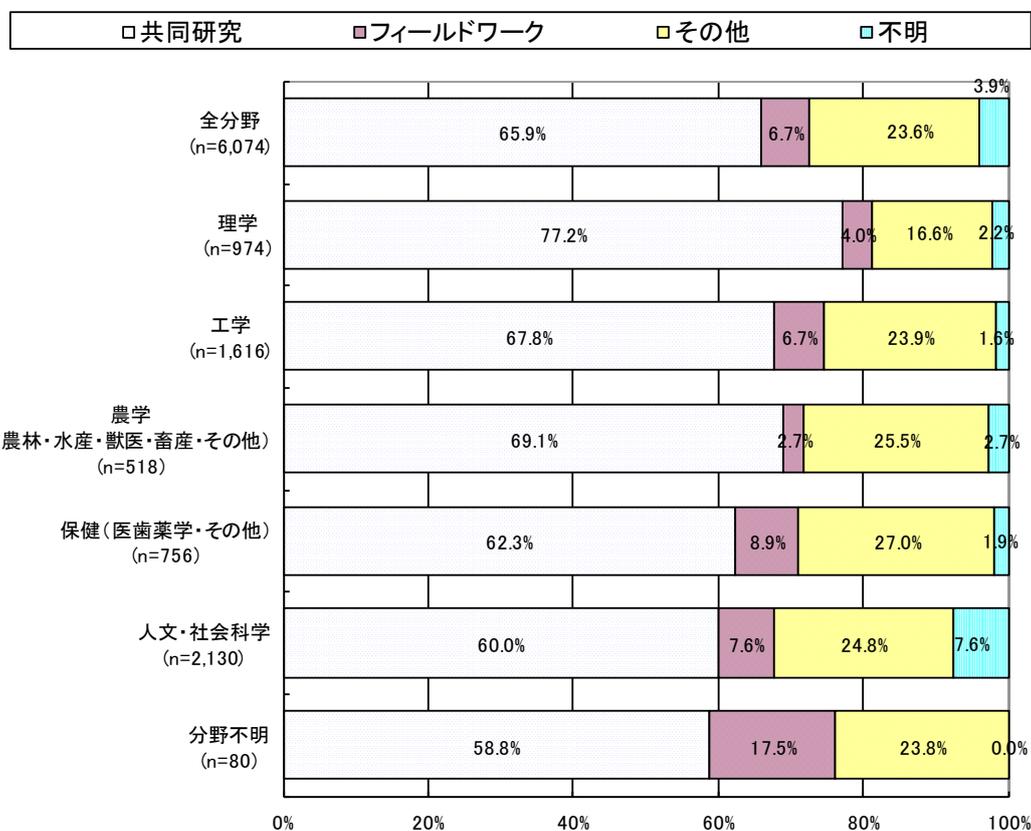


図 4-94 受入れ研究者数（大学等）【期間×分野×目的別】（中期）

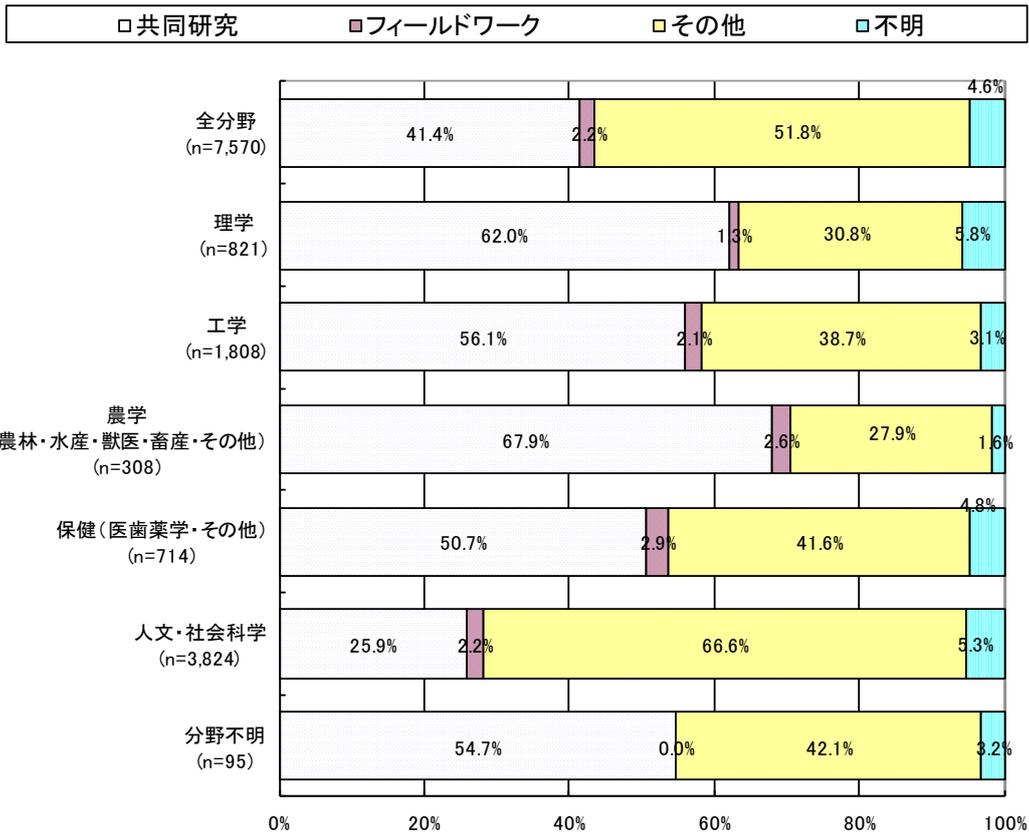


図 4-95 受入れ研究者数（大学等）【期間×分野×目的別】（長期）

#### 4.2.4 独法等の研究者受入れ実績（平成 24 年度）

##### ① 独立行政法人等における受入れ研究者の期間別特徴

###### (ア) エリア

短期受入れでは、アジア（45.7%）、ヨーロッパ（25.4%）、北米（19.5%）が多い。中期と長期の受入れではアジア（中期 66.5%、長期 56.9%）とヨーロッパが多い（中期 19.4%、長期 27.5%）。

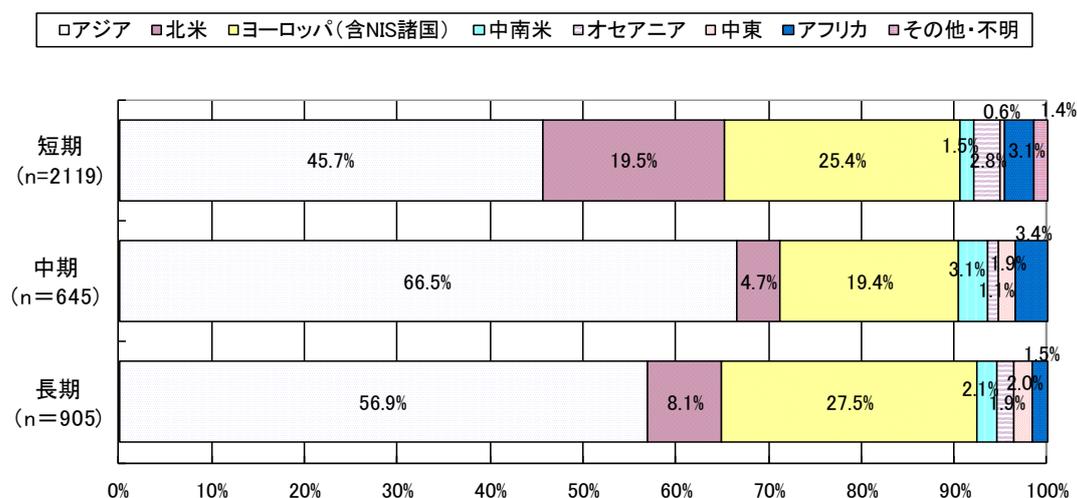


図 4-96 受入れ研究者数（独法等）【期間×エリア別】

###### (イ) 職位

中期受入れと長期受入れでは特にポスドク・特別研究員等の雇用が多い（中期：49.5%、長期：44.3%）。また、長期受入れでは、一般研究員（22.2%）と主任研究員等以上（19.7%）の雇用も多い。

また、本調査では、中・長期の受入れ研究者について、平成 24 年度に受入れを開始した研究者であるかどうかを質問した。表 4-6 と表 4-7 は、職位別に集計したものであるが、中期受入れについては、雇用されている研究者では 99.1%、招へい・来日した研究者については約 8 割の研究者が平成 24 年度に受入れが開始されている。

長期受入れについては、雇用されている研究者では平成 24 年度受入れ開始の割合は 16.8%、招へい・来日した研究者については約 3～4 割である。

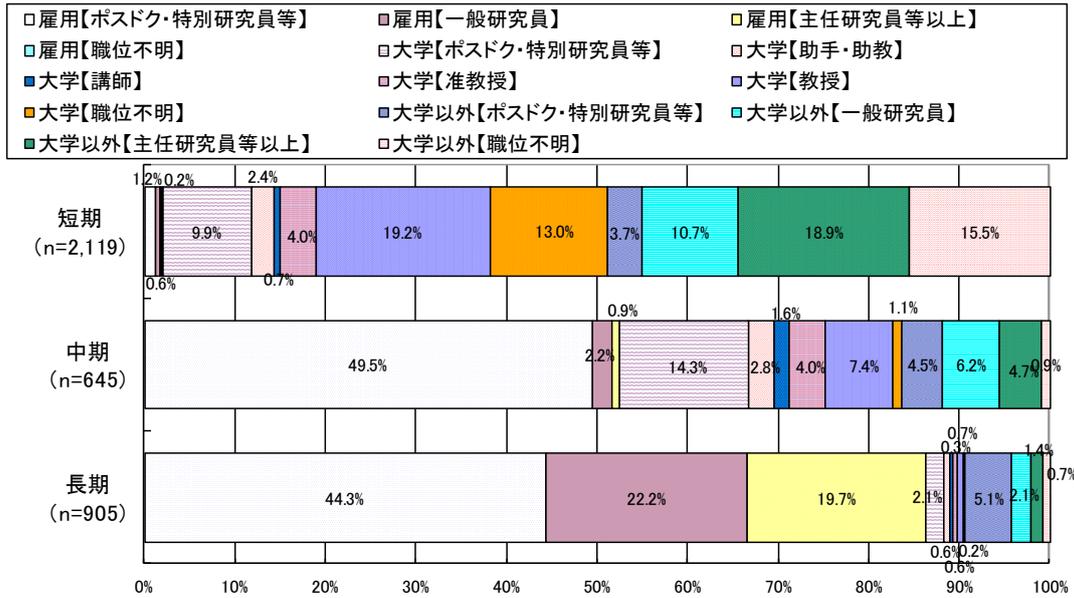


図 4-97 受入れ研究者数 (独法等) 【期間×職位別】

表 4-6 平成 24 年度受入れ開始の研究者数 (独法等) 【職位別】 (中期)

受入れ種類	職位	受入れ研究者数	うち H24 年度受入れ開始研究者数	H24 年度開始割合
雇用	ポストク・特別研究員等	319	316	99.1%
	一般研究員	14	14	100.0%
	主任研究員等以上	6	6	100.0%
	職位不明	0	0	-
	小計	339	336	99.1%
大学から招へい・来日	ポストク・特別研究員等	92	71	77.2%
	助手／助教	18	15	83.3%
	講師	10	6	60.0%
	准教授	26	19	73.1%
	教授	48	45	93.8%
	職位不明	7	7	100.0%
	小計	201	163	81.1%
大学以外から招へい・来日	ポストク・特別研究員等	29	26	89.7%
	一般研究員	40	33	82.5%
	主任研究員等以上	30	24	80.0%
	職位不明	6	4	66.7%
	小計	105	87	82.9%
職位不明	不明	0	0	-
合計		645	586	90.9%

表 4-7 平成 24 年度受入れ開始の研究者数（独法等）【職位別】（長期）

受入れ種類	職位	受入れ研究者数	H24 年度受入れ開始研究者数	H24 年度開始割合
雇用	ポスドク・特別研究員等	401	81	20.2%
	一般研究員	201	44	21.9%
	主任研究員等以上	178	6	3.4%
	職位不明	0	0	-
	小計	780	131	16.8%
大学から招へい・来日	ポスドク・特別研究員等	19	6	31.6%
	助手／助教	5	0	0.0%
	講師	3	1	33.3%
	准教授	5	1	20.0%
	教授	6	1	16.7%
	職位不明	2	1	50.0%
小計	40	10	25.0%	
大学以外から招へい・来日	ポスドク・特別研究員等	46	20	43.5%
	一般研究員	19	7	36.8%
	主任研究員等以上	13	5	38.5%
	職位不明	6	1	16.7%
	小計	84	33	39.3%
職位不明	不明	1	0	0.0%
合計		905	174	19.2%

(ウ) 受入れの種類

短期受入れでは大学から招へい・来日（49.1%）と大学以外から招へい・来日（48.7%）が多い。それが中期受入れでは雇用している外国人教員・研究員等が 52.6%で最も多くなり、大学から招へい・来日が 31.2%で続く。長期受入れでは、雇用している教員・研究員等が 86.2%となり多数を占める。大学等と比較すると（図 4-86）、「大学以外」からの招へい・来日が多い点が異なっている（大学等では大学以外からの招へい・来日は短期受入れが 24.8%、中期受入れが 9.9%、長期受入れが 2.5%であるのに対して、独法等ではこれらの数字は 48.7%、16.3%、9.3%となっている）。

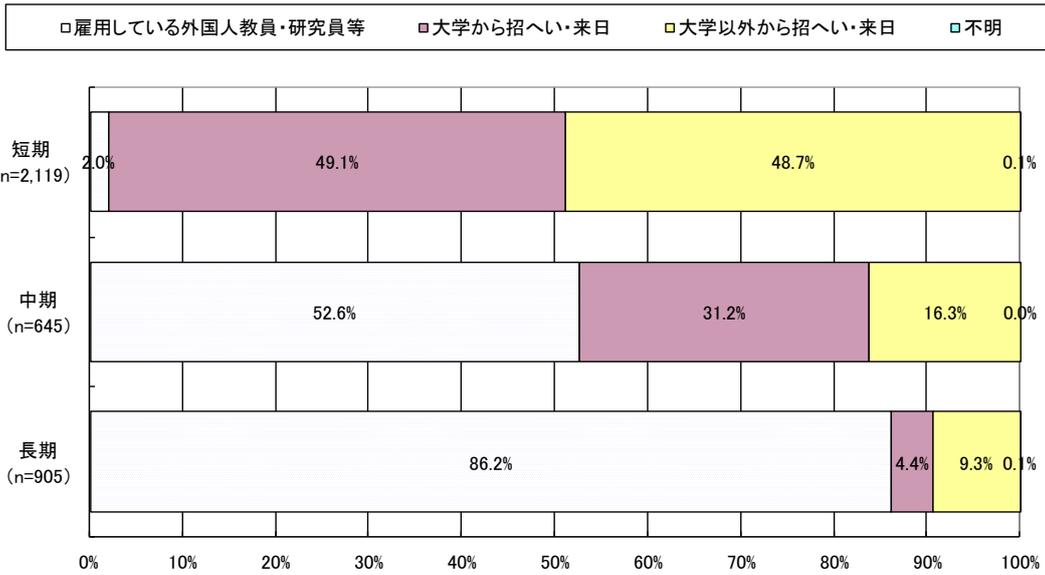


図 4-98 受入れ研究者数（独法等）【期間×受入れ種別】

(エ) 年齢

37歳以下の研究者は、中期受入れでは約7割、長期受入れでは約6割であった。

【H23年度調査結果との相違】H23年度調査では、短期受入れについても年齢について質問していたが、本調査ではしていない。H23年度調査のデータでは、短期受入れでは38歳以上は40.9%、年齢不明が40.2%を占めた。

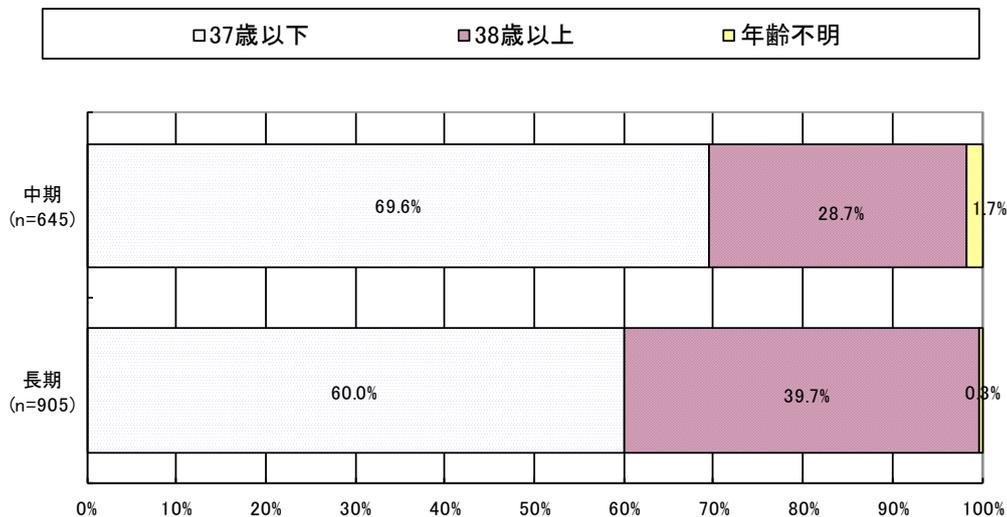


図 4-99 受入れ研究者数（独法等）【期間×年齢別】

(オ) 性別

中期受入れの研究者のうち女性の割合は 25.7%、長期受入れでは 18.2%である。これらの割合は独法等からの派遣研究者における女性の割合（中期で 12.0%、長期で 5.7%）よりやや高かった（図 4-50 参照）。

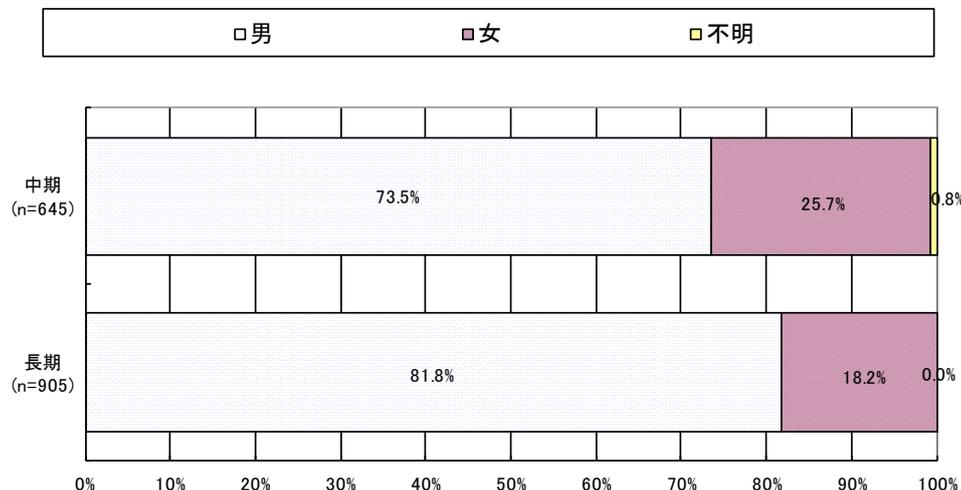


図 4-100 受入れ研究者数（独法等）【期間×性別】

(カ) 財源

いずれの期間でも、自機関の運営資金を財源とする受入れが多かった。また、中期や長期の受入れでは、日本学術振興会からの外部資金を財源とする受入れも多い（中期：7.6%、長期：7.7%）。中期受入れでは「不明」の回答の割合が 33.0%であり高かった。

【H23 年度調査結果との相違】 H23 年度調査では、短期受入れについて、「自機関の負担なし」の割合が短期受入れで 36.2%、中期受入れで 29.5%と高かった（本調査ではそれぞれ 9.2%と 4.0%）。ただし、H23 年度集計では財源不明データは図に反映されていない（本調査では財源不明は短期受入れで 5.0%、中期受入れで 33.0%、長期受入れで 11.7%）。

- 自機関の運営資金
- 外部資金【政府(文部科学省)】
- 外部資金【政府(その他官庁)】
- 外部資金【科学研究費補助金】
- 外部資金【政府関係機関等(日本学術振興会)】
- 外部資金【政府関係機関等(科学技術振興機構)】
- 外部資金【政府関係機関等(その他政府関係機関等)】
- 外部資金【地方自治体】
- 外部資金【民間】
- 外部資金【外国政府・研究機関及び国際機関】
- 外部資金【その他外部資金】
- 自機関での負担無
- 不明

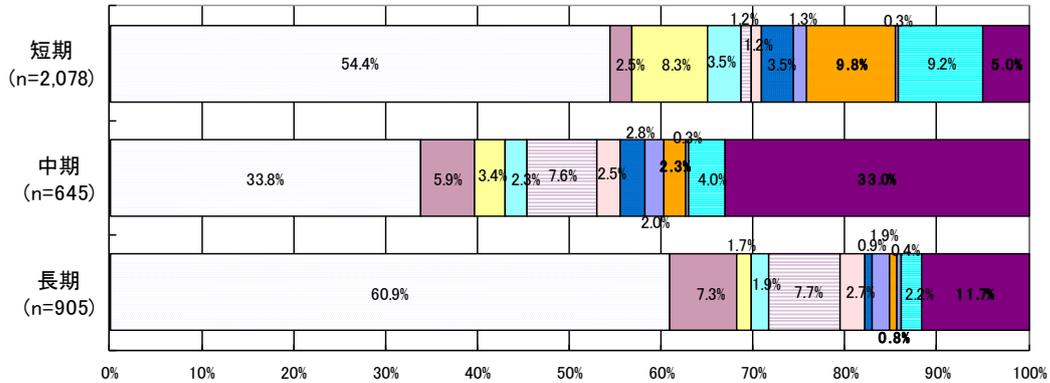


図 4-101 受入れ研究者数 (独法等) 【期間×財源別】

(キ) 分野

短期受入れでは、理学が多い (26.0%)。また、短期受入れについては、分野不明が多い (28.6%)。中期受入れでは、理学 (25.9%) と工学 (49.9%) が多い。長期受入れでは理学 (51.6%) と工学 (34.9%) が多く、合わせて全体の 8 割以上を占める。

- 理学
- 工学
- 農学(農林・水産・獣医・畜産・その他)
- 保健(医歯薬学・その他)
- 人文・社会科学
- 分野不明

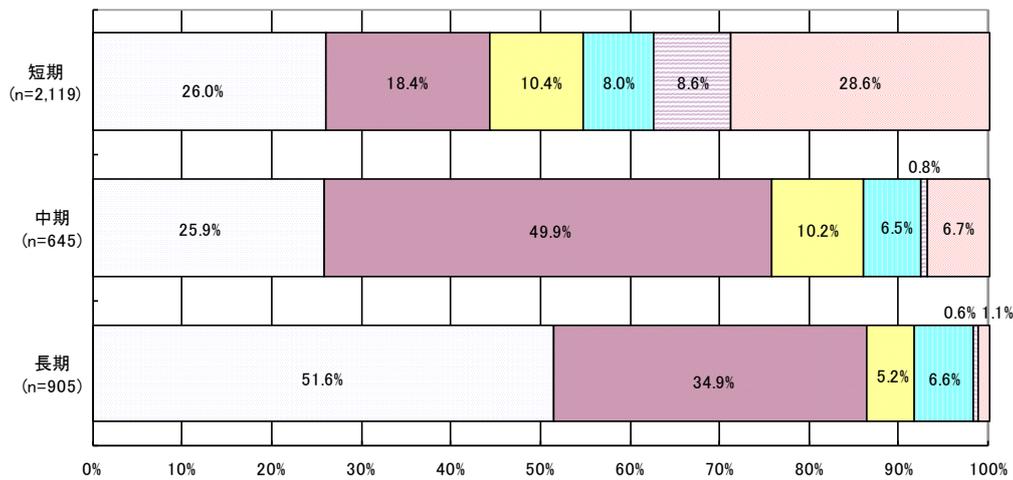


図 4-102 受入れ研究者数 (独法等) 【期間×分野別】

独法等の受入れ研究者の詳細分野における質問に対しては、未記入回答が中期受入れで54.3%、長期受入れ83.1%で多かった。回答があった中では、理学で生物(58)、化学(42)、工学で電気・通信(51)、機械・船舶(40)、材料(35)が、農学で林学(5)、水産(4)、農学(4)が、保健で医学(27)が、人文・社会科学で社会学(1)が多かった(カッコ内は各詳細分野の中・長期受入れ研究者数)。

表 4-8 受入れ研究者数(独法等)【期間×分野(詳細)別】

詳細分野	中期	長期	合計
理学(生物)	46	12	58
理学(化学)	29	13	42
理学(情報科学)	16	8	24
理学(その他・分類不能含む)	13	6	19
理学(地学)	7	2	9
工学(その他・分類不能含む)	66	28	94
工学(電気・通信)	30	21	51
工学(機械・船舶)	19	21	40
工学(材料)	20	15	35
工学(原子力)	14	0	14
工学(太陽電池)	2	0	2
工学(応用化学)	0	2	2
工学(土木・建築)	0	1	1
農学(林学)	3	2	5
農学(水産)	2	2	4
農学(農学)	2	2	4
農学(獣医・畜産)	2	0	2
農学(農業工学)	0	2	2
農学(農業経済)	1	1	2
農学(その他・分類不能含む)	1	0	1
保健(医学)	19	8	27
保健(その他・分類不能含む)	1	4	5
保健(薬学)	0	3	3
社会(社会学)	1	0	1
その他(教育)	1	0	1
不明	350	752	1,102
合計	645	905	1,550

(ク) 目的

独法等の受入れ研究者の目的は中期、長期の双方で共同研究の割合が大きい(中期79.7%、長期81.1%)。

なお、独法等については分野別の受入れ研究者数が少ないため、分野×目的別のグラフは作成しない(大学等については図4-94と図4-95を参照)。

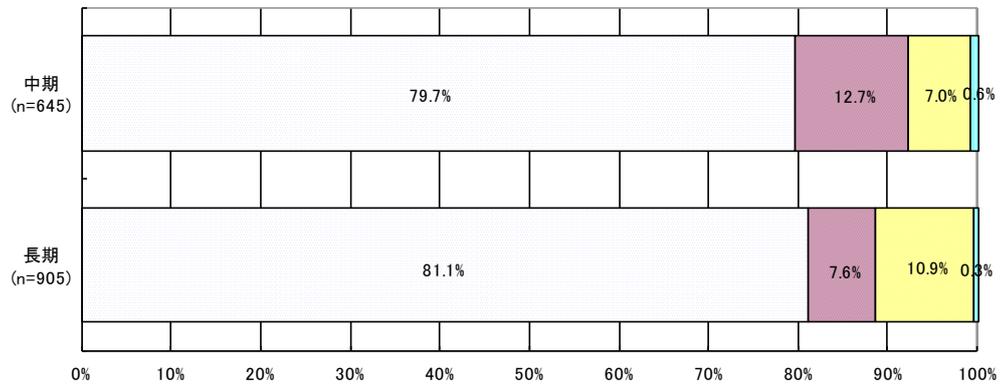
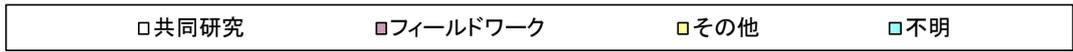


図 4-103 受入れ研究者数（独法等）【期間×目的別】

### 4.3 派遣・受入れ支援策

以下の3点について、平成23年度（前年度）の派遣・受入れ実績の多かった69機関（大学等58機関、独法等11機関）に対して質問した。これらの機関は派遣研究者数、受入れ研究者数のいずれかにおいて平成23年度調査において上位50機関に入っている。

1. 平成24年度に研究者派遣・受入れのために利用した、政府による制度とその実績
  2. 研究者派遣・受入れの独自支援制度とその実績
  3. 研究者派遣・受入れのための独自取組
2. は、利用した人数が明確に判断できる制度のみ、3. は利用した人数を明確に判断することが困難な取組を含む。

#### 4.3.1 海外への研究者の派遣支援策

(1) 平成24年度に研究者派遣のために利用した、政府による制度とその実績

36大学から30以上の制度、4独法から4つの制度を利用、との回答があった。回答した大学・独法の数の多かった上位5制度は以下の通りである。

**表 4-9 平成24年度に研究者派遣のために利用した、政府による制度（上位5制度）**

制度名	実施省庁	回答した機関数
頭脳循環を加速する若手研究者戦略的 researcher 派遣プログラム	文部科学省（日本学術振興会）	24 大学、1 独法
組織的な若手研究者等海外派遣プログラム	文部科学省（日本学術振興会）	19 大学、1 独法
二国間交流事業	文部科学省（日本学術振興会）	15 大学
研究拠点形成事業	文部科学省（日本学術振興会）	10 大学
若手研究者国際・トレーニング・プログラム	文部科学省（日本学術振興会）	8 大学

回答機関における、これらの制度からの支援額、平成24年度実績（短期、中・長期派遣）は以下の通りである。ただし、質問をしたのは上記のように69機関であり、回答をしたのはそのうち36大学、4独法であるため、制度の利用実績等を全て網羅していないことには留意が必要である。また、支援額に関する回答の多くは、研究者に直接支給される額を含んでいないため、政府の支援額と一致する訳ではない。

- 頭脳循環を加速する若手研究者戦略的 researcher 派遣プログラム

24大学の回答：支援額合計－66,032万円、短期派遣－200人、中・長期派遣－186人

1 独法の回答：支援額合計－1,430 万円、短期派遣－0 人、中・長期派遣－3 人

- 組織的な若手研究者等海外派遣プログラム

19 大学の回答：支援額合計－84,045 万円、短期派遣－902 人、中・長期派遣－568 人

1 独法の回答：支援額合計－2,169 万円、短期派遣－18 人、中・長期派遣－15 人

- 二国間交流事業

15 大学の回答：支援額合計－7,487 万円、短期派遣－214 人、中・長期派遣－10 人

- 研究拠点形成事業

10 大学の回答：支援額合計－19,163 万円、短期派遣－340 人、中・長期派遣－10 人

- 若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム

8 大学の回答：支援額合計－6,286 万円、短期派遣－54 人、中・長期派遣－58 人

また、これら以外の制度で平成 24 年度の実績が多かったものは以下の通りである。

- 大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業（文部科学省）
- 卓越した大学院拠点形成支援補助金（文部科学省）
- 日中韓フォーサイト事業（文部科学省）
- 科学技術戦略推進費・戦略的環境リーダー育成拠点形成事業（文部科学省）
- グローバル人材育成推進事業（文部科学省）

## (2) 研究者派遣のための独自支援策とその実績

42 大学、5 独法から回答があった。表 4-10 と表 4-11 は、それぞれ回答した機関において平成 24 年度の短期と中・長期の派遣実績が上位の 10 支援策の概要等である。短期派遣を中心とする支援策については、海外で開催される国際学会で研究発表をするための外国旅費を支援するものが多い。中・長期派遣を中心とする支援策については、私立大学を中心に、一定の期間在職した教員を対象に中・長期の海外での研究を支援するものが多い。

表 4-10 研究者派遣のための独自支援策とその実績（短期派遣実績の上位 10 支援策）

機関名	制度名	対象者	開始時期	支援内容	H24 実績 (短期) (人)	H24 実績 (中長期) (人)
同志社大学	外国旅費補助	専任教員。	H16.4.1	・外国で開催される国際学会・会議に役員又は発表者として出席する者を対象として、交通費、滞在費、旅行雑費を支給。	127	0
関西学院大学	国際学会・会議報告者等助成金	教授、准教授、助教、専任講師等	H2.4.1	日本発着の往復航空運賃（上限 15 万円）	99	0
神戸大学	「神戸大学国際交流事業」に係る国際交流促進事業助成	本学又は申請部署が実施主体となり、H24 年度内に終了する以下を対象とする。① 本学の創立 110 周年記念事業として実施するもの。② ブリュッセルオフィス又は中国事務所を有効に活用して実施されるもの。③ その他の地域又は日本国内での実施を通じて神戸大学の国際的なプレゼンスの向上に資するもの	H23.4.1	国際推進本部において審査し、予算の範囲内において、旅費、謝金、消耗品費、通信費、印刷費、会場借料、会議費、雑費等を助成する。	88	0
京都大学	各研究科・研究所が独自で実施する、若手研究者の海外派遣を推進するプログラム	若手教員、若手研究員、ポスドク研究員、大学院生（各プログラムによって対象者の範囲は異なる）	H22.4.1	・プログラムによって内容は異なるが、助成金、渡航費、滞在費、派遣前と同様水準の給与を、単独若しくは組み合わせて支給。 【金銭以外】 ・本学教員による派遣前及び又は派遣中の研究アドバイス ・派遣先の教員（メンター）による研究と生活に対するサポート ・海外での緊急対応システム加入及びその斡旋	65	21
三重大学	三重大学若手研究者の海外研修支援制度	39 歳以下の大学教員、大学院生、非常勤研究員等	H22.4.1	若手研究者が海外で開催される学術研究集会において研究発表を行う場合、旅費（運賃、滞在費、旅行雑費）の一部を助成する	41	4
情報システム研究機構	国際交流協定締結機関等派遣及び招へい研究助成金 (MOU Grant)	本研究所の教授・准教授・助教及び雇用契約を結んでいる外国人研究員・特任研究員・本研究所で受け入れている総研大の在学生・連携大学院生	H17	本研究所と国際交流協定 (MOU) を締結あるいは締結予定である海外の大学・研究機関との研究交流を目的とした派遣を行う場合に、対象者に対して渡航費・滞在費の助成を行い、より一層の研究交流の促進を図ることを目的としている。	33	0
東京大学	中性子散乱分野における研究協力に関する東京大学物性研究所と合衆国エネルギー省との間の取極 (物性研究所)	外国人研究者全員	S58.3		26	0

機関名	制度名	対象者	開始時期	支援内容	H24実績(短期)(人)	H24実績(中長期)(人)
日本大学	理工学部海外学術交流資金給付(海外出張)	理工学部及び短期大学部(船橋校舎)に所属する専任教職員	S62.4.1	・申請者が学会・国際会議等で自己の論文を発表,又はチェアになった場合,それに参加するための航空運賃の一部を補助。 【金銭以外】 ・各関係部署が連携をとり,申請者の海外出張における学内手続を支援する。	24	0
神戸大学	ブリュッセルオフィスを拠点とするワークショップ等助成事業	神戸大学の国際的なプレゼンス向上に資するブリュッセルオフィス内又は近郊の会場にて行われるワークショップ等。	H23.4.1	予算の範囲内において,旅費,謝金,消耗品費,通信費,印刷費,会場借料,会議費,雑費等を助成する。(各ワークショップ上限50万円)	20	0
九州大学	教職員の海外派遣等支援	九州大学の若手教職員(教員(准教授,講師,助教,准助教,学術研究員,医員等),事務系職員,技術系職員で,申請時でおおむね45歳以下の者)九州大学百周年記念事業,九州大学基金に寄附実績がある者	H24.4.1	50万円/人(上限)	17	0

注) 42大学、5独法からの回答に基づく。

表 4-11 研究者派遣のための独自支援策とその実績(中・長期派遣実績の上位 10 支援策)

機関名	制度名	対象者	開始時期	支援内容	H24 実績 (短期) (人)	H24 実績 (中長期) (人)
日本大学	海外派遣研究員	専任教員	S47.5.19	・派遣の期間に応じて経費を支給(長期(1か年)300万円,中期(6か月)220万円,短期A(3か月)170万円,短期B(1か月)120万円) ・派遣中も、派遣前と同様の水準で給与を支給。 ・派遣期間中も退職金算定根拠となる在職年数として算入	0	56
同志社大学	在外研究員(制度)	専任教員。在外研究員制度種別により、資格は異なる。	H17.4.1	・渡航費、支度金、滞在費を支給。 ・一定期間、外国において研究又は学術調査に専念できる。	0	30
関西大学	関西大学在外研究員等規程に基づく「在外研究員」制度	・63歳以下の研究者が対象となるが、39歳以下のものを優先する。在職年数が4年以上	H15.12.11	・派遣中も派遣前と同様の水準で給与を支給・支度金を支給 ・航空賃等の実費(60万円を限度とする。) 【金銭以外】 ・本学事務部署(国際部)において、出発前説明会の開催等の事前手続、また在外研究中においても、随時、派遣研究者の対応を行っている。	0	29
京都大学	各研究科・研究所が独自で実施する、若手研究者の海外派遣を推進するプログラム	若手教員、若手研究員、ポスドク研究員、大学院生(各プログラムによって対象者の範囲は異なる)	H22.4.1	・プログラムによって内容は異なるが、助成金、渡航費、滞在費、派遣前と同様水準の給与を、単独又は組み合わせて支給。(例)・渡航費：上限50万円。・渡航費：15万円以内、滞在費：20万円/月。・助成金：約30万円。・渡航費：全額、給与：派遣前と同水準、共同研究費。	65	21
明治大学	在外研究員制度	専任教員として勤続5年以上の者	S61.4.21	旅費及び滞在費の支給(ただし長期上限360万円・短期上限180万円)	0	20
神戸大学	若手教員長期海外派遣制度	45歳未満	H21.4.1	上限330万円支援	0	20
法政大学	在外研究員	教授、准教授、講師であって、かつ、専任教員として任命された後5年をこえた者(派遣開始時に満65歳以下)	S48.4.1	・交通費(1往復分)、宿泊料(1日につき1万円)、旅行雑費を支給。支給金額は在職中に合計330万円まで(派遣期間による上限あり)。支給回数は通算2回まで。 ・派遣期間中も通常通り給与及び個人研究費を支給。 ・派遣期間も賞与及び退職金算定の期間として換算。 【金銭以外】 ・研究期間中の授業及び校務を免除	0	18
早稲田大学	特別研究期間制度	原則として65歳未満で、専任教員として満5年以上勤続した者	H11.4.1	・本給、親族扶養手当、住宅手当、及び各期手当は通常どおり支給。ただし3年を超える場合は休職給。 ・支度料・宿泊料・往復旅費 【金銭以外】 ・校務の免除・授業の代行措置	0	15
関西学院大学	学院留学(「留学」制度であるが、規程に「一定期間外国において学術の研究調査又は視察など	本学専任教員として3年以上勤務した者。ただし、長期留学終了後5年・短期留学	S52.4.1	・往復旅費、研究旅費、滞在費等として留学費を支給(期間に応じて200万円~350万円)。 ・留学1年目給与全額支給、2年目8割支給。	0	15

機関名	制度名	対象者	開始時期	支援内容	H24実績(短期)(人)	H24実績(中長期)(人)
	を行う者に適用する」と規定しているため対象とした)	終了後3年を経過しない者を除く。				
鹿児島大学	鹿児島大学若手教員海外研修支援事業	当該年度の4月1日現在で満45歳以下の准教授、講師及び助教	H21.6.11	・鹿児島空港から海外機関最寄りの空港までの往復航空賃 ・滞在費の一部 ・複数の海外機関を航空機で移動する場合に係る航空賃	0	11

注) 42 大学、5 独法からの回答に基づく。

### (3) 研究者派遣のための独自取組

28 大学と 3 独法から様々な支援の独自取組が挙げられた。特に多かったのは海外派遣情報の積極的な提供だった。

- 在籍研究者・教員に対する海外派遣情報の積極的な提供 (22 大学、3 独法)

その他の独自取組としては、海外渡航時の事故等に対するリスク管理、海外オフィスの設立などが挙げられた。

#### 4.3.2 海外からの研究者の受入れ支援策

##### (1) 平成 24 年度に研究者受入れのために利用した、政府による制度とその実績

40 大学と 3 独法から 30 を超える制度の利用の回答があった。回答した大学の数の多かった上位 5 制度は以下の通りである。

表 4-12 平成 24 年度に研究者受入れのために利用した、政府による制度 (大学、上位 5 制度)

制度名	実施省庁	回答した機関数
外国人特別研究員	文部科学省 (日本学術振興会)	34 大学、2 独法
外国人招へい研究者	文部科学省 (日本学術振興会)	21 大学、2 独法
二国間交流事業	文部科学省 (日本学術振興会)	8 大学
論文博士号取得希望者に対する支援事業	文部科学省 (日本学術振興会)	6 大学
研究拠点形成事業	日本学術振興会	6 大学

回答機関における、これらの制度からの支援額、平成 24 年度実績 (短期、中・長期受入れ) は以下の通りである。ただし、派遣実績と同様に、制度の利用実績等を全て網羅し

ていないことには留意が必要である。<sup>10</sup>また、支援額に関する大学等の回答の多くは、研究者に直接支給される額を含んでいないため、政府の支援額と一致する訳ではない。

- 外国人特別研究員

34 大学の回答：支援額合計－66,373 万円、短期受入れ 20 人、中・長期受入れ 473 人

2 独法の回答：支援額合計－2,027 万円、短期受入れ 4 人、中・長期受入れ 15 人

- 外国人招へい研究者

21 大学の回答：支援額合計－6,591 万円、短期受入れ 237 人、中・長期受入れ 78 人

2 独法の回答：支援額合計－864 万円、短期受入れ 7 人、中・長期受入れ 3 人

- 二国間交流事業

8 大学の回答：支援額合計－607 万円、短期受入れ 47 人、中・長期受入れ 2 人

- 論文博士号取得希望者に対する支援事業

6 大学の回答：支援額合計－1,084 万円、短期受入れ 12 人、中・長期受入れ 6 人

- 研究拠点形成事業

6 大学の回答：支援額合計－1 億 1,514 万円、短期受入れ 49 人、中・長期受入れ 0 人

また、回答した大学の数は少なかったが、平成 24 年度実績が大きかったプログラムとしては、以下があった。

- 若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム (ITP) (文部科学省)
- 大学の世界展開力強化事業 (文部科学省)
- 大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業 (文部科学省)
- リーディング大学院構築事業費 (文部科学省)
- グローバル COE プログラム (文部科学省)

## (2) 研究者受入れのための独自支援策とその実績

42 大学と 4 独法から、様々な外国人研究者の受入れの支援策の回答があった。海外からの研究員や教員の招へいをするための制度が、全学の制度として、あるいは部局限定の制度として設置されている。表 4-13 と表 4-14 は、それぞれ回答した機関の中で平成 24 年度の短期と中・長期の受入れ実績が上位の 10 支援策の概要等である。

---

<sup>10</sup> 例えば、海外特別研究員制度 (日本学術振興会) の平成 24 年度の採用者数は 178 人であったが (日本学術振興会のウェブサイト)、本調査では、3 大学から合計 7 人の制度の利用実績の回答があったのみである。

表 4-13 研究者受入れのための独自支援策とその実績(短期受入れ実績の上位 10 支援策)

機関名	制度名	対象者	開始時期	支援内容(金銭)	H24 実績 (短期) (人)	H24 実績 (中 長期) (人)
京 都 大 学	共同利用・共同拠点 (共同利用・共同拠 点に選定されてい る部局が独自に実 施)	①公募共同研究 で実施する国際 的な研究活動に 参加する外国人 研究者、大学院生 ②外国人研究者 全員	① H22.4.1 ② H16.4.1	①渡航費、滞在費、研究費の一部又 は全額。②国内移動交通費 【金銭以外】 ①・研究室等の研究環境提供・英語 が堪能な職員の配置による学内外 諸手続の一括サポート①②外国人 研究員 2 名を委員に委嘱	①3 ②113	①②0
東 北 大 学	国際共同研究セン ター国際会議開催 支援	海外の大学教員、 研究者で金研共 催の国際会議へ の参加者	H16.4.1	金研共催の国際会議に参加する外 国人への旅費の支援 【金銭以外】なし	75	-
物 質・材 料 研 究 機 構	海外研究者招へい 制度	海外機関に所属 する研究者(学位 取得者)	H20～	機構への招へい経費を支給する。 (原則最大 28 日以内) 【金銭以外】査証、宿舍手配など受 入れにかかる手続のサポート。	52	2
京 都 大 学	各研究科・研究所が 独自で実施する、外 国人研究者の受入 れを支援するプロ グラム	制度実施部局の 構成員と共同研 究を行う、制度実 施部局の施設を 活用する外国人 研究者、公募によ り選考された外 国人研究者(部局 により異なる)	S38 年～ H23	・プログラムによって内容は異なる が、研究経費、渡航費、国内移動費、 滞在費、給与を、単独若しくは組み 合わせて支給。 (例) ・研究経費：長期 200 万円、短期 30 万円。 ・渡航費：15 万円以内、滞在費： 20 万円/月。 ・渡航費：全額、滞在費：全額。 【金銭以外】 ・宿舍の手配・研究室等の研究環境 提供 ・英語が堪能な職員の配置による学 内外諸手続の一括サポート	46	32
情 報 シ ス テ ム 研 究 機 構	国際交流協定締結 機関等派遣及び招 へい研究助成金 (MOU Grant/Non -MOU Grant)	【MOU Grant】 国際交流協定 (MOU) 締結機 関又は締結予定 機関に所属する 研究者・学生等 であって、本研 究所において共 同研究等を希望 する者。ただし、 学生の場合は、 MOU 締結機関 に所属する者で 指導教員と来所 する者に限る。 【Non-MOU Grant】(1) MOU を直ちには締結 できない海外の 有力機関の研究 者(2) (1)以外の 機関の研究者(3) MOU 未締結機 関の博士号を取 得した若手研究 者	【MOU Grant】 H17 【Non- MOU Grant】 H18	・ MOU Grant：本研究所と MOU を締結あるいは締結予定である海 外の大学・研究機関等との研究交 流を目的とした招へいを行う場合 に、対象者に対して渡航費・滞在 費の助成を行い、より一層の研究 交流の促進を図ることを目的とし ている。 ・ Non-MOU Grant：MOU 締結機 関以外の海外の大学・研究機関等 との共同研究等の遂行を目的とし た招へいをする場合に、対象者に 対して渡航費・滞在費の助成を行 い、より一層の研究交流の促進を 図ることを目的としている。 【金銭以外】なし	42	9

機関名	制度名	対象者	開始時期	支援内容（金銭）	H24実績（短期）（人）	H24実績（中長期）（人）
理化学研究所	国際プログラム・アシエイト	協定を有する機関の大学院生博士(後期)課程に在籍あるいは見込みの者	H18.10.1	・日本に来る際の渡航費を全額支給 ・滞在期間の間、宿泊費（月額実費7万円まで）と滞在費（5200円/日）を支給 【金銭以外】 ・博士学位取得のための研究指導・理研の研究室において施設・機器等提供・異分野交流、研究発表の場としてサマースクールを開催・生活相談・日本語初級コースを受講が可能	35	77
高エネルギー研究所	短期海外招へい研究員	機構の研究への参加及び助言・指導してもらう優れた外国機関所属の研究者	H19.4.1	・渡航費、滞在費を支給 【金銭以外】 特になし	24	16
早稲田大学	交換研究員	交換協定を締結している教育機関からの研究員受入れ	-	協定により異なるが、滞在費を支給するケースも。 【金銭以外】 協定により異なる。宿舍無償提供、2割引等	20	153
立教大学	招へい研究員制度	本学への成果の還元を期待できることを前提として、海外の大学、研究機関等に所属する専任の研究者で、教授、准教授及び講師級の職にあるか、又は専門的分野において秀でた知識、能力、実績を有する者。	H15.4.1	旅費：原則として、所属する大学、研究機関の最寄りの国際空港間往復航空券。ただし片道15万円を限度とする。成田空港又は羽田空港-池袋間往復交通費。滞在費：日額15,000円宿泊費は自己負担とするが、本学の都合により本学宿泊施設を利用できない場合は補助として日額3,000円を加算する。本学宿泊施設に滞在する招へい研究員が、宿泊施設所在キャンパスとは別のキャンパスで活動を行う場合（打合せを含む）は、池袋駅-新座キャンパス間の交通費実費を申請により別途支給する。 【金銭以外】 本学の宿泊施設を手配図書館の利用可	20	0
東北大学	国際共同研究センター長期プロジェクト	海外の大学の教授・准教授、あるいはこれに相当する研究員	H20.4.1	2年間で最大1,000万円のプロジェクト研究、外国人PIによる課題申請、海外の研究者によるPeer Reviewで審査 【金銭なし】 受入れ部門が人的支援	20	0

注) 42大学、4独法からの回答に基づく。

表 4-14 研究者受入れのための独自支援策とその実績（中・長期受入れ実績の上位 10 支援策）

機関名	制度名	対象者	開始時期	支援内容（金銭）	H24 実績（短期）（人）	H24 実績（中長期）（人）
早稲田大学	交換研究員（再掲）	交換協定を締結している教育機関からの研究員受入れ	-	協定により異なるが、滞在費を支給するケースも。 【金銭以外】 協定により異なる。宿舍無償提供、2 割引等	20	153
理化学研究所	国際プログラム・アシリエイト	協定を有する機関の大学院生博士(後期)課程に在籍あるいは見込みの者	H18.10.1	・日本に来る際の渡航費を全額支給・滞在期間の間、宿泊費（月額実費 7 万円まで）と滞在費（5200 円/日）を支給 【金銭以外】 ・博士学位取得のための研究指導 ・理研の研究室において施設・機器等提供 ・異分野交流、研究発表の場としてサマースクールを開催・生活相談・日本語初級コースを受講が可能	35	77
理化学研究所	国際特別研究員(制度)	博士号取得後 5 年以内の外国籍の者	H19.8.1	・研究費として、100 万円/年を配賦・日本に来る際の渡航費を全額支給 ・給与は、年俸制で 487,000 円/月(社会保険料、税込み) 【金銭以外】 ・契約期間中に産前産後休業及び育児休業を取得したときは、規程により、契約期間の延長が可能。 ・任期制職員(有期雇用)のため、法律で定められている条件を満たさず、育休が取得できない場合でも育休が取得できるように、独自の制度を設けた。	0	74
人間文化研究機構	外国人研究員	機構を構成する各研究機関の研究プロジェクト等に参画する外国人研究者（受入れ資格、支援内容は各研究機関で決定）	H16.4.1	・渡航費を支給。 ・経験年数等に基づき算定した給与を支給。 ・研究費（調査旅費等）を措置。 【金銭以外】 ・担当教員が研究面をサポートし、担当職員が機関内の各手続やビザの申請、宿舍の斡旋などの事務的な面をサポートする。 ・研究室、図書館、コンピュータ等の施設・設備等の使用が可能。 ・機関内の宿泊施設の利用（有料）が可能。 ・日英語併記の外国人研究者のためのガイドブックを作成し、毎年改訂する。	1	41
愛媛大学	外国人客員研究員	本学の教授、准教授、講師、助教若しくは助手に相当する身分を有する外国人研究者	H16.4.1	【金銭以外】 ・研究室の提供や、研究活動に必要なとなる施設、設備等の使用を許可する	4	40

機関名	制度名	対象者	開始時期	支援内容（金銭）	H24実績（短期）（人）	H24実績（中長期）（人）
大阪大学	外国人研究員	大学において教育研究等に参画するため、大学が招へいする研究員で、顕著な研究業績を有し、かつ、学術研究の推進に寄与すると認められる外国籍を有する者	H16.4.1	・給与、赴任旅費、帰国旅費を支給する。 ・1月以上1年以内。更新可。	0	39
東京大学	訪問研究員（制度）（H22.9に外国人研究員（制度）から名称変更、内容はほぼ同様）（東洋文化研究所）	外国の大学その他の教育研究機関に所属し、PhD以上の資格を有する者、PhD Candidate等	H1.10.12	【金銭以外】 ・研究場所・ネット環境の提供、研究会等への参加機会提供、図書史料の閲覧提供等。 ・大学宿舍の便宜。英語に堪能な事務職員が受入れ等の対応。	8	38
京都大学	各研究科・研究所が独自で実施する、外国人研究者の受入れを支援するプログラム	制度実施部局の構成員と共同研究を行う、制度実施部局の施設を活用する外国人研究者、公募により選考された外国人研究者（部局により異なる）	S38年～H23	・プログラムによって内容は異なるが、研究経費、渡航費、国内移動費、滞在費、給与を、単独若しくは組み合わせて支給。 (例)・研究経費：長期 200万円、短期 30万円。・渡航費：15万円以内、滞在費：20万円/月。・渡航費：全額、滞在費：全額。 【金銭以外】 ・宿舍の手配・研究室等の研究環境提供 ・英語が堪能な職員の配置による学内外諸手続の一括サポート	46	32
東京外国語大学	特定外国語教員	外国語を母国語とし、外国語科目及び専門教育科目の担当を主な職務とする任期付常勤教員		・来日及び離日の渡航費を支援。 ・本人の経歴に合わせた給与を支給。	0	30
人間文化研究機構	外来研究員	国内外の研究者（独立行政法人国際交流基金から招へいされた研究者、海外の機関等との協定等に基づき受け入れられる研究員、海外から招へいした研究者等）	H16.4.1	【金銭以外】 ・受入れ担当教員が、当該研究者が実施する研究計画に係る指導、助言等を行う。 ・研究室、図書館、コンピュータ等の施設・設備等の使用が可能（一部制約あり）。	0	27

注) 42 大学、4 独法からの回答に基づく。

### (3) 研究者受入れのための独自取組

33 大学と 5 独法から回答があった。主な独自取組は以下の通りである。

- 学内文書、組織内連絡等の英語化、日英併記（22 大学、5 独法）
- 海外研究者の受入れ体制の充実、受入れチーム、支援室の設置等（14 大学、2 独法）
- 外国人研究者のための宿舍の運営、宿舍の斡旋等（7 大学、1 独法）

- 海外研究者ハンドブック等の作成（5 大学、2 独法）
- 教員・研究員の国際公募、公募の英語化等（4 大学、1 独法）

他には、スタッフの外国語能力向上、海外向け広報の強化、英文ホームページの充実、外国人研究者対象の日本語レッスンなどが挙げられた。



## 5. 派遣・受入れ研究者数の在籍研究者数に対する比率の比較

本章では、平成 24 年度における派遣・受入れ研究者数の在籍研究者数に対する比率の比較を、機関種類別、専攻分野別、職位別、性別で行う。

### 5.1 機関種類別

#### (1) 短期

表 5-1 が示すように、短期の派遣研究者数の在籍研究者数に対する比率については、国立大学が最も高く、102.2%であり、独法等も 101.2%であり同程度である。

在籍研究者数を短期派遣研究者数が上回っているが、本調査における定義では、派遣研究者数は、複数の国を訪問した際にはその都度カウントされること、1 人が複数回派遣された場合にもその都度カウントされる (延べ人数) ことに留意が必要である。続いて、大学共同利用機関 (79.5%)、公立大学 (50.2%)、高等専門学校 (42.6%)、私立大学 (30.6%) の順である。

短期の受入れ研究者数については、大学共同利用機関が最も比率が高く、51.1%である。在籍研究者数の約半数の研究者数を海外から短期の期間受け入れていることになる。続いて、国立大学 (17.1%)、独法等 (12.6%)、公立大学 (4.1%)、高等専門学校 (1.8%)、私立大学 (1.7%) の順番である。

表 5-1 派遣・受入れ研究者数の在籍研究者数に対する比率 (機関種類別) (短期)

	在籍研究者数 (人) (a)	派遣研究 者数 (人) (b)	派遣研究者 数比率 (b/a)	受入れ研究 者数 (人) (c)	受入れ研究 者数比率 (c/a)
国立大学	81,851	83,616	102.2%	13,980	17.1%
公立大学	15,166	7,609	50.2%	626	4.1%
私立大学	153,869	47,146	30.6%	2,579	1.7%
大学共同利用機関	4,941	3,929	79.5%	2,525	51.1%
高等専門学校	2,375	1,012	42.6%	43	1.8%
独立行政法人等	16,866	17,068	101.2%	2,119	12.6%

注) 研究者数は、本調査の在籍研究者数 (3 章) のデータであり、常勤と非常勤を含む。

#### (2) 中・長期

中・長期の派遣については、国立大学と大学共同利用機関についての比率が最も高く 3.3%であり、後は、独法等 (2.9%)、高等専門学校 (1.7%)、公立大学 (1.3%)、私立大学 (1.0%) の順番である。

中・長期の受入れについては、国立大学の比率が最も高く、9.4%である。独法等も同程度であり9.2%である。大学共同利用機関(6.6%)、公立大学(3.9%)、私立大学(3.3%)、高等専門学校(1.9%)が続く。

私立大学は、大学種類別で比較すると、派遣・受入れ研究者の人数のシェアは大きいですが、在籍研究者数に対する比率については、高くはないことが分かる。

表 5-2 派遣・受入れ研究者数の在籍研究者数に対する比率(機関種類別)(中・長期)

	在籍研究者数 (人) (a)	派遣研究 者数(人) (b)	派遣研究者 数比率 (b/a)	受入れ研究 者数(人) (c)	受入れ研究 者数比率 (c/a)
国立大学	81,851	2,735	3.3%	7,655	9.4%
公立大学	15,166	204	1.3%	591	3.9%
私立大学	153,869	1,536	1.0%	5,025	3.3%
大学共同利用機関	4,941	165	3.3%	328	6.6%
高等専門学校	2,375	40	1.7%	45	1.9%
独立行政法人等	16,866	495	2.9%	1,550	9.2%

注) 研究者数は、本調査の在籍研究者数(3章)のデータであり、常勤と非常勤を含む。

## 5.2 分野別

分野別の在籍研究者数は本調査では質問していないため、総務省統計局「平成25年科学技術研究調査」のデータ(平成24年度)を使用した。

### (1) 短期

短期の派遣研究者数の在籍研究者数に対する比率を分野別に見ると(表5-3)、理学が最も高く(146.4%)、工学(97.1%)、農学(76.4%)、人文・社会科学(54.5%)、保健(34.9%)が続く。

短期の受入れ研究者数についての比率でも、理学が最も高い(38.4%)。工学(9.5%)、農学(7.9%)、人文・社会科学(5.3%)、保健(2.1%)の順番も短期派遣と同じである。

表 5-3 派遣・受入れ研究者数の在籍研究者数に対する比率（分野別）（短期）

	在籍研究者数 (人) (a)	派遣研究者 数(人) (b)	派遣研究者 数比率 (b/a)	受入れ研究 者数(人) (c)	受入れ研究 者数比率 (c/a)
理学	16,605	24,307	146.4%	6,377	38.4%
工学	46,243	44,882	97.1%	4,393	9.5%
農学	11,888	9,081	76.4%	945	7.9%
保健	84,295	29,394	34.9%	1,782	2.1%
人文・社会科学	77,492	42,207	54.5%	4,085	5.3%

注) 大学等の在籍研究者数は「平成 25 年科学技術研究調査」(総務省統計局)の「教員」と「医局員等」の和(「大学院博士課程の在籍者」は含まない)。「人文・社会科学」は「平成 25 年科学技術研究調査」の「その他」の分野を含む。独法等の在籍研究者数は「平成 25 年科学技術研究調査」において、公的機関の「国営」と「特殊法人・独立行政法人」の和。

(2) 中・長期

中・長期の派遣についても、理学が最も高く、5.7%である。農学(3.8%)、人文・社会科学(2.8%)、工学(2.1%)、保健(0.7%)が続いている。

中・長期の受入れについても、理学が14.6%で最も高く、工学(8.8%)、農学(7.9%)、人文・社会科学(7.7%)、保健(1.9%)の順番である。

表 5-4 派遣・受入れ研究者数の在籍研究者数に対する比率（分野別）（中・長期）

	在籍研究者数 (人) (a)	派遣研究者 数(人) (b)	派遣研究者 数比率 (b/a)	受入れ研究 者数(人) (c)	受入れ研究 者数比率 (c/a)
理学	16,605	946	5.7%	2,429	14.6%
工学	46,243	987	2.1%	4,062	8.8%
農学	11,888	453	3.8%	939	7.9%
保健	84,295	628	0.7%	1,572	1.9%
人文・社会科学	77,492	2,171	2.8%	5,964	7.7%

注) 大学等の在籍研究者数は「平成 25 年科学技術研究調査」(総務省統計局)の「教員」と「医局員等」の和(「大学院博士課程の在籍者」は含まない)。「人文・社会科学」は「平成 25 年科学技術研究調査」の「その他」の分野を含む。独法等の在籍研究者数は「平成 25 年科学技術研究調査」において、公的機関の「国営」と「特殊法人・独立行政法人」の和。

### 5.3 職位別

#### (1) 短期

大学等において、短期派遣・受入れ研究者数の在籍研究者に対する比率を職位別に見たのが表 5-5 であるが、職位別に大きな差があることが分かる。

短期派遣では、教授が最も比率が高く 90.4%である。准教授 (77.8%)、ポスドク・特別研究員 (51.2%)、助教／助手 (43.0%)、講師 (13.6%) が続く。ただし、在籍研究者数は常勤・非常勤の双方を含み、講師については非常勤の研究者数が多いことには留意が必要である。常勤の在籍研究者数のみ (17,602 人) に対する比率は、講師では、54.0%となる (職位別の常勤・非常勤研究者数については、図 3-6 参照)。

受入れ研究者数については、職位別の在籍研究者数に対する比率を考えているため、雇用している外国人研究者のみを含み、招へい・来日した研究者数は含まない。そのため、短期 (30 日以内) ではこの数字は小さい。

表 5-5 派遣・受入れ研究者数の在籍研究者数に対する比率 (職位別) (大学等、短期)

	在籍研究者数 (人) (a)	派遣研究者 数 (人) (b)	派遣研究 者数比率 (b/a)	受入れ研 究者数 (人) (c)	受入れ研究 者数比率 (c/a)
ポスドク・特別研究員	17,549	8,993	51.2%	133	0.8%
助教／助手	48,323	20,784	43.0%	42	0.1%
講師	69,957	9,505	13.6%	55	0.1%
准教授	44,648	34,730	77.8%	96	0.2%
教授	75,560	68,300	90.4%	313	0.4%

注) 研究者数は、本調査の在籍研究者数 (3 章) のデータであり、常勤と非常勤を含む。受入れ研究者数は雇用している外国人研究者のみで、招へい・来日した研究者数は含まない。

独法等では、短期派遣研究者数の在籍研究者数に対する比率は、主任研究員以上において非常に高く 214.8%である。ポスドク・特別研究員 (66.9%)、一般研究員 (42.9) が続く。独法等においても、大学等と同様、受入れ研究者数については、雇用している外国人研究者のみを含んでいるため、短期ではこの数字は小さい。

表 5-6 派遣・受入れ研究者数の在籍研究者数に対する比率（職位別）（独法等、短期）

	研究者数（人） (a)	派遣研究者数（人） (b)	派遣研究者数比率 (b/a)	受入れ研究者数 (人) (c)	受入れ研究者数比率 (人) (c/a)
ポスドク・特別研究員	3,034	2,029	66.9%	25	0.8%
一般研究員	8,677	3,719	42.9%	13	0.1%
主任研究員以上	5,078	10,907	214.8%	4	0.1%

注) 研究者数は、本調査の在籍研究者数（3章）のデータであり、常勤と非常勤を含む。受入れ研究者数は雇用している外国人研究者のみで、招へい・来日した研究者数は含まない。

(2) 中・長期

大学等の中・長期派遣ではポスドク・特別研究員等が 4.6%で最も高く、准教授と助教／助手がそれぞれ 2.5%と 2.4%であり次に高く、教授（1.7%）、講師（0.5%）と続く。講師について、短期と同様に常勤の在籍研究者数に対する比率を計算すると、1.9%となり、ほど教授と同程度である。

受入れ研究者の中・長期派遣についても、ポスドク等が 14.8%で最も高かった。次が准教授で 3.5%である。教授と講師は 2.5%、助教／助手は 2.1%であり、同程度だった。

表 5-7 派遣・受入れ研究者数の在籍研究者数に対する比率（職位別）（大学等、中・長期）

	研究者数（人） (a)	派遣研究者数（人） (b)	派遣研究者数比率 (b/a)	受入れ研究者数 (c)	受入れ研究者数比率 (c/a)
ポスドク・特別研究員	17,549	801	4.6%	2,601	14.8%
助教／助手	48,323	1,141	2.4%	1,018	2.1%
講師	69,957	329	0.5%	1,725	2.5%
准教授	44,648	1,099	2.5%	1,569	3.5%
教授	75,560	1,303	1.7%	1,859	2.5%

注) 研究者数は、本調査の在籍研究者数（3章）のデータであり、常勤と非常勤を含む。受入れ研究者数は雇用している外国人研究者のみで、招へい・来日した研究者数は含まない。

独法等の中長期派遣では主任研究員以上が 5.9%で最も高い。ポスドクが 2.3%、一般研究員は 1.3%である。

他方、中・長期の受入れ研究者については、ポスドク等が最も高く 23.7%である。主任研究員以上が 3.6%、一般研究員が 2.5%で続く。

表 5-8 派遣・受入れ研究者数の在籍研究者数に対する比率（職位別）（独法等、中・長期）

	研究者数（人） (a)	派遣研究者数（人） (b)	派遣研究者数比率 (b/a)	受入れ研究者数（c）	受入れ研究者数比率 (c/a)
ポスドク・特別研究員	3,034	70	2.3%	720	23.7%
一般研究員	8,677	117	1.3%	215	2.5%
主任研究員以上	5,078	301	5.9%	184	3.6%

注）研究者数は、本調査の在籍研究者数（3章）のデータであり、常勤と非常勤を含む。受入れ研究者数は雇用している外国人研究者のみで、招へい・来日した研究者数は含まない。

#### 5.4 性別

性別については本調査では、中・長期の派遣・受入れ研究者についてのみ質問している。このため、中・長期の派遣・受入れ研究者数の在籍研究者数（男性、女性）に対する比率を、大学等と独法等に分けて比較する。

在籍研究者数については性別の人数は本調査で質問していないため、総務省統計局「平成 25 年科学技術研究調査」のデータ（平成 24 年度）を使用した。

##### (1) 大学等

大学等では、中・長期の派遣研究者数については、男性が 1.5%、女性が 1.0%であり、男性がやや高かった。

他方、中・長期の受入れ研究者数については、男性が 3.7%、女性が 4.2%であり、女性の方がやや高かった。受入れ研究者数については、前述の職位別の比率を計算する際には、雇用している外国人研究者のみを含み、招へい・来日した研究者数は含まなかったが、ここでの、受入れ研究者数は双方を含んでいる。在籍研究者における女性の割合に比較すると、受入れ研究者における女性の比率がより高いことを示している。

表 5-9 派遣・受入れ研究者数の在籍研究者数に対する比率（性別）（大学等、中・長期）

	研究者数（人） (a)	派遣研究者数（人） (b)	派遣研究者数比率	受入れ研究者数（c）	受入れ研究者数比率 (c/a)
男性	236,371	3,527	1.5%	8,768	3.7%
女性	78,873	771	1.0%	3,349	4.2%

注）大学等の在籍研究者数は「平成 25 年科学技術研究調査」（総務省統計局）のデータを用いている。在籍研究者数は「教員」と「医局員等」の和（「大学院博士課程の在籍者」は含まない）。

(2) 独法等

独法等における中・長期の派遣研究者数については、男性は 2.3%、女性は 1.8%であり、やや男性の方が高い。

中・長期の受入れ研究者数については、男性が 6.3%、女性が 10.8%であり、大学等と同様に女性の方が高かった。

表 5-10 派遣・受入れ研究者数の在籍研究者数に対する比率（性別）（独法等、中・長期）

	研究者数（人） (a)	派遣研究者数 （人） (b)	派遣研究 者数比率	受入れ研究 者数 (c)	受入れ研究 者数比率 (c/a)
男性	19,128	439	2.3%	1,214	6.3%
女性	3,076	56	1.8%	331	10.8%

注) 大学等の在籍研究者数は「平成 25 年科学技術研究調査」（総務省統計局）のデータを用いている。の在籍研究者数は、公的機関の「国営」と「特殊法人・独立行政法人」の和。



## 6. 経年データの加工と分析

### 6.1 経年データの概要

過去実施された「研究者の交流に関する調査」等のデータを用いて、研究者の海外派遣・受入れに関する経年データの作成を行った。当該調査は、毎年度実施されている調査であるが、調査項目は、調査年度ごとに必要とされる情報に重きをおいており、収集される情報は各年度で異なる。本調査では、平成 23 年度の調査報告書及びプレスリリースで公表された経年データ<sup>11</sup>に加え、各年度で比較的に共通して調査している項目を対象に、経年データの整理を行った。

#### (1) データの整理における留意点

「研究者の交流に関する調査」は、平成元年度から実施しているものであるが、本調査では、過去 10 年（平成 14 年度以降）を範囲とし、経年データの確認と加工・分析を行った。

「研究者の交流に関する調査」は、調査年度により収集される情報や設問形式が異なるため、研究者の交流状況の経年変化を見ることが出来る範囲は、設問の継続性に大きく依存している。

経年データの整理に当たっては、設問（収集データ）の共通性の高い、平成 16 年度以降のものを対象に行った。また、平成 22 年度以降の調査では、研究者の派遣及び受入れに関する資金以外で共通する設問項目が複数あるため、3 年間以上のデータを目安に経年データの加工を行った。なお、平成 20 年度及び 21 年度の調査データについては、研究者の派遣及び受入れに関するデータが揃っていないことから、対象外とした。主な経年データについては、次の (2) で述べる。

---

<sup>11</sup> 平成 23 年度の調査では、平成 5～23 年度までの期間について、派遣研究者数（全体推移）、短期／中・長期別派遣研究者数、地域別派遣研究者（全体／短期／中・長期）、機関種別派遣研究者数（全体／短期／中・長期）、受入研究者数（全体推移）、短期／中・長期別受入研究者数、地域別受入研究者（全体／短期／中・長期）、機関種別受入研究者数（全体／短期／中・長期）の経年データを公表している。本調査では、上記以外の経年データとして整理できるものを探索した。（三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング、『平成 24 年度研究者の交流に関する調査』、平成 25 年 2 月。文部科学省、国際研究交流の概況（平成 23 年度）（報道発表）、平成 25 年 6 月 21 日。）

表 6-1 経年データのタイプ（これまでに作成されている経年データの項目を除く）

	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
派遣・受入れ機関数	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○
研究者数 (分野別)	×	×	×	×	×	○	×	×	×	○	○
研究者数 (職位別)	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○
研究者数 (年齢別)	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○*1
研究者数 (資金別)	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○
研究者数 (国別)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
研究者数 (期間別)	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
研究者数 (機関別)	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
研究者数 (地域別)	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎

注 i) 網掛け部分：経年データの取得が見込める部分。

注 ii) 網掛け部分の◎はこれまでの報告書で経年変化が示された部分。○は本調査で新たに経年変化のデータを整理した部分

\*1 …中・長期のみ。

## (2) 新たに整理した経年データ

新たに整理した経年データは、下記の通り、財源別、年齢別、国別等に関するものである。

- 財源別派遣研究者数の推移（短期、中・長期）：平成 16～24 年度
- 財源別受入れ研究者数の推移（短期、中・長期）：平成 16～24 年度
- 年齢別派遣研究者数の推移（中・長期）：平成 22～24 年度
- 年齢別受入れ研究者数の推移（中・長期）：平成 22～24 年度
- 派遣先国の順位の推移（短期、中・長期）：平成 14～24 年度
- 受入れ元国の順位の推移（短期、中・長期）：平成 14～24 年度
- 大学機関における職位別派遣研究者の推移（中・長期）：平成 22～24 年度

## 6.2 経年データの整理・分析

### (1) 財源別の研究者の交流の推移

財源別の経年データの整理に当たっては、各年度の調査では財源を詳細に調査している。各調査年において収集情報は、平成 14～15 年度では、文部科学省、日本学術振興会、科学技術振興機構、科学研究費補助金（以下、科研費）、科学技術振興調整費（以下、振興調整費）、その他政府といった形で政府機関資金に関する情報を収集し、平成 16～19 年度では、国立研究機関、国立大学法人、独立行政法人、公私立大学、文部科学省、その他政府、日本学術振興会、科学技術振興機構、科研費、振興調整費といった分類で研究開発を実施する機関による資金と政府機関資金を把握した。また、平成 22 年度以降の調査では、自機関の運営資金と外部資金に分け、外部資金は、文部科学省、その他政府、科研費、日本学術振興会、科学技術振興機構、その他政府関係機関の分類で情報を収集している。

ここでは、経年変化を把握するため、「自機関運営資金」、「政府機関資金」、「民間」、「外国政府」、「その他」といった分類でデータの整理を行った。経年データの各項目と各年度調査における項目の対応表は、下記の通りである。

表 6-2 経年データにおける財源の項目

経年データ項目	関連項目	備考
自機関運営資金	自機関運営資金	※平成 19 年度までのデータでは、国立研究機関、国立大学法人、独立行政法人、公私立大学別に質問していた。
政府機関資金	文部科学省 その他省庁	(政府)
	(独)日本学術振興会 (独)科学技術振興機構 科学研究費助成事業	(政府関係機関等)
	その他政府関係機関	
民間	民間	—
外国政府	外国政府	—
その他	地方自治体 私費 その他外部資金	—

【派遣研究者数】

平成 24 年度の財源別派遣研究者数

短期及び中・長期 自機関運営資金と政府関係資金による派遣研究者数が増加した。

図 6-1 は、財源別の派遣研究者数（短期）の推移を示したものである。平成 16 年度から平成 24 年度までを見ると、派遣研究者数は増加基調であり、中でも自機関運営資金、政府機関資金による増加が見られる。政府機関資金のうち、科学研究費補助金による派遣者数は、平成 16 年度の約 26,300 人から平成 24 年度には約 42,000 人へと約 1.6 倍となっている。

また、財源別の割合を見ると、自機関運営資金の割合が約 6～8%で、政府機関資金は約 35～40%で推移している一方、民間資金は平成 16 年度の約 18%から平成 24 年度では約 10%まで減少している。

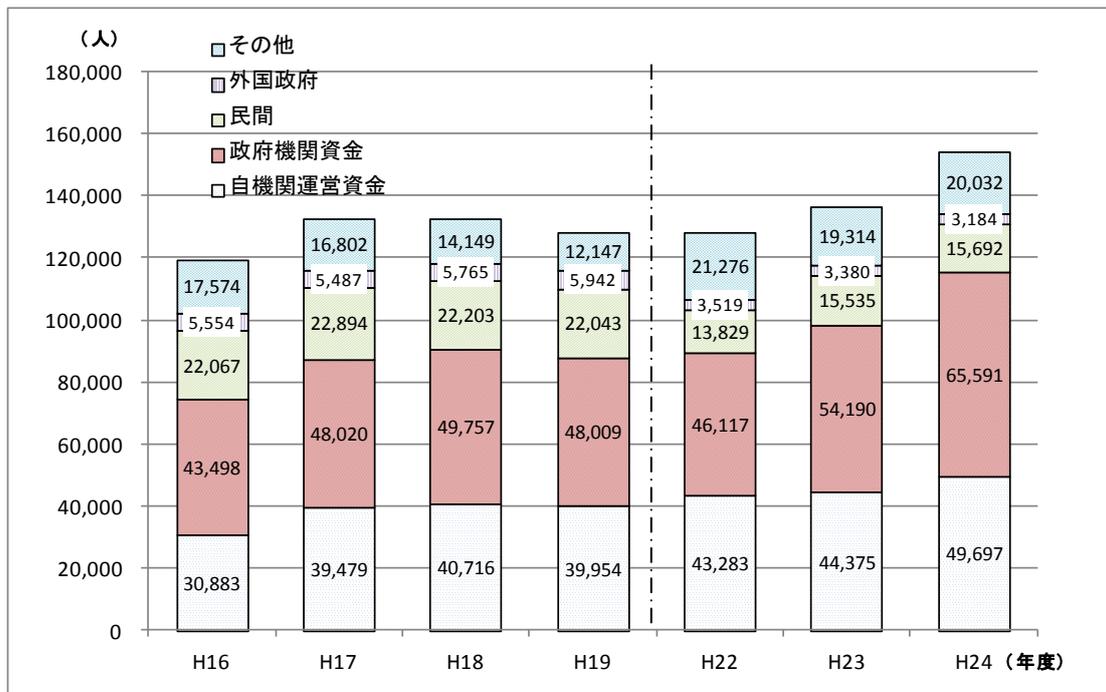


図 6-1 財源別派遣研究者数（短期）の推移（大学等+独法等）

注）点線（-・-）は、平成 20、21 年度のデータ欠落を示したものの。

図 6-2 は、短期の派遣研究者数の資金別の割合を示したものである。近年は、自機関の運営資金は 30% 台前半で推移している一方で、政府機関の資金による派遣研究者数の割合は拡大している。また、民間資金による派遣研究者の割合は、平成 16 年度と比べ、半分の約 10% となっている。

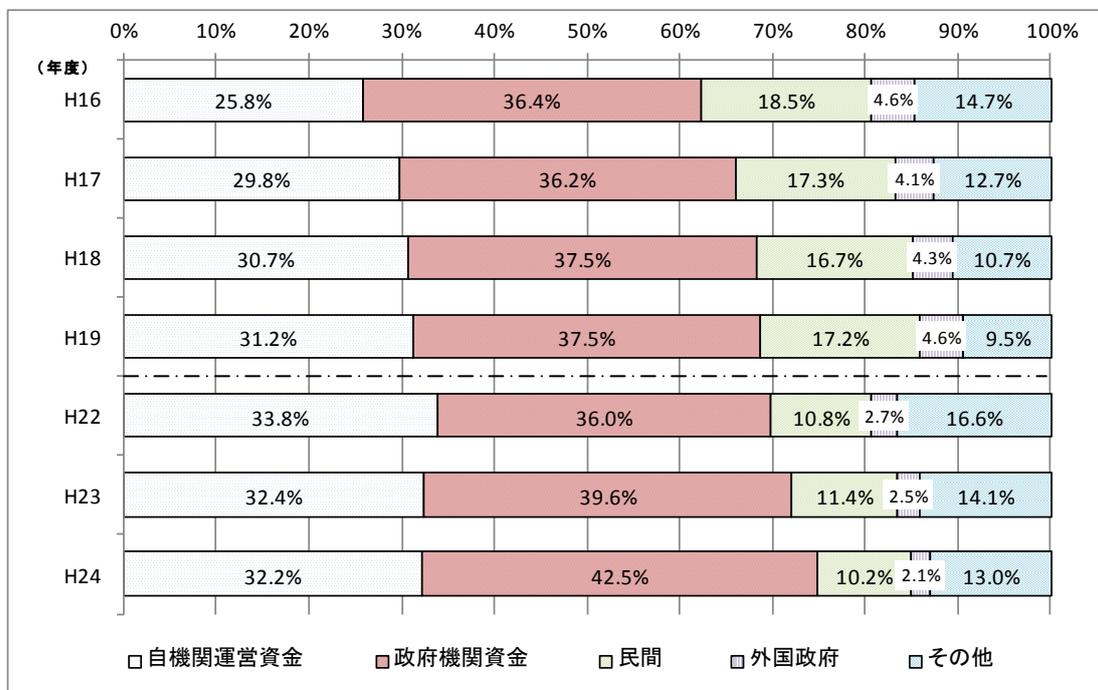


図 6-2 派遣研究者数（短期）の資金別の割合（大学等＋独法等）

注）点線（-・-）は、平成 20、21 年度のデータ欠落を示したものの。

図 6-3 は、1 か月以上の財源別の派遣研究者数（中・長期）の推移を示したものである。研究者の短期派遣と異なり、派遣研究者数自体は平成 16 年度をピークに減少傾向を辿り、近年、再び増加傾向である。財源別にみると、自機関運営資金による派遣数は大きな変動は見られないものの、政府機関資金による派遣数は、平成 18、19 年度と大きく減少した。中でも、政府機関の資金のうち、文部科学省からの資金による派遣者数が半減した。その後、政府機関資金による派遣研究者数は増加していくが、日本学術振興会、科学技術振興機構、科研費によるものである。<sup>12</sup>なお、民間資金による派遣研究者は、短期の派遣と同様に減少傾向である。

<sup>12</sup>日本学術振興会（JSPS）は、平成 19 年度は 120 人であったが、平成 22 年度は 461 人、平成 23 年度は 750 人、平成 24 年度は 819 人まで増加している。

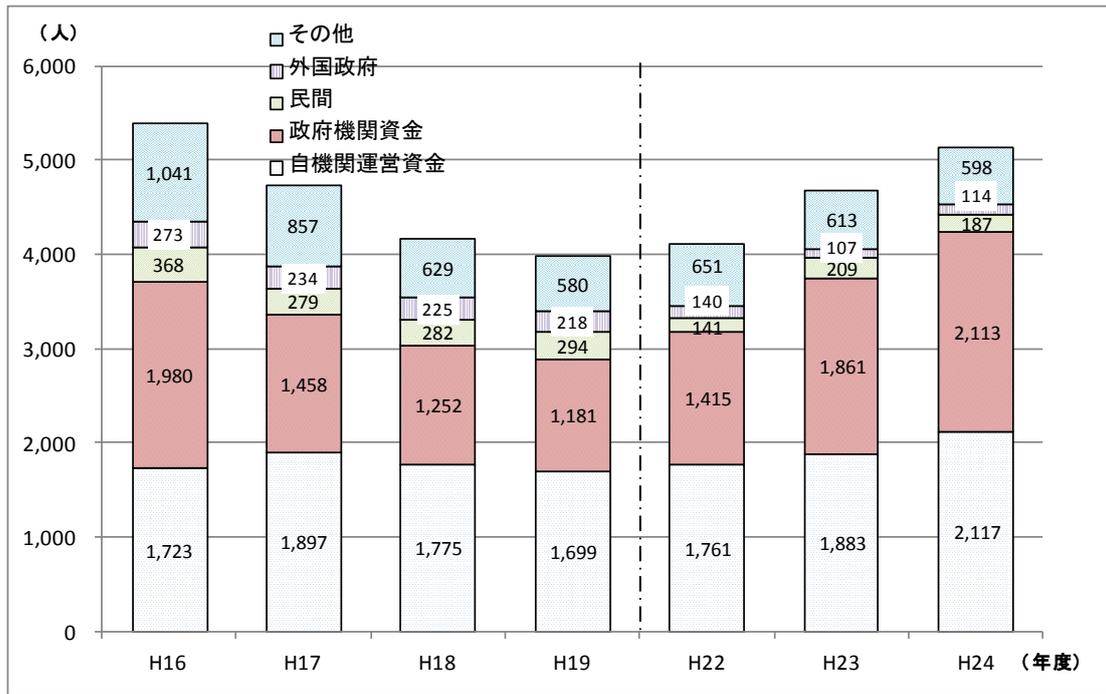


図 6-3 財源別派遣研究者数（中・長期）の推移（大学等+独法等）

注) 点線（-・-）は、平成 20、21 年度のデータ欠落を示したものの。

図 6-4 は、中・長期の派遣研究者数の資金別の割合を示したものである。前述のとおり、平成 18、19 年度は、政府機関の資金による派遣の割合が約 30%まで減少したものの、近年の派遣研究者数の増加は、当該資金による派遣の割合が拡大したことによる影響が大きい。

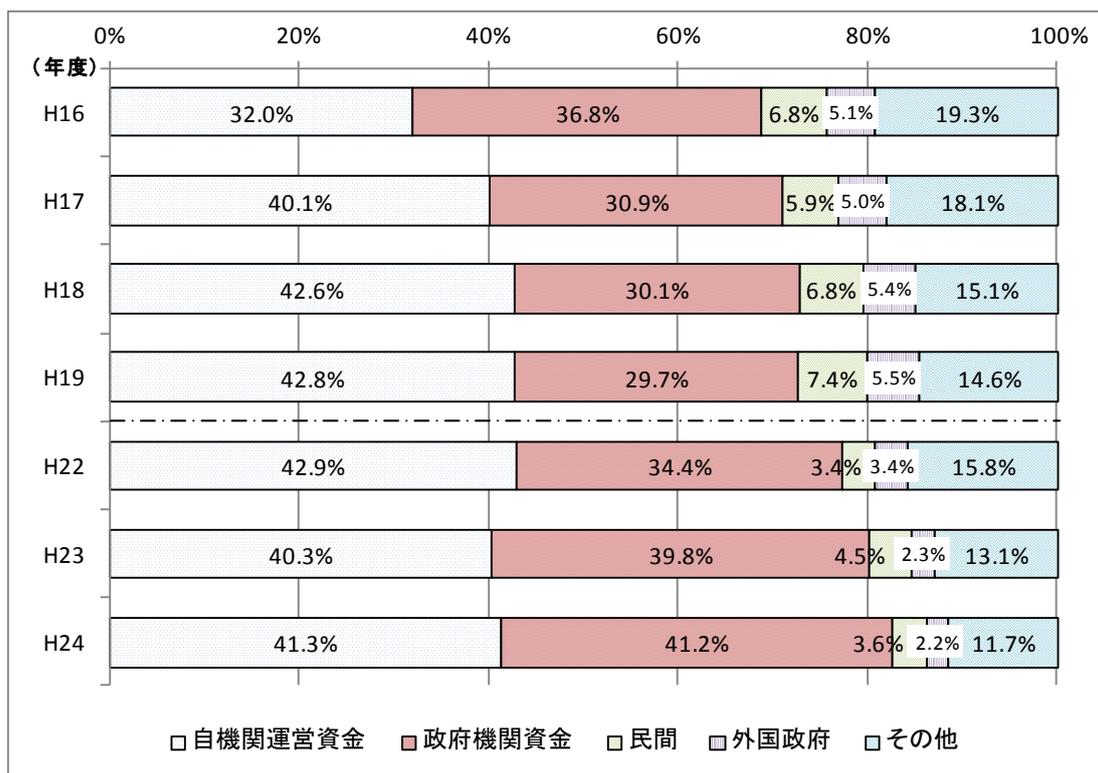


図 6-4 派遣研究者数（中・長期）の資金別の割合（大学等＋独法等）

注) 点線（-・-）は、平成 20、21 年度のデータ欠落を示したものを。

【受入れ研究者】

平成 24 年度の財源別受入れ研究者数

短期及び中・長期 自機関運営資金と政府機関資金による受入れ研究者数が増加した。

平成 24 年度は受入れ研究者数は、短期と中・長期の双方で増加したが、財源別にみると、自機関運営資金と政府機関資金による研究者の受入れ数が増加している。

短期の受入れ研究者数は、平成 16 年度から平成 19 年度までは増加傾向を示したものの、その後、平成 22、23 年度では受入れ数は減少基調となった。直近の平成 24 年度では、再び増加に転じている。資金別の内訳をみると、政府機関資金もほぼ同様の傾向を示している（図 6-5）。また、受入れ研究者数の減少の要因の一つとして、外国政府の資金をあげることができる（平成 19 年度には約 6,000 人に達したが、平成 24 年度は約 1,000 人に留まる）。

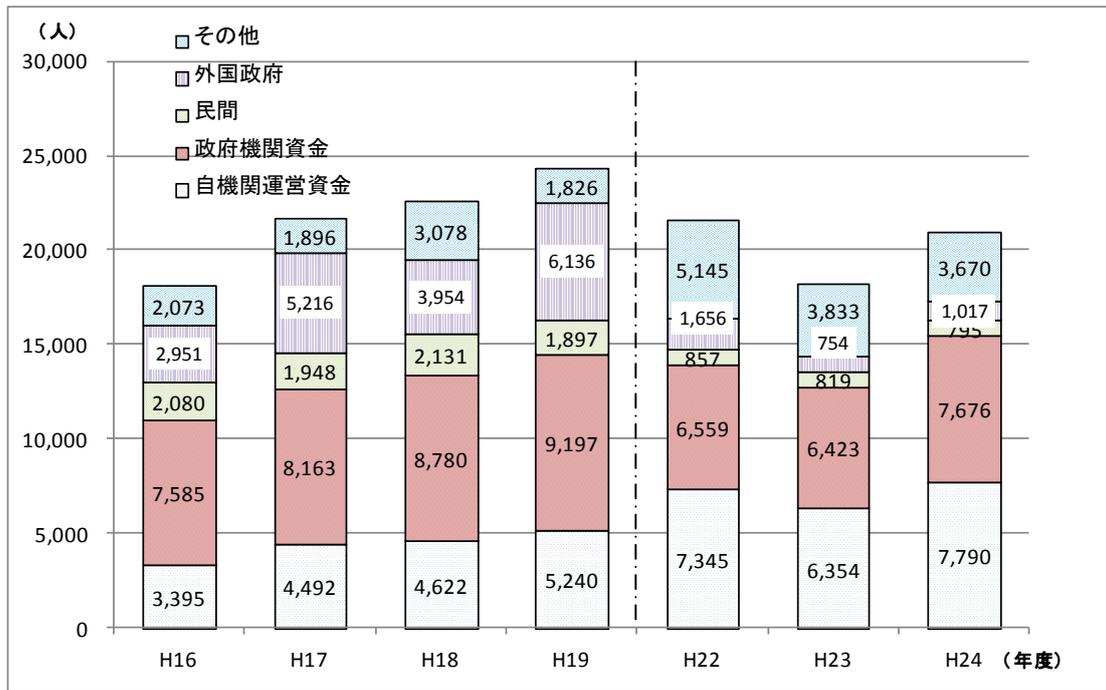


図 6-5 財源別受入れ研究者数（短期）の推移（大学等+独法等）

注）点線（-・-）は、平成 20、21 年度のデータ欠落を示したものの。

図 6-6 は、短期の受入れ研究者数の資金別の割合を示したものである。近年は、自機関の運営資金による受入れ数の割合も増加している。一方で、外国政府の資金による受入れ数の割合は、大きく減少し、ピーク時の 1/5 に留まる。

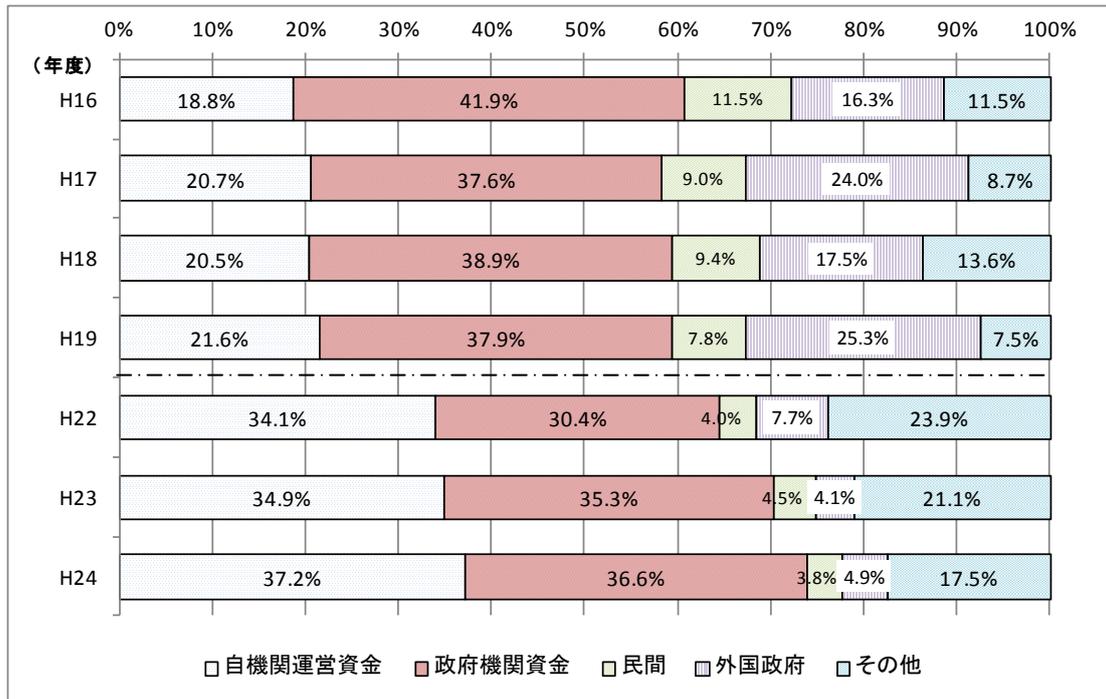


図 6-6 受入れ研究者数（短期）の資金別の割合（大学等＋独法等）

注）点線（-・-）は、平成 20、21 年度のデータ欠落を示したものの。

図 6-7 は、1 か月以上の財源別の受入れ研究者数（中・長期）の推移を示したものである。研究者の短期受入れと異なり、約 12,000～14,000 人前後で推移している。ただし、近年は、受入れ研究者数はやや減少傾向であったが、平成 23、24 年度は再び増加傾向である。中でも、自機関運営資金による影響が大きい（受入れ研究者の約半数が当該資金によるもの）。

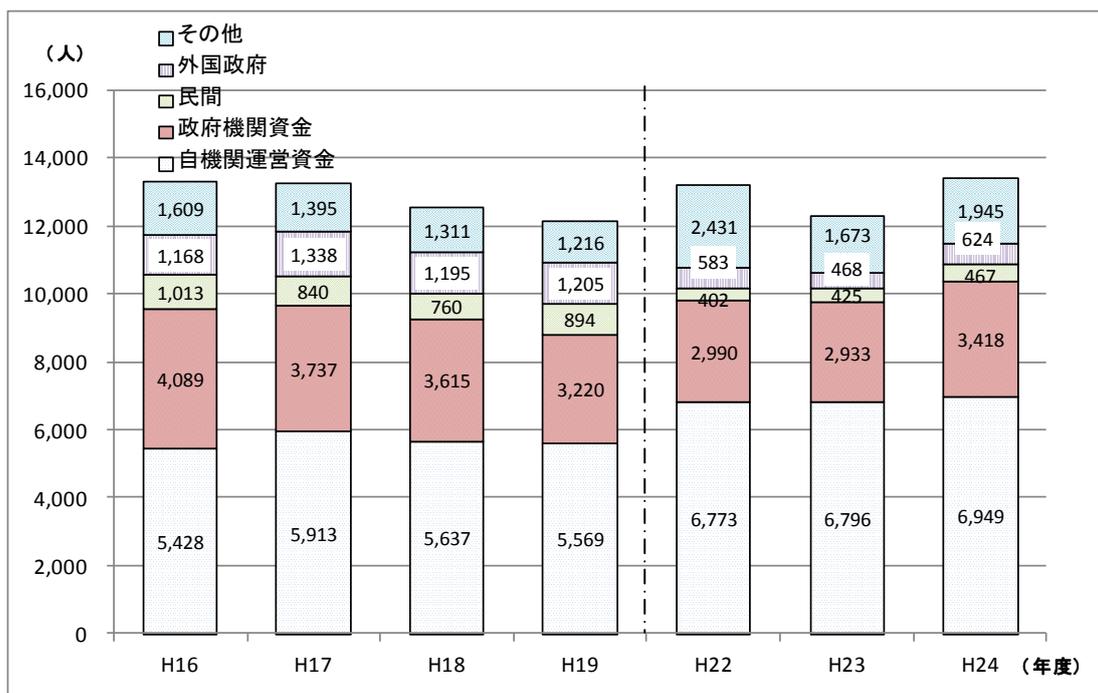


図 6-7 財源別受入れ研究者数（中・長期）の推移（大学等＋独法等）

注) 点線（-・-）は、平成 20、21 年度のデータ欠落を示したものの。

図 6-8 は、中・長期の受入れ研究者数の資金別の割合を示したものである。中・長期の研究者の受入れに当たっては、自機関の運営資金の割合が増加する一方で、政府機関による資金の割合は減少している。

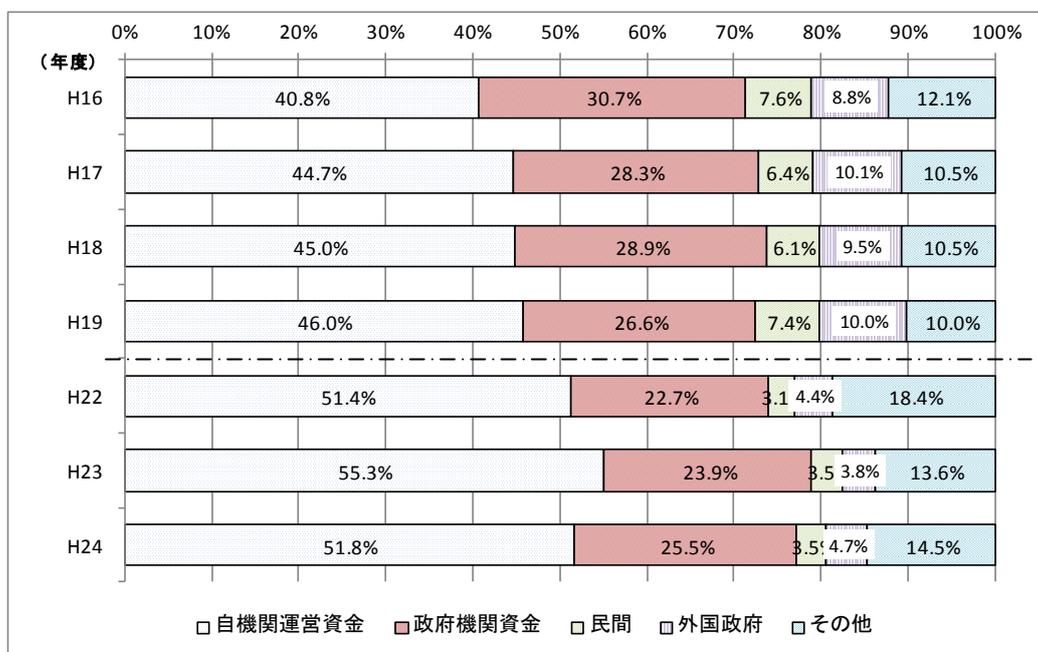


図 6-8 受入れ研究者数（中・長期）の資金別の割合（大学等＋独法等）

注) 点線（-・-）は、平成 20、21 年度のデータ欠落を示したものの。

(2) 若手／非若手区分による研究者の中・長期の派遣、受入れ

【派遣研究者】

平成 24 年度の年齢別中・長期派遣研究者数

中・長期派遣研究者数において、平成 23 年度以降、若手研究者（37 歳以下）及び非若手研究者（38 歳以上）の研究者の派遣数は微増傾向である。

図 6-9 の中・長期の派遣研究者数を年齢別に見た場合、非若手研究者数（38 歳以上）が、若手研究者数（37 歳以下）を大きく上回っている。

なお、年齢別の派遣研究者数の推計に当たり、平成 22、23 年度調査では、ポスドク・特別研究員、若手（37 歳以下）、非若手（38 歳以上）の 3 つの区分で調査していたことから、ポスドク・特別研究員を除く値を用いた。また、平成 24 年度調査では、若手（37 歳以下）、非若手（38 歳以上）といった年齢区分別の職位の設問を設けており、本推計では、ポスドク・特別研究員の職位を除く値を用いた。

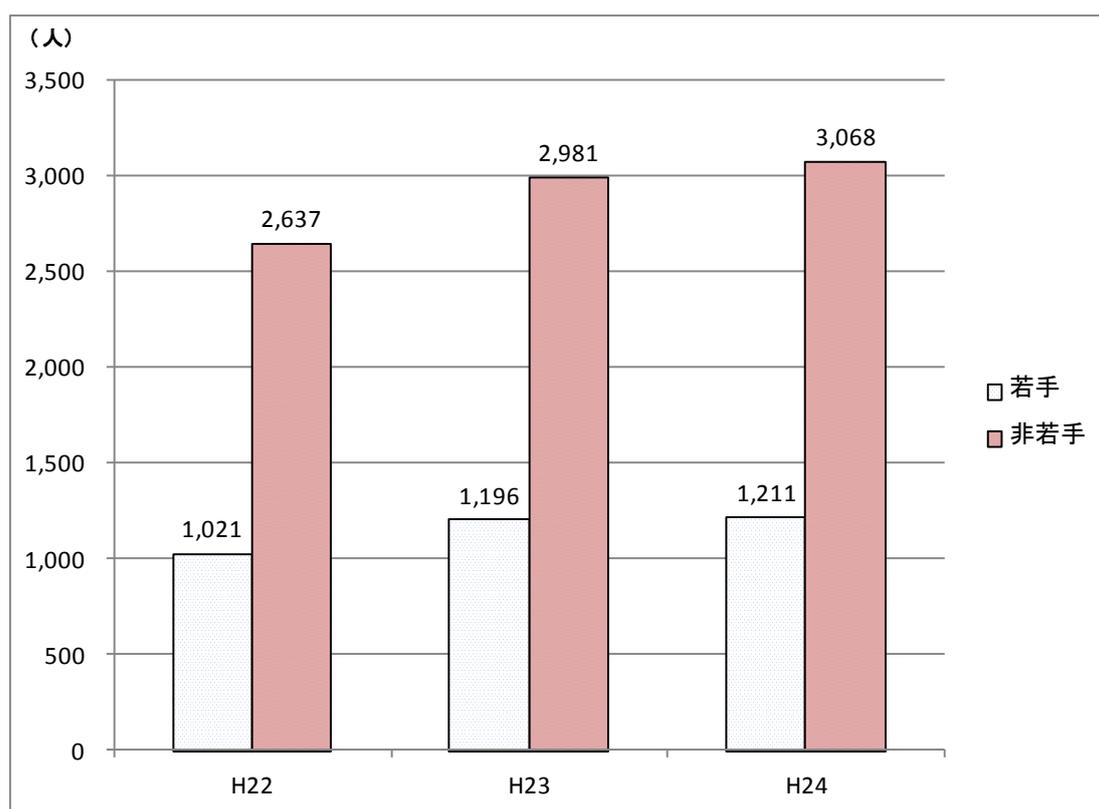


図 6-9 年齢別派遣研究者数の推移（中・長期）（大学等＋独法等）

注）本グラフでは、ポスドク・特別研究員等を除く、年齢区分（38 歳以上／37 歳以下）の研究者数のみ反映。

### 【受入れ研究者数】

平成 24 年度の年齢別等中・長期受入れ研究者数

中・長期受入れ研究者数において、若手研究者の受入れ数（37 歳以下）は微増傾向である。一方で、非若手研究者の受入れ数（38 歳以上）は、平成 24 年度は大きく増加した。

中・長期の派遣研究者と同様に、若手及び非若手研究者の受入れ数は、微増傾向である（受入れ研究者では、平成 23 年度は若干落ち込んだ）。

年齢別の中・長期の受入れ研究者数の推計に当たっては、年齢別の中・長期の派遣研究者数と同様に、ポストク・特別研究員等を除く値を用いた。

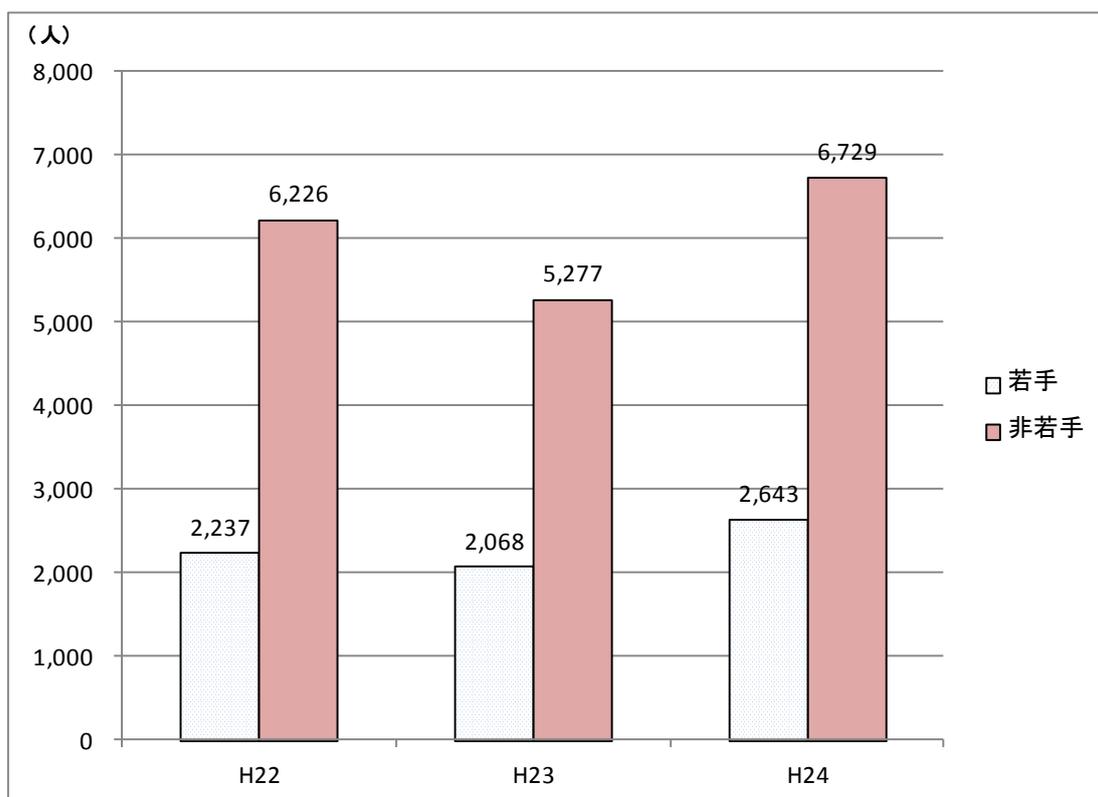


図 6-10 年齢別等受入れ研究者数の推移（中・長期）（大学等+独法等）

注）本グラフでは、ポストク・特別研究員等を除く、年齢区分（38 歳以上／37 歳以下）の研究者数のみ反映。

### (3) 職位別の研究者の派遣数／受入れ数の推移

#### ①派遣研究者の推移

##### 【大学機関】

図 6-11 及び図 6-12 は、大学機関における職位別の研究者の派遣数（短期、中・長期）の推移を示したものである。短期派遣研究者数のうち、最も多いのは教授職の研究者であり、次いで准教授職の研究者である。ポスドク・特別研究員等を含めて、全職位が増加傾向である。

中・長期の職位別の研究者の派遣数では、教授職の研究者は、平成 23 年度は 1,449 人であったが、平成 24 年度では 1,303 人と若干、減少した。次いで中・長期で派遣数が多い職位として、助教等であった。中・長期の職位別の派遣研究者数を見た場合、ポスドク・特別研究員、助教等の職位は、この 3 年間、増加傾向にある。

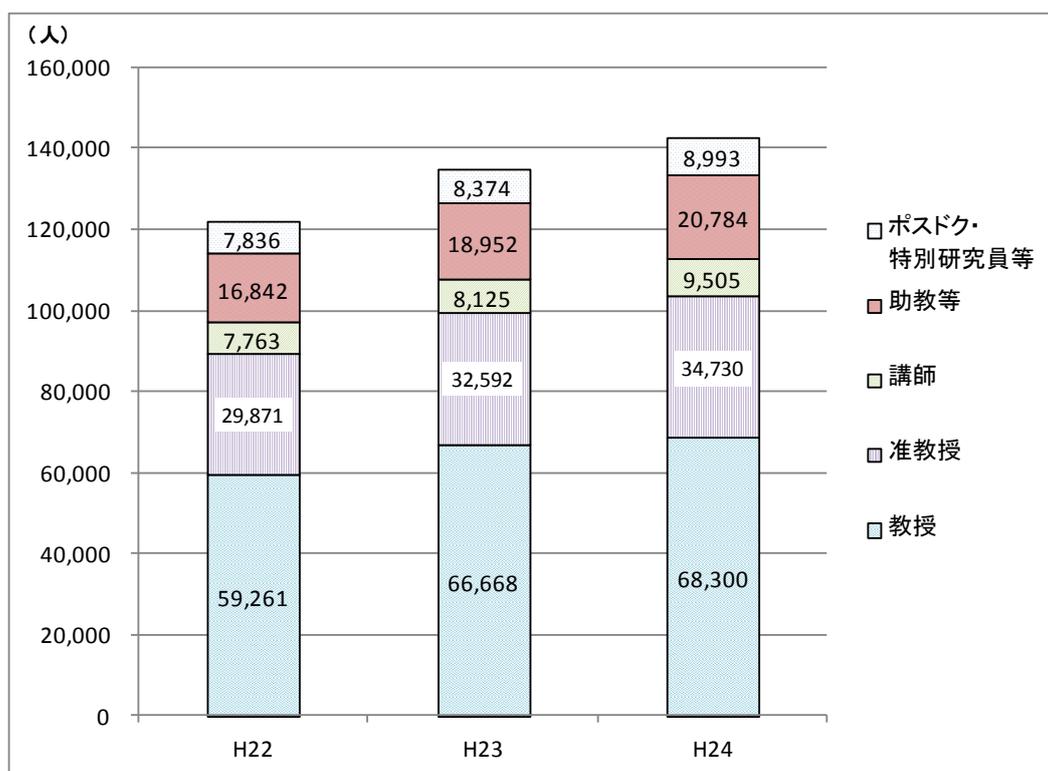


図 6-11 職位別の派遣研究者数の推移（大学等）（短期）

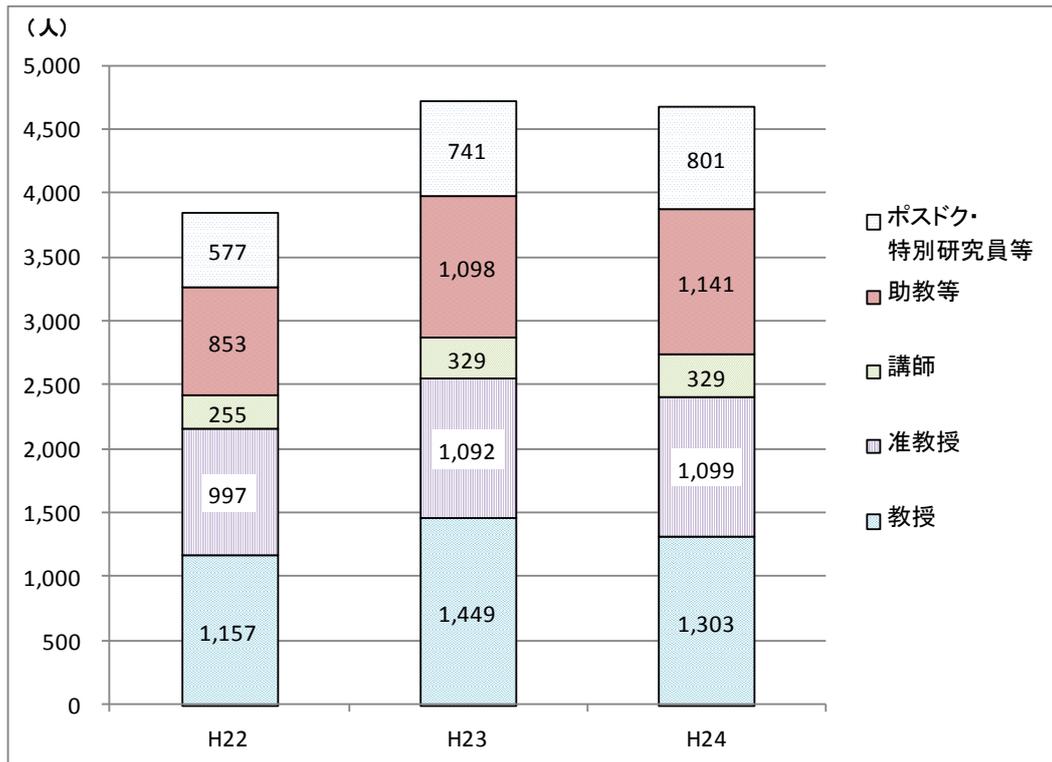


図 6-12 職位別の派遣研究者数の推移（大学等）（中・長期）

【独立行政法人】

図 6-13 及び図 6-14 は、独立行政法人の研究機関における職位別の研究者の派遣数（短期、中・長期）を示したものである。短期、中・長期とも、主任研究員の派遣数が最も多く、増加傾向にある。それ以外では、短期及び中・長期派遣で、ポストク・特別研究員の派遣数も増加傾向にある。

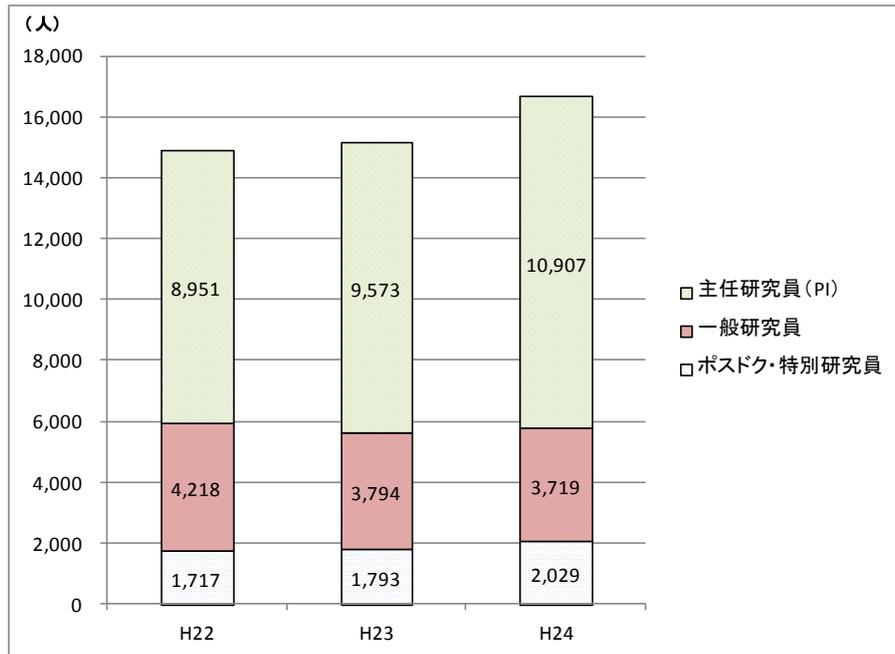


図 6-13 職位別の派遣研究者数の推移（独法等）（短期）

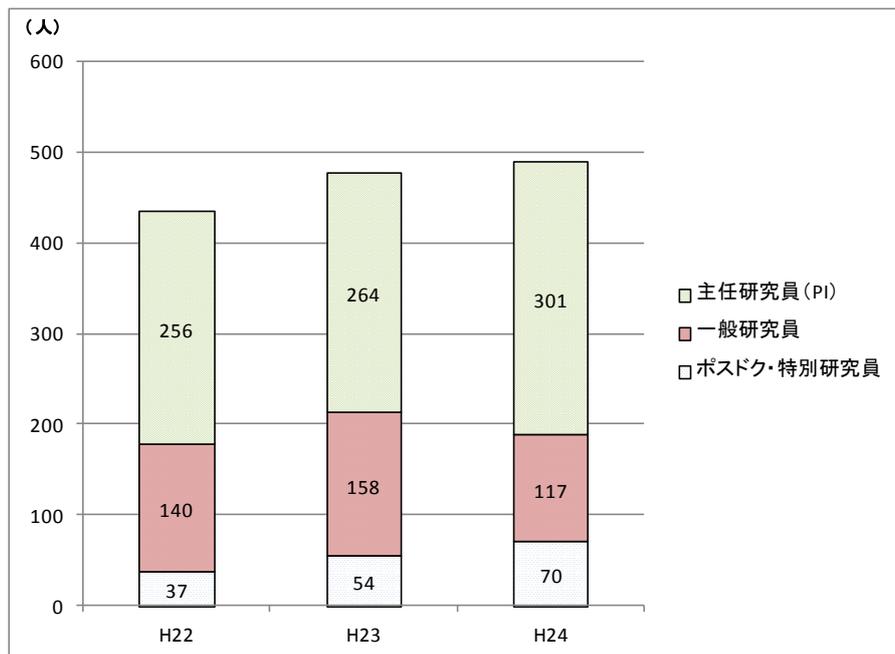


図 6-14 職位別の派遣研究者数の推移（独法等）（中・長期）

②受入れ研究者数の推移

【大学機関】

職位別の受入れ研究者数の把握に当たっては、受入れ研究者の所属別の職位を質問している。大学機関の短期受入れ研究者では、交流期間が短期であることから、多くは海外の

大学か大学以外の機関に所属している研究者である（図 6-15）。研究者の中・長期の受入れでは、受入れ機関で雇用するケースが全体の 6 割程度を占める（図 6-16）。

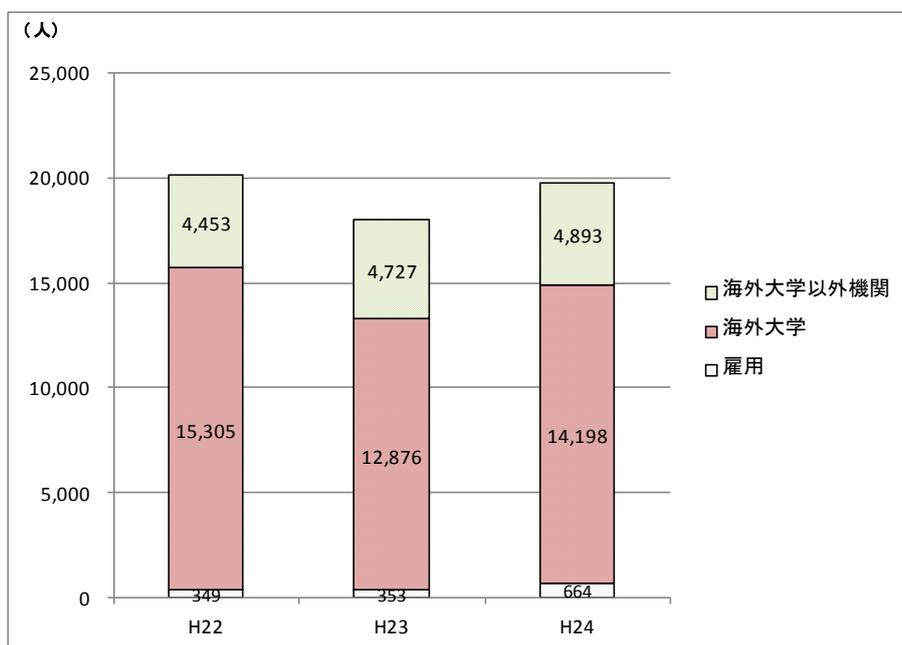


図 6-15 短期受入れ研究者の所属先（大学等）

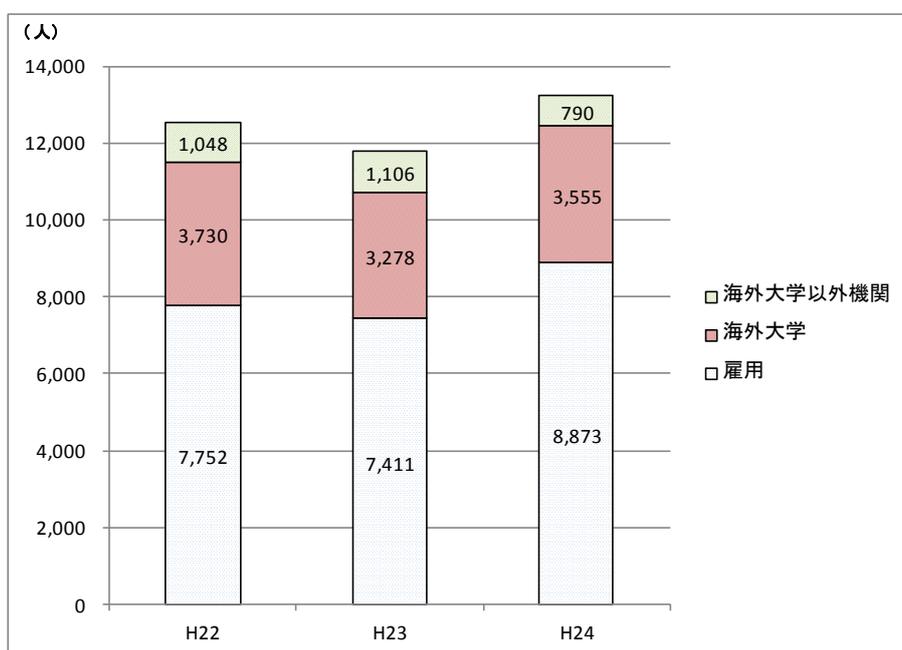


図 6-16 中・長期受入れ研究者の所属先（大学等）

中・長期の受入れ研究者のうち、受入れ機関で雇用された研究者の職位を見ると、ポスト・特別研究員が最も多く全体の約 30%を占める。講師、准教授、教授の割合は 20%前後で推移している（図 6-17）。

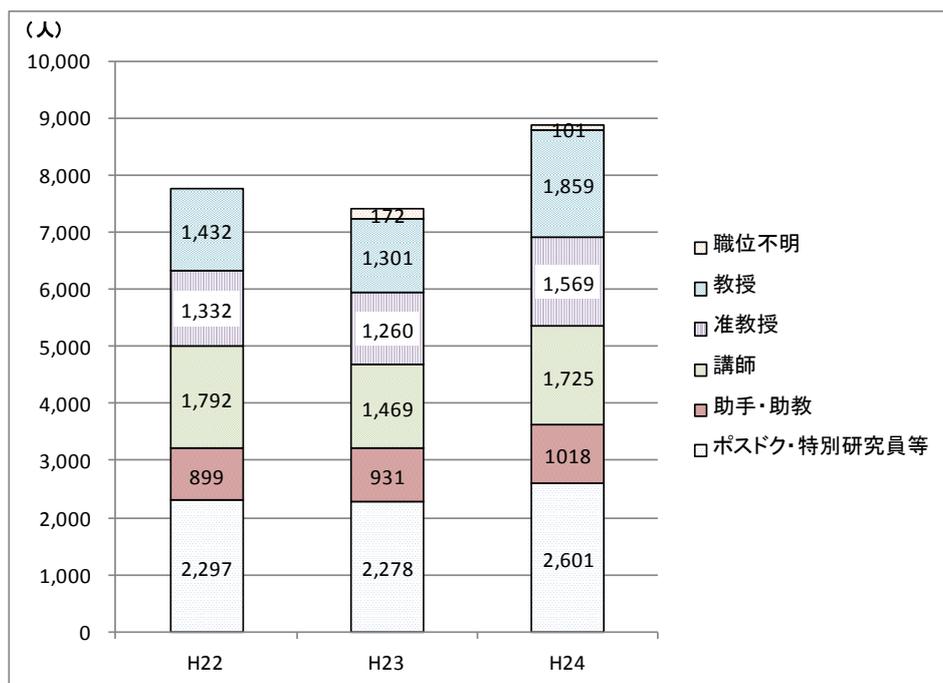


図 6-17 中・長期の受入れにおける職位別研究者数（受入れ機関に雇用された者）（大学等）

【独立行政法人】

独立行政法人の機関の受入れ研究者については、大学機関と同様に、交流期間が短期の場合、研究者の多くは海外の大学か大学以外の機関に所属している研究者である（図 6-18）。一方で、研究者の中・長期の受入れでは、受入れ機関で雇用するケースがこの 2 年間で全体の 7 割程度を占める（図 6-19）。

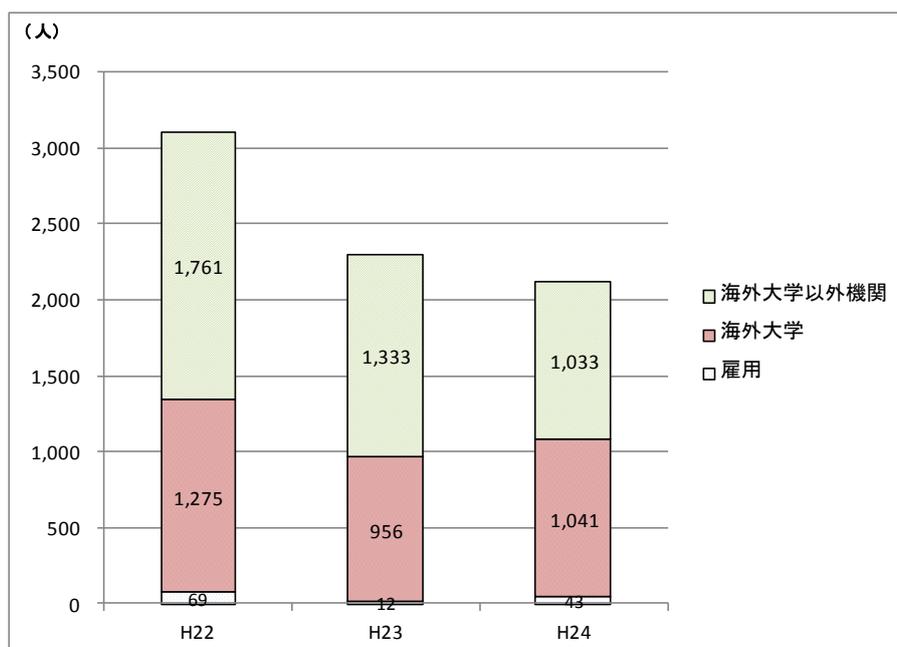


図 6-18 短期受入れ研究者の所属先（独法等）

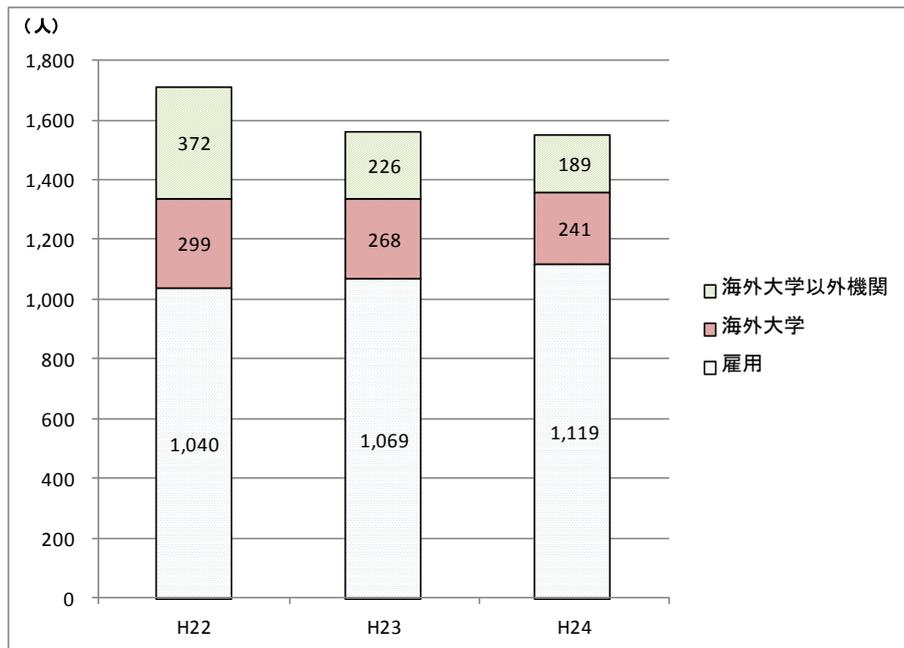


図 6-19 中・長期受入れ研究者の所属先（独法等）

中・長期の受入れ研究者のうち、受入れ機関で雇用された研究者の職位を見ると、ポスドク・特別研究員が最も多く、この3年間で60～70%の間で推移している。次いで、一般研究員が約20～30%を占める。受入れ研究者の内、主任研究員以上を受けているケースは、1割程度に留まる（図 6-20）。

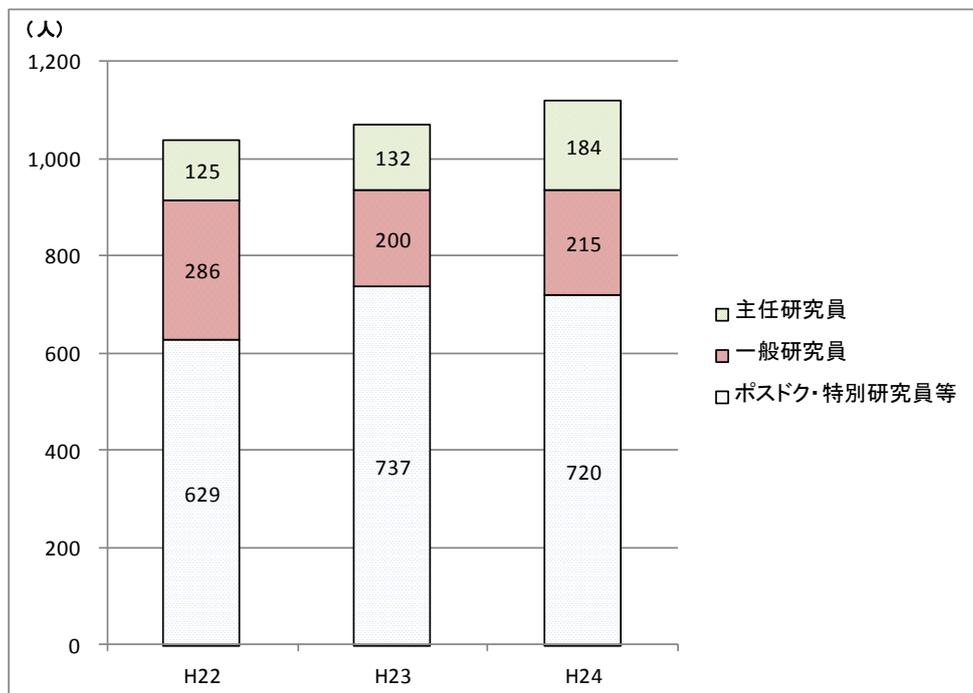


図 6-20 中・長期の受入れにおける職位別研究者数（受入れ機関に雇用された者）（独法等）

(4) 参考：研究者の派遣／受入れの多い国・地域

平成 24 年度の研究員の派遣及び受入れの多い上位 20 か国を対象に、研究員の派遣国、受入れ国の変化の把握を行った。

図 6-21 は、短期派遣先の上位 20 か国の推移であるが、上位 8 か国は平成 14 年以降、一部入れ替わりもあるものの、米国、中国、韓国、ドイツ、フランス、イギリス、タイは変わっていない。

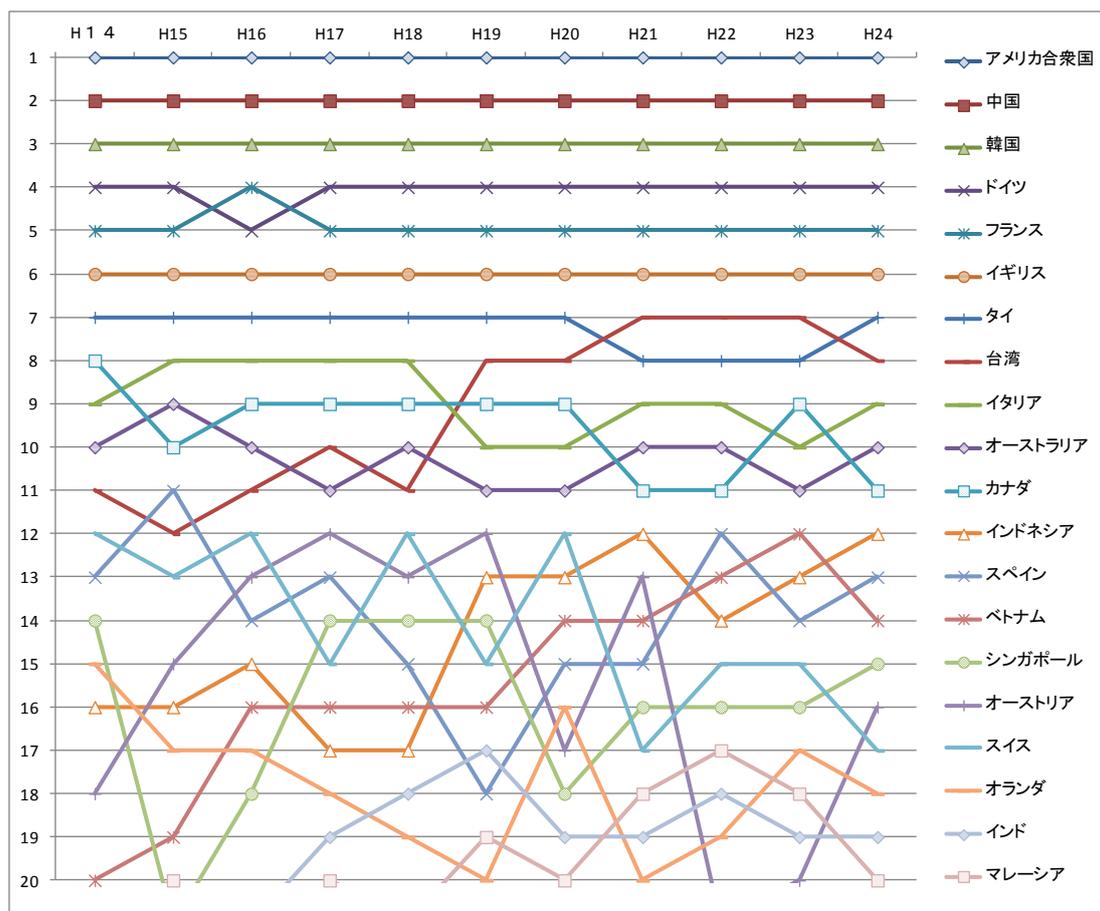


図 6-21 研究者の短期の派遣先国の推移（基準：平成 24 年度の上位 20 か国）（大学等＋独法等）

図 6-22 は、中・長期の派遣先国の上位 20 か国の推移であるが、近年、上位 8 か国について大きな変化は見られない。短期の派遣と比べ、中・長期の派遣では、英国、ドイツ、フランスが中国を上回る。また、上位 10 か国以下の国々は、毎年、派遣数が異なる傾向から、変動も大きいことが伺える。

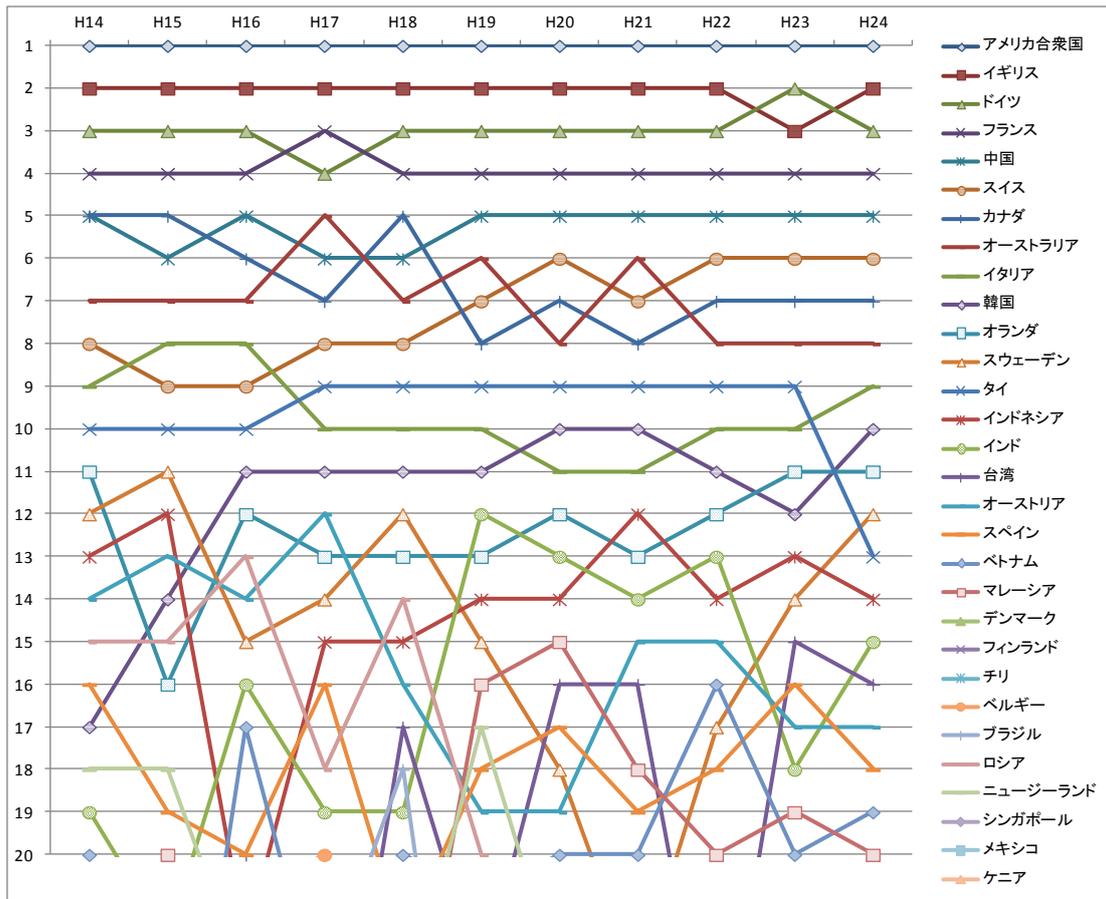


図 6-22 研究者の中・長期の派遣先国の推移（基準：平成 24 年度の上位 20 か国）（大学等＋独法等）

図 6-23 は、短期の研究者の受入れ元国の上位 20 か国の推移を示したものである。研究者の受入れ国の上位 3 か国（米国、中国、韓国）の順位は、この 10 年間変わらない。

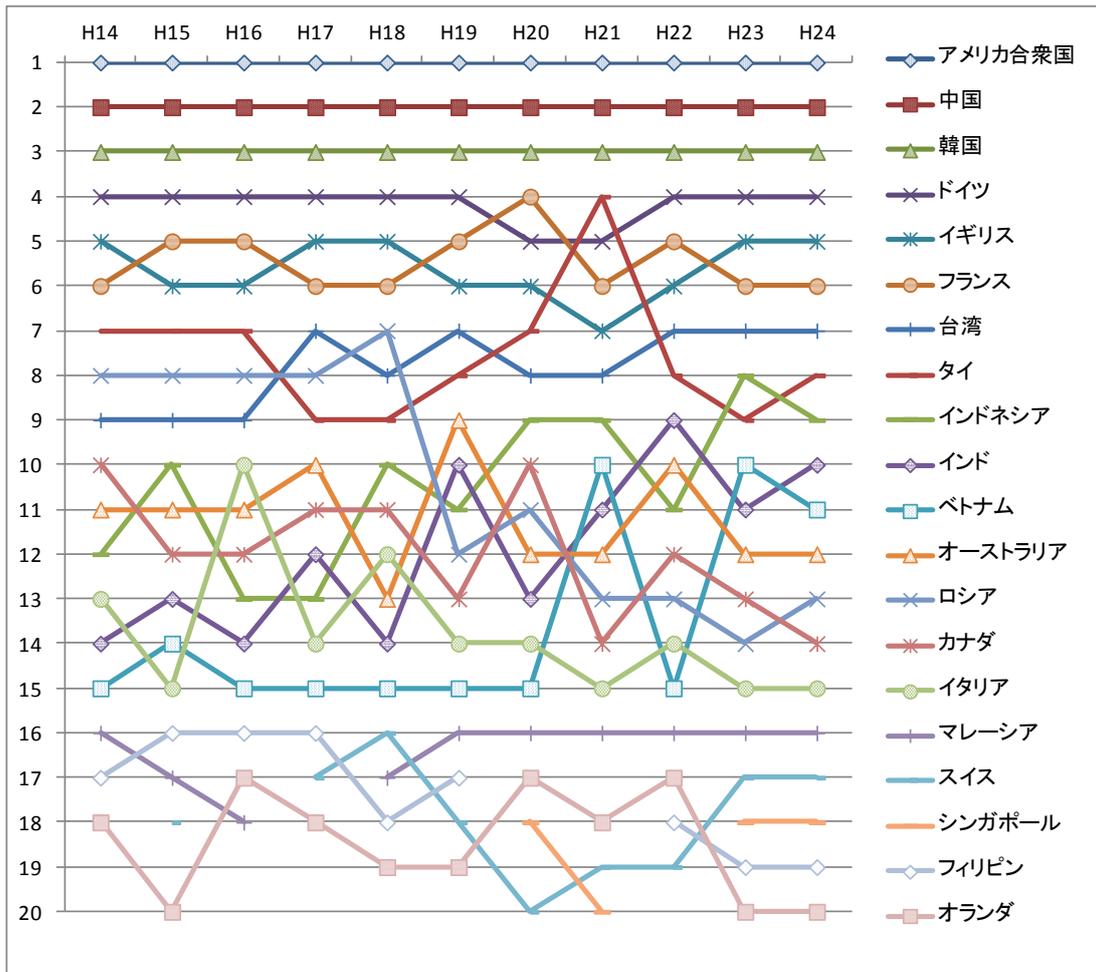


図 6-23 研究者の短期の受入れ元国の推移（基準：平成 24 年度の上位 20 か国）（大学等＋独法等）

また、図 6-24 は、中・長期の受入れ元国の上位 20 か国の推移を示したものであるが、中・長期では、中国が最も多く、次いで米国、韓国と続く。短期派遣と同様、上位 3 か国の顔ぶれは、この 10 年間変わっていない。

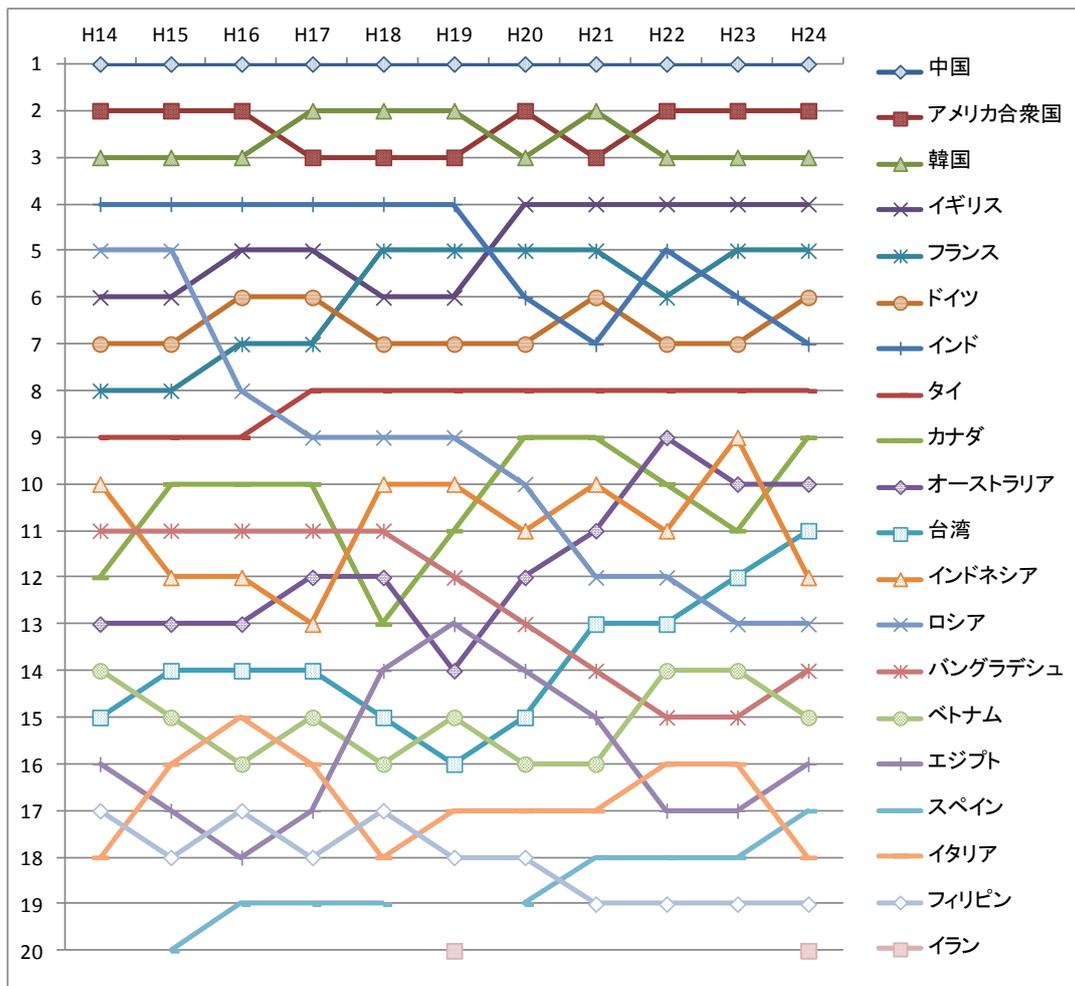


図 6-24 研究者の中・長期の受入れ元国の推移（基準：平成 24 年度の上位 20 か国）（大学等+独法等）

【参考】研究者の派遣国の多様性について

平成 14 年度以降の 10 年間にわたる、研究者の派遣国のばらつきについての分析を行った。図 6-25 は、短期派遣における主要 3 か国（米中韓）の割合の推移である。平成 14 年度以降、派遣研究者の 4 割が当該国に派遣されている傾向は変わっていない。また、本調査では、研究者の派遣国及び受入れ国がどのように変化したか、多様性の観点から、ジニ係数を算出した（図 6-26）。ジニ係数においても、この 10 年間は 0.9 前後であり、同係数では 1 は格差が大きい状態を示すことから、主要国に集中していることを意味する。ただし、研究者の派遣目的の一つに、独創的で先端的な研究を実施することがあげられることから、先端的な科学技術研究を行っている国への集中は一概に問題とは言えない。

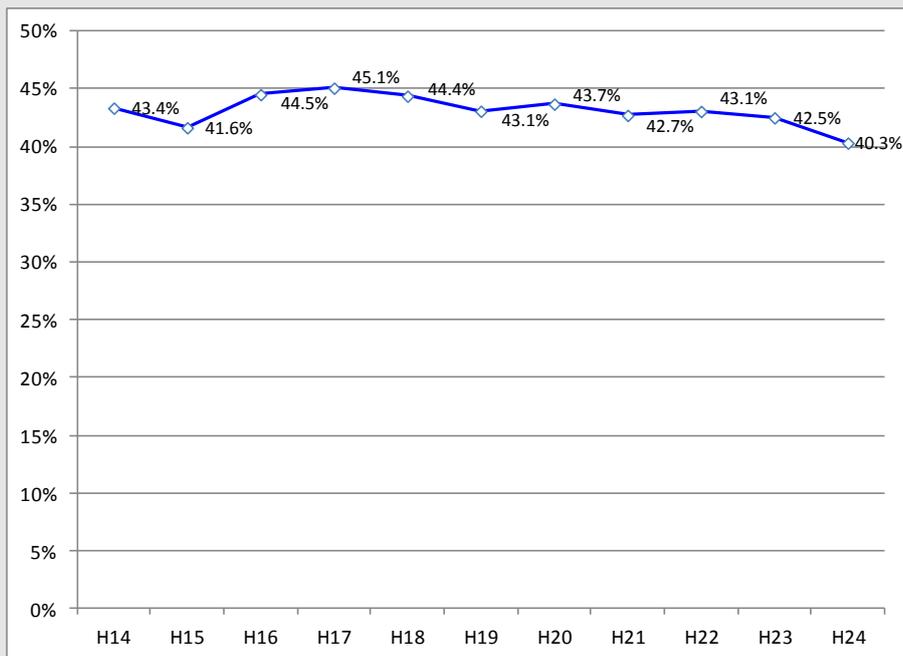


図 6-25 短期の主要派遣国（米中韓）の割合の推移 (%)

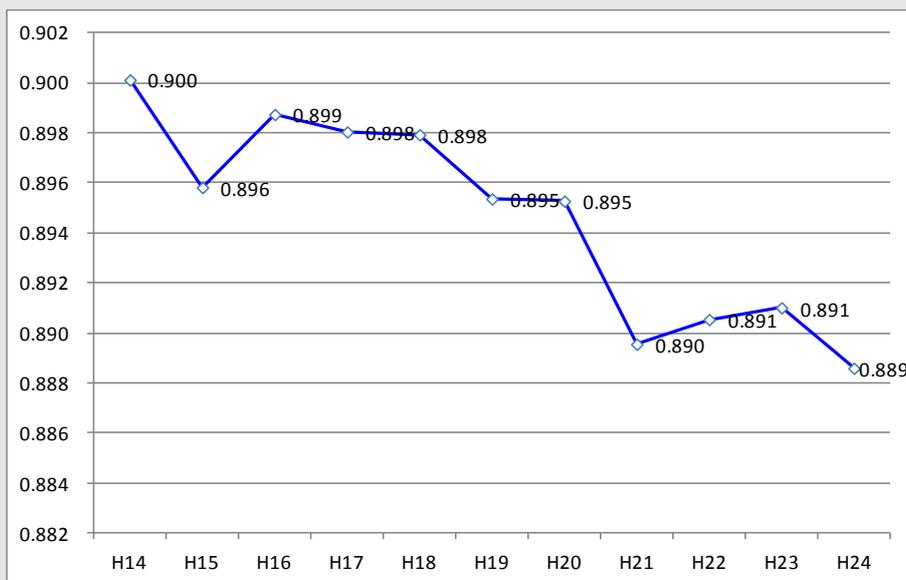


図 6-26 研究者の短期派遣先（国）のばらつき：ジニ係数

注) ジニ係数は、1は格差が大きいことを意味し、本検討では特定国への派遣が集中している状態を示す。

中・長期の研究者の派遣先については、この10年間にわたって、米国、英国、ドイツ、フランスの4か国が主要派遣先となっている。これら4か国で全体の5～6割を占める(図6-27)。また、ジニ係数を見ても、同様の傾向で0.9前後であり、特定の国に集中していることが伺える(図6-28)。

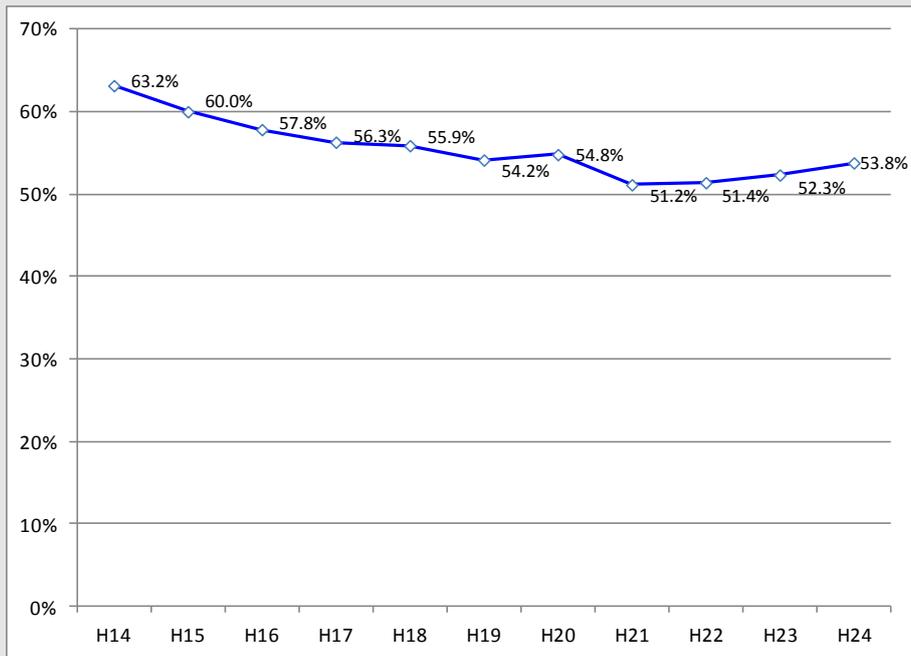


図 6-27 中・長期の主要派遣国（米英独仏）の割合の推移 (%)

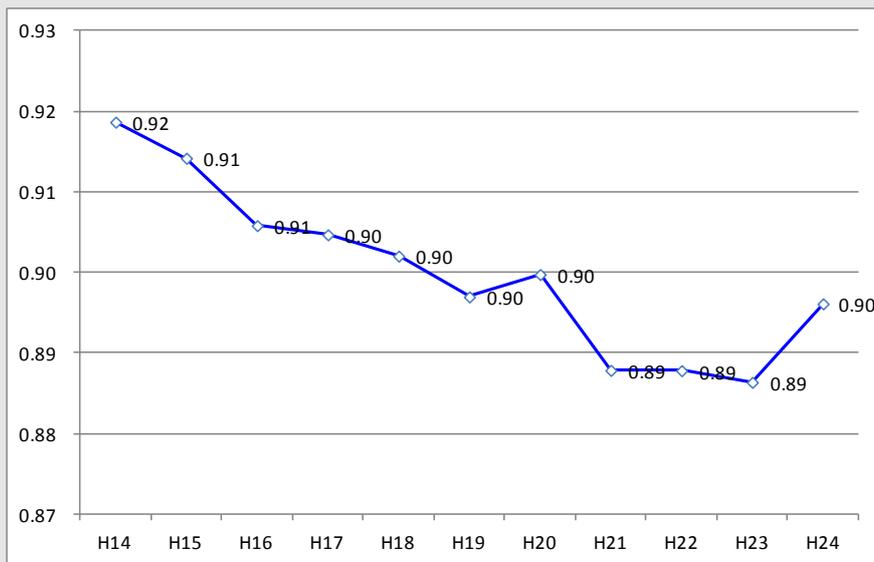


図 6-28 研究者の中・長期派遣先（国）のばらつき：ジニ係数

注) ジニ係数は、1は格差が大きいことを意味し、本検討では特定国への派遣が集中している状態を示す。

なお、研究者の受入れ国についても、ジニ係数を算出すると、短期、中・長期とも 0.9 前後で推移しており、特定の主要国に集中している状況である。本検討では、ジニ係数を用いて、派遣国の集中（格差）の把握を行ったが、今後、派遣先国と受入れ元国の多様性を検討していくに当たり、本調査のエリアを掘り下げた地域を設定し、研究者の交流に向けた施策の検討が期待される。

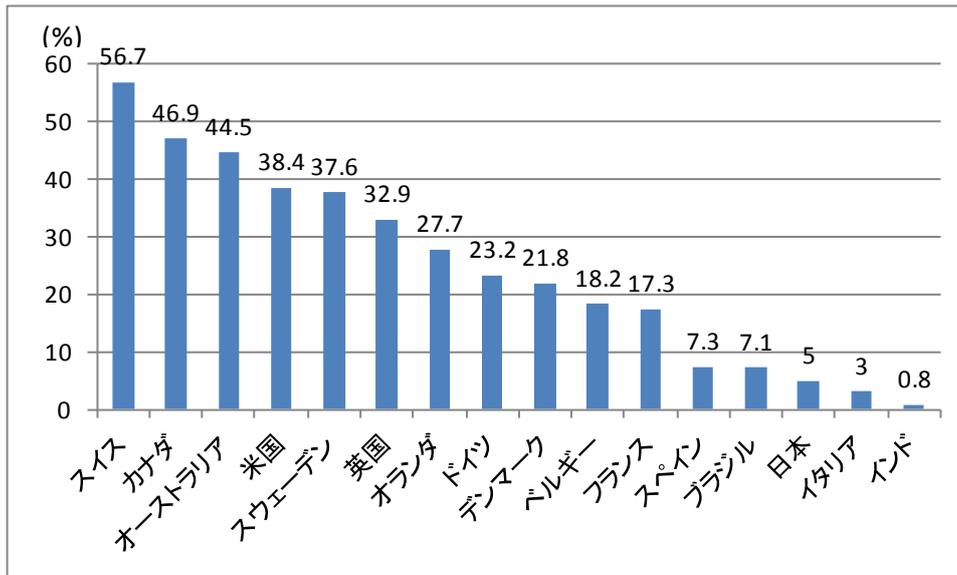
## 7. 主要国における研究者交流状況についての比較調査

本章では、主要国を対象としている研究者交流状況についての文献調査の結果を説明する。

### 7.1 全般

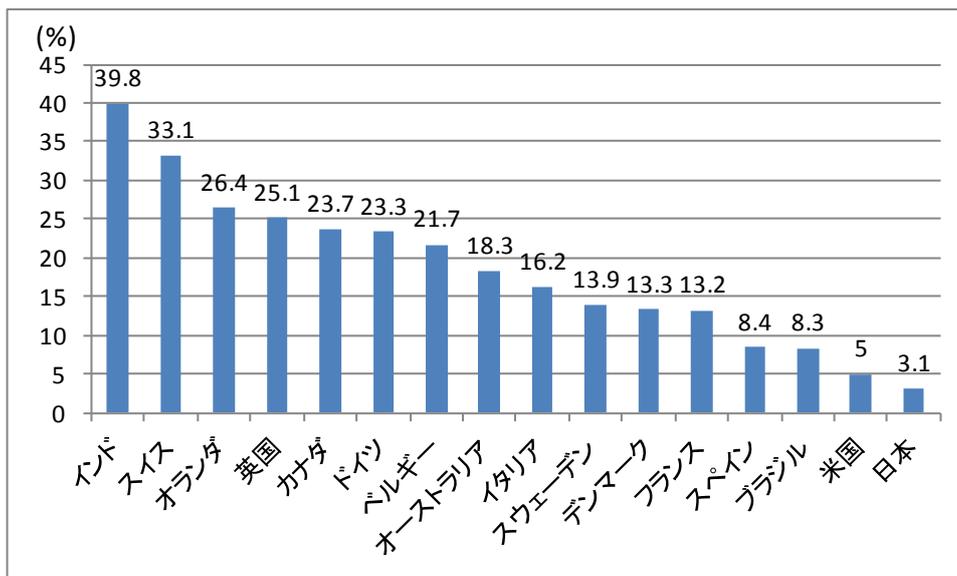
Chiara Franzoni, Giuseppe Scellato, Paula Stephan. Foreign Born Scientists: Mobility Patterns for Sixteen Countries. *NBER Working Paper* No. 18067, Issued in May 2012.

- 海外で出生あるいは海外出身の研究者数の国別比較をするのは難しい（一貫したデータを集めることが難しく、また、研究者の移動のパターンを把握することが困難）。
- 2009年に4つの科学分野（生物学、化学、地球環境科学、材料）で発表された論文の連絡著者（corresponding author）で、16か国の機関所属の人が調査対象。47304人に調査票を出して、回答率は35.6%。
- 16か国対象：オーストラリア、ベルギー、ブラジル、カナダ、デンマーク、フランス、ドイツ、インド、イタリア、日本、オランダ、スペイン、スウェーデン、スイス、英国、米国。
- 日本については、海外研究者の割合が5%でインドとイタリアに次いで低かった（図7-1）。なお、この数字は、本調査における結果（外国人研究者の割合（図3-3））とほぼ一致している。
- また、海外機関で雇用されている日本人研究者の割合は最も低かった（図7-2）。図7-1の数字は、国際状況調査で中・長期の受入れに相当すると見られるが、図7-2の数字は計測していない
- 日本在住の海外研究者の出身国では中国と韓国の割合が高かった。日本とスイスにおいては、6割以上の海外研究者は上位4か国の海外研究者出身国（日本は60.5%）から来ており、ハーフィンデールインデックス（H index）で比較すると、在住する海外研究者の「多様性」（diversity）が最も低い。
- この調査の弱点としては、1）対象研究者が16か国の機関所属の人に限定されていること、2）4つの科学分野に限定されていること、3）中国が除かれていること（回答率が5%以下と極めて低かったため）、4）2009年に論文を発表した研究者に対象が限定されていること、である。



出典：Franzoni, Scellato, and Stephan (2012). Table 2: Mobility patterns for sixteen countries

図 7-1 18歳時点で海外在住の研究者の割合



出典：Franzoni, Scellato, and Stephan (2012). Table 2: Mobility patterns for sixteen countries

図 7-2 現在海外機関で雇用されている研究者の割合

## 7.2 欧州

- MORE プロジェクト (Mobility and career paths Of Researchers in Europe (欧州における研究者の移動とキャリアパス)) は、欧州委員会 (DG Research) の資金で実施されている。実施しているのは、IDEA Consult 等、欧州の国際的な研究機関のコンソーシアム。<sup>13</sup>現在は、MORE 2 プロジェクトが実施されている。
- IISER プロジェクト<sup>14</sup>等でこれまでに収集されたデータに加え、新たに欧州研究者の移動についての調査を実施している。2011～2013 年間に実施されたアンケート調査等は以下の通り。
  - EU 諸国 (27 加盟国と 6 の関連候補国) の高等教育機関で雇用されている 1 万人以上の研究者を対象に実施されたアンケート調査。
  - EU 諸国以外で雇用されている 4 千人以上の研究者 (主として高等教育機関で雇用) を対象に実施されたアンケート調査
  - 約 45 か国における初期研究キャリアの研究者の労働条件やキャリアパスについての事例調査 (日本も含む)
  - 約 45 か国における研究者の給与水準の事例調査

IDEA Consult. *Support for continued data collection and analysis concerning mobility patterns and career paths of researchers*. Deliverable 8 – Final report MORE2. Prepared for: European Commission. Research Directorate-General. Directorate B – European Research Area. Brussels, August 2013.

- 「移動 (mobility)」については、以下の分類をしている。
  - 現在移動中である (違う国で雇用されている)
  - 少なくとも 3 か月間、過去 10 年間に移動した (あるいは、10 年以上前に移動したことがある、全く移動したことがない)
  - PhD 期間中に移動した、PhD 取得後に移動した
  - 雇用主の変更した移動と、サバティカル等で雇用主の移動のない移動
  - EU レベルでの移動 (EU 域外への移動、EU 域への移動) と、EU 諸国間での移動
- 主な知見は以下の通り。
  - EU 諸国の約 15% の研究者は現在移動中 (本調査の外国人研究者の在籍割合や中・長期の受入れ状況に関連する)。

<sup>13</sup> <http://www.researchersmobility.eu/index.html>

<sup>14</sup> The Integrated Information System on European Researchers (IISER) project (<http://iisr.jrc.ec.europa.eu/activities/research-and-innovation/iiser.cfm>)

- 約30%の研究者は過去10年間(PhD取得後)に3か月以上移動したことがある。
- 約41%の研究者は過去10年間(PhD取得後)に3か月以内の移動をしたことがある。
- 女性研究者は男性研究者よりも移動の頻度は低い(特にPhD取得後、3か月以上の移動の頻度における差が大きい。また、キャリアが上がるにつれて差が大きい)。
- インターネットを利用した物理的な移動を伴わない「バーチャルな移動(Virtual Mobility)」の増加は、移動の必要性を低下させている(3か月以内の50%、3か月以上の9%)。バーチャルな移動は国際協力を促進させるが、実際の移動を完全には代替しないが、低下はさせると分析している。

### 7.3 米国

National Science Board. (2012), *Science and Engineering Indicators: 2012*. Arlington, VA: National Science Foundation.

- 以下の表と図は、科学技術関係の職業における海外での出生割合、出身国別の割合を示している(ただし、「研究者」という訳ではない)。
- これらは大学等の研究者数についてのデータではないが、前述の欧州委員会の調査(図7-1)によれば米国の研究者に占める18歳時点で海外在住の者の割合は38.4%となっており、表7-1の雇用者一般を対象としているデータよりも大きな値となっている。

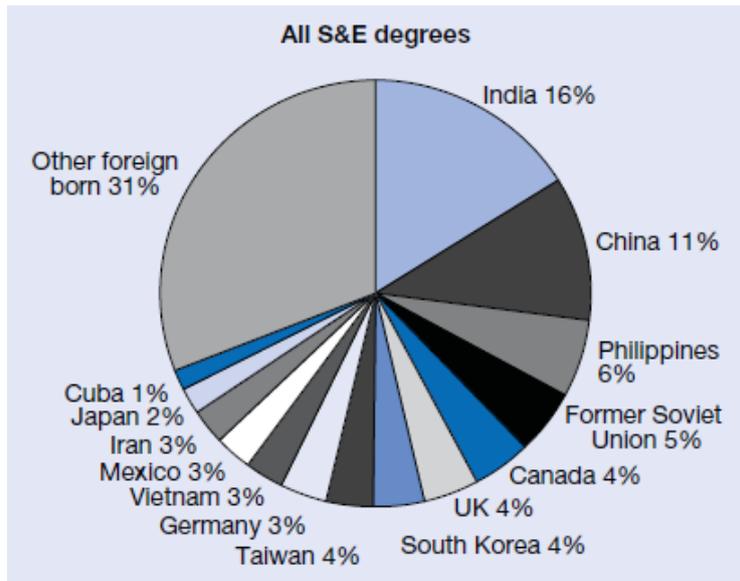
表7-1 米国の科学・工学関連職種における海外出生の雇用者数(2000～2009年)(単位:%)

教育レベル	2000	2003		2006		2008		2009
	センサス調査	SESTAT	ACS	SESTAT	ACS	SESTAT	ACS	ACS
大学卒業	22.4	22.6	24.2	24	25.3	24.8	24.9	25.2
大学	16.5	16.4	17.7	17.5	18.1	17.2	18.4	18.3
修士	29	30.3	32	32.8	33.5	33.9	32.7	33.4
博士	37.6	40.5	37.8	40.9	41.8	41.4	40.9	41.6

注) ACS: American Community Survey、SESTAT: Scientists and Engineers Statistical Data System。

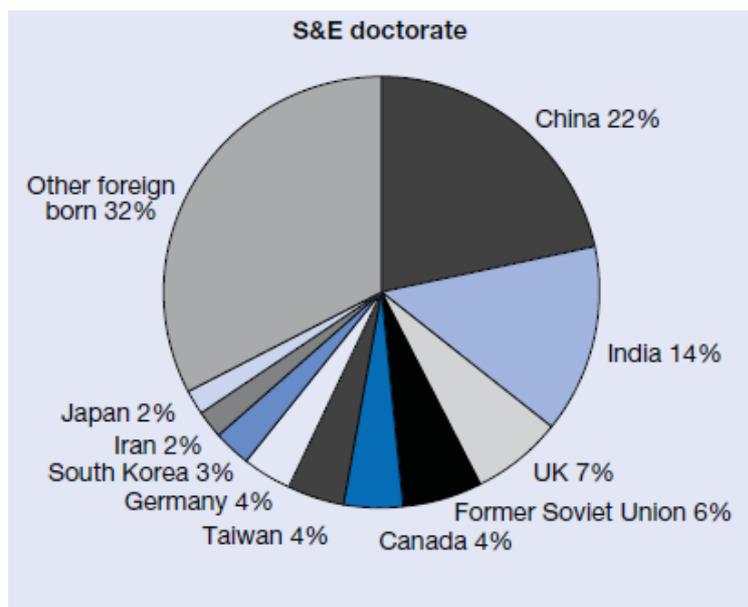
高等教育における教員は、科学・工学関連職種の中に含まれておらず反映されていない。

出典: National Science Board. (2012), Table 3-28. p.3-49.



出典：National Science Board. (2012), Figure 3-35. p.3-49.

図 7-3 科学・工学分野の最終学位を持ち、米国在住の海外出生の者の出生地（全ての科学・工学の学位、2003年）



出典：National Science Board. (2012), Figure 3-35. p.3-49.

図 7-4 科学・工学分野の最終学位を持ち、米国在住の海外出生の者の出生地（科学・工学の博士学位、2003年）

## 7.4 韓国

과학기술정책연구원, 2012년 이공계 인력의 국내외 유출입, 수지와 실태, 2012. 12  
(韓国科学技術政策研究所, 「2012年理工系人材の国内外の流動状況と実態」、2012年  
12月)

- 調査の目的は科学技術人材の韓国へのインフローと韓国からのアウトフローについての指標を作成すること。(O/I インデックス)
- O/I インデックスの作成は、2004年の法律(科学技術競争力強化のための科学技術者支援特別法)で義務付けられた。最初のサーベイは2006年に実施された。2008年にO/I インデックスは Statistics Korea によって正式な統計として承認され、3年に一度作成することとなった。2回目の調査が2009年に実施され、手法の改善が行われた。

表 7-2 韓国における科学・工学分野の雇用者、大学院生、学部生の流入・流出状況

Classification		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
People working in the fields of science and engineering	Outflow (O)	N/A	14,364	N/A	11,692	n.a.	n.a.	n.a.
	Only PhD	N/A	5,396	N/A	6,190	n.a.	n.a.	n.a.
	Inflow (I)	1,886	1,400	1,580	2,207	1,976	2,475	n.a.
	College (professor)	201	222	289	384	545	717	818
	Industry (businesses)	1,685	1,178	1,291	1,823	1,431	1,758	n.a.
	Outflow/Inflow (O/I)	N/A	10.26	N/A	5.30	n.a.	n.a.	n.a.
Graduate students in science and engineering	Outflow (O)	10,558	10,866	12,598	11,091	11,240	12,174	12,240
	Inflow (I)	2,378	2,996	3,887	4,743	4,518	4,852	5,978
	Outflow/Inflow (O/I)	4.44	3.63	3.24	2.34	2.49	2.51	2.05
Undergraduate students in science and engineering	Outflow (O)	13,105	15,503	16,394	18,006	21,422	22,455	24,674
	Inflow (I)	2,570	3,470	17,077	5,934	7,140	8,551	8,696
	Outflow/inflow (O/I)	5.10	4.47	0.96	3.03	3.00	2.63	2.84

出典：「2012年理工系人材の国内外の流動状況と実態」、2012年12月、韓国科学技術政策研究所)

## 参考文献

- 総務省統計局、『平成 25 年科学技術研究調査』、平成 25 年 12 月。
- 三菱総合研究所、『平成 23 年度文部科学省における基本的な政策の立案・評価に関する調査研究（研究者に対する東日本大震災の影響調査）報告書』、平成 23 年 10 月。
- 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング、『平成 24 年度研究者の交流に関する調査』、平成 25 年 2 月。
- 文部科学省、国際研究交流の概況（平成 20、21 年度）（報道発表）、平成 22 年 10 月 7 日。
- 文部科学省、国際研究交流の概況（平成 22 年度）（報道発表）、平成 24 年 5 月 18 日。
- 文部科学省、国際研究交流の概況（平成 23 年度）（報道発表）、平成 25 年 6 月 21 日。
- 文部科学省科学技術・学術政策局、『科学技術要覧 平成 25 年版（2013）』、平成 25 年 10 月。
- 文部科学省 科学技術・学術政策研究所科学技術・学術基盤調査研究室、『科学技術指標 2013』2013 年 8 月。
- Franzoni, Chiara; Scellato, Giuseppe and Stephan, Paula. Foreign Born Scientists: Mobility Patterns for Sixteen Countries. *NBER Working Paper* No. 18067, Issued in May 2012.
- IDEA Consult. *Support for continued data collection and analysis concerning mobility patterns and career paths of researchers*. Deliverable 8 – Final report MORE2. Prepared for: European Commission. Research Directorate-General. Directorate B – European Research Area. Brussels, August 2013.
- National Science Board. (2012), *Science and Engineering Indicators: 2012*. Arlington, VA: National Science Foundation.
- 과학기술정책연구원、2012 年 이공계 인력의 국내외 유출입, 수지와 실태、2012. 12  
(韓国科学技術政策研究所、「2012 年理工系人材の国内外の流動状況と実態」、2012 年 12 月)



## 資料編

1. 大学等用
  - (1) 記入要項
  - (2) 調査票記入上の注意事項
  - (3) Q&A（大学等、独立行政法人等共通）
2. 独立行政法人等用
  - (1) 記入要項
  - (2) 調査票記入上の注意事項

## 1. 大学等用調査票

### (1) 記入要項

## 国際研究交流状況調査記入要領（大学等向け）

※事前調査後の変更点及び重要な点等には黄色マーカー、下線で示しています。

### 1. 用語の定義・注意事項など

#### 1.1 全般的な注意事項

本調査は、平成24年度（2012年4月1日～2013年3月31日）に海外へ派遣された研究者及び海外より受け入れた研究者の数を、期間、国・地域、職位、財源などに分類して調査を行うものです。

##### 1.1.1 「研究活動」の定義

◇ 本調査における「研究活動」とは、ある特定のテーマを持って調査や検証等を行うこととします。したがって、例えば基本的に研究者として雇用しているものが職務で出張した場合などは本調査の対象となりますが、出張の目的と研究活動の関係が薄い場合は調査の対象外としてください。

◇ 本調査での日本人（邦人）、外国人の定義は、原則として日本国籍を持つものを日本人（邦人）、外国籍を持つものを外国人としてください。ただし、外国籍を有していても、特別永住権を持つものは日本人として扱ってください。

##### 1.1.2 調査票への回答について

◇ 調査票1は、本調査担当者連絡先のみを本調査の専用ウェブサイト（[www.ifeng.or.jp/xxxx](http://www.ifeng.or.jp/xxxx)）で入力する方式です。（調査票1については平成25年12月20日（金）までの記入をお願いします。）

◇ 調査票2及び3については、電子メールで送付及び専用ウェブサイト（[www.ifeng.or.jp/xxxx](http://www.ifeng.or.jp/xxxx)）よりダウンロードしていただく方法で配付を行い、その配付した電子ファイルに入力してメールで送信していただきます。

◇ サイトの「調査票（Excelファイル）をダウンロードする」ボタンをクリックすると、調査票がダウン

ロードできます。また、ファイルの中に複数のシートがあります。

◇ 調査票のシートでは、黄色並びにピンク色のセルが回答欄です。その他のセルについては編集・変更しないようにお願いします。なお、黄色のセルは必ず回答していただきたい部分ですが、ピンク色のセルについては事前配付後の追加ですので、可能であれば回答をお願いします。

◇ 調査票2-1～2-2については、派遣・受入れの国・地域別機関別に人数を集計し、国・地域ごとに1行（1レコード）のデータとしてお答えください。

◇ 調査票3については、郵送又は電子メールで配布した依頼状（「国際研究交流状況調査（平成24年度）」への御協力をお願い」（未来工学研究所理事長名）において、記入をお願いした機関のみ回答してください。

◇ 回答の送付は、ファイル名に貴機関名を加えて、リネームし（例：〇〇大学.xlsx）、電子メールに添付して平成26年1月15日（水）の17時までに[xxxx@ifeng.or.jp](mailto:xxxx@ifeng.or.jp)まで送付

してください。

### 1.1.3 機関の再編・統合

◇ 機関の再編・統合があった場合、本調査対象期間の末月時点での機関単位で御回答ください。

◇ 例えば、平成24年度中に再編・統合のあった場合には、調査票2-0から2-2の全てについて再編・統合後の機関単位でお答えください。

### 1.1.4 調査票の回収方法

◇ 調査票の提出締切りは2014年1月15日(水)17時です。記入済みの調査票を、電子メールに添付して、[xxxx@ifeng.or.jp](mailto:xxxx@ifeng.or.jp)まで返送してください。締切りに間に合わないと思われる場合は必ず事前に御連絡をお願いします。

担当者：公益財団法人 未来工学研究所 xx、xx

(電話：03-5245-xxxx (直通)、03-5245-1015 (代表))

◇ 締切りを過ぎてしまった場合でも回答は受け付けておりますので、なるべく早めに御提出ください。

◇ 既に提出したものに間違いがあったので修正して再提出される場合、後に提出された方を集計対象としますので、再提出ください。

### 1.1.5 調査結果の公表について

◇ 調査結果はプレス発表を予定しております。その際に、派遣及び受入れ数の多い大学・研究機関については個々の大学名等を記載することがございますので、あらかじめ御留意ください。

## 1.2 用語の定義・説明

---

### 1.2.1 派遣・受入れ

◇ 年度をまたいだ派遣・受入れの場合は、派遣・受入れの期間(短期/中期/長期)については、全派遣・受入れ(予定)期間で分類を判断してください。

◇ 私事渡航は研究目的であれば対象とします。ただし、分かる範囲内の調査で結構です。

◇ 平成24年度に研究者の海外派遣・受入れの実績がない場合は、調査票1については回答をお願いします。調査票2-0~2-2については、調査票2-0のみについて、該当する内容を記入し、回答してください。調査票3(別途、通知する機関のみ)については、該当する内容がありましたら記入し、回答してください。

◇ 音楽のリサイタルや発表会のために派遣/受け入れしている場合、本調査において、研究活動とは、ある特定のテーマを持って調査や検証等を行っていることですので、基本的に研究者として雇用しているものが職務で出張した場合等は含まれますが、出張の目的とその研究の関係が薄い場合は調査の対象外としてください。具体的な出張理由が分かるなら、それを見て判断してください。リサイタルがその研究活動の一環とされているなら含んでも構いません。

## 派遣

貴機関に所属する者で、海外で行われる共同研究、学会・シンポジウム出席、研究のための資料収集・研修など、研究活動を目的として海外に渡航した者を指します。

派遣先の国が複数にわたる場合、研究活動を目的として滞在した国全てを回答対象としてカウントします。それぞれの国での滞在期間を御回答ください。ただし、乗り継ぎ等、研究目的以外の滞在は含みません。

1回の出張で数か国に滞在した場合はそれぞれの国で1とカウントしてください。

留学は海外派遣に含みません。

1人の研究者を同一月内に複数回派遣した場合は、それぞれをカウントしてください（複数カウントしてください）。

※なお、既に日本国内の大学等研究機関において所属する外国人研究者が海外に派遣された場合には、派遣研究者と見なします。ただし、日本人研究者の派遣と区別するため、備考欄に下記の例に倣って記載していただきますようお願いいたします。

（例）外国人研究者の派遣

本調査年度（平成24年度）より派遣を開始した研究者（中期・長期）については、「調査票2-1.派遣-中期」、「調査票2-1.派遣-長期」中に記載欄を設けてありますので、○をつけてください。

## 受入れ

・貴機関で雇用している（非常勤も含む）外国人教官・研究員等、及び共同研究・学会・講演会・シンポジウム等で招へい・来日した外国人研究者を指します。

・語学クラス等、数コマ程度の授業を受け持つ非常勤講師等で、特段の研究活動を行っていない者は対象外とします。

・一般企業の研究者に講義等を依頼した場合は、受入れには含みません。

・以前から国内に滞在していた者も対象となります。

・国内の他の機関に既に招へいされている外国人研究者を、自機関に講演に招いた場合、計上は不要です。（最初に招へいした「国内の他の機関」で計上されることとなります。）

・本調査年度（平成24年度）より受入れを開始した研究者（中期・長期）については、「調査票2-2.受入れ中期」、「調査票2-2.受入れ長期」中に記載欄を設けてありますので、○をつけてください。

### 1.2.2 派遣・受入れ期間

- ◇ 派遣・受入れ期間は短期（30 日以内）・中期（31 日以上1年以内）・長期（1年を超える）に区分しています。
- ◇ 派遣・受入れ期間の分類を判断する際、移動日は期間に含みません。
- ◇ 年度をまたいだ派遣・受入れの場合は、またいだ年度全てを含んだ全期間で区分してください。
- ◇ 本調査対象期間以降も派遣・受け入れされている研究者も本調査での集計対象とします。  
この場合の派遣・受入れ期間は、最終的な総滞在(予定)期間で区分してください。

例1：貴機関の研究者が平成23年4月から海外に派遣され、平成24年9月に帰任した場合。

- ◇ 全体の派遣期間は1年6か月なので、調査票2-1で平成24年度の「長期」派遣研究者としてカウント。

例2：海外機関の研究者を平成24年4月から受け入れて、平成24年6月に帰任した場合。

- ◇ 全体の派遣期間は3か月なので、調査票2-2で「中期」受入れ研究者としてカウント。

### 1.2.3 国・地域コード

- ◇ 国・地域コードは、国・地域コード表.xlsx に一覧表が掲載されていますので、このコード表より国・地域の番号を入力ください。コード番号を入力すると、国・地域名が自動で表示されます。
- ◇ 調査票2-2 では、受入れ研究者数を国・地域ごとにお答えください。受入れ研究者の国・地域コードは以下の基準にしたがってください。

・ 貴機関が雇用している外国人教員・研究員等

- ◇ 前住地（来日前に住んでいた国・地域）に基づいて分類

・ 貴機関は雇用せずに招へい・来日した研究者

- ◇ その研究者が雇用されている機関の所在地に基づいて分類

### 1.2.4 職位・任期

- ◇ 職位及び任期の有無については、雇用されている機関での職位・任期の有無をお答えください。具体的には、以下ようになります。

貴機関からの派遣研究者

- ◇ 貴機関における職位及び任期の有無を回答  
(派遣先での身分は本調査の回答に影響しません)

貴機関が雇用している外国人教員・研究員等

- ◇ 貴機関における職位を回答

貴機関は雇用せずに招へい・来日した研究者

- ◇ 当該研究者が雇用されている海外機関での職位を回答
  - ◇ 海外大学等に属する研究者の職位は、教授 (Professor)、准教授 (Associate Professor)、講師 (Instructor)、助教・助手 (Assistant Professor)、ポスドク・特別研究員等を用いて区分
  - ◇ 大学以外に属する研究者の職位は、「ポスドク・特別研究員等」「一般研究員 (Researcher)」「主任研究員 (PI) ・グループリーダー以上」を用いて区分
- ※海外大学等と大学以外との区別は、教育機関か否かで判断するものとし、研究所でも教授、准教授等の職種であれば海外大学等からの受入れとみなします。

ポスドク・特別研究員等

- 博士号所得者又は博士課程満期退学者で、大学等の研究機関において任期付きで研究業務に従事している者 (謝金による支払を受けている者、人材派遣会社から派遣されている者、給与等の支給を受けずに研究活動を続ける者も含みます) で、助教や主任研究員などのポストについていない者を指します。
- 「ポスドク・特別研究員等」には客員研究員も含みます。学生は一切含みません。

助教・助手

- 大学・大学共同利用機関法人においては助手又は助手の職位にある者を指します。

講師

- 大学・大学共同利用機関法人においては講師の職位にある者を指します。

准教授

- 大学・大学共同利用機関法人においては准教授の職位にある者を指します。

教授

- 大学・大学共同利用機関法人においては教授の職位にある者を指します。

○客員教授や特任教授は「客員」、「特任」を除いた職位として位置づけてください。

### 一般研究員 (Researcher)

○貴機関に所属する研究者の中で、「ポスドク・特別研究員等」「主任研究員 (PI)、グループリーダー以上」以外の研究員を指します。

○「一般研究員」には学生は一切含みません。

### 主任研究員

○主任研究員 (いわゆる Principal Investigator : PI) やグループリーダー以上の職位にある研究者を指します。

### 任期

※派遣については「雇用」の場合のみ選択してください。

任期なし：いわゆる定年制など、雇用期間に特別の定めがない者を指します。

任期あり：雇用期間が明確に定められている者を指します。

## 1.2.5 財源

◇ 研究者の派遣・受入れに関して貴機関が負担している経費の財源によって、派遣・受入れ研究者の人数を区分してください。

◇ 複数の財源から支出を受けている場合には、負担割合の最も大きい財源に基づいて分類してください。

◇ 派遣研究者に関わる経費を派遣先機関が一部負担している場合、それを除外し貴機関が負担している経費分の財源についてのみお答えください。

◇ 派遣・受入れに関する費用を貴機関が全く負担していない場合には、「自機関での負担なし (私費等)」にカウントしてください。

◇ 財源について、財団法人、社団法人からの場合は公益、一般に関わらず、「民間」に区分してください。

### 自機関の運営資金

○貴機関の運営資金による派遣・受入れをカウントしてください。

○国立大学や独立行政法人などにおける運営費交付金は含みますが、私立大学における「私立大学等経常費補助金」は「外部資金>政府関係機関>その他政府関係機関」に分類してください。

### 外部資金

#### ◇政府>文部科学省

○文部科学本省の実施すこと業 (在外研究員の派遣事業、国際シンポジウム招へい等) による場合、文部科学省からの研究委託を受けている場合等をカウントしてください。

○ただし、「科学研究費補助金」に該当するものについては除いてください。(別項目として回答欄が用意されています)

○文部科学省の内局予算で、関連独立行政法人等が事務を実施していること業（グローバルCOEプログラム、世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）、科学技術振興調整費等）は、文部科学省に分類してください。

#### ◇政府＞その他官庁

○文部科学省以外の省庁が行うプログラム等による派遣・受入れをカウントしてください。

○文部科学省以外の省庁の内局予算で、関連独立行政法人等が事務を実施していること業は、その他官庁に分類してください。

#### ◇科学研究費補助金

○科学研究費補助金による派遣・受入れをカウントしてください。

#### ◇政府関係機関等＞日本学術振興会

○日本学術振興会の事業（海外特別研究員、外国人特別研究員等）、助成金による派遣・受入れをカウントしてください。

○ただし、「科学研究費補助金」に該当するものについては除いてください。

#### ◇政府関係機関等＞科学技術振興機構

○科学技術振興機構の事業、助成金による派遣・受入れをカウントしてください。

#### ◇政府関係機関等＞その他政府関係機関等

○科学技術振興機構以外の政府関係機関等の事業、助成金による派遣・受入れをカウントしてください。

#### ◇地方自治体

○地方自治体による経費措置を通じた派遣・受入れをカウントしてください。

#### ◇民間

○民間企業・法人・団体及び個人等による経費措置を通じた派遣・受入れをカウントしてください。

○国立試験研究機関における委任経理金も、民間に分類してください。

#### ◇外国政府・研究機関及び国際機関

○外国政府、外国の大学・研究機関や国際機関による経費措置を通じた派遣・受入れをカウントしてください。

#### ◇その他外部資金

○上記のいずれにも該当しない外部資金による派遣・受入れをカウントしてください。

#### ◇自機関での負担なし（私費等）

○上記までの区分に該当しない派遣・受入れについてカウントしてください。

○当該派遣・受入れ研究者に関する経費について、貴機関の負担がなかった場合についてもカウントしてください。

### 1.2.6 生年（年齢）

◇ 研究者の生年により「昭和50年（1975年）以降（平成24年12月31日時点で37歳以下）」、「昭和49年（1974年）以前（平成24年12月31日時点で38歳以上）」の2つに区分して派遣・受入れをカウントしてください。（中期・長期のみ）

◇ 本調査では、37歳以下の研究者を若手研究者と定義しています。

### 1.2.7 分野

◇ 複合領域の研究者については、最も近いと思われる分野に区分してください。

◇ 本調査での分野区分は、総務省「科学技術研究調査」での区分にしたがっておりますので、各分野の定義もそれに準じるものとしてお答えください。

◇ 科学技術研究調査で「その他の部門」とされている「家政」、「教育」、「芸術・その他」は、調査票に区分が設けられている中でもっとも近い分野、例えば「人文・社会科学」に組み入れてください。

◇ 中期・長期の派遣・受入れについては、可能であれば分野の詳細をプルダウンから選択してください。（詳細区分は総務省「科学技術研究調査」による。）

### 1.2.8 目的

※事前調査では選択肢に「学会・シンポジウム」がありましたが、削除いたしました。

#### ◇共同研究

派遣された研究者が派遣先の研究者と、又は受け入れた研究者が受入れ先の研究者と共同して研究を行う場合、カウントしてください。

#### ◇フィールドワーク

調査対象（文献・生物等）の所在地で調査・研究を行うことを渡航の主目的とする場合、カウントしてください。

#### ◇その他

上記以外の場合は選択してください。その場合、備考欄に内容を記入してください。

※派遣・受入れの目的が複数の場合は、主目的（最も多くの日数を費やした項目）を選択してください。

### 1.2.9 常勤（本務）・常勤以外（兼務）の別

※事前調査では本務/兼務との記載でしたが、常勤/常勤以外と記載を変更いたします。定義の

内容自体に変更はありません。

※また、受入れについては「雇用」の場合のみ選択してください。

#### ◇常勤（本務）

当該機関と雇用関係にある常勤教員及び常勤研究員であり、「特定有期雇用」等、競争的資金等外部資金で雇用されている特任教員（非常勤教員を除く）や特任研究員も含まれます。

#### ◇常勤以外（兼務）

上記に当たる常勤以外の者。

### 1.3 各調査票の注意事項

---

#### 1.3.1 調査票 2-0 について

◇調査票 2-0 は貴機関の基礎データですので、海外派遣に関係なく、研究者数を回答してください。可能でしたら、各職種について常勤教職員と非常勤職員を分けて回答してください。（ピンク色のセルは回答が難しいようでしたら空欄のまま構いません。黄色セルのみ回答してください。）

◇外国人教職員数につきましても、可能であればお答えください。（ピンク色のセルは回答が難しいようでしたら空欄のまま構いません。）

◇調査票の「研究者の任期付き任用の開始時期」は個々の研究者の任用開始時期ではなく、貴機関として、任期付き任用という方式を開始した時期を回答してください。

#### 1.3.2 調査票 2-1、調査票 2-2 について

◇ 調査票 2-1 において、1 人の研究者が連続して複数の国へ出張する場合、「派遣」の人数としてカウントする際は、研究活動を目的として滞在した国であれば、各国をそれぞれ 1 としてカウントしてください。派遣の短期・中期・長期の区別は、各国の滞在期間に基づいて分類してください。

《例》：ある研究者がまず A 国へ 20 日滞在し、そのまま B 国で 2 か月滞在后帰国した場合。→A 国への「短期」派遣に 1、B 国への「中期」派遣に 1 とカウントしてください。

◇ 調査票の中期・長期シートについては、原則として研究者 1 人ずつのデータを御記入ください。ただし、複数の国へ出張する場合は 1 人 1 国につき 1 行で記入してください。なお、個人情報は記入されないよう、お願いいたします。

#### 1.3.3 調査票 3 について

◇ 調査票 3 は、派遣及び受入れの総数が多い主要機関において、派遣及び受入れのための政府等の支援事業における利用状況・実績と、独自の支援制度及び取組の内容・実績等について記載するためのものです。

◇ 調査票 3 については、郵送又は電子メールで配布した依頼状（「国際研究交流状況調査（平成 24 年度）」への御協力をお願い」（未来工学研究所理事長名）において、記入をお願いした機関のみ回答してください。御協力のほど、どうぞよろしくお願いいたします。

(2) 調査表記入上の注意事項

記入上の注意事項

調査票2-1① 平成24年度国際研究交流状況調査(派遣) 職位別・分野別

機関名

・派遣期間によって「短期」「中期」「長期」とシートが3つに分かれているので、それぞれ区別してお答えください。

①派遣研究者数 短期(派遣期間:30日以内)

国・地域コード	国・地域名	派遣研究者(短期)合計【単位:人】																													
		ポストドク・特別研究員等					助教/助手					講師					准教授					教授									
		理学	工学	農学(農林・水産・獣医・畜産・その他)	保健(医薬学・その他)	人文・社会科学	理学	工学	農学(農林・水産・獣医・畜産・その他)	保健(医薬学・その他)	人文・社会科学	理学	工学	農学(農林・水産・獣医・畜産・その他)	保健(医薬学・その他)	人文・社会科学	理学	工学	農学(農林・水産・獣医・畜産・その他)	保健(医薬学・その他)	人文・社会科学	理学	工学	農学(農林・水産・獣医・畜産・その他)	保健(医薬学・その他)	人文・社会科学					
合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0				0					0					0					0					0				
		0	0				0					0					0					0					0				
		0	0				0					0					0					0					0				
		0	0				0					0					0					0					0				
		0	0				0					0					0					0					0				
		0	0				0					0					0					0					0				
		0	0				0					0					0					0					0				

・派遣研究者の人数を、派遣先の国・地域コード毎に取りまとめて、職位別および分野別に人数をお答えください。

・研究者の派遣先を「国・地域コード表」から選んでコード番号を入力してください。  
 ・コード番号を入力すると、国・地域名が表示されます。

※各国答欄の中では、上から順に行を詰めてお答えください(途中に空白行を入れないでください)。

記入上の注意事項

調査票2-1② 平成24年度国際研究交流状況調査(派遣) 財源別

機関名

・派遣期間によって「短期」「中期」「長期」とシートが3つに分かれているので、それぞれ区別してお答えください。

② 派遣研究者数 短期(派遣期間:30日以内)

機関名	派遣研究者(短期)合計【単位:人】															
	自機関の運営資金	外部資金						科学研究費補助金	政府関係機関等			地方自治体	民間	外国政府・研究機関及び国際機関	その他外部資金	自機関での負担なし(私費等)
		政府	文部科学省	其他官庁	日本学術振興会	科学技術振興機構	其他政府関係機関等									
合計	0	0	0	0			0									

・派遣研究者の人数を、派遣費用の財源別にお答えください。  
 ・複数の財源から支出を受けている場合には、負担割合の最も大きい財源に基づいて分類してください。  
 ・貴機関が負担している経費のみを対象としてお答えください。

※回答欄は、派遣期間によって「短期(30日以内)」「中期(31日から1年以内)」「長期(1年を超える)」の3つに分かれているので、それぞれ区別してお答えください。

記入上の注意事項

調査票2-1② 平成24年度国際研究交流状況調査(派遣) 財源別

機関名

・派遣期間によって「短期」「中期」「長期」とシートが3つに分かれているので、それぞれ区別してお答えください。

② 派遣研究者数 短期(派遣期間:30日以内)

機関名	派遣研究者(短期)合計【単位:人】															
	自機関の運営資金	外部資金						科学研究費補助金	政府関係機関等			地方自治体	民間	外国政府・研究機関及び国際機関	その他外部資金	自機関での負担なし(私費等)
		政府	文部科学省	其他官庁	日本学術振興会	科学技術振興機構	其他政府関係機関等									
合計	0	0	0	0			0									

・派遣研究者の人数を、派遣費用の財源別にお答えください。  
 ・複数の財源から支出を受けている場合には、負担割合の最も大きい財源に基づいて分類してください。  
 ・貴機関が負担している経費のみを対象としてお答えください。

※回答欄は、派遣期間によって「短期(30日以内)」「中期(31日から1年以内)」「長期(1年を超える)」の3つに分かれているので、それぞれ区別してお答えください。

調査票2-1 平成24年度国際研究交流状況調査(派遣)

機関名 \_\_\_\_\_

ピンク色のセルは事前調査後の追加項目ですので、可能であれば回答して下さい。

派遣研究者 中期(派遣期間:31日以上1年以内)

番号	性別 (男/女/不明)	生年 (S49以前生まれ/S50 以降生まれ/不明)	職位 (教授/准教授/講師/助 教/助手/ポスドク・特別研 究員/不明)	平成24年度 から派遣開 始 (○を選択)	常勤(本務)/常勤以 外(兼務)/不明	任期 (あり/なし /不明)	財源 (自機間の運営資金/外 部資金/ 政府(文科省/その他官 庁)/ 科学研究費補助金/政府 関係機関等(日本学術振 興会/科学技術振興機構 /その他政府関係機関 等)/地方自治体/民間/ 外国政府・研究機関及び 国際機関/その他外部資 金/自機関での負担なし (自費等)/不明)	分野 (理学/工学/農学(農林・水産・獣 医・畜産・その他)/保健(医歯薬学・ その他)/人文・社会科学/不明)	分野 (詳細) ※可能であれば回答して 下さい。	派遣国(地域別順)	派遣地域 (K列の派遣国を選択する と自動入力されます。)	派遣目的 (共同研究/フィールド ワーク/その他)	備考欄(自由記述) (その他地域等を選択した 場合には具体的な地名 を、その他特記事項があり ましたらご記入下さい。)
(記入例)	男	S49年以前	ポスドク・特別研究員	○	常勤(本務)	あり	科学研究費補助金	工学	材料	インド	アジア	共同研究	
1											#N/A		
2											#N/A		
3											#N/A		
4											#N/A		
5											#N/A		
6											#N/A		
7											#N/A		

・番号が海外から受入っている研究者の情報を1人ずつ入力して下さい。  
・ただし、複数の国に派遣された場合はその国ごとに1行を使って記入して下さい。

・派遣期間によって「短期」「中期」「長期」とシートが3つに分かれているので、それぞれ区別してお答えください。

※各回答欄の中では、上から順に行を詰めてお答えください(途中に空行を入れないでください)。

記入上の注意事項

調査票2-2① 平成24年度国際研究交流状況調査(受入) 職位別・分野別

機関名

・受入期間によって「短期」「中期」「長期」とシートが3つに分かれているので、それぞれ区別してお答えください。

①受入研究者数 短期(受入期間:30日以内)

国・地域コード	国・地域名	受入研究者(短期)合計[単位:人]																				
		責機関で雇用している外国人教員・研究員等					助教/助手					講師					准教授					
		ポスト・特別研究員等	分野				理学	工学	分野			理学	工学	分野			理学	工学				
	理学	工学	農学(農林・水産・獣医・畜産・その他)	保健(医歯・薬学・その他)	人文・社会科学		理学	工学	農学(農林・水産・獣医・畜産・その他)	保健(医歯・薬学・その他)	人文・社会科学		理学	工学	農学(農林・水産・獣医・畜産・その他)	保健(医歯・薬学・その他)	人文・社会科学		理学	工学		
合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0																				
		0																				
		0																				
		0																				
		0																				
		0																				
		0																				
		0																				
		0																				

・調査票2-2②財源別の合計人数と一致していることをご確認ください。

・受入研究者の人数を、受入先の国・地域コード毎に人数を記入ください。

・貴学が研究者を受入している相手先の国・地域を「国・地域コード表」から選んでコード番号を入力してください。  
 ・コード番号を入力すると、国・地域名の欄に国・地域名が表示されます。

※各回答欄の中では、上から順に行を詰めてお答えください(途中に空行を入れないでください)。

記入上の注意事項

調査票2-2② 平成24年度国際研究交流状況調査(受入) 財源別

機関名

・受入期間によって「短期」「中期」「長期」とシートが3つに分かれているので、それぞれ区別してお答えください。

②受入研究者数 短期(受入期間:30日以内)

生年	受入研究者(短期)合計【単位:人】																
	自機関の 運営資金	外部資金						科学研究 費補助金	政府関係機関等			地方自治 体	民間	外国政府・ 研究機関 及び国際 機関	その他外 部資金	自機関で の負担な し(私費 等)	不明
		政府	文部科学 省	その他官 庁	日本学術 振興会	科学技術 振興機構	その他政 府関係機 関等										
合計	7	1	6	2	2		2	1		1		1					

・調査票2-2①職位別・分野別の合計人数と一致していることをご確認ください。

・受入研究者の人数を、その費用について財源別にお答えください。  
 ・複数の財源から支出を受けている場合には、負担割合の最も大きい財源に基づいて分類してください。  
 ・貴機関が負担している経費のみを対象としてお答えください。

※回答欄は、派遣期間によって「短期(30日以内)」「中期(31日から1年以内)」「長期(1年を超える)」の3つに分かれているので、それぞれ区別してお答えください。

調査票2-2 平成24年度国際研究交流状況調査(受入れ)

機関名 ○

ピンク色のセルは事前調査後の追加項目ですので、可能であれば回答して下さい。

受入れ研究者 中期(受入期間:31日以上1年以内)

記入例	性別 (男/女/ 不明)	生年 (S49以前 生まれ /S50以降 生まれ/ 不明)	職位 (a)雇用(ポストドク・ 特別研究員等/助 手・助教/講師/准 教授/教授)/ b.海外大学等より 受入(ポストドク・特 別研究員等/助手・ 助教/講師/准教授 /教授)/ c.海外研究機関 (大学等以外)より 受入(ポストドク・特 別研究員等/助手・ 助教/講師/准教授 /教授)	平成24年度から派 遣開始 (○を選択)	常勤(本務)/常勤以外(兼 務)/不明 (職位が「a.雇用」の場合 のみ選択)	任期 (あり/なし) (職位が「a. 雇用」の場 合のみ選 択)	財源 (自機関の運営資金/ 外部資金/ 政府(文科省/その他 官庁)/ 科学研究費補助金/政 府関係機関等(日本学 術振興会/科学技術振 興機構/その他政府関 係機関等)/地方自治 体/民間/外国政府・研 究機関及び国際機関/ その他外部資金/自機 関での負担なし(自費 等)/不明)	分野 (理学/工学/農学(農林・水産・獣 医・畜産・その他)/保健(医学薬学・ その他)/人文・社会科学/不明)	分野 (詳細) ※可能であれば回答して 下さい。	受入れ元国(地域別順)	受入れ元地域 (K列の受入れ元国を選 択すると自動入力されま す。)	受入れ目的 (共同研究/フィールド ワーク/学会・シンポジ ウム/その他)	備考欄(自由記 述)  (その他地域等 を選択した場合 には具体的な地 名を、その他特 記事項がありま したらご記入下 さい。)
記入例	男	S49年以前	ポストドク・特別研究員	○	本務	あり	科学研究費補助金	工学	材料	インド	アジア	共同研究	
1											#N/A		
2											#N/A		
3											#N/A		
4											#N/A		
5											#N/A		
6											#N/A		
7											#N/A		

・貴学が海外から受入している研究者の情報を  
1人ずつ入力してください。  
・個人情報を入力しないようにしてください。

・受入期間によって「短期」「中期」「長期」とシートが3つに分かれているので、  
それぞれ区別してお答えください。

※各回答欄の中では、上から順に行を詰めてお答えください(途中に空行を入れしないでください)。

**調査票3. 派遣 研究者派遣・受入の制度とその実績 派遣の支援制度**

機関名 \_\_\_\_\_

**平成24年度に研究者派遣のために利用した、政府による制度とその実績**

no.	制度名	実施省庁	派遣の支援額合計(万円)	平成24年度実績(人)	
				短期派遣	中・長期派遣
例	頭脳循環を加速する若手研究者戦略的研究者派遣プログラム	文部科学省	300万円	-	5
1					
2					
3					
4					
5					

・平成24年度時点で、研究者派遣のために利用した、政府によるの支援制度について、人数の多いものから最大5件までお答えください。  
 ・H~I列には、平成24年度中に当該制度を利用した人数(派遣研究者数)をお答えください。  
 注：平成23年度以前から継続して貴機関に所属する研究者数も含まれます。

※研究者派遣のために貴機関が実施している独自支援制度についてお答えください。

※ここでは、利用した(派遣した)人数が明確に判断できる制度のみお答えください。また、利用人数(派遣研究者数)は、派遣研究者の派遣期間(短期、中・長期)を区分してお答えください。

※回答欄は5つ用意しています。該当制度が5つ以上ある場合は、人数の多いものから順に5つまでお答えください。

**研究者派遣のための独自支援制度とその実績**

no.	制度名	対象者	制度概要			平成24年度実績(人)	
			制度の開始時期	金銭的な支援内容	金銭以外の支援内容	短期派遣	中・長期派遣
例	▲▲ 研究員	ユニークな研究アイデア・計画を持つ若手(35歳未満)研究者	H18.4.1	・派遣に必要な選航費を全額支給。 ・派遣中も、派遣前と同様の水準で給与を支給。 ・派遣期間中も退職金算定根拠となる在籍期間として算入し、退職金支給の際振り込まないよう配慮。	・選定した各研究者に対して教授レベルの指導員を配置し、派遣期間中に研究上のアドバイスを定期的に行う。	21	10
1							
2							
3							
4							
5							

・平成24年度時点で、研究者派遣のために実施していた貴学独自の支援制度の概要等について、主なものを最大5件までお答えください。  
 ・H~I列には、平成24年度中に当該制度を利用した人数(派遣研究者数)をお答えください。

※研究者派遣のために貴機関が実施している独自支援制度についてお答えください。

※ここでは、利用した(派遣した)人数が明確に判断できる制度のみお答えください。また、利用人数(派遣研究者数)は、派遣研究者の派遣期間(短期、中・長期)を区分してお答えください。

※回答欄は5つ用意しています。該当制度が5つ以上ある場合は、主要なものから順に5つまでお答えください。

**研究者派遣のための独自取り組み**

no.	取り組みの名称	対象者	取り組み概要	
			取り組みの開始時期	取り組みの内容
例	海外派遣情報の積極提供	在籍研究者全員	H19.10.1	・自機関で実施している派遣支援制度の募集などに関して、定期的なメールによる研究者への周知を徹底。 ・海外機関から受入募集などがあった場合にも、メールにより随時研究者へ周知。
1				
2				
3				
4				
5				

・平成24年度時点で、研究者派遣のために実施していた貴学独自の取り組みの概要等について、主なものを最大5件までお答えください。  
 ・こちらは、効果を定量的に把握することが困難な取り組みに関してお答えください。

※研究者派遣のために貴機関が実施している独自の取り組みについてお答えください。

※ここでは、利用した人数が明確に判断することが困難な取り組みについてお答えください。

※回答欄は5つ用意しています。該当制度が5つ以上ある場合は、主要なものから順に5つまでお答えください。

**記入上の注意事項**

**調査票③ 研究者派遣・受入の独自支援制度とその実績 外国人受入の支援制度**

(機関名)

**外国人研究者受入のために利用した、政府による制度とその実績**

no.	制度名	実施省庁	受入の支援額合計(万円)	平成24年度実績(人)	
				短期受入	中・長期受入
例	外国人特別研究員	文部科学省	300万円	0	5
1					
2					
3					
4					
5					

・平成24年度時点で、貴機関が受入れた外国人研究者が利用した、政府による制度について、人数の多いものから最大5件までお答えください。  
 ・H~I列には、平成24年度中に当該制度を利用した人数（受入研究者数）をお答えください。

※外国人研究者受入のために貴機関が利用している、政府による制度についてお答えください。

※ここでは、利用した人数が明確に判断できる制度のみお答えください。また、利用人数は、受入れた外国人の受入期間（短期、中・長期）を区分してお答えください。

※回答欄は5つ用意しています。該当制度が5つ以上ある場合は、主要な物から順に5つまでお答えください。

**外国人研究者受入のための独自支援制度とその実績**

no.	制度名	対象者	制度概要 制度の開始時期	金銭的な支援内容	金銭以外の支援内容	平成24年度実績(人)	
						短期受入	中・長期受入
例	●●招聘研究員(制度)	優れた実績をあげている若手(40歳未満)外国人研究者	H20.4.1	・スタートアップに必要な研究資金(1年目に200万円)を提供。 ・日本に来る際の渡航費を全額支援。 ・同年代の研究者よりもやや高い給与水準で雇用。	・選定した各研究者に英語の堪能な担当職員を配置し、学内手続きや研究資金申請などを一括してサポートする。	0	5
1							
2							
3							
4							
5							

・平成24年度時点で、外国人研究者受入のために実施していた貴学独自の支援制度の概要等について、主なものを最大5件までお答えください。  
 ・H~I列には、平成24年度中に当該制度を利用した人数（受入研究者数）をお答えください。

※外国人研究者受入のために貴機関が実施している独自支援制度についてお答えください。

※ここでは、利用した人数が明確に判断できる制度のみお答えください。また、利用人数は、受入れた外国人の受入期間（短期、中・長期）を区分してお答えください。

※回答欄は5つ用意しています。該当制度が5つ以上ある場合は、主要な物から順に5つまでお答えください。

**外国人研究者受入のための独自取り組み**

no.	取り組みの名称	対象者	取り組み概要	
			取り組みの開始時期	取り組みの内容
例	組織内連絡の英語化	外国人研究者全員	H18.7.1	・組織内の事務連絡(回覧、メール、掲示など)については、日本語と英語の両方を必ず用意し、外国人研究者の負担を低減する。
1				
2				
3				
4				
5				

・平成24年度時点で、外国人研究者受入のために実施していた貴学独自の取り組みの概要等について、主なものを最大5件までお答えください。  
 ・こちらは、効果を定量的に把握することが困難な取り組みに関してお答えください。

※外国人研究者受入のために貴機関が実施している独自の取り組みについてお答えください。

※ここでは、利用した人数が明確に判断することが困難な取り組みについてお答えください。

※回答欄は5つ用意しています。該当制度が5つ以上ある場合は、主要な物から順に5つまでお答えください。

(3) Q&A (大学等、独立行政法人等共通)

## Q&A

### 調査票について

#### 全般、共通

Q 調査票の記入見本はあるか？

A 【大学等】又は【独法等】”記入上の注意.xls “ファイルをご覧ください。記入について説明しております。

Q 昨年の調査票と大きく変わった点はどこか？

A 東日本大震災に関する調査、派遣先と派遣元の海外研究機関についての調査を削除し、派遣・受入れ調査シート（中期・長期）を変更しました。短期の調査シートについても調査項目を大幅に削除しております。

Q 11月末に配付された事前調査と変わった点はどこか？

A <記載の変更>

○「本務/兼務/その他」の区分を「常勤/常勤以外」と記載変更いたします。

原則として従来の「本務」→「常勤」、「兼務・その他」→「常勤以外」とお考えください。

(回答シートには常勤(本務)/常勤以外(兼務)と記載しています。)

<記入方法の変更>

○調査票2-2 受入れ 中期/長期

- ・「常勤(本務)/常勤以外(兼務)」
- ・「任期あり/任期なし」

の2つの項目は受入れの(貴機関での)職位が「a.雇用」の場合にのみ選択してください。

○調査票1-2 派遣 中期/長期、調査票2-2 受入れ 中期/長期

「派遣目的」及び「受入れ目的」の選択肢から「学会・シンポジウム」を削除しました。

### <※追加項目>

なお、事前調査から追加された以下の項目につきましては、来年度以降の参考とする目的で追加したものですので現時点での可能な限りで回答をお願いいたします。

#### ○調査票 2-0 基礎データ

研究者数をそれぞれの職位について、

- ・常勤/常勤以外 の人数を記載（従来は合計のみの記載）
- ・外国人研究者数（常勤/常勤以外/合計人数）

#### ○調査票 1-2 派遣 中期/長期、調査票 2-2 受入れ 中期/長期

- ・分野について、詳細をプルダウンより選択

Q 短大を併設しているが、大学と短大を合算して集計するのか？

A 短大は対象外です。

Q 研究支援員という研究者の研究活動を補助する者は調査の対象になるか？

A 自らの研究活動を行わない実験等の技術員は対象外です。研究支援員が本人の研究も行っていれば対象になります。

## 用語の定義

### <日本人/外国人>

Q 日本人（邦人）、外国人とはどのように定義しているのか？

A 原則として日本国籍をもつ方は日本人（邦人）、外国籍をもつ方は外国人としています。ただし、外国籍をもっている方も特別永住権をもっている方は日本人となります。

### <大学/研究機関>

Q 海外の大学ではない研究機関から教授や助教授などの職位で受け入れている場合、大学扱いとするのか？研究書の扱いで教授→主任研究員などと考えるのか？

A 大学であるか研究機関であるかの区別は、教育機関かどうかであると考えます。海外の機関で教授等の職位であれば教育職であると考えられますので、そのような機関は海外の大学等として扱ってください。

(例) パリ高等電子工学研究所 (ISEP) やワイツマン科学研究所 (イスラエル) は「研究所」という名前がついておりますが、高等教育・研究機関であり、職位は「教授」「准教授」等の区分ですので、これらの機関から例えば「教授」を受け入れた場合は「大学等から受入れ」として扱います。

<派遣>

- Q 「研究活動としての派遣」には、教育などの職務で提携大学へ打合せに行った場合や、プロモーション、学生の海外観察実習の引率した場合は含まれるか？
- A どちらも派遣の対象外です。表敬、セレモニー、調印式、視察、引率も対象外です。研究の目的である場合のみ、対象です。

<受入れ>

- Q 外国人研究者を日本人研究者と同じ正規職員で採用した場合は受入れの対象となるか？
- A 受入れの対象です。

<計上の対象>

- Q 私費渡航は対象になるのか？
- A 研究目的であれば対象となります。ただし、分かる範囲で結構です。

<期間>

- Q 研究者が平成 24 年 3 月 15 日から平成 24 年 4 月 30 日まで派遣された場合、期間ほどの区分になるのか？
- A 年度に関わらず日数を計算します。この場合は 45 日ですから、中期となります。

<常勤（本務）/常勤以外（兼務）>

- Q 定義について。
- A 事前調査では「本務/兼務/その他」の区別であった項目を「常勤/常勤以外」の名称に変更しました。（名称のみの変更で、内容に変更はありません。）「常勤（本務）」とは、当該機関と雇用関係にある常勤教員及び常勤研究員を指し、「特定有期雇用」等、競争的資金等の外部資金で雇用されている特任教員（非常勤教員を除く）や特任研究員も含みます。「常勤以外（兼務）」は「常勤」以外を指します。

<地域>

- Q 地域コード表の「その他」とはどこになるのか？また、地域が分からない場合はどうすればよいか？
- A 「その他（〇〇地域）」は、例えば「その他（アジア地域）」でしたら以下の 2 パターンが考えられます。
- ・アジア地域へ派遣又はアジア地域から受入れをしたことは分かっているが、具体的にどの国から来たのか分からない場合。

- ・アジア地域内で、国境が定まっていない地域の場合。

なお、「その他・不明」には以下の2パターンの場合、選択してください。

- ・国境、地域ともに不明確な場所である場合。（公海上、南極など）
- ・全く不明である場合。

また、「その他」項目を選択された場合、具体的な地名等がお分かりでしたら備考欄に御記入ください。

#### <目的>

- Q 音楽のリサイタルや発表会のために渡航した場合は、対象となるのか？
- A 発表会が研究目的であれば、対象となります。本調査では研究活動とは、ある目的をもって調査や検証等を行っていることです。基本的に研究者として雇用している方が職務で出張した場合は対象になる場合が多いですが、研究活動と関係が薄い場合は対象外となります。
- Q 国内の他の大学・機関に既に招へいされている研究者を招いて講演した場合は計上するのか？
- A 計上は不要です。招へいされている大学・機関にて計上されます。
- Q 1人の研究者を複数回数同じ大学・機関に派遣した場合はどのように計上するのか？
- A 複数回数を計上します。回答は延べ人数です。
- Q 受入れの目的は雇用の場合はどうなるのか？
- A 基本的には「共同研究」とであると想定しております。

#### <職位>

- Q 客員研究員はどの職位に区分するのか？
- A 「ポストク・特別研究員等」に含まれます。
- Q 学生はどの職位になるのか？
- A 学生は対象外です。学生の派遣・受入れは計上しません。

#### <財源>

- Q 財団法人、社団法人はどの区分になるのか？
- A 一般、公益にかかわらず「民間」に区分します。

<分野>

- Q 「宗教」「教育」「芸術・その他」はどの分野に区分するのか？
- A 調査票に設定されている区分の中で最も近いもの、例えば「人文・社会科学」にします。（詳細が分かる場合には詳細欄の選択をしてください。）
- Q Excel ファイルの調査票には入力できないセルがあるが、設定を変更しても良いか？
- A 設定はできるだけ変更しないでください。

<性別>（中・長期のみ）

- Q 本学では受け入れた外国人研究者の性別のデータは取っておらず、名前で判断するか方法がないがどうすればよいか？
- A 性別が分からない場合は「不明」を選択してください。

## 調査票 2-0 基礎データ

- Q 研究者数は、海外派遣に関係なく、自機関に所属する研究者数を回答すれば良いのか？
- A 調査票 2-0 は貴大学・機関の基礎データです。海外派遣、受入れに関係なく、全ての研究者数を回答ください。その際、可能であれば常勤・常勤以外に分けて御記入ください。（事前調査後の追加項目ですので、回答が難しい場合は合計人数のみ御記入ください。）
- Q 本調査にはネイティブの語学講師など、研究を行っていない教員は含まないとあるが、調査票 2-0 「外国人研究者数」（追加項目）には含むのか？
- A 含みます。
- Q 研究者の「任期付き任用の開始時期」とはどういう意味か？
- A 個々の研究者の任期開始時期ではなく、貴大学・機関として、任期付き任用という方式を開始した時期を指します。

## 調査票 2-1 派遣

- Q 短期調査シート①職位別・分野別、(2)財源別、について、派遣研究者合計数は一致するか？
- A ①は国・地域別、(2)は派遣回数別、にカウントするため、一致しないこともあります。

Q 中期・長期調査シートでは、1人の研究者につき1行で記載するとのことだが、1回の渡航で複数国に行った場合どうすればよいか。

A 1回の渡航につき複数国に行った場合、その国ごとに1行を使って記載してください。

Q 研究者が同じ国に2回海外出張した場合、どのようにカウントするのか？

A 出張した回数分をカウントください。2回出張した場合は「2」とカウントします。中・長期の場合も国ごとに2行分記載してください。

Q 外国人教員が研究のために海外出張した場合は、派遣の対象となるのか？

A 派遣のカウント対象です。

Q 本学に本務があり、兼業先の海外の大学に年に数回出張している。この場合は派遣の対象となるか？

A 兼業先での活動が研究の一環なら対象となります。教育やマネジメントだけで研究を行わない場合は対象外です。

Q 1人の研究者が複数の国に連続して出張する場合、「派遣」の人数としてどのように計上すればよいか？

A 研究活動を目的とした滞在であれば、それぞれ1と計上します。派遣の短期・中期・長期の区別は各国の滞在日数に応じて分類します。

Q 視察、共同研究の交渉、契約調印、学生の研究旅行のアテンド、の場合は計上するのか？

A その派遣中に研究を行う場合は計上します。研究の補助、準備の場合は計上しません。

## 調査票 2-2 受入れ

Q 短期調査シート①職位別・分野別、(2)財源別の合計数は一致するか？

A 受入れについては一致します。

Q 海外の大学からの依頼で助教を受け入れたが、本学で雇用しておらず、招へいもしていない場合、どの区分に回答するのか？

A 「海外大学から招へい・来日した外国人研究者」の区分にカウントください。

Q 例えばオーストラリアの大学からインド国籍の研究者を受け入れた場合、国・地域はどちらになるか？

A 前住地であるオーストラリアとなります。

Q 外国機関所属の日本人研究者（受入れ）はカウントしないという理解で良いか？

A その通りです。国籍の有無で判断し、受入れの場合、永住権等がある場でも日本を優先します。つまり、日本人がアメリカでグリーンカードを持っている場でも日本人と見なすので、受入れには入りません。

## 調査票 2-2 ②財源

Q 受入れ研究者の費用を相手先の大学が全て負担して、本学は全く費用を負担していない。この場合は、どのように回答するのか？

A 受入れに関する費用を貴学が全く負担していない場合は、「自機関での負担無し（私費等）」にカウントしてください。

## 2. 独立行政法人等用調査票

### (1) 記入要項

省略（大学等用とほぼ同じ内容）

(2) 調査表記入上の注意事項

記入上の注意事項

調査票2-1① 平成24年度国際研究交流状況調査(派遣) 職位別・分野別

機関名

・派遣期間によって「短期」「中期」「長期」とシートが3つに分かれているので、それぞれ区別してお答えください。

※各回答欄の中では、上から順に行を詰めてお答えください(途中に空白行を入れないでください)。

①派遣研究者数 短期(派遣期間:30日以内)

国・地域コード	国・地域名	派遣研究者(短期)合計【単位:人】																				備考欄(自由記述) (その他地域等を選択した場合には具体的な地名を、その他コメントがありましたらご記入下さい。)
		ポストク・特別研究員等		一般研究員(Researcher)					主任研究員(PI)、グループリーダー以上					職位・分野不明								
		理学	工学	農学(農林・水産・獣医・畜産・その他)	保健(医歯薬学・その他)	人文・社会科学	理学	工学	農学(農林・水産・獣医・畜産・その他)	保健(医歯薬学・その他)	人文・社会科学	理学	工学		農学(農林・水産・獣医・畜産・その他)	保健(医歯薬学・その他)	人文・社会科学					
合計		5	3	1	2	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	
102	インド	5	3	1	2				1		1				1			1				
		0	0						0						0							
		0	0						0						0							
		0	0						0						0							
		0	0						0						0							
		0	0						0						0							

・研究者の派遣先を「国・地域コード表」から選んでコード番号を入力してください。  
 ・コード番号を入力すると、国・地域名が表示されます。

・派遣研究者の人数を、派遣先の国・地域コード毎に取りまとめて、職位別および分野別に人数をお答えください。  
 ※各回答欄の中では、上から順に行を詰めてお答えください(途中に空白行を入れないでください)。

記入上の注意事項

調査票2-1② 平成24年度国際研究交流状況調査(派遣) 財源別

機関名

・派遣期間によって「短期」「中期」「長期」とシートが3つに分かれているので、それぞれ区別してお答えください。

②派遣研究者数 短期(派遣期間:30日以内)

派遣研究者(短期)合計【単位:人】	派遣研究者(短期)合計【単位:人】														
	自機関の運営資金	外部資金					科学研究費補助金	政府関係機関等			地方自治体	民間	外国政府・研究機関及び国際機関	その他外部資金	自機関での負担なし(私費等)
		政府	文部科学省	其他官庁	日本学術振興会	科学技術振興機構		其他政府関係機関等							
合計	0	0	0				0								

- ・派遣研究者の人数を、派遣費用の財源別にお答えください。
- ・複数の財源から支出を受けている場合には、負担割合の最も大きい財源に基づいて分類してください。
- ・貴機関が負担している経費のみを対象としてお答えください。

※回答欄は、派遣期間によって「短期(30日以内)」「中期(31日から1年以内)」「長期(1年を超える)」の3つに分かれているので、それぞれ区別してお答えください。

調査票2-1 平成24年度国際研究交流状況調査(派遣)

機関名 0

★中期/長期のシートは同一の為、「記入状の注意」では「中長期」とまとめています。  
※各回答欄の中では、上から順に行を詰めてお答えください(途中に空行を入れないください)。

派遣研究者 中期(派遣期間:31日以上1年以内)

番号	性別 (男/ 女/ 不明)	生年 (S49以前生 まれ/S50以 降生まれ/不 明)	職位 (主任研究員(PI)、 グループリーダー以 上/一般研究員 (Researcher)/ポス ドク・特別研究員/不 明)	平成24年度から派遣開始 (○を選択)	常勤(本 務)/常勤 以外(兼 務)/不明	任期 (あり/ なし/不 明)	財源 (自機関の運営資金/外部資金/ 政府(文科省/その他官庁)/ 科学研究費補助金/政府関係機関 等(日本学術振興会/科学技術振興 機構/その他政府関係機関等)/地 方自治体/民間/外国政府・研究機 関及び国際機関/その他外部資金/ 自機関での負担なし(自費等)/不 明)	分野 (理学/工学/農学(農林・ 水産・獣医・畜産・その他) /保健(医歯薬学・その他) /人文・社会科学/不明)	分野 (詳細) ※可能であれば回答し て下さい。	派遣国(地域別順)	派遣地域 (K列の派遣国を選択 すると自動入力されま す。)	派遣目的 (共同研 究/フィー ルドワーク /その他)	備考欄(自由記 述)  (その他地域等を 選択した場合には 具体的な地名を、 その他特記事項が ありましたらご記入 下さい。)
(記入例)	男	S49年以前	ポスドク・特別研究員	○	常勤(本務)	あり	科学研究費補助金	工学	工学(材料)	インド	アジア	共同研究	
1											#N/A		
2											#N/A		
3											#N/A		
4											#N/A		
5											#N/A		
6											#N/A		
7											#N/A		
8											#N/A		

・貴機関が海外から派遣している研究者の情報を1人ずつ入力してください。  
ただし、複数の国に派遣された場合にはその国ごとに入力してください。  
・個人情報を入力しないようにしてください。

・派遣期間によって「短期」「中期」「長期」とシートが3つに分かれているので、それぞれ区別してお答えください。

ピンク色のセルは事前調査後の追加項目ですので、可能であれば回答して下さい。

記入上の注意事項

調査票2-2① 平成24年度国際研究交流状況調査(受入) 職位別・分野別

機関名

・受入期間によって「短期」「中期」「長期」とシートが3つに分かれているので、それぞれ区別してお答えください。

①受入研究者数 短期(受入期間:30日以内)

国・地域コード	国・地域名	受入研究者(短期)合計【単位:人】																			
		貴機関で雇用している外国人教員・研究員等										主任研究員(PI)、グループリーダー以上					海外大学等から招へい・来日した外国人研究者				
		ポストク・特別研究員等					一般研究員 (Researcher)					ポストク・特別研究員等					助手・助教 (Asisitar)				
分野		分野		分野		分野		分野		分野		分野		分野		分野		分野		分野	
理学	工学	農学(農林・水産・獣医学・畜産・その他)	保健(医歯薬学・その他)	人文・社会科学	理学	工学	農学(農林・水産・獣医学・畜産・その他)	保健(医歯薬学・その他)	人文・社会科学	理学	工学	農学(農林・水産・獣医学・畜産・その他)	保健(医歯薬学・その他)	人文・社会科学	理学	工学	農学(農林・水産・獣医学・畜産・その他)	保健(医歯薬学・その他)	人文・社会科学	理学	
合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

・調査票2-2②財源別、の合計人数と一致していることをご確認ください。

・受入研究者の人数を、受入先の国・地域コード毎に人数を記入ください。

・貴学が研究者を受入している相手先の国・地域を「国・地域コード表」から選んでコード番号を入力してください。  
 ・コード番号を入力すると、国・地域名の欄に国・地域名が表示されます。

※各回答欄の中では、上から順に行を詰めてお答えください(途中に空行を入れしないでください)。

記入上の注意事項

調査票2-2② 平成24年度国際研究交流状況調査(受入) 財源別

機関名

・受入期間によって「短期」「中期」「長期」とシートが3つに分かれているので、それぞれ区別してお答えください。

②受入研究者数 短期(受入期間:30日以内)

生年	受入研究者(短期)合計【単位:人】															
	自機関の 運営資金	外部資金					科学研究 費補助金	政府関係機関等			地方自治 体	民間	外国政府・ 研究機関 及び国際 機関	その他外 部資金	自機関で の負担な し(私費 等)	不明
		政府	文部科学 省	その他官 庁	日本学術 振興会	科学技術 振興機構		その他政 府関係機 関等								
合計	7	1	6	2	2	2	1		1			1				

・調査票2-2①職位別・分野別の合計人数と一致していることをご確認ください。

・受入研究者の人数を、その費用について財源別にお答えください。  
 ・複数の財源から支出を受けている場合には、負担割合の最も大きい財源に基づいて分類してください。  
 ・貴機関が負担している経費のみを対象としてお答えください。

※回答欄は、派遣期間によって「短期(30日以内)」「中期(31日から1年以内)」「長期(1年を超える)」の3つに分かれているので、それぞれ区別してお答えください。

調査票2-2 平成24年度国際研究交流状況調査(受入)

機関名 0

★中期/長期のシートは同一の為、「記入状の注意」では「中長期」とまとめています。  
※各回答欄の中では、上から順に行を詰めてお答えください(途中に空行を入れないでください)。

受入研究者 中期(受入期間:31日以上1年以内)

番号	性別 (男/ 女/ 不明)	生年 (S49以前生 まれ/S50以 降生まれ/不 明)	職位 (a.雇用(ポストク・特別 研究員等/助手・助教/ 講師/准教授/教授)/ b.海外大学等より受入 (ポストク・特別研究員 等/助手・助教/講師/准 教授/教授)/ c.海外研究機関(大学 等以外)より受入(ポスト ク・特別研究員等/助 手・助教/講師/准教授/ 教授)	平成24年度から派遣開始 (○を選択)	常勤(本務) /常勤以外 (兼務)/不 明 (職位が「a. 雇用」の場 合のみ選 択)	任期 (あり/な し) (職位が 「a.雇用」 の場合の み選択)	財源 (自機関の運営資金/外部資金/ 政府(文科省/その他官庁)/ 科学研究費補助金/政府関係機関 等(日本学術振興会/科学技術振興 機構/その他政府関係機関等)/地 方自治体/民間/外国政府・研究機 関及び国際機関/その他外部資金/ 自機関での負担なし(自費等)/不 明)	分野 (理学/工学/農学(農林・ 水産・獣医・畜産・その他) /保健(医歯薬学・その他) /人文・社会科学/不明)	分野 (詳細) ※可能であれば回答し て下さい。	受入れ元国 (地域別順)	受入れ元地域 (K列の受入れ元国を 選択すると自動入力さ れます。)	受入れ目 的 (共同研 究/フィー ルドワーク /その他)	備考欄(自由記 述) (その他地域等 を選択した場合 には具体的な地 名を、その他特 記事項がありま したらご記入下 さい。)
(記入例)	男	S49年以前	ポストク・特別研究員	○	本務	あり	科学研究費補助金	工学	工学(材料)	インド	アジア	共同研究	
1											#N/A		
2											#N/A		
3											#N/A		
4											#N/A		
5											#N/A		
6											#N/A		
7											#N/A		
8											#N/A		

・貴学が海外から受入している研究者の情報を  
1人ずつ入力してください。  
・個人情報を入力しないようにしてください。

・受入期間によって「短期」「中期」「長期」とシートが3つに分かれているので、  
それぞれ区別してお答えください。

ピンク色のセルは事前調査後の追加項目ですので、可能であれば回答して下さい。

**記入上の注意事項**

**調査票9.派遣 研究者派遣・受入の制度とその実績 派遣の支援制度**

機関名

**平成24年度に研究者派遣のために利用した、政府による制度とその実績**

no.	制度名	実施省庁	派遣の支援額合計(万円)	平成24年度実績(人)	
				短期派遣	中・長期派遣
例	頭脳循環を加速する若手研究者戦略的研究者派遣プログラム	文部科学省	300万円	-	5
1					
2					
3					
4					
5					

※研究者派遣のために貴機関が実施している独自支援制度についてお答えください。

※ここでは、利用した(派遣した)人数が明確に判断できる制度のみお答えください。また、利用人数(派遣研究者数)は、派遣研究者の派遣期間(短期、中・長期)を区分してお答えください。

※回答欄は5つ用意しています。該当制度が5つ以上ある場合は、人数の多いものから順に5つまでお答えください。

・平成24年度時点で、研究者派遣のために利用した、政府によるの支援制度について、人数の多いものから最大5件までお答えください。  
 ・H~I列には、平成24年度中に当該制度を利用した人数(受入研究者数)をお答えください。  
 注:平成23年度以前から継続して貴機関に所属する研究者数も含まれます。

**研究者派遣のための独自支援制度とその実績**

no.	制度名	対象者	制度概要 制度の開始時期	金銭的な支援内容	金銭以外の支援内容	平成24年度実績(人)	
						短期派遣	中・長期派遣
例	▲▲ 研究員	ユニークな研究アイデア・計画を持つ若手(35歳未満)研究者	H18.4.1	・派遣に必要な旅費を全額支給。 ・派遣中も、派遣前と同様の水準で給与を支給。 ・派遣期間中も退職金算定根拠となる在籍期間として算入し、退職金支給の際振り込まないよう配慮。	・選定した各研究者に対して教授レベルの指導員を配置し、派遣期間中に研究上のアドバイスを定期的に行う。	21	10
1							
2							
3							
4							
5							

※研究者派遣のために貴機関が実施している独自支援制度についてお答えください。

※ここでは、利用した(派遣した)人数が明確に判断できる制度のみお答えください。また、利用人数(派遣研究者数)は、派遣研究者の派遣期間(短期、中・長期)を区分してお答えください。

※回答欄は5つ用意しています。該当制度が5つ以上ある場合は、主要な物から順に5つまでお答えください。

・平成24年度時点で、研究者派遣のために実施していた貴学独自の支援制度の概要等について、主なものを最大5件までお答えください。  
 ・H~I列には、平成24年度中に当該制度を利用した人数(派遣研究者数)をお答えください。

**研究者派遣のための独自取り組み**

no.	取り組みの名称	対象者	取り組み概要 取り組みの開始時期	取り組みの内容
1				
2				
3				
4				
5				

※研究者派遣のために貴機関が実施している独自の取り組みについてお答えください。

※ここでは、利用した人数が明確に判断することが困難な取り組みについてお答えください。

※回答欄は5つ用意しています。該当制度が5つ以上ある場合は、主要な物から順に5つまでお答えください。

・平成24年度時点で、研究者派遣のために実施していた貴学独自の取り組みの概要等について、主なものを最大5件までお答えください。  
 ・こちらは、効果を定量的に把握することが困難な取り組みに関してお答えください。

**記入上の注意事項**

**調査票① 研究者派遣・受入の独自支援制度とその実績 外国人受入の支援制度**

(機関名)

**外国人研究者受入のために利用した、政府による制度とその実績**

no.	制度名	実施省庁	受入の支援額合計(万円)	平成24年度実績(人)	
				短期受入	中・長期受入
例	外国人特別研究員	文部科学省	300万円	0	5
1					
2					
3					
4					
5					

・平成24年度時点で、貴機関が受入れた外国人研究者が利用した、政府による制度について、人数の多いものから最大5件までお答えください。  
 ・H~I列には、平成24年度中に当該制度を利用した人数（受入研究者数）をお答えください。

※外国人研究者受入のために貴機関が利用している、政府による制度についてお答えください。

※ここでは、利用した人数が明確に判断できる制度のみお答えください。また、利用人数は、受入れた外国人の受入期間（短期、中・長期）を区分してお答えください。

※回答欄は5つ用意しています。該当制度が5つ以上ある場合は、主要な物から順に5つまでお答えください。

**外国人研究者受入のための独自支援制度とその実績**

no.	制度名	対象者	制度概要 制度の開始時期	金銭的な支援内容	金銭以外の支援内容	平成24年度実績(人)	
						短期受入	中・長期受入
例	●●招聘研究員(制度)	優れた実績をあげている若手(40歳未満)外国人研究者	H20.4.1	・スタートアップに必要な研究資金(1年目に200万円)を提供。 ・日本に来る際の渡航費を全額支援。 ・同年代の研究者よりもやや高い給与水準で雇用。	・選定した各研究者に英語の堪能な担当職員を配置し、学内手続きや研究資金申請などを一括してサポートする。	0	5
1							
2							
3							
4							
5							

・平成24年度時点で、外国人研究者受入のために実施していた貴学独自の支援制度の概要等について、主なものを最大5件までお答えください。  
 ・H~I列には、平成24年度中に当該制度を利用した人数（受入研究者数）をお答えください。

※外国人研究者受入のために貴機関が実施している独自支援制度についてお答えください。

※ここでは、利用した人数が明確に判断できる制度のみお答えください。また、利用人数は、受入れた外国人の受入期間（短期、中・長期）を区分してお答えください。

※回答欄は5つ用意しています。該当制度が5つ以上ある場合は、主要な物から順に5つまでお答えください。

**外国人研究者受入のための独自取り組み**

no.	取り組みの名称	対象者	取り組み概要	
			取り組みの開始時期	取り組みの内容
例	組織内連絡の英語化	外国人研究者全員	H18.7.1	・組織内の事務連絡(回覧、メール、掲示など)については、日本語と英語の両方を必ず用意し、外国人研究者の負担を低減する。
1				
2				
3				
4				
5				

・平成24年度時点で、外国人研究者受入のために実施していた貴学独自の取り組みの概要等について、主なものを最大5件までお答えください。  
 ・こちらは、効果を定量的に把握することが困難な取り組みに関してお答えください。

※外国人研究者受入のために貴機関が実施している独自の取り組みについてお答えください。

※ここでは、利用した人数が明確に判断することが困難な取り組みについてお答えください。

※回答欄は5つ用意しています。該当制度が5つ以上ある場合は、主要な物から順に5つまでお答えください。



文部科学省委託調査

平成 25 年度科学技術試験研究委託事業

「研究者の交流に関する調査」 報告書

2014 年 3 月

公益財団法人 未来工学研究所

〒135-8473 東京都江東区深川 2-6-11 富岡橋ビル 4F

電話 : 03-5245-1015 (代表)